

第1次滝沢市総合計画 前期基本計画

平成28年度実行計画書

平成28(2016)年度～平成31(2019)年度

兼事業説明書

滝沢市

目次

I	実行計画書兼事業説明書の趣旨	1
II	計画期間	1
III	掲載についての留意点	1
IV	政策の実現手段	2
V	義務的事業	3
VI	重点事業	3
	1 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します	
1-1	人と人がつながる「場」づくり	4
1-2	安全・安心なまちづくり	10
1-3	環境への意識づくり	16
1-4	住民情報の適正管理	22
	2 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します	
2-1	支えあう地域福祉の推進	28
2-2	安心と希望のある生活への支援	44
2-3	子ども・子育てへの支援	46
2-4	長寿社会の安心と生きがいのための支援	54
2-5	住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現	64
2-6	笑顔輝く健康づくりへの支援	72
2-7	安心できる暮らしの実現	86
	3 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します	
3-1	地域資源を活用した戦略的な産業振興	94
3-2	企業集積と産学官連携の推進	102
3-3	農林業の振興	108
	4 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します	
4-1	都市づくりビジョンの策定	128
4-2	計画的な道路整備と維持管理	136
4-3	利用しやすい交通網の整備	146
4-4	河川砂防・雨水排除施設の整備	150
4-5	持続可能な水道経営	154
4-6	安全で強靱な水道の持続	156
4-7	効率的な汚水処理施設の整備	160
	5 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します	
5-1	教育基盤の充実	166
5-2	学校教育の充実	176
5-3	学校給食の充実	188
5-4	地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進	190
5-5	みんなが主役のスポーツまちづくり	204
	6 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します	
6-1	信頼される行政職員の育成	212
6-2	住民自治につながる総合計画の確実な推進	214
6-3	安定した行政情報システム基盤の確保	220
6-4	次代につなげる財務基盤の確立	222
6-5	豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税	226
6-6	納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保	228
6-7	市民に信頼される会計事務の実現	232

平成 28 年度実行計画書兼事業説明書

I 実行計画書兼事業説明書の趣旨

第 1 次滝沢市総合計画基本構想の将来像と、その実現のために策定した各政策を含む前期基本計画の市域全体計画を受け、取組の具体的な事務・事業を明らかにするものです。

II 計画期間

実行計画は、社会経済情勢や市民ニーズの変化、財源を含む国・県の制度改正に対応するため、新年度を含む 4 カ年間の目標及び投資額を記載しています。なお、総合計画前期基本計画の期間は平成30年度までとなります。

III 掲載についての留意点

- ① 第 1 次滝沢市総合計画前期基本計画の政策・基本施策ごとに整理しています。
- ② 重点事業は、事業名の下に「重点事業」と、義務的事業は、事業名の下に「義務的事業」と表記されています。
※重点事業及び義務的事業の概要については 3 ページ目を参照ください。
- ③ 継続（事業）区分は、新規事業・継続事業のいずれかが示されています。
- ④ 事業主体は、滝沢市主体・協働事業・他団体事業主体のいずれかが示されています。
- ⑤ 事業の意図やねらいは、事業の目的を含め、実施による成果・効果が示されています。
- ⑥ 事業概要は、平成28年度に実施する事業内容を示しています。
- ⑦ 活動指標は、各事業に係る 4 カ年の指標と目標値を示しています。
※ただし、適切な活動指標の設定が困難な場合は、空欄としています。
- ⑧ 計画額（事業費）は平成28年度から平成31年度内の年度別事業費と 4 カ年度の合計額を示しています。
※一般会計予算事業・特別会計予算事業・企業会計予算事業の事業費について、職員人件費、公債費及び一般行政事務費は含まれません。
- ⑨ 備考欄には、全体事業期間・特定財源の名称等を示しています。また、【特別会計】は特別会計予算事業を、【公営企業会計】は、地方公営企業会計予算による事業で、〈 〉は以下を示しています。
※全体事業期間は、事業の開始年度および終了予定の年度を示していますが、開始年度が不明な場合は平成28年度に、終了予定がない場合は平成31年度に事業期間を設定しています。
※繰越明許費の記載がある事業は、平成27年度中において設定した上限額を記載しています。

- 〈 新 規 事 業 〉 平成28年度から実行計画書に登載した事業
- 〈 統 合 事 業 〉 平成27年度に実施した事業のうち、平成28年度にて 2 事業以上が統合された事業
- 〈 分 割 事 業 〉 平成27年度に実施した事業のうち、平成28年度にて 2 事業以上に分割された事業
- 〈 名 称 変 更 事 業 〉 平成28年度より、事業の名称が変更となった事業
- 〈 ゼ ロ 予 算 事 業 〉 特別な予算措置は無く、職員人件費等により行われている事業で年間80時間以上の勤務を要する事業
- 〈 調 査 事 業 〉 事業の実施やその実現・有効性などについて調査をする事業

IV 政策の実現手段

実行計画総括表（平成28年度～平成31年度）

（単位：件、千円）

政策名	平成28年度		平成29年度 計画事業費	平成30年度 計画事業費	平成31年度 計画事業費	4ヵ年度計 計画事業費
	事業数 (うち新規)	計画事業費				
1 人のつながりによって市民が 行動しているまちを目指します	43 (0)	2,651,831	2,128,511	2,048,182	1,950,731	8,779,255
2 健やかで笑顔にあふれ、互い に支えあうまちを目指します (うち一般会計分)	137 (2) (110)	15,341,580 (5,755,804)	16,092,614 (5,676,569)	17,337,579 (5,759,332)	18,169,015 (5,845,420)	66,940,788 (23,037,125)
3 次代を担う若者が育ち、新たな 価値の創造に挑戦するまちを 目指します	72 (1)	404,917	415,323	412,129	413,549	1,645,918
4 ひとにやさしく安心・快適で活 力あふれるまちを目指します (うち一般会計分)	69 (0) (55)	3,531,127 (1,519,328)	2,421,154 (1,246,646)	2,067,236 (973,166)	2,262,989 (982,602)	10,282,506 (4,721,742)
5 一人一人が学ぶよろこびを実 感できるまちを目指します	95 (5)	1,175,483	1,068,071	1,042,562	1,048,962	4,335,078
6 総合計画の認知度を高め行財 政基盤の確立を目指します (うち一般会計分)	33 (1) (31)	341,901 (337,878)	591,116 (586,268)	358,845 (353,997)	373,193 (368,345)	1,665,055 (1,646,488)
政策計	449	23,446,839	22,716,789	23,266,533	24,218,439	93,648,600
(うち一般会計分)	(406)	(11,845,241)	(11,121,388)	(10,589,368)	(10,609,609)	(44,165,606)

V 義務的事業

法令等に基づき明確な義務規定が存在するなどの以下の事由により「事業実施にかかる検討の余地がない事業」を「義務的事業」とし、事業名の下に表記しています。

- ① 法令、県例規、市条例により、明確な義務規定が存在する事業に要する経費。
- ② 国・県の年次計画により既に実施が具体的に決められている事業。
- ③ 国・県の年次計画により実施が予定され、事業を取止めた場合、市に重大な影響がある事業。
- ④ 各事務組合負担金（国及び県、一部事務組合のみ）。
- ⑤ 債務負担行為に関する事業（指定管理者分含む）。
- ⑥ 一般行政事務費。
- ⑦ 施設の維持管理に要する経費。
- ⑧ 電算処理経費。ただし新規事業を除く。

VI 重点事業

生産年齢人口の減少による税収の逓減、高齢化の進展による扶助費の増嵩、公共施設やインフラ資産の更新時期の到来など地方自治体を取り巻く環境は、厳しさを増しています。

また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく国を挙げた自律的な地域再生への取組などの推進により、今後は各地域並びに自治体ごとの創意工夫により、地域間格差が顕著に表れてくることも予見されています。

このような中、滝沢市は、幸福感を基点とした市民の想いを実現するための地域づくりを進めるため、前期基本計画最終年度である平成30年度までに、「幸福感を育む地域づくり」に向けた機運の醸成とセーフティネットの維持を図ることとしており、特に取り組むべき課題に対応した事業を「重点事業」として、重点的に事業を実施していくこととしています。

平成28年度実行計画における重点事業の選定にあっては、厳しい財政状況を受け「聖域なき行財政改革を全事業において進める」という市政経営における市長方針に基づき全事業の見直しを進める中、重点事業の選定基準についてもより厳格化することとし、以下の4つの選定基準全てに合致する11事業を重点事業としています。

- ① 市民が幸福を判断する三大要素である「人とのつながり、健康、所得・収入」のいずれかに関連性の高い事業。
- ② 総合計画基本構想に掲げる「幸福実感一覧表」の取組又は指標の向上に寄与する事業。
- ③ 「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲載されている事業。
- ④ 「滝沢市人口ビジョン」の取組方針である、市への転入者の増加及び出生率の向上に寄与する事業。

(単位：千円)

要素	掲載ページ	事業名称	平成28年度 事業費
人とのつながり	4	地域自治活動事業	39,662
	6	滝沢地域づくり活動推進補助事業	1,500
	6	交流拠点複合施設整備事業	425,214
	172	新設校整備事業	1,407
健康	84	乳幼児保健事業	13,358
	84	育児支援事業	9,567
	84	特定不妊治療助成事業	4,000
所得・収入	102	企業誘致事業	4,028
	104	起業機会創出支援事業	80
	106	地域人材育成のための事業	4,582
	106	産学官共同研究事業	4,100
		(11事業)	507,498

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 01 人と人がつながる「場」づくり

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

- ・市民一人一人が、自ら「住みよい地域とは」を考え、思いやりと協力の気持ちを持ち、地域や仲間と関わって行動できている状態を目指します。
- ・目標づくり（人と地域を知る）→人のつながりづくり（結い、絆）→行動（自ら、地域）→幸福感

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 地域活動に参加している人の割合 単位 %	48.3	50 47.8	51.5 -	53 -	55 -	56.5 -	- 0.0	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62 57.6	64 -	66 -	68 -	70 -	- 0.0	

基本施策が4年間でめざす姿

滝沢市自治基本条例に規定する、自治会を中心とした「地域コミュニティ」が、地域の方々のつながり、相互の協働をとおして、身近な地域の課題等に取り組み、解決へとつなげられる姿を目指し、地域別計画の推進に伴う活動を行政が支援しながら、地域に広げ、市民一人一人が、様々な場面で地域づくりに関われる地域を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

3つの施策は、第5次総合計画を引き継ぎ見直しを行ったものです。自治会活動や行政との協働による地域づくりが浸透しつつあります。自治会を中心に、地域まちづくり推進委員会等の様々な活動により地域づくりが進められており、今後も引き続き、施策を推進します。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域自治活動事業 (重点事業)		自治基本条例の目的に掲げる住民自治の深化を目指し、単位自治会活動と市民主体の地域づくり活動の支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 ・自治会活動支援 ・地域コミュニティ基本条例の周知 ・地域別計画の推進
継続	一般・2款・1項・8目	
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 自治会連合会、単位自治会		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

暮らしやすさ・幸福実感の両面で、各施策を計画的に展開し、政策のビジョン「人のつながりによって市民が行動しているまち」への気運の醸成を目指します。特に、地域づくりを推進するための各施策に取り組みます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・人と人がつながる「場」づくりのため、幸福感を育む地域づくりの基である「地域別計画」を推進するための体制の構築支援、そして、地域づくりのルールとなる地域コミュニティ基本条例の周知を進めます。
- ・安全・安心なまちづくりのため、自主防災組織の全自治会への設置を含めた訓練内容の充実を進めます。
- ・住みよい環境の意識づくりのため、循環型社会構築への啓発など生活環境意識向上への取り組みを進めます。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

3つの施策の達成に向け段階的に取り組みます。具体的には、平成27年度に施策の周知、調査・平成28年度に推進体制の検討・平成29年度の定着に向け、平成30年度に中間見直しを行います。

3つの施策名称

- ・地域コミュニティの活性化支援
- ・市民活動の拠点整備と管理運営
- ・男女共同参画の推進

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

3つの施策の重点課題

- ・地域コミュニティの活性化支援 → 地域づくりのルール化を図る条例の周知及び地域別計画の推進
- ・市民活動の拠点整備と管理運営 → 交流拠点複合施設の整備と開館及び集会所等の維持管理方針の検討
- ・男女共同参画の推進 → たきざわ輝きプラン2～滝沢市男女共同参画計画～の定着

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標	自治会加入率		83	83	83	83	○全体事業期間 昭和46年度～平成31年度
	単 位 %						
投 資 指 標	年度別事業費	合 計	149,417	39,662	36,585	36,585	○特定財源 いわて全世帯配布版配布委託 交付金、いわて県議会だより 配布委託交付金【県】、地域 整備特別対策事業基金繰入金 【その他】
内	特定財源		5,724	3,714	670	670	
内	一般財源		143,693	35,948	35,915	35,915	
他	他団体事業負担額						

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 01 人と人がつながる「場」づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
参画・協働推進事業		男女共同参画の活動事例を学び、意識の高揚を図り、女性の積極的な社会参画を促進します。また、地域づくりフォーラムを実施し、地域活動について情報を共有しながら市民の地域づくりに対する意識を高めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりフォーラムの開催 ・男女共同参画セミナー等の開催 ・男女共同参画サポーターの活動支援 ・職員意識調査
事業主体		
地域づくり推進課 【協働事業】 男女共同参画サポーター		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢地域づくり活動推進補助事業 (重点事業)		地域整備計画である滝沢地域デザインの推進を目指し、第1次滝沢市総合計画基本計画地域別計画を推進するとともに、地域住民の企画力・実践力・課題解決力の向上と多様な団体の参画による市民主体の地域づくりの浸透を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	地域別計画の推進と具現化を図るため、地域づくり懇談会等地域で活動する団体が連携し、主体となって実施する事業に対して補助金を交付し、地域づくり活動を支援します。
事業主体		
地域づくり推進課 【協働事業】 地域づくり懇談会等地域団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自治公民館整備補助事業		地域の融和と地域活動の活性化を目指し、補助金制度を活用して公益性が認められた事業に対し、自治公民館等の建築及び改築、修繕に要する経費を補助することにより、地域活動の拠点整備を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	地域活動の拠点である自治公民館等の整備に対して、補助金を交付し地域を支援します。
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交流拠点複合施設整備事業 (重点事業)		交流拠点複合施設を建設し、生涯学習推進、地域活動支援、滝沢ブランド発信、地域防災強化に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	交流拠点複合施設に係る以下の項目 <ul style="list-style-type: none"> ・本体工事、外構工事、備品購入（平成28年8月工事完成）
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
北部コミュニティセンター管理運営事業 (義務的事業)		地域コミュニティの活性化を目指し、北部地区の拠点としての施設の指定管理を実施することにより、適正な維持管理を行い、自治組織の活動推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	指定管理委託（施設管理運営、北の湯開設）
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 指定管理者（社会福祉法人やまゆり会）		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	男女共同参画サポーター認定者数 単位 人	38	39	40	42	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	審議会等における女性委員登用率 単位 %	24	26	28	30	
投資指	年度別事業費	308	77	77	77	○特定財源 NPO認証等事務処理交付金【県】
	内 特定財源	308	77	77	77	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	地域づくり懇談会事業参加者数 単位 団体	960	970	980	990	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指	年度別事業費	6,000	1,500	1,500	1,500	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
	内 特定財源	1,000	1,000			
	内 一般財源	5,000	500	1,500	1,500	
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	修繕する自治公民館数 単位 箇所	2	2	2	2	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	単位					
投資指	年度別事業費	4,000	1,000	1,000	1,000	<名称変更事業>「滝沢地域デザイン推進補助事業」から名称変更
	内 特定財源					
	内 一般財源	4,000	1,000	1,000	1,000	
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	交流拠点複合施設の整備完了 単位 1=整備完了	1	0	0	0	○全体事業期間 平成19年度～平成28年度 ○全体事業量 2棟 3.7ha (建物・造成・用地・設計を含む) ○全体事業費 4,661,980千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】 事業費×40% 起債 (事業費-補助金)×90%
	単位					
投資指	年度別事業費	425,214	425,214			
	内 特定財源	417,946	417,946			
	内 一般財源	7,268	7,268			
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	利用者数 単位 人	25,000	25,000	25,000	25,000	○全体事業期間 昭和60年度～平成31年度
	単位					
投資指	年度別事業費	77,648	18,777	18,777	19,804	○特定財源 北部コミュニティセンター使用料【その他】他
	内 特定財源	3,588	897	897	897	
	内 一般財源	74,060	17,880	17,880	18,907	
	他団体事業負担額					
合計						

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 01 人と人がつながる「場」づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
大釜駅前コミュニティセンター管理運営事業 (義務的事業)		地域コミュニティの活性化をめざし、活動の場としての施設の適正な維持管理を行うとともに、公共交通の円滑運行のため、駅利用者の安全確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理業務 ・閉館時警備業務 ・定期清掃等業務 ・施設維持修繕 ・貸館業務
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地区コミュニティセンター管理運営事業 (義務的事業)		地域コミュニティの活性化を目指し、活動の場として地縁団体と共に施設の適正な維持管理を行い、自治組織の活動推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体への管理業務委託 ・施設維持修繕
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 小岩井、大釜南、鶴飼南、川前、柳沢、南一本木自治会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交流拠点複合施設管理運営事業 (義務的事業)		市民の交流及び活動の場を提供するとともに、文化活動及び学習支援の推進並びに観光及び地域産業の振興を図るため、適正な維持管理を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託（施設管理運営） ・施設の設置目的に適合した指定管理者による管理運営
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 指定管理者		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
勤労青少年ホーム管理運営事業 (義務的事業)		勤労青少年の交流、情報交換等の活動拠点として、ホームの健全な運営に努めるとともに、地域の交流の場として、施設管理に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽箇所の維持修繕と利用設備・物品の整備充実、利用者ニーズに対応した貸し館体制の充実等、利用者サービスの向上と適正管理に努めます。 ・岩手県勤労青少年ホーム連絡協議会負担金 38千円
事業主体		
勤労青少年ホーム 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
勤労青少年ホーム指導員設置事業		勤労青少年ホーム指導員を配置することにより、勤労青少年の交流、情報交換が活発に行われ、活動拠点としてのホームの健全な運営が図られます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホーム指導員を2名配置し、利用者ニーズに対応した貸し館体制の充実等、利用者サービスの向上を図ります。 ・勤労青少年を対象とした講座を企画、実施し、勤労青少年の交流と情報交換を進めます。
事業主体		
勤労青少年ホーム 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	児童保育を除く施設利用件数					○全体事業期間 平成12年度～平成31年度
	標	単 位 件	25	25	25	25	
投資指	計	年度別事業費	22,244	5,561	5,561	5,561	○特定財源 大釜駅前コミュニティセンタ ー使用料【その他】他
		内 特定財源	1,672	418	418	418	
	内 一般財源	20,572	5,143	5,143	5,143		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	利用件数					○全体事業期間 平成17年度～平成31年度
	標	単 位 件	1,000	1,000	1,000	1,200	
投資指	計	年度別事業費	9,936	2,484	2,484	2,484	○特定財源 滝沢市地区コミュニティセン ター使用料【その他】他
		内 特定財源	1,044	261	261	261	
	内 一般財源	8,892	2,223	2,223	2,223		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	来館者数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 人	50,000	150,000	150,000	150,000	
投資指	計	年度別事業費	431,000	107,000	110,000	107,000	○特定財源 行政財産使用料【その他】、 自治総合センター助成事業【 その他】
		内 特定財源	3,072	18	3,018	18	
	内 一般財源	427,928	106,982	106,982	106,982		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	利用者数					○全体事業期間 昭和61年度～平成28年度
	標	単 位 人	33,500	33,500	33,500	33,500	
投資指	計	年度別事業費	25,263	6,315	6,316	6,316	○特定財源 勤労青少年ホーム使用料等【 その他】
		内 特定財源	4,892	1,223	1,223	1,223	
	内 一般財源	20,371	5,092	5,093	5,093		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	利用者数					○全体事業期間 平成28年度～平成28年度
	標	単 位 人	33,500	33,500	33,500	33,500	
投資指	計	年度別事業費	2,320	2,320			
		内 特定財源					
	内 一般財源	2,320	2,320				
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 01 人と人がつながる「場」づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
勤労青少年ホーム改修事業		勤労青少年の交流、情報交換等の活動拠点として、ホームの健全な運営に努めるとともに、地域の交流の場として施設の維持管理に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・2目	
事業主体		
勤労青少年ホーム 【滝沢市主体】		事業実施箇所や手法、必要経費などについて調査検討します。
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
NPO認証事業		特定非営利活動推進法に基づく法人の認証や報告等の諸手続きを行い、特定非営利活動法人の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動推進法に基づく諸手続きの窓口 ・市内NPO等の市民への周知、情報提供
小 計		

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 02 安全・安心なまちづくり

基本施策が4年間でめざす姿
<p>近年、全国的に地球温暖化などの影響による大規模な自然災害が多く発生しています。岩手山を有する本市といたしましても、日頃から市民の防災に対する意識及び備えを促すことが求められています。また、本市で、安全・安心に暮らすためにも、防災防犯、交通安全などへの恒常的な取り組みが必要であり、この取り組みを市行政や関係機関の取り組みのみならず、人と人とのつながりによる災害に強いまちづくりを市民と共に目指すことで、地域との連携による犯罪と事故のないまちづくりを目指します。</p>
基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> ・「災害に強い地域づくり」に向けた自主防災組織の設立と地域における防災訓練の実施が増え、「自分達の地域は自分達で守る」という意識が高まりつつありますが、今後訓練参加者を増やすことで、地域の防災意識の向上を図る必要があります。 ・交通安全については、人身事故が大幅に減少してきているとともに、犯罪認知件数も大幅に減少し、各種防犯交通安全活動の成果が現れています。

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	利用者数	33,500	33,500	33,500	33,500	○全体事業期間 平成28年度～平成29年度
	単 位 人					
投資 指 標	年度別事業費					<調査事業>
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源					<調査事業>
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	市内に主たる事務所をおく N P ○法人数	12	13	13	14	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 団体					
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源					<ゼロ予算事業>
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標	年度別事業費	1,153,350	609,910	182,300	180,327	180,813
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源	714,104	184,356	175,736	176,763	177,249
	他団体事業負担額					
合 計						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な暮らしを支えるため、火災などの災害等有事に備え消防資機材、消防屯所、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施するとともに、各種防災訓練の実施、防災資機材の拡充整備を図り、総合防災力の維持・強化を行って参ります。 ・日頃から地域における防災意識を高め、いざという時に迅速な対応を地域自らが行えるよう、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の強化に努めます。 ・地域の安全・安心の推進を図るため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導・広報啓発活動などを実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係機関と連携した効果的な事業を展開するとともに、防犯灯設置及び適正管理を行って参ります。 	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時には自助、共助が減災を図る上で最も重要であることから、自主防災組織における防災訓練に多くの人が参加した地域における防災力の強化が求められています。 ・交通事故の防止及び犯罪の撲滅は、国・県・市及び関係機関・団体のみならず市民一人一人が全力を挙げての取り組みが求められています。 	

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 02 安全・安心なまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交通指導員設置事業		交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通指導員・交通安全教育専門員を中心とした交通安全教室の開催、街頭指導・広報啓発活動等を実施することにより、交通死亡事故及び飲酒運転被検挙者数減少の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・10目	地域の安全・安心のため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通事故発生状況に応じ、関係機関と連携した効果的かつ効率的な事業を展開します。（交通安全教育専門員及び交通指導員による交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動の実施）
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 警察、盛岡交通安全協会、市内交通安全団体等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
防犯交通安全対策事務 (義務的事業)		犯罪と交通事故のないまちづくりを目指し、地域住民や関係機関と連携した総合的な安全対策を実施することにより、安全安心なまちづくりの推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・10目	地域の安全・安心の推進のため、犯罪・交通事故発生状況に応じ、関係機関と連携した効果的かつ効率的な事業を展開します。（各自治会及び滝沢市防犯交通安全協会連合会による広報啓発活動。防犯及び交通安全に関する各種研修会。各地域の防犯団体、少年補導員による青色回転灯装着車両を使用した防犯見守りパトロールなど）
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 盛岡西警察署、地区防犯協会、交通安全協会等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
防犯交通安全施設維持管理事業 (義務的事業)		犯罪と事故のないまちづくりを目指し、防犯灯・交通安全施設（道路反射鏡など）の設置及び管理を行うことにより、安全で安心なまちづくりの推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・10目	地域の安全・安心の推進を図るため、地域と連携・協力し、既存施設の劣化や破損など早期に対応します。設置基準や周辺状況を勘案し優先順位を定め、効果的な新規設置を行います。（防犯灯…LED防犯灯の設置、交通安全施設…カーブミラー、赤色回転灯の設置）
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 自治会、各地区防犯交通安全協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡地区広域消防組合負担金 (義務的事業)		災害に強いまちづくりの推進を目指し、常備消防力の火災等災害発生時における対応力の強化、消防団及び自主防災組織等との連携強化を行うことにより、火災発生件数の減少及び救急出動時間の短縮の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・1目	常備消防力の維持・強化を目的とし、火災等災害発生時における対応力（人員、施設、装備）の強化、消防団及び自主防災組織等との連携強化を図るため、負担金を支出します。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防施設管理運営事業 (義務的事業)		安全で安心なまちづくりを目指し、消防資機材、消防屯所、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施することにより、災害等有事に備え、災害に強いまちづくりの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	消防資機材、消防屯所の管理、及び消防ポンプ自動車の維持管理や消防水利の充足など消防施設の維持・管理により災害等有事に備えます。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標値	交通事故発生件数	106	105	104	103	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	単位 件						
投資指目標額	飲酒運転被検挙率 (免許人口千人当たり人数)	0.25	0.2	0.15	0.1	○特定財源 交通指導員設置事業補助金【県】(1/2・上限有) 交通災害共済加入推進事務費交付金【その他】	
	単位 人						
投資指目標額	年度別事業費	50,124	12,513	12,549	12,513		
	内 特定財源	合					
		内 特定財源	5,406	1,206	1,400		1,400
		内 一般財源	44,718	11,307	11,149		11,113
他団体事業負担額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標値	交通事故発生件数 (人身事故)	28	27	26	25	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	単位 件 (人口1万人当たり)						
投資指目標額	犯罪認知件数	190	185	180	175		
	単位 件						
投資指目標額	年度別事業費	6,468	1,618	1,605	1,640		
	内 特定財源	合					
		内 特定財源					
		内 一般財源	6,468	1,618	1,605		1,640
他団体事業負担額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標値	犯罪認知件数	190	185	180	175	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	単位 件						
投資指目標額	防犯灯施設設置件数	15	15	15	15		
	単位 件						
投資指目標額	年度別事業費	134,340	27,210	35,710	35,710		
	内 特定財源	合					
		内 特定財源					
		内 一般財源	134,340	27,210	35,710		35,710
他団体事業負担額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標値	火災予防 (火災発生件数の減少)	10	10	9	9	○全体事業期間 昭和46年度～平成31年度	
	単位 件						
投資指目標額	救急出動時間の短縮 (市内平均到着時間)	8	7.9	7.9	7.9		
	単位 分						
投資指目標額	年度別事業費	1,951,281	479,507	467,001	501,479		
	内 特定財源	合					
		内 特定財源					
		内 一般財源	1,951,281	479,507	467,001		501,479
他団体事業負担額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標値	消防関係車両の点検 (車検)	8	11	8	11	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単位 回						
投資指目標額	年度別事業費	22,876	8,776	4,700	4,700	○特定財源 消防施設土地使用料【その他】、第7分団2部屯所電気使用料【その他】	
	内 特定財源	合					
		内 特定財源	120	30	30		30
		内 一般財源	22,756	8,746	4,670		4,670
他団体事業負担額							

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 02 安全・安心なまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防団等活動事業 (義務的事業)		災害に強いまちづくりの推進を目指し、消防団の充実強化を図るため、消防団員の充足強化及び装備充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	次により火災や災害に対する非常備消防力の維持及び強化を図ります。 ・消防団員の充足を図るとともに、教育訓練を行い、非常備消防力の強化を図ります。
事業主体		・消防団員の安全確保及び災害への対応力向上のため、装備の強化を図ります。
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防施設整備事業		消防ポンプ自動車の整備などを計画的に実行し、災害等有事に対する対応力の強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	災害活動車及び可搬式小型ポンプの整備により災害等有事に備えます。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防団屯所改修事業		災害時において地域の重要な活動拠点となる消防団屯所は、最も古いもので昭和61年に建築され、築30年を迎えようとしています。築年数が進むにつれ、破損及び設備の不具合も増加しています。これらについて、適切に修繕・改修を行い、活動拠点としての施設の機能維持向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	事業実施箇所や手法、必要経費などについて調査検討します。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
水防活動事業		各種水防訓練や水害等有事に対処するための物資整備を行うとともに、北上川上流盛岡地区合同水防訓練に参加し、水防技術の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・3目	各種水防訓練や水害等有事に対処するための物資整備を行います。 ・常時、土嚢5,000袋を保有し水害に備えます。 ・水害予想地域に土のうを事前集積します。 ・北上川上流盛岡地区合同水防訓練負担金 150千円 ・川砂を10立方メートル備蓄します。
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 滝沢市消防団		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自主防災組織育成事業		自主防災組織の設置と総合防災訓練・防災活動の推進を図り、地域防災力の向上を目指します。また、防災活動を通して隣近所との融和団結を助長し、災害時要支援者の平素からの支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	自主防災組織の設置と総合防災訓練・防災活動の推進を図ります。 ・訓練未実施の自主防災組織の解消を図ります。 ・自主防災組織の未設置自治会へ設置啓発を図ります。 ・新規に自主防災組織設置自治会に援助品の交付を行います。 ・自主防災組織の訓練に業務的支援を行います。
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 各自治会、各地区自主防災組織		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	消防団員数の増加（年度内最多在籍数） 単位 人	380	390	400	400	○全体事業期間 昭和22年度～平成31年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	252,009	62,509	63,000	63,500	○特定財源 消防団福祉共済事務費【その他】
	内 特定財源	78	18	20	20	
	内 一般財源	251,931	62,491	62,980	63,480	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	消防車両等の整備 単位 台	0	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	48,200	21,600	5,000	21,600	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
	内 特定財源	35,500	17,500	500	17,500	
	内 一般財源	12,700	4,100	4,500	4,100	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	消防団屯所改修箇所数 単位 箇所	0	2	2	1	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費					<調査事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	土のう保有数 単位 袋	5,000	5,000	5,000	5,000	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	土のう用袋の保有数 単位 枚	5,000	5,000	5,000	5,000	
投資指目標額	年度別事業費	1,332	333	333	333	
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,332	333	333	333	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	自主防災組織設置数 単位 件	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	防災訓練回数 単位 件	30	30	30	30	
投資指目標額	年度別事業費	196	46	50	50	
	内 特定財源					
	内 一般財源	196	46	50	50	
	他団体事業負担額					

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 02 安全・安心なまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合防災対策事業 (義務的事業)		災害等有事に対処するための総合防災力の維持・強化を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部訓練のほか各種防災訓練を実施します。 ・防災資機材の拡充整備を図ります。 ・岩手山登山者安全対策の維持をします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	災害等有事に対処するための総合防災力の維持・強化を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材の拡充整備 ・防災行政無線（消防無線）設備保守点検の実施 ・岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,732千円 ・南岩手山岳遭難対策委員会負担金 200千円
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 南岩手山岳遭難対策委員会、岩手山安全対策協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
防災行政無線管理事業 (義務的事業)		滝沢市地域防災計画や関係法令に基づき、市が行う災害対策にかかわる情報や日常における情報などの周知を図るため、本事業による施設の維持及び管理を行い、非常時において重要となる無線による通信を安定稼働させ、災害時の避難誘導や災害箇所への周知、日常生活での市民の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線を常時利用できるよう定期点検の実施 ・定時放送の実施 ・放送内容をメール配信及び市HPでの掲載
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
小		計

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 03 環境への意識づくり

<p>基本施策が4年間でめざす姿</p> <p>本市は、岩手山をはじめとする雄大で恵まれた自然環境の下、環境基本条例を定め、環境に配慮した地域づくりに取り組んでいます。取り組みを更に効果的にするため、環境ボランティア及び地域リーダーを育成するとともに、ネットワークづくりを進め、市民、市民団体、事業者、市の協働による環境保全活動に取り組める体制や地域清掃の推進体制の醸成を目指します。</p>
<p>基本施策目標の進捗状況分析</p> <p>「環境に対する意識の向上」のため、市と市内の各種環境保全活動団体が、協働により様々な活動を展開し、着実に取り組みを推進しています。特に、たきざわ環境パートナー会議は、環境配慮や自然観察等のプロジェクトを実施しています。会員だけでなく、環境ボランティアとして多くの方が参加しており、活動の輪が広がっています。</p>

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 自然災害等死亡事故及び岩手山登山者死亡事故の有無 単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値 単 位						
投資指 標	計 年度別事業費	22,988	5,747	5,747	5,747		
	内 特定財源	合					
			計	22,988	5,747		5,747
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 災害時における情報発信に関する苦情件数 単 位 件	0	0	0	0	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値 単 位 %	100	100	100	100		
投資指 標	計 年度別事業費	21,362	3,757	5,955	5,825		
	内 特定財源	合					
			計	21,362	3,757		5,955
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資指 標	計 年度別事業費	2,511,176	602,016	618,250	636,497		
	内 特定財源	合	41,104	1,254	18,950		18,950
			計	2,470,072	600,762		599,300
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<p>・本市の恵まれた自然環境と生活環境を守り、維持するため、環境ボランティアや地域活動を支援し、環境保全活動の活性化を促すことで、市民、事業者、市が協働・連携し、環境保全に関わる施策を積極的に展開します。また、市民団体相互の連携と交流を促進するためのネットワークづくりに取り組み、環境保全活動を行っている環境団体や地域団体等と協力して、環境イベントなどの開催を行って参ります。</p> <p>・市内の環境美化を進め、清潔で住みやすく、市民一人一人が地域に愛着を持つための取組みとして、クリーンたきざわ運動を推進し、自治会を中心とした清掃活動や衛生指導員の活動を支援して参ります。</p>	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題	
<p>・自然環境を大切にし、豊かな自然を次世代に引き次ぐためには、環境問題に対する取組みに関心を持ってもらい、意識高揚を図っていく必要があります。</p> <p>・清潔で住みやすく、快適環境の地域づくりを進めるためには、身近な自治会活動等に、多くの方々に参加してもらい、交流を深めてもらうことが望まれます。</p>	

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 03 環境への意識づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
衛生指導推進事業 (義務的事業)		家庭廃棄物の集積場所の指定に係る連絡調整及び指導を行うとともに、廃棄物の処理方法の指導、生活環境の清掃の保持に係る活動の周知及び指導、ごみ減量活動の推進を行うため、衛生指導員を設置します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	各自治会から世帯数に応じた数名の推薦を受け、市が衛生指導員を委嘱し、それぞれの地区のごみ処理関係、衛生環境の保持関係の調整を一任します。また、隔年で実施している視察研修を行います。
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境衛生事業		環境衛生のため、公葬地環境整備、衛生害虫駆除の指導及び鳥獣捕獲許可を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・墓地等の適正管理指導のほか、衛生害虫駆除の指導を行います。 ・農作物保護のための鳥獣捕獲の許可を行います。
事業主体		
環境課 【協働事業】 各公葬地護持会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
狂犬病予防事業 (義務的事業)		狂犬病予防集合注射を行い、狂犬病の発生を予防します。また、犬の飼い方教室を開催したり、広報を活用するなどしてペットの適正飼養を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・春に狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発生を予防します。また、秋には予防注射未接種犬の飼い主に対して予防接種の勧奨を行います。 ・犬の飼い方教室の開催、ペットの飼い方についての広報掲載を通じ、ペットの適正飼養を促します。
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境基本計画推進事業		良好な環境の保全と創造に関する教育と学習の充実を図り、市民等の環境問題に対する認識が深められるよう努めるとともに、地球温暖化対策につながる活動を行ないます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	環境審議会とたきざわ環境パートナー会議による意見交換・協働に努めるとともに、環境学習会と環境フォーラムなどの開催による環境理解を推進します。良好な環境の保全と創造及び地球温暖化対策のために必要な各種調査の情報提供に努めます。
事業主体		
環境課 【協働事業】 たきざわ環境パートナー会議		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境放射線監視事業 (義務的事業)		日本アイソトープ協会滝沢研究所周辺における環境放射能の監視測定を実施し、滝沢研究所操業に伴う周辺への影響等について検討評価を行い、地域住民の不安を解消することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	アイソトープ協会と協力し、周辺環境試料の放射能測定を実施し、監視委員会にて測定結果の検討評価を実施します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 (公益社団法人) 日本アイソトープ協会		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	定期報告書提出枚数					○全体事業期間 昭和47年度～平成31年度
	標	単 位 枚	360	360	360	360	
投資指	計	年度別事業費	4,364	1,091	1,091	1,091	他団体事業負担額
		内 特定財源					
	内 一般財源	4,364	1,091	1,091	1,091		
	計						
額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	墓地進入路敷砂利要望数					○全体事業期間 平成10年度～平成31年度
	標	単 位 ヶ所	5	5	5	5	
投資指	計	年度別事業費	416	104	104	104	○特定財源 鳥獣捕獲等許可事務委任交付金【県】(定額) 鳥獣捕獲区等指定協議用図面作成業務委託金【県】(定額)
		内 特定財源	64	16	16	16	
	内 一般財源	352	88	88	88		
	計						
額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	狂犬病予防注射接種率					○全体事業期間 昭和24年度～平成31年度
	標	単 位 %	85.5	86	86.5	86.5	
投資指	計	年度別事業費	8,888	2,222	2,222	2,222	○特定財源 狂犬病予防登録手数料【その他】
		内 特定財源	8,888	2,222	2,222	2,222	
	内 一般財源						
	計						
額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	パートナー会議会議開催数(総会、運営委員会など)					○全体事業期間 平成25年度～平成34年度
	標	単 位 回	20	20	20	20	
投資指	計	年度別事業費	520	130	130	130	他団体事業負担額
		内 特定財源					
	内 一般財源	520	130	130	130		
	計						
額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	放射線監視委員会の開催回数					○全体事業期間 昭和63年度～平成31年度
	標	単 位 回/年	1	1	1	1	
投資指	計	年度別事業費	320	80	80	80	他団体事業負担額
		内 特定財源					
	内 一般財源	320	80	80	80		
	計						
額							

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 03 環境への意識づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境保全対策事業 (義務的事業)		自動車騒音の常時監視、各種環境調査を実施することにより、市内の環境の実態を把握すると共に、変化の状況を見極め、その状況により環境汚染の予防対策等を適時に講じます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	業者委託による調査 ・自動車騒音常時監視業務（一般道2箇所） ・水質調査（6河川9箇所） ・騒音調査（一般道8箇所、高速道路4箇所） ・放射線量測定（9箇所）
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
クリーンたきざわ運動推進事業		春と秋に環境美化期間を設定して清掃に必要な物資を配付し、地域清掃の促進を図ると共に市民の環境美化に対する理解と生活環境の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	・一斉清掃の実施（期間設定及び周知、資材調達等） ・地域清掃回収物等収集（臨時収集）の実施 ・環境美化絵画コンクールの実施
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡地区衛生処理組合負担金 (義務的事業)		組合は、盛岡市、雫石町及び滝沢市をもって組織し、し尿と浄化槽汚での衛生的な処理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	し尿等の衛生的な処理を図るため、関係市町が経費を負担します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 盛岡市・雫石町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢・雫石環境組合負担金 (義務的事業)		組合は、滝沢市及び雫石町をもって組織し、一般廃棄物の適正処理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	廃棄物の適正処理を図るため、関係市町が経費を負担します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 雫石町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ごみ処理等広域化推進事業 (義務的事業)		本市を含む県央ブロックの近隣8市町（一部事務組合を含む。）では、一般廃棄物処理施設の老朽化が進んでおり、今後、処理施設の建て替えを実施するに当たっては、施設を集約化することによる環境面や費用面でのメリットを考慮し、広域化による共同での新施設の整備を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	・県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会において、広域化に向けて新組織設立準備室を設置し、新組織設立に向けた事務を進めていきます。 ・県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想を踏まえながら、ごみ焼却施設の建設等に向けて事業を推進することとしており、管内市町はそのための費用を負担します。（負担金は、事業費を人口割と均等割により算定しています。）
事業主体		
環境課 【協働事業】 近隣8市町（一部事務組合含む）		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	自動車騒音常時監視測定箇所数 (一般道騒音測定箇所との重複)	2	1	1	2	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度
	標	単 位 箇所					
投資指	計	年度別事業費	26,834	5,324	7,170	7,170	○特定財源 騒音規制事務委託交付金 【県】、地域整備特別対策事 業基金繰入金【その他】
	画	内 特定財源	5,300	5,075	75	75	
指	額	他団体事業負担額	128	32	32	32	
	標	計	21,534	249	7,095	7,095	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	地域清掃実施回数	116	118	120	120	○全体事業期間 昭和47年度～平成31年度
	標	単 位 回					
投資指	計	年度別事業費	10,876	2,719	2,719	2,719	
	画	内 特定財源					
指	額	他団体事業負担額					
	標	計	10,876	2,719	2,719	2,719	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	放流水水質検査結果報告	12	12	12	12	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度
	標	単 位					
投資指	計	年度別事業費	1,119,450	313,287	324,407	249,883	
	画	内 特定財源					
指	額	他団体事業負担額					
	標	計	1,119,450	313,287	324,407	249,883	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	焼却施設及び最終処分場水質等 調査	12	12	12	12	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度
	標	単 位 回					
投資指	計	年度別事業費	3,780,090	1,080,790	953,300	919,400	
	画	内 特定財源					
指	額	他団体事業負担額					
	標	計	3,780,090	1,080,790	953,300	919,400	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	広域化推進協議会の開催回数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	標	単 位 回					
投資指	計	年度別事業費	41,797	6,693	7,316	13,894	
	画	内 特定財源					
指	額	他団体事業負担額					
	標	計	41,797	6,693	7,316	13,894	

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 03 環境への意識づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
旧最終処分場閉鎖関連事業		平成19年に使用を終了し、平成21年度に廃掃法第9条の1第5項の規定に基づき県知事へ廃止を届けた旧埋立処分場について、廃止後も適正に管理されているかを確認するため、当面の間、引き続き水質等モニタリング調査を実施するとともに、周辺衛生を考慮し、除草等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・2目	場内の除草
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境マネジメントシステム推進事業		環境保全への関心が世界規模で高まっている中、一事業所として環境保全活動に取り組み、市民や事業所の模範となることにより、地域全体の環境保全を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	・環境管理最高責任者（市長）が定めた環境方針により、環境マネジメントの継続的な改善、活動に取り組みます。 ・前年実績などを踏まえ環境管理最高責任者（市長）による見直しを行います。
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 04 住民情報の適正管理

<p>基本施策が4年間でめざす姿</p> <p>市行政が保有する行政情報については、適切な管理と運用が求められています。特に、市民の個人情報に関わる住民情報については、法令等に基づく管理に加え、その取扱いを行う職員への教育の徹底を図ります。また、多くのお問い合わせを受ける窓口業務の専門性から、職員のスキルアップや専門職員を養成し、市民から信頼される窓口を目指します。</p>
<p>基本施策目標の進捗状況分析</p> <p>市民の立場に立った、窓口を目指し行政情報の適切な管理を行うために今後も引き続き、施策を推進してまいります。</p>

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指標 値	上下流井戸地下水水質調査（塩素イオン・電気伝導率） 単 位 回	0	12	0	12	○全体事業期間 平成17年度～平成31年度
	上下流井戸地下水ダイオキシン 調査 単 位 回	0	1	0	1	
投資 指 標	年度別事業費	5,594	470	2,327	470	2,327
	内 特定財源	合				
	内 一般財源					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	事務用紙使用量を（平成22年度）0.6%削減する。 単 位 %	0.6	0.6	0.6	0.6	○全体事業期間 平成12年度～平成31年度
	再生紙の利用率を高める。（全ての事務用紙の再生紙利用率） 単 位 %	100	100	100	100	
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源	合				
	内 一般財源					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標	年度別事業費	4,999,149	1,412,910	1,300,866	1,197,163	1,088,210
	内 特定財源	合	14,252	7,313	2,313	2,313
	内 一般財源					
他団体事業負担額	128	32	32	32	32	

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<p>市役所に来庁される多くの市民が利用し、住民票や戸籍の交付の他、様々な相談を取り扱う窓口業務であることから、職員のスキルアップや専門的知識を有する職員の養成を図ってまいります。また、住民情報を適正に管理して各種証明書を発行し、情報提供を適正に実施するとともに、市民に分かりやすい説明、丁寧な対応を行ってまいります。</p>	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題	
<p>マイナンバー制度に関し、適切に対応していきます。</p>	

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 04 住民情報の適正管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
東部出張所事務 (義務的事業)		地域での総合的な窓口サービスを行っている出張所において、各種証明書の発行や届出の受付、公金の収納等を正確・迅速に行うことにより、地域住民は身近な場所で用件を済ますことができ利便性の向上が図られます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・11目	来庁する市民に対して用件を的確に把握し、迅速な諸証明書の交付、各種届出の受付を行います。
事業主体		・住基法及び戸籍法に基づく本人確認にあたっては、個人情報の保護に留意し適切な窓口対応に努めます。 ・制度の変更、他分野の関連業務の概要を正確に理解するためにマニュアルの整備や情報の共有、従事職員のスキルアップを図ります。
東部出張所 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
東部出張所窓口嘱託員設置事業		窓口嘱託員を配置することで、各種証明書の発行や届出の受付、公金の収納等が正確・迅速に行われ、地域住民は身近な場所で用件を済ますことができ利便性の向上が図られます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・11目	・来庁する市民に対して用件を的確に把握し、迅速な諸証明書の交付、各種届出の受付を行います。
事業主体		・住基法及び戸籍法に基づく本人確認にあたっては、個人情報の保護に留意し適切な窓口対応に努めます。 ・制度の変更、他分野の関連業務の概要を正確に理解するためにマニュアルの整備や情報の共有、従事職員のスキルアップを図ります。
東部出張所 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
戸籍住民基本台帳管理事務 (義務的事業)		戸籍、住民基本台帳、各種制度に基づき正確な記録と適正な情報管理を行います。また、対応が良く説明がわかりやすいと感じる窓口を目指し、窓口対応のスキルアップや専門知識のある職員の養成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・3項・1目	・住民情報の適正な保存管理 ・迅速な諸証明の交付 ・専門知識の伝達と共有 ・庁外職員研修への参加
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
窓口非常勤嘱託員設置事業		諸証明の交付を専門とする嘱託員を配置することにより、迅速な諸証明の交付を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・3項・1目	住民票、印鑑登録証明書、戸籍、税務等各諸証明の受付、作成、交付を行います。
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
通知カード・個人番号カード関連事務 (義務的事業)		番号法の規定に基づき、通知カードや個人番号カードの交付事務を実施し行政手続等における個人番号の利活用の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・3項・1目	・個人番号の付番 ・通知カード及び個人番号カードの交付 ・事務の指定受任者への委任事務
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	諸証明件数、事務取扱件数、収納件数 単位 件	30,000	30,000	30,000	30,000	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	3,508	877	877	877	○特定財源 水道事業公金徴収事務取扱手数料収入【その他】
	内 特定財源	32	8	8	8	
		一般財源	3,476	869	869	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	諸証明件数、事務取扱件数、収納件数 単位 件	30,000	30,000	30,000	30,000	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	7,668	1,917	1,917	1,917	○特定財源 中長期在留者住居地届出等事務委託金【その他】他
	内 特定財源					
		一般財源	7,668	1,917	1,917	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	研修に参加した件数 単位 件	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	59,588	13,147	13,147	20,147	○特定財源 中長期在留者住居地届出等事務委託金【その他】他
	内 特定財源	1,736	434	434	434	
		一般財源	57,852	12,713	12,713	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	非常勤嘱託員設置件数 単位 人	2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	14,856	3,714	3,714	3,714	○特定財源 個人番号カード交付事業費補助金【国】(※平成28年度まで)
	内 特定財源					
		一般財源	14,856	3,714	3,714	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	各年度交付委任事務の実施状況 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	16,680	4,170	4,170	4,170	○特定財源 個人番号カード交付事業費補助金【国】(※平成28年度まで)
	内 特定財源	4,170	4,170			
		一般財源	12,510	4,170	4,170	
	他団体事業負担額					

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 04 住民情報の適正管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
火葬場使用料補助事業		火葬場使用料について、市民の負担の軽減を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	
事業主体		利用料3万円を超える場合、超えた金額について補助します。（ただし、上限は1万円とします）
市民課 【滝沢市主体】		
小		計

01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	補助金交付率		100	100	100	100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 %						
投資指標	年度別事業費	合	13,280	3,170	3,270	3,370	3,470
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	13,280	3,170	3,270	3,370	3,470
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指標	年度別事業費	合	115,580	26,995	27,095	34,195	27,295
	内 特定財源		5,938	4,612	442	442	442
	内 一般財源	計	109,642	22,383	26,653	33,753	26,853
	他団体事業負担額						

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指標	年度別事業費	合	8,779,255	2,651,831	2,128,511	2,048,182	1,950,731
	内 特定財源		500,540	438,733	28,269	8,269	25,269
	内 一般財源	計	8,278,715	2,213,098	2,100,242	2,039,913	1,925,462
	他団体事業負担額		128	32	32	32	32

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

市民一人ひとりが自分らしい幸福感を見出し育むために、子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人もそれぞれの役割を理解し担い、そして、地域の絆を大切にしながら、自助、互助、共助、公助が一体となって、健やかで笑顔があふれている暮らしの状態を目指します。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)
1	暮らし 自分が心身ともに元気と感じている人の割合 単位 %	57.1	58	58.7	59.3	60	60.5	-
			57.1	-	-	-	-	0.0
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-
			57.6	-	-	-	-	0.0

基本施策が4年間でめざす姿

市民が地域で幸せに暮らすために、市民、地域コミュニティ、NPO、ボランティア組織、福祉サービス事業者、行政などが協働（連携）し、支えあいのネットワークを広げ、笑顔あふれる地域創りを目指します。
 ・身体・知的・精神の3障がいのネットワークづくりの事業の推進と地域住民への周知を行います。
 ・地域支援者（民生委員・人権擁護委員、保護司、要援護者の地域支援者、社会福祉協議会、自治会、自主防災組織、NPO、ボランティア組織、社会福祉法人など）間の情報共有の機会の推進と、要援護者が参加可能な地域支援サービスを検討します。

基本施策目標の進捗状況分析

・民生委員等各種委員の確保による体制整備を図ると共に各種委員の活動支援を進めています。
 ・窓口相談体制の維持、関係機関及び近隣市町との連携による相談支援体制の強化を進めています。
 ・避難行動要支援者名簿を民生委員、自治会、自主防災組織、警察、消防等関係機関に配布し情報共有を図り、要支援者への見守り等を強化しています。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
民生委員推薦会事務 (義務的事業)		地域における福祉推進のため、市民と行政とのパイプ役を果たす、民生委員・児童委員の適正な人材を推薦します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	この推薦会は、民生委員・児童委員や主任児童委員が欠員・一斉改選となった場合に、民生委員推薦会を開催し、岩手県に対して推薦する候補者の決定を行います。委員は7名で、推薦会開催時の報酬・費用弁償を支払います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幸福感を実感する第一の要素である「心身に健康」を柱として、市民の健康の保持増進のため、健康づくりに関する「宣言」を行うなど、自治会等と連携した全市的な取り組みとなるよう推進します。 ・ 医療保険制度の新たな展開の準備を進めます。 ・ 子育て支援のため、多様な保育等の確保や経済的支援の充実を図ります。 ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた事業の展開を進めます。 ・ 生活保護等セーフティネットの確実な実施に努めます。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくりに関する自治会等との連携強化による健康づくりの推進します。 ・ 子育て支援の充実と教育・保育の連携強化及び提供体制の確保を図ります。 ・ 地域包括ケアシステム構築に向けた新たな事業の調査します。 ・ 生活保護等セーフティネットの確実な実施を進めます。 							
基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉サービスの適切な利用推進、社会福祉目的事業の健全な発達、地域福祉活動への市民参加の促進及び避難行動要支援者の把握、情報共有、支援について、一体的に定める滝沢市地域福祉計画を策定し、計画を推進します。 ・ 第2次滝沢市障がい者計画（計画期間：平成19年度から28年度）の各分野ごとの施策方針、指標の目標達成及び第4期滝沢市障がい福祉計画（計画期間：平成27年度から29年度）に基づく福祉サービスの円滑な提供を図ります。 ・ 平成28年度に第3次滝沢市障がい者計画を、平成29年度に第5期滝沢市障がい福祉計画を策定します。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 滝沢市地域福祉計画（計画期間：平成28年度から34年度）を推進します。 ・ 第3次滝沢市障がい者計画（計画期間：平成29年度から38年度）を策定します。 ・ 身体・知的・精神の3障がいのネットワークづくりのための体制整備を行います。 ・ 民生委員、人権擁護委員、要援護者の地域支援者、市社協、自治会、NPO、ボランティア団体、社会福祉法人などの地域支援者間の情報共有の機会の構築と自治会等との連携強化を進めます。 							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標 値	民生委員推薦会開催回数	7	1	1	7	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 回						
投 資 指 標 額	年度別事業費	合 計	766	335	48	48	○特定財源 民生委員推薦会負担金【県】 (定額)
			40	10	10	10	
	内 特定財源	計	726	325	38	38	
			他団体事業負担額				

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
民生委員・児童委員設置事業		地域における福祉推進のため、市民と行政とのパイプ役を果たす、民生委員・児童委員の円滑な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	委員個々の活動費用の支援を行うために、活動があった月に限り、月額定額で各法定民生児童委員協議会の会長(3名)8千円、副会長(6名)7千円、委員(89名)6千円で積算し、年2回に分けて支給します。また、一斉改選に伴う需用費、役務費を支出します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
人権擁護事業		人権擁護委員が行う人権擁護に関する相談及び啓発活動を支援し、人権が尊重される地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	人権擁護委員9名で、特設人権相談所（2回）、人権紙芝居等施設訪問による人権啓発活動（30回程度）、各種行事開催時の街頭人権啓発活動（1回）、福祉ボランティアまつりでの人権啓発ブース展示を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市人権擁護委員		<ul style="list-style-type: none"> 盛岡人権擁護委員協議会負担金 61千円 いわて被害者支援センター負担金 64千円
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
更生保護事業		犯罪等を犯した者の更生及び犯罪被害者の支援を行う保護司の活動を支援し、明るい地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	定期研修への参加（4回）、自主研修の実施(4回)、チャグチャグ馬コまつり等での社会を明るくする運動を通じて啓発活動等を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市保護司協議会		<ul style="list-style-type: none"> 更生保護法人岩手県更生保護協会負担金 81千円
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡地区福祉有償運送市町共同運営協議会運営事業		社会福祉法人、NPO法人等が道路運送法の許可を受けて行う有償のボランティア輸送（福祉有償運送）について、その必要性、利用者の安全と利便の確保に係る方策等について検討する協議会を盛岡広域市町で共同で設置し、効率的に運営します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	福祉有償運送に係る新規申請、変更申請及び運行管理等に関して、協議会を組織する者（国土交通省岩手運輸支局職員、盛岡広域振興局職員、岩手県タクシー協会盛岡支部及び紫波支部職員、福祉団体代表者、構成市町職員）により検討します。構成団体は、盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、矢巾町、紫波町です。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		<ul style="list-style-type: none"> 盛岡地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金 15千円
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市保護司協議会補助事業		犯罪等を犯した者の更生及び犯罪被害者の支援を行う保護司の活動を支援し、明るい地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	本事業は、公募補助事業であり、定期研修への参加（4回）、自主研修の実施(4回)、チャグチャグ馬コまつり等での社会を明るくする運動といった啓発活動等を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市保護司協議会		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	民生委員・児童委員数		98	98	98	98	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	29,024	7,312	7,200	7,200	7,312	○特定財源 民生委員・児童委員指揮監督 事務費交付金【県】(定額)
			内 特定財源	28	7	7	7	
	内 一般財源	28,996	7,305	7,193	7,193	7,305		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	人権啓発対象者数		2,000	2,000	2,000	2,000	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	3,197	860	779	779	779	○特定財源 人権啓発活動委託金 【県】(10/10)
			内 特定財源	2,693	734	653	653	
	内 一般財源	504	126	126	126	126		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	円滑な保護司活動の実施(保護司の人数)		20	20	20	20	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	324	81	81	81	81	
			内 特定財源					
	内 一般財源	324	81	81	81	81		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	福祉有償運送事業者数		1	1	1	1	○全体事業期間 平成17年度～平成31年度	
	単 位 団体							
投資指	年度別事業費	合	60	15	15	15	15	
			内 特定財源					
	内 一般財源	60	15	15	15	15		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	円滑な保護司活動の実施(保護司の人数)		20	20	20	20	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	740	185	185	185	185	
			内 特定財源					
	内 一般財源	740	185	185	185	185		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市民生児童委員連絡協議会補助事業		地域における福祉推進のため、市民と行政とのパイプ役を果たす、民生委員・児童委員の円滑な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	本事業は公募補助事業であり、民生委員・児童委員及び主任児童委員（98名）が主催する研修等、その他の各種研修・会議への参加に要する経費への支援を行います。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】 滝沢市民生児童委員連絡協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市社会福祉協議会補助事業		地域福祉推進のためのパートナーである滝沢市社会福祉協議会が円滑な運営ができるように、補助金を交付することで、広く地域福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	地域福祉推進のためのパートナーである滝沢市社会福祉協議会の円滑な運営に要する経費（人件費及びその他の事務費）に対して補助金を交付します。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】 社会福祉法人滝沢市社会福祉協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消費者行政推進事業		盛岡広域市町が連携して消費者からの相談を受け、問題解決に向けた指導や協力を行います。また、多重債務者や低所得者の救済を目的に、岩手県消費者信用生活協同組合との預託契約を締結して、債務整理資金や生活再建資金を貸付けます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	債務整理資金として27,000千円を預託し4倍の貸付枠となる108,000千円で、生活再建資金として12,000千円を預託し等倍の貸付枠でそれぞれ貸付を実施します。また、盛岡広域市町で消費者行政を共同実施するために必要な経費を負担します。 ・盛岡広域市町消費者行政共同実施負担金 932千円
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市安心生活相談事業		多重債務や悪質商法及び家庭や地域における生活相談など市民からの相談に的確に対応できる体制を整備し、安心して生活できる地域をつくります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	弁護士や司法書士の専門相談業務を委託し、福祉支援相談員と連携をしながら相談窓口の強化を図ります。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】 社会福祉法人滝沢市社会福祉協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会福祉法人監査指導事業 (義務的事業)		社会福祉法第56条の規定に基づき、市長が所轄する社会福祉法人に対して指導監査を実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	社会福祉法人の設立の認可、指導監査を行うための法人監査専門員1名を雇用します。また、税理士を雇用し、法人に対して立ち入りの監査指導を実施するとともに、各法人からの定款変更の届出等の受理、認可等法に基づく業務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	民生児童委員数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 人	98	98	98	98		
投資指	計	年度別事業費	6,688	1,672	1,672	1,672	他団体事業負担額	
		内 特定財源						
	画	計	一般財源	6,688	1,672	1,672		1,672
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	会員たる世帯数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 世帯	19,000	19,000	19,000	19,000		
投資指	計	年度別事業費	124,618	29,929	30,809	31,569	他団体事業負担額	
		内 特定財源						
	画	計	一般財源	124,618	29,929	30,809		31,569
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	多重債務を解消する者					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 人	30	30	30	30		
投資指	計	年度別事業費	159,792	39,948	39,948	39,948	○特定財源 貸付金元金収入【その他】	
		内 特定財源	156,000	39,000	39,000	39,000		
	画	計	一般財源	3,792	948	948		948
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	相談者数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 人	120	130	140	150		
投資指	計	年度別事業費	1,796	449	449	449	他団体事業負担額	
		内 特定財源						
	画	計	一般財源	1,796	449	449		449
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	所管する法人数					○全体事業期間 平成25年度～平成31年度	
	標	単 位 法人	7	7	7	7		
投資指	計	年度別事業費	9,740	2,210	2,660	2,210	他団体事業負担額	
		内 特定財源						
	画	計	一般財源	9,740	2,210	2,660		2,660
			他団体事業負担額					
標	額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
福祉支援相談員設置事業		消費生活相談、家庭や地域における生活相談等住民の日常生活に起因して生じる様々な相談に総合的に対応し、市民の生活の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	福祉支援相談員（非常勤職員）を1名配置します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域福祉計画策定事業		社会福祉法第107条の規定に基づき策定した滝沢市地域福祉計画を推進し、中間年次等に進捗状況の管理・評価、見直しの必要性を検討します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	（平成30年度事業開始予定）
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護給付・訓練等給付費支給事業 (義務的事業)		介護給付費や訓練等給付費を支給することにより、障がい者の自立や社会参加の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	サービス利用申請に応じて、障がいの程度や希望に合ったサービスを受けることができるよう必要な量を支給決定し、給付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障害支援区分認定審査会事務 (義務的事業)		障害福祉サービスの利用を希望する障がい者について、障がいの程度に応じた適切なサービスを提供することができるよう障害支援区分認定審査会において審査・判定を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	障害福祉サービス利用希望者の障がい程度の認定調査を行い、主治医に意見書の作成を依頼し、障がいの現況と医学的見地から適切な審査・判定を行い、適切な障がい支援区分認定をします。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自立支援医療費支給事業 (義務的事業)		確実な治療効果等が期待される法令に基づく医療に対して給付することで、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	医療機関との連携を密にし、広報誌等を利用し制度の周知を図りつつ法令に基づいた支給をします。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	相談件数		100	100	100	100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 件							
投資指	年度別事業費	合	7,908	1,977	1,977	1,977	1,977	
			内 特定財源					
	内 一般財源	計	7,908	1,977	1,977	1,977	1,977	
			他団体事業負担額					
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	地域福祉計画策定懇話会の開催回数		0	0	5	0	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	単 位 回							
投資指	年度別事業費	合					<調査事業>	
			内 特定財源					
	内 一般財源	計						
			他団体事業負担額					
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	介護給付費利用者数		180	185	190	190	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度	
	単 位 人							
活動指標	訓練等給付費利用者数		190	190	200	200	○特定財源 自立支援給付費負担金 【国】基準額の1/2上限【県】基準額の1/4上限	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	2,639,892	576,302	641,883	686,815		734,892
			内 特定財源	1,971,416	423,726	481,411		515,110
投資指	内 一般財源	計	668,476	152,576	160,472	171,705	183,723	
			他団体事業負担額					
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	異議申し立て件数		0	0	0	0	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 件							
投資指	年度別事業費	合	6,344	1,586	1,586	1,586	○特定財源 地域生活支援事業補助金【国】(予算の範囲で1/2)	
			内 特定財源	3,861	897	988		988
	内 一般財源	計	2,483	689	598	598		
			他団体事業負担額					
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	自立支援医療(更生医療)利用者数		14	14	14	14	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 人							
活動指標	自立支援医療(育成医療)利用者数		16	20	20	20	○特定財源 障害者自立支援医療費負担金【国】1/2【県】1/4	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	136,703	33,299	34,468	34,468		
			内 特定財源	102,409	24,856	25,851		25,851
投資指	内 一般財源	計	34,294	8,443	8,617	8,617		
			他団体事業負担額					
標 額								

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
補装具費支給事業 (義務的事業)		法令に基づき障がい者からの申請を受理し必要な審査を行い、補装具費を支給することにより、自立した日常生活の支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	申請を受理後、法令等に基づき必要な審査を行い支給決定します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者地域生活支援事業 (義務的事業)		地域の実情に合った事業や利用希望の多い事業を選択し実施することにより、その地域に住む障がい者の福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	障がい者計画及び障がい福祉計画に基づいて、障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるように、地域の実情に合った事業を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業		呼吸器機能に障がい（3級）があり在宅で酸素療法を行っている方に対し、酸素濃縮器で使用される電気料相当額の一部を助成することにより、当該障がい者の在宅生活を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	酸素濃縮器使用に伴う電気料相当額の一部を助成し、障がい者の在宅生活を支援します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業		在宅で重度の障がい者を介護している家族等に対し慰労手当を支給することにより、経済的な支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	在宅で重度の障がい者を介護している家族等に対し、月額3,500円の慰労手当を支給します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者支援相談員設置事業		障がい者が地域での自立した生活を営むことができるよう、障がい者からの相談に応じ、必要な助言や情報提供を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	必要な助言や情報提供を行うほか、障がい支援区分認定調査の実施やケア会議の開催を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	活動目標	補装具費支給件数 単 位 件	120	125	130	130	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度
	活動指標	単 位					
投資指	画	年度別事業費	60,000	15,000	15,000	15,000	○特定財源 自立支援給付費負担金 【国】1/2 【県】1/4
		内 特定財源	45,000	11,250	11,250	11,250	
		内 一般財源	15,000	3,750	3,750	3,750	
		他団体事業負担額					
		合 計					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	活動目標	国が示した事業の中から市が実施する事業の数 単 位 事業数	21	21	21	21	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	活動指標	単 位					
投資指	画	年度別事業費	207,664	50,344	51,405	52,433	○特定財源 障害者地域生活支援事業費補助金 【国】基準額の1/2を上限 【県】基準額の1/4を上限
		内 特定財源	134,170	32,392	33,150	33,921	
		内 一般財源	73,494	17,952	18,255	18,512	
		他団体事業負担額					
		合 計					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	活動目標	利用者 単 位 人	12	12	12	12	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	活動指標	単 位					
投資指	画	年度別事業費	936	234	234	234	○特定財源 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成費事業補助金 【県】1/2
		内 特定財源	468	117	117	117	
		内 一般財源	468	117	117	117	
		他団体事業負担額					
		合 計					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	活動目標	受給者数 単 位 人	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	活動指標	単 位					
投資指	画	年度別事業費	504	126	126	126	○特定財源 在宅重度障害者家族介護慰労手当事業費補助金 【県】1/2
		内 特定財源	252	63	63	63	
		内 一般財源	252	63	63	63	
		他団体事業負担額					
		合 計					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	活動目標	相談者数 単 位 人	75	75	75	75	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度
	活動指標	単 位					
投資指	画	年度別事業費	17,432	4,358	4,358	4,358	○特定財源 障がい者区分認定審査会補助金【国】
		内 特定財源	4,140	1,035	1,035	1,035	
		内 一般財源	13,292	3,323	3,323	3,323	
		他団体事業負担額					
		合 計					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市身体障害者福祉協会補助事業		滝沢市身体障害者福祉協会が行う事業費の一部に対し、補助金を交付することにより、身体障がい者の福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	滝沢市身体障害者福祉協会が行う事業の一部に対して補助金を交付し、身体障がい者の福祉の向上を図るとともに、会員数の増加と組織の強化に向けた支援を行います。また、目標実現のため、盛岡広域圏・岩手県レベルでのイベント等への参加の支援も実施します。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市身体障害者福祉協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市手をつなぐ育成会補助事業		滝沢市手をつなぐ育成会が行う事業費の一部に対し、補助金を交付することにより、知的障がい者（児）及びその家族の福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	滝沢市手をつなぐ育成会が行う事業の一部に対して補助金を交付し、知的障がい者（児）とその家族の福祉の向上を図るとともに、会員数の増加と組織の強化に向けた支援を行います。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市手をつなぐ育成会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童福祉法給付事業 (義務的事業)		障害児通所給付費、障害児相談支援給付費を支給することにより、障がい児の支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	サービス利用申請に応じて、障がいの程度や希望に合ったサービスを受けることができるよう必要な量を支給決定し、給付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
難聴児補聴器購入費支給事業		身体障害者手帳交付対象外で、補装具（補聴器）給付の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に係る費用を助成することにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	広報等により積極的に周知することで、対象者の掘り起こしを行い支給につなげます。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特別障害者手当等支給事業 (義務的事業)		在宅の重度障がい者に対し、障がいによって生ずる特別の負担の一助として手当を支給します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる精神的、身体的な負担を軽減するため手当を支給するとともに、制度の周知徹底につとめ、手当支給に遺漏が生じないよう配慮します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 会員数		98	98	98	98	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	475	175	100	100	
			内 特定財源				
	内 一般財源	475	175	100	100		
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 会員数		50	50	50	50	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	212	53	53	53	
			内 特定財源				
	内 一般財源	212	53	53	53		
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 児童福祉法給付費利用者数		75	75	75	75	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	288,999	66,418	72,012	74,172	○特定財源 児童福祉法給付費負担金 【国】基準額の1/2上限【県】 基準額の1/4上限
			内 特定財源	216,646	49,711	54,009	
	内 一般財源	72,353	16,707	18,003	18,543		
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 補聴器支給件数		4	4	4	4	○全体事業期間 平成24年度～平成31年度
	標 単位 件						
投資指	計 年度別事業費	合	856	214	214	214	○特定財源 岩手県難聴児補聴器購入助成 事業費補助金【県】1/2
			内 特定財源	424	106	106	
	内 一般財源	432	108	108	108		
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 受給者数		80	85	85	85	○全体事業期間 平成25年度～平成31年度
	標 単位 数						
投資指	計 年度別事業費	合	94,679	21,852	22,898	24,249	○特定財源 特別障害者手当等負担金【国】 3/4
			内 特定財源	71,007	16,388	17,173	
	内 一般財源	23,672	5,464	5,725	6,063		
	他団体事業負担額						
標 額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者計画・障がい福祉計画策定事業 (義務的事業)		平成26年度に策定した第4期障がい福祉計画（平成27年度から29年度）について、計画値に沿ったサービスの提供を図るとともに、地域移行支援を行います。また、平成18年度に策定した第2次障がい者計画の実績をもとに、第3次障がい者計画の策定を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	第2次滝沢市障がい者計画（平成19年度から平成28年度まで）、第4期滝沢市障がい福祉計画（平成27年度から平成29年度まで）の推進及び第3次滝沢市障がい者計画（平成29年度から平成38年度まで）を策定します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
臨時福祉給付金給付事業 (義務的事業)		低所得者に対して消費税率引上げによる影響を緩和するため、国の施策として、引き続き臨時福祉給付金の支給が実施されることとなりました。今回の支給は、平成28年10月から平成29年3月までの6カ月分として支給対象者1人当たり3千円を給付します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・10目	低所得者に対して、消費税率引上げによる影響を緩和するため、平成28年10月から平成29年3月までの6カ月分として支給対象者1人当たり3千円を給付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）給付事業 (義務的事業)		国の方針で、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、低所得の高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金（3万円）を給付するものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
新規	一般・3款・1項・10目	平成28年度の臨時福祉給付金対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者に、年金生活者等支援臨時福祉給付金（3万円）を給付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
戦傷病者等援護事務 (義務的事業)		先の大戦で公務等のため国に殉じたもの軍人等の方々に思いをさせ、終戦から節目の機会をとらえ、基準日において恩給法などの年金給付の受給権者がいない場合に、残された遺族に対して支給される弔慰金を始め、戦傷病者の妻への給付金等を支給し、国の弔慰を示すものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	法の改正が行われ、弔慰金事務が生じた場合に、県援護担当課へ協力・進達を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
災害時避難行動要支援者支援事務 (義務的事業)		災害発生時に高齢者世帯や障がい者などの災害時避難行動要支援者が円滑に避難することができるよう災害時避難行動要支援者支援計画に基づき、地域と一体となった災害時の避難支援体制の構築を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	災害時要配慮者の新規対象者に対して登録案内通知を発送します。また、年1回災害時避難行動要支援者名簿を調製し、民生委員、自治会、関係機関に配付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	障がい福祉計画策定推進委員会 開催回数 単 位 回	3	3	0	0	○全体事業期間 平成19年度～平成31年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	1,356	1,091	265			
	内 特定財源	合					
			計				
	内 一般財源	1,356		1,091	265		
他団体事業負担額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	臨時福祉給付金給付者数 単 位 人	8,059	0	0	0	○全体事業期間 平成25年度～平成28年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	45,620	45,620			○特定財源 臨時福祉給付金給付事業費補 助金【国】(10/10) 臨時福祉給付金給付事務費補 助金【国】(10/10)	
	内 特定財源	合	45,620	45,620			
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	給付対象者 単 位 人	552	0	0	0	○全体事業期間 平成28年度～平成28年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	16,560	16,560			○特定財源 臨時福祉給付金給付事業費補 助金【国】(10/10) 臨時福祉給付金給付事務費補 助金【国】(10/10) <新規事業>	
	内 特定財源	合	16,560	16,560			
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	弔慰金・給付金の進達件数 単 位 件	20	20	10	10	○全体事業期間 昭和40年度～平成31年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	災害時避難行動要支援者名簿登 録者数 単 位 人	1,780	1,880	1,980	2,080	○全体事業期間 平成19年度～平成31年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自立支援医療費（精神通院医療）支給事務 (義務的事業)		通院による精神科医療を継続的に要する人の経済的負担を軽減し、自立した日常生活又は社会生活の向上を図るために、法令に基づいて進達事務等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	医療機関等との連携を密にし、広報誌等を利用し制度の周知を図りつつ、法令に基づいた進達事務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特別児童扶養手当支給事務 (義務的事業)		障がい児を扶養する家族に対して特別児童扶養手当を支給することにより、その家族の経済的安定を図るために、法令に基づいて進達事務等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	広報誌等を利用し、特別児童扶養手当制度の周知を図りつつ、法令に基づき進達事務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者手帳交付事務 (義務的事業)		法令に基づき障がい者手帳申請書等の進達、手帳の交付など市町村が行うべき事務を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	身体障害者福祉法、知的障害者療育手帳交付規則、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく市町村事務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指 標	目	自立支援医療費（精神通院）支給認定申請取扱数 単 位 件	1,250	1,300	1,300	1,300	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値	単 位						
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	画 内	特定財源						
		一般財源						
	額	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指 標	目	支給件数 単 位 件	200	210	220	220	○全体事業期間 平成26年度～平成31年度	
	標 値	単 位						
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	画 内	特定財源						
		一般財源						
	額	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指 標	目	障がい者手帳交付（所持者数） 件数 単 位 件	2,350	2,400	2,400	2,400	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値	単 位						
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	画 内	特定財源						
		一般財源						
	額	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資 指 標	計	年度別事業費	3,862,885	918,205	930,425	979,941	1,034,314	
	画 内	特定財源	2,770,734	662,472	664,823	701,926	741,513	
		一般財源	1,092,151	255,733	265,602	278,015	292,801	
	額	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 02 安心と希望のある生活への支援

基本施策が4年間でめざす姿		
生活に困窮するなど様々な生活上の困難を抱えている方が、関係機関の包括的な相談やさまざまな支援を受け、それぞれの課題を解決できる状態を目指します。また、希望を失いかけた方が、地域であたたかく支援を受ける中で、社会とのつながりや周囲から支えられていることを実感し、自己有用感や自尊意識を回復し、それぞれの希望に向かって前向きに足を踏み出すことができるような状態を目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・研修機会を確保するなどケースワーカーの育成を行い、生活保護運営体制の整備を図りました。 ・生活に困窮している方の支援を行なうため生活困窮者に対する総合相談窓口を設置しました。今後は、関係機関との連携を強化し、相談窓口の体制の充実を図っていく必要があります。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
行旅死病人等取扱事業 （義務的事業）		身元が不明な病人の救護、身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人の火葬や埋葬等は、市の責務で実施することにより、安心して生活ができるように図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人1名分の葬祭を実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活困窮者自立支援事業 （義務的事業）		困窮することなく生活ができることを目指し、包括的、個別的及び継続的支援を行うことにより、経済的自立のみならず、日常生活及び社会生活における自立を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	自立相談支援事業を滝沢市社会福祉協議会に委託して実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活保護総務事務 （義務的事業）		生活保護制度の運営及び事務に必要な不可欠となる非常勤職員人件費や事務用品費、委託費等を確保することで円滑に実施できる体制の構築を目指し、必要な保護が着実に実施されることで安心と希望ある生活の実現が図られます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・3項・1目	生活保護実施に必要な一般行政事務費（扶助費以外の事務的経費）を使用して生活保護を実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- 生活保護の受給者など要保護者等の支援については、ケースワーカー等の相談支援にあたる職員の育成や支援技術の向上を図ると共に、支援のネットワークの構築に努め、生活保護運営体制の整備や充実・強化を進めます。
- 生活困窮者の方々に対し、総合的・包括的な相談体制の整備や機能の充実を進めます。また、関係機関との連携を強化しニーズの掘り起しなど地域全体で支援する仕組みを構築します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- 研修機会を確保するなどケースワーカー等の相談支援にあたる職員を育成すると共に、支援のネットワークの構築を進め生活保護運営体制の充実・強化を行います。
- 関係機関と連携し、生活困窮者の方々に対しての総合的・包括的な相談支援体制の整備・充実・強化を行います。

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人		1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 値 単 位	単 位 人					
投資指 標	計 年度別事業費	合	1,096	274	274	274	○特定財源 行旅死病人等取扱事業交付金 ・返戻金【その他】
	内 特定財源		1,096	274	274	274	
	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 新規相談者実人数		118	120	120	120	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 値 単 位	単 位 人					
投資指 標	計 年度別事業費	合	63,916	15,979	15,979	15,979	○特定財源 生活困窮者自立相談支援事業 費等負担金【国】、生活困窮 者就労準備支援事業費等補助 金【国】
	内 特定財源		44,748	11,187	11,187	11,187	
	内 一般財源	計	19,168	4,792	4,792	4,792	
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 生活保護受給世帯数		311	323	335	348	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 値 単 位	単 位 世帯					
投資指 標	計 年度別事業費	合	44,024	11,006	11,006	11,006	○特定財源 生活困窮者自立相談支援事業 費等負担金【国】、生活困窮 者就労準備支援事業費等補助 金【国】
	内 特定財源		17,972	4,493	4,493	4,493	
	内 一般財源	計	26,052	6,513	6,513	6,513	
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 02 安心と希望のある生活への支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活保護事業 (義務的事業)		困窮することなく生活ができることを目指し、その困窮の程度に応じて必要な保護を実施することにより、安心と希望ある生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・3項・2目	生活保護費の支給及び受給者への必要な支援の実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中国残留邦人生活支援給付事業 (義務的事業)		困窮することなく生活ができることを目指し、その困窮の程度に応じて必要な支援給付を実施することにより、安心と希望ある生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・3項・2目	中国残留邦人1世帯に対して支援給付費の支給及び必要となる支援を実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 03 子ども・子育てへの支援

<p>基本施策が4年間でめざす姿</p> <p>すべての子どもは、愛情をもって育てられ、健やかに成長し、幸福を享受する権利があります。そのため、子ども及び子育てへの支援を通じ、子どもの最善の利益が図られ、子ども達が、笑顔に溢れやすく育つ環境を整備します。</p>
<p>基本施策目標の進捗状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援の充実を図るため、平成26年度に滝沢市子ども・子育て支援事業計画を策定しましたので、滝沢市子ども・子育て会議での意見を聴きながら、進捗管理を行っています。 ・児童手当及び児童扶養手当の支給を通じ、子育て世帯への支援を行うことができました。 ・滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議など関係機関等の連携を密にし、要保護児童への対応及び養育支援を進めることができました。

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	生活保護受給世帯数	311	323	335	348	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 世帯						
投資指目標額	年度別事業費	2,586,009	609,433	633,506	658,529	○特定財源 生活保護費等負担金【国】、 生活保護費負担金【県】、生 活保護費返還金【その他】	
	内 特定財源	合	1,942,584	457,844	475,899		494,666
			一般財源	643,425	151,589		157,607
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	支援給付受給世帯数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 世帯						
投資指目標額	年度別事業費	5,420	1,355	1,355	1,355	○特定財源 生活保護費等負担金 【国】	
	内 特定財源	合	4,064	1,016	1,016		1,016
			一般財源	1,356	339		339
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資指目標額	年度別事業費	2,700,465	638,047	662,120	687,143		
	内 特定財源	合	2,010,464	474,814	492,869		511,636
			一般財源	690,001	163,233		169,251
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 滝沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育・保育の量の見込みに対する確保方策及び病児保育など地域子ども・子育て支援事業の量の見込みに対する確保の方策を講じ、子どもと子育て世帯にやさしい環境づくりを進めます。 ・ 児童手当及び児童扶養手当を支給し、子育て世帯及びひとり親世帯の経済的負担を軽減します。 ・ 滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議など関係機関等の連携を強化し、児童虐待等の防止と早期発見、早期対応を図ります。 ・ DV防止の意識啓発、被害者からの相談対応や関係機関等との連携を強化します。 	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議など関係機関等の連携を強化し、児童虐待等の防止と早期発見、早期対応を図ります。 ・ 滝沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育・保育の量の見込みに対する確保方策及び病児保育など地域子ども・子育て支援事業の量の見込みに対する確保の方策を講じ、子どもと子育て世帯にやさしい環境づくりを進めます。 	

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 03 子ども・子育てへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
放課後児童健全育成事業		保護者が子育てしやすい環境を目指し、保護者が労働等で家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供することにより、放課後児童の健全な育成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	放課後児童クラブ16箇所
事業主体		
児童福祉課 【協働事業】 父母会・社会福祉法人・学校法人・NPO法人		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市民間保育所補助事業		滝沢市の保育所運営業務は民間に委託しており、民間保育所設置法人に補助を行うことにより、その運営主体の健全経営を推進し、滝沢市における保育所の運営維持と保育事業の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	運営主体による保育所運営を維持し、各種保育サービスの実施を可能とするために補助を行います。
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 社会福祉法人 滝沢市保育協会 他6法人		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市母子寡婦福祉協会補助事業		母子家庭（寡婦家庭含む）の方で組織をする団体であり、団体活動を支援することで母子福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	滝沢市母子寡婦福祉協会に対する補助金です。 ・会員募集や行事案内のチラシ作成と配布等 ・交流会や学習会(年3回) ・県主催の研修会への参加(年1回)
事業主体		
児童福祉課 【協働事業】 社会福祉法人滝沢市社会福祉協議会（団体事務局）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家庭児童相談員設置事業		制度改正により家庭児童相談（育成相談、養護相談、虐待等）の業務が市町村に移管され、専任職員の配置や窓口体制の充実を求められています。また子育てに関する家庭の悩みなどについて、相談員を設置し、相談対応することで、その解消を支援しようとするものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による相談対応や家庭訪問等を実施し、保護者の育児における不安や悩みを解消するよう支援します。また、近年増加している児童虐待等の防止や早期発見・早期対応を行います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保育料等滞納整理調査員設置事業		保育料等の収納率の改善の方策として、口座振替の推進、収納事務協力員の嘱託、臨戸徴収などを実施してきましたが、根本的な解決につながらず、滞納整理調査員を設置し収納率の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	滞納整理調査員 1名設置
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	放課後児童クラブへの登録児童数	800	800	800	800	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	559,500	139,875	139,875	139,875	○特定財源 子ども・子育て支援交付金 【国】 (1/3) 【県】 (1/3)
		内 特定財源	315,876	78,969	78,969	78,969	
	内 一般財源	243,624	60,906	60,906	60,906		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	補助対象運営主体数	7	7	7	7	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 団体					
活動指標	目	補助対象運営主体管轄保育園数	15	15	15	15	
	標	単 位 園					
投資指	計	年度別事業費	113,456	28,364	28,364	28,364	
		内 特定財源					
	内 一般財源	113,456	28,364	28,364	28,364		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	会員数	35	35	35	35	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	200	50	50	50	
		内 特定財源					
	内 一般財源	200	50	50	50		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	家庭児童相談員設置数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	22,560	5,640	5,640	5,640	○特定財源 子ども・子育て支援交付金【 国】対象事業費×1/3 【県】対象事業費×1/3
		内 特定財源	3,032	758	758	758	
	内 一般財源	19,528	4,882	4,882	4,882		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	保育所保育料現年分収納率	99	99	99	99	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 %					
活動指標	目	保育所保育料滞納繰越分収納率	31	31	31	31	
	標	単 位 %					
投資指	計	年度別事業費	8,984	2,246	2,246	2,246	
		内 特定財源					
	内 一般財源	8,984	2,246	2,246	2,246		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 03 子ども・子育てへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童福祉施設等産休等代替職員費補助事業		保育所における保育士等が育児休暇や病気休暇を取得する場合、代替職員賃金の補助をすることで事業主の負担軽減を行います。保育士等の職場環境改善と出産しやすい環境での多産化により少子化対策に寄与するものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	・育児休暇や病気休暇の保育士等の代替職員の賃金に対して助成します。 ・日額5,920円を上限とし、実際に勤務した日数を乗じたものが補助金となります。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
子ども・子育て支援交付金事業		就労形態の多様化等に対応して、きめ細かな保育サービスを行うことにより、就労と子育ての両立支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	多様な就労形態の子育て世帯への子育て支援対策として各事業を実施し、子育てしやすいと感じられる環境づくりを目指します。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保育所運営委託事業 (義務的事業)		「保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設」であり（児童福祉法第39条）、日中家庭で保育できない児童を行政が保育を行うことで、家庭における仕事と子育ての両立を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	市内の認可保育所14か所及び認定こども園1か所に対して保育の実施を委託し、運営費（委託料）を支払います。対象となる児童は定員として1,480人です。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい児保育巡回指導事業		障がい児や発達に課題がある児童について、専門家から定期的に指導を受けることで児童の発達を促し、また保育方法等に指導を反映させることで保育技能の向上につなげ、もって保育所入所児童の処遇の向上を図ります。また、幼児ことばの教室の運営により、就学前児童の言葉などの発達を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	巡回指導を希望する保育所等を対象として実施します。 ・指導員数：9名（特別支援学校教員・特別支援学級教員・児童発達支援員） ・期間：4/1～3/31 ・幼児ことばの教室を活用し、ことば等の発達に課題がみられる就学前の児童を対象に適切な指導・助言をすることにより児童の健全な発育を支援します。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童手当給付事業 (義務的事業)		次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当を支給することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子育てができる社会をつくることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	・中学校修了前（15歳に達した日以後の最初の3月31日）までの児童で国内に住所を有する者を監護し、かつ生計を同じくする父又は母のうち、生計を維持する程度の高い方に児童手当を支給します。 ・支給額（児童1人につき月額）：0歳～3歳未満15,000円、3歳～小学校修了前（第1子・第2子）10,000円、3歳～小学校修了前（第3子以降）15,000円、小学校修了後中学校修了前10,000円、所得制限以上の場合特例給付5,000円。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 保育所において安定した職員体制が確保できたことの達成率	単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値	単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	合	14,588	3,647	3,647	3,647	3,647	○特定財源 児童福祉施設等産休等代替職員費補助金【県】(10/10)
	内 特定財源		14,588	3,647	3,647	3,647	3,647	
	内 一般財源	計						
	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 一時預かり事業の利用延べ人数	単 位 人	2,500	2,500	2,500	2,500	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値	単 位 施設						
投資指 標額	目 ファミリー・サポート・センター一委託事業	単 位 施設	1	1	1	1	○特定財源 子ども・子育て支援交付金【国】等 <名称変更・統合事業>「保育緊急確保事業」と「保育対策等促進補助事業」を統合	
	計 年度別事業費	合	533,564	133,391	133,391	133,391		133,391
	内 特定財源		344,928	86,232	86,232	86,232		86,232
	内 一般財源	計	188,636	47,159	47,159	47,159		47,159
他団体事業負担額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 保育施設数	単 位 施設	15	15	15	15	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値	単 位 人						
投資指 標額	目 保育施設定員	単 位 人	1,480	1,480	1,480	1,480	○特定財源 児童運営費負担金【国】(1/2) 【県】(1/4) 保育所保育料現年負担金【その他】他	
	計 年度別事業費	合	7,068,584	1,767,146	1,767,146	1,767,146		1,767,146
	内 特定財源		4,528,612	1,132,153	1,132,153	1,132,153		1,132,153
	内 一般財源	計	2,539,972	634,993	634,993	634,993		634,993
他団体事業負担額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 巡回希望保育園等の実施率	単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値	単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	合	10,816	2,704	2,704	2,704	2,704	
	内 特定財源							
	内 一般財源	計	10,816	2,704	2,704	2,704	2,704	
	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 児童手当給付延べ児童数	単 位 人	88,935	88,935	88,935	88,935	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値	単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	合	3,894,812	973,703	973,703	973,703	973,703	○特定財源 児童手当国庫負担金【国】(0歳～3歳未満の被用者:37/45、その他4/6) 児童手当県負担金【県】(0歳～3歳未満の被用者4/45、その他1/6)
	内 特定財源		3,304,552	826,138	826,138	826,138	826,138	
	内 一般財源	計	590,260	147,565	147,565	147,565	147,565	
	他団体事業負担額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 03 子ども・子育てへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童扶養手当支給事業 (義務的事業)		児童扶養手当は、離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・3目	申請、審査、認定、支給事務等年度を通して遺漏なく事務を執り進め、周知等も含め、ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進を図ります。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
母子・父子自立支援事業 (義務的事業)		ひとり親家庭の母・父等の自立の促進を図ることを目的とするため、母子・父子自立支援員を設置し、給付金を支給します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・3目	支援を必要としているひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び支援を行います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
姥屋敷保育所管理運営事業 (義務的事業)		保護者が子育てしやすい環境を目指し、山間地（開拓地）等における保育を要する児童を対象に必要な保育を行い、児童の健全育成を図ります。（へき地保育所として昭和38年に設置（滝沢市保育協会に運営を委託））
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・4目	姥屋敷の地域において保育を必要とする児童の保育を実施します。
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 社会福祉法人滝沢市保育協会（指定管理者）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童福祉施設維持管理事業 (義務的事業)		市で管理している保育施設、放課後健全育成施設等の児童福祉施設について、適正な維持管理を行い、児童の健全育成を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・4目	適正な施設の維持管理を行うことで、児童の健全育成を図ります。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
私立幼稚園預かり保育補助事業		幼稚園における通常の教育時間外に、預かり保育を必要とする園児の保育をすることにより、働きながら子育てする保護者の支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・4項・1目	預かり保育実施時間に応じて、滝沢市私立幼稚園預かり保育推進事業補助金交付要綱に基づき定額を補助します。
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 市内私立幼稚園		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	児童扶養手当受給者数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 人	575	580	585	590		
投資指	計	年度別事業費	981,526	241,747	244,154	246,585	249,040	○特定財源 児童扶養手当給付費負担金【国】(手当支給額×1/3)
		内 特定財源	325,656	80,202	81,005	81,815	82,634	
	内 一般財源	655,870	161,545	163,149	164,770	166,406		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	母子・父子自立支援員設置数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 人	1	1	1	1		
投資指	計	年度別事業費	33,344	8,336	8,336	8,336	8,336	○特定財源 母子生活支援施設措置費負担金【国】(1/2)、母子家庭等対策総合支援事業費補助金【国】(3/4)、児童入所施設措置費負担金【県】(1/4) <名称変更事業>「母子自立支援事業」から名称変更
		内 特定財源	17,744	4,436	4,436	4,436	4,436	
	内 一般財源	15,600	3,900	3,900	3,900	3,900		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	入所児童数(地区内の年齢別人口による)					○全体事業期間 昭和38年度～平成31年度	
	標	単 位 人	11	11	11	11		
投資指	計	年度別事業費	64,680	16,170	16,170	16,170	16,170	○特定財源 保育所保育料【その他】他
		内 特定財源	5,728	1,432	1,432	1,432	1,432	
	内 一般財源	58,952	14,738	14,738	14,738	14,738		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	維持管理している児童福祉施設					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 施設	13	13	13	14		
投資指	計	年度別事業費	4,344	1,086	1,086	1,086	1,086	○特定財源 財産使用料【その他】 土地使用料【その他】
		内 特定財源	1,092	273	273	273	273	
	内 一般財源	3,252	813	813	813	813		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	実施幼稚園数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 園	3	3	3	3		
投資指	計	年度別事業費	16,640	4,160	4,160	4,160	4,160	
		内 特定財源						
	内 一般財源	16,640	4,160	4,160	4,160	4,160		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 03 子ども・子育てへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
私立幼稚園就園奨励補助事業		保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減することにより、公立と私立の経済的格差を軽減し、幼稚園に入園する環境を容易にすることで就学前教育の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・4項・1目	
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 私立幼稚園		市内に在住の私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、滝沢市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼稚園を通じて補助を行います。
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
放課後児童健全育成施設整備事業		保護者が子育てしやすい環境を目指し、保護者が労働等で家庭にいない児童を対象とした放課後児童健全育成施設の老朽化や狭隘化の解消のための施設の建設等を行い、放課後児童の健全な育成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 (平成30年度事業開始予定)
継続	一般	
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

<p>基本施策が4年間でめざす姿</p> <p>市民が幸せを実感し、健やかで笑顔にあふれ、互いに支え合うまちを目指すため、長寿社会の安心と生きがいのための支援を推進します。そのためには、介護の必要な状態になった時でも安心して住み慣れた地域で暮らせるための介護保険制度の適正な運営が必要です。また、多くの高齢者が「睦大学」や「老人クラブ」「コミュニティ活動」などに参加することで、生きがいのある日々を過ごし、そして支援が必要な時も互いに支え合いながら適切な支援が受けられ、自分らしい暮らしを続けられることを目指します。</p>
<p>基本施策目標の進捗状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長寿社会の安心と生きがいのための支援」では、介護保険制度の適正な運営が求められます。介護保険制度は持続可能な制度を目指し、平成27年4月に改革が行われました。また、介護予防・日常生活支援総合事業等の体制整備に対応していく必要があります。 ・睦大学など、元気な高齢者の社会参加、生きがいづくりも進んでいます。今後、高齢化率の加速が予想されることから、地域で高齢者を支える取り組みなど、持続可能な介護保険制度とするためにも、さらに推進していく必要があります。

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	減免者数		540	540	540	540	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 人							
投資指目標額	年度別事業費	合	270,104	67,526	67,526	67,526	67,526	○特定財源 幼稚園就園奨励費補助金【国】 (1/3×圧縮率(0.6程度)) 被災児童生徒就学支援等臨時 特例交付金【県】(100/100)
	内 特定財源		61,200	15,300	15,300	15,300	15,300	
	内 一般財源	計	208,904	52,226	52,226	52,226	52,226	
	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	新たに整備する放課後児童クラブ舎		0	0	1	0	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 施設							
投資指目標額	年度別事業費	合					<調査事業>	
	内 特定財源							
	内 一般財源	計						
	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資指目標額	年度別事業費	合	13,597,702	3,395,791	3,398,198	3,400,629	3,403,084	
	内 特定財源		8,923,008	2,229,540	2,230,343	2,231,153	2,231,972	
	内 一般財源	計	4,674,694	1,166,251	1,167,855	1,169,476	1,171,112	
	他団体事業負担額							

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月施行の「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の構築に取り組んでまいります。 安心して暮らせるための介護保険制度の適正な運営を進めます。特に介護保険制度改革に係る適切な対応や、介護予防 日常生活支援総合事業等の体制整備に取り組めます。 セーフティネットである各種高齢者福祉対策や、いきいきと暮らすための高齢者の社会参加等の支援を継続します。 	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の適正な運営を図ります。 「睦大学」や「老人クラブ」などに参加、生きがいのある充実した日々を過ごすことによる、高齢者の生きがいを支えます。 事業所・ボランティア・各種団体等との連携を密にし、また地域の皆さんがお互いに支え合うことで、住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備に取り組めます。 	

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人保護措置委託事業 (義務的事業)		高齢者の心身の健康の保持及び生活の安全のため、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により、在宅において日常生活を営むのに支障がある方を施設へ入所措置等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者への適切な支援をし、保護措置が必要な対象者の措置率を100%となるようにします。 ・延べ措置予定者数：14.5人×12月＝174人月 ・岩手紫波管内合同老人ホーム入所判定委員会負担金26千円
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
緊急通報体制整備事業		ひとり暮らし高齢世帯及び身体障がい者のみ世帯等に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・新規設置：10人(台) ・延べ事業件数：100人×12月＝1,200件
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護保険給付管理事業		ホームヘルプサービスの対象者が、障がい者制度から介護保険制度に移行して利用料負担が増となる場合に低所得利用者の利用料の軽減をします。また、低所得者の介護保険サービス利用の確保及び促進のため、社会福祉法人の協力のもと、利用者負担額を軽減します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	低所得者の介護保険サービス利用の確保及び促進のため、社会福祉法人が利用者負担額を軽減したのに対して助成します。 ※特別養護老人ホーム入所者3名利用予定
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人日常生活用具給付事業		安心して暮らすことができる長寿社会の実現を目指し、65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具を給付することによって、高齢者の方が安全な日常生活が送れることを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、火災警報器・自動消火器・電磁調理器・老人用電話を給付します。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
長寿祝い事業		本市に在住する高齢者に対し、祝状を贈り長寿をお祝いするとともに、生きがいづくりと敬老意識の高揚を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・祝状の交付 米寿対象者191人 ・祝状の交付及び記念品贈呈 長寿対象者14人
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	延べ措置者数 単位 人月	174	204	204	204	○全体事業期間 昭和59年度～平成31年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	117,881	29,408	29,491	29,491	○特定財源 老人保護措置費負担金【その他】
	内 特定財源	30,888	6,273	8,205	8,205	
	内 一般財源	86,993	23,135	21,286	21,286	
	他団体事業負担額					
	合 計					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	緊急通報装置設置件数 単位 人	100	112	117	122	○全体事業期間 平成7年度～平成31年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	10,670	2,566	2,586	2,701	○特定財源 介護保険事業費補助金【県】(3/4)
	内 特定財源					
	内 一般財源	10,670	2,566	2,586	2,701	
	他団体事業負担額					
	合 計					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	介護保険給付管理事業 単位 人	3	3	4	4	○全体事業期間 平成12年度～平成31年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	1,104	237	237	315	○特定財源 介護保険事業費補助金【県】(3/4)
	内 特定財源	826	177	177	236	
	内 一般財源	278	60	60	79	
	他団体事業負担額					
	合 計					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	日常生活用具交付件数 単位 件	4	4	4	4	○全体事業期間 平成7年度～平成31年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	140	35	35	35	○特定財源 介護保険事業費補助金【県】(3/4)
	内 特定財源					
	内 一般財源	140	35	35	35	
	他団体事業負担額					
	合 計					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	交付率 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成16年度～平成31年度
	祝状の交付 単位 人	200	206	212	210	
投資指 標額	年度別事業費	1,677	412	396	463	○特定財源 老人保護措置費負担金【その他】
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,677	412	396	463	
	他団体事業負担額					
	合 計					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進補助事業		要支援・要介護高齢者及び障がい者の住宅を改修することにより、日常生活動作や介護動作の改善が図られ、安全で自立した、快適な在宅生活を継続することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	在宅で生活する高齢者（介護保険法による要介護者及び要支援者）及び障がい者（身体障害者福祉法による身体障害者手帳1～3級所持者）に対し、住宅改修費の補助（上限額400千円）を行うことにより、経済的負担を軽減しつつ、かつ日常生活動作及び介護動作の改善を行います。 ・事業利用件数12件
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
福祉バス運行事業		全ての市民が利用できる福祉バスを運行することで、各地域を結び、地域間の交流や社会参加への促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	・定期運行 月・金 市内3路線 1日1往復 月・金 お山の湯送迎運行 1日1往復 ・特別運行 睦大学入学式・修了式、睦大学学園祭
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活管理指導短期宿泊事業		日常生活や社会適応に支援が必要な高齢者に対して短期間の宿泊で日常生活に対する指導・支援を行い、要介護状態への移行の防止を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	社会生活適応困難な高齢者に対し、短期宿泊事業を実施して日常生活に対する指導支援を行います。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活管理指導員派遣事業		独居高齢者等で周囲から支援が得られない方に生活管理指導員を派遣し、日常生活の指導を行い、心身機能の向上と自立生活を営むことができるように支援をします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	一人暮らし高齢者等で自力では困難な生活行為について、周囲から支援が得られない場合、生活管理指導員を派遣し、健全で安らかな自立生活を営むことができるよう支援します。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人福祉センター管理運営事業 (義務的事業)		高齢者が生き生きと活躍する環境づくりを目指し、老人福祉センターにおいて健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者の心身の健康の維持増進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・5目	指定管理者を選定し管理運営を委託をします。 ・期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 滝沢市老人福祉センター指定管理者		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 受益者数		12	12	12	12	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度	
	標 単位 人							
投資指	年度別事業費	合	19,200	4,800	4,800	4,800	4,800	○特定財源 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金【県】(1/2)
			内 特定財源	9,600	2,400	2,400	2,400	
	内 一般財源	9,600	2,400	2,400	2,400	2,400		
	他団体事業負担額							
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 利用者数		13,600	0	0	0	○全体事業期間 平成8年度～平成28年度	
	標 単位 人							
投資指	年度別事業費	合	11,793	11,793			○特定財源 生活管理指導員派遣・宿泊事業使用料【その他】	
			内 特定財源					
	内 一般財源	11,793	11,793					
	他団体事業負担額							
標 額								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 生活管理指導短期宿泊での生活支援		4	5	5	5	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度	
	標 単位 人							
投資指	年度別事業費	合	566	107	153	153	○特定財源 生活管理指導員派遣・宿泊事業使用料【その他】	
			内 特定財源	255	48	69		69
	内 一般財源	311	59	84	84	84		
	他団体事業負担額							
標 額							<名称変更事業>「通所型介護予防事業」から名称変更	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 生活管理指導員派遣での生活支援		48	72	72	72	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度	
	標 単位 回							
投資指	年度別事業費	合	594	108	162	162	○特定財源 生活管理指導員派遣・宿泊事業使用料【その他】	
			内 特定財源	59	11	16		16
	内 一般財源	535	97	146	146	146		
	他団体事業負担額							
標 額							<名称変更事業>「訪問型介護予防事業」から名称変更	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 利用人数		40,000	40,000	40,000	40,000	○全体事業期間 昭和57年度～平成31年度	
	標 単位 人							
投資指	年度別事業費	合	68,449	17,275	17,058	17,058	○特定財源 老人福祉センター使用料【その他】他	
			内 特定財源	7,616	2,144	1,824		1,824
	内 一般財源	60,833	15,131	15,234	15,234	15,234		
	他団体事業負担額							
標 額								

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人クラブ活動促進補助事業		生きがいをもって社会活動に参加し、会員同士の交流を図り、社会の一員として、引きこもり・閉じこもりを予防し、老人福祉の向上に資することを目指します。単位クラブ・市老連に補助金を交付することで、活動の活性化を行い、会員の確保を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・5目	単位クラブ及び市老人クラブ連合会に補助金を交付し、活動を促進します。 ・正会員数 1110人 ・単位クラブ数 25クラブ
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 滝沢市老人クラブ連合会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人福祉センター改修事業		高齢者が生き生きと活躍する環境づくりを目指し、老人福祉センターにおいて健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者の心身の健康の維持増進を図るための施設機能の維持強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・5目	・工事費：100,000千円 ・工事監理料：9,000千円
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢相の沢温泉管理運営事業 (義務的事業)		高齢者をはじめとして広く市民が健やかで元気に暮らす環境を目指し、滝沢相の沢温泉「お山の湯」において温泉入浴サービスを提供し、市民の健康の保持増進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・7目	現行の指定管理者制度のもとでの運営を継続するとともに、平成30年度以降の施設の位置づけを決定し、関係各課、関係機関、関係団体等と調整、協議しながら取り組みます。
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 滝沢相の沢温泉指定管理者		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業 計画策定事業 (義務的事業)		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に沿った3年間の介護保険施設等の整備や高齢者各種施策について事業を円滑かつ効率的に実施することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・1款・1項・1目	3年間の介護保険施設等の整備や高齢者各種施策について、事業を円滑かつ効率的に実施をするため、第6期の高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗管理及び評価をします。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護認定審査会事務 (義務的事業)		一次判定結果や主治医意見書等の内容を総合的に判断し、二次判定いわゆる「要介護状態区分」を確定し、要介護・要支援認定申請者の方がより良い安心した生活を送るための介護サービスを利用できるよう、介護保険法第19条にある「要介護認定、要支援認定」を行うため、介護認定審査会を開催します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・1款・3項・1目	・審査会の年間予定開催回数62回 ・介護認定審査会委員数16名
事業主体		
高齢者支援課 【協働事業】 雫石町		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目	老人クラブ連合会会員数					○全体事業期間 平成5年度～平成31年度	
	標	単 位 人	1,110	1,100	1,100	1,100		
活動目標	標	単位老人クラブ数					○特定財源 在宅福祉事業費補助金 【県】(補助率2/3)以内	
	値	単 位 クラブ	25	25	25	25		
投資指	画	計	年度別事業費	8,307	2,067	2,080	2,080	○特定財源 在宅福祉事業費補助金 【県】(補助率2/3)以内
		内	特定財源	3,622	904	906	906	
	一般財源		4,685	1,163	1,174	1,174		
	標	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目						○全体事業期間 平成27年度～平成28年度	
	標	単 位						
活動目標	標	単位					○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】(事業費×40%)、起債(事業費-補助金)×90%	
	値	単 位						
投資指	画	計	年度別事業費	109,000	109,000			○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】(事業費×40%)、起債(事業費-補助金)×90%
		内	特定財源	102,494	102,494			
	一般財源		6,506	6,506				
	標	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目	利用者人数					○全体事業期間 平成8年度～平成31年度	
	標	単 位 人	80,000	80,000	80,000	80,000		
活動目標	標	単位					○特定財源 財産使用料【その他】 土地使用料【その他】	
	値	単 位						
投資指	画	計	年度別事業費	73,272	18,249	18,341	18,341	○特定財源 財産使用料【その他】 土地使用料【その他】
		内	特定財源	872	218	218	218	
	一般財源		72,400	18,031	18,123	18,123		
	標	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目	市高齢者保健福祉協議会開催回数					○全体事業期間 平成12年度～平成31年度	
	標	単 位 回	2	2	2	2		
活動目標	標	単位					【特別会計】	
	値	単 位						
投資指	画	計	年度別事業費	188	47	47	47	【特別会計】
		内	特定財源					
	一般財源		188	47	47	47		
	標	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目	審査会開催回数					○全体事業期間 平成12年度～平成31年度	
	標	単 位 回	62	62	62	62		
活動目標	標	要介護要支援認定件数					○特定財源 雲石町審査会運営費負担金【その他】	
	値	単 位 件	2,060	2,160	2,260	2,360		
投資指	画	計	年度別事業費	24,575	6,050	6,175	6,175	【特別会計】
		内	特定財源	14,148	3,537	3,537	3,537	
	一般財源		10,427	2,513	2,638	2,638		
	標	額	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
要介護認定調査事業 (義務的事業)		要介護認定を申請した方に認定調査員が訪問し、心身の状況や介護に影響を与える事項（特記事項）等を調査することにより、その方に必要かつ適切な介護認定審査を行うための資料を作成し、介護サービスを受けられるようにすることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・1款・3項・2目	要介護認定を申請した被保険者に対し、認定調査員が訪問し、心身の状況や介護に影響を与える事項（特記事項）等の調査を行います。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域介護予防活動支援事業（介護予防対策事業）		高齢者に学ぶ機会を提供し、日常生活の中で役立つ知識を身に付け、社会貢献を促進するとともに、介護のお世話にならずいつまでも元気でいきいきと暮らすことを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が外出する機会を増やして閉じこもりを予防し、かつ、日常生活の中で役立つ介護予防をはじめとした知識を身に付け、心身の機能の維持向上を図ります。 ・趣味の教室(29教室)、教養講座(全6回)、睦大学学園祭等を開催します。 ・市内にある大学と連携を深め、世代間交流と睦大学の活性化を図ります。
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 滝沢市老人福祉センター指定管理者		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家族介護支援給付事業		在宅で高齢者を介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、家族の経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の支援を行うことを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：要介護4または5と判定された市町村民税非課税世帯 ・家族介護用品支給19人
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護保険給付事業 (義務的事業)		高齢者の生活支援及び介護予防をするために必要な各種サービスの利用に対して、介護保険制度による給付を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護	介護保険制度による介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、審査支払手数料、高額介護サービス事業費、特定入所者介護サービス事業費、高額医療合算介護サービス費の各給付と支払をします。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
小 計		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 認定調査事業					○全体事業期間 平成20年度～平成31年度	
	標 単位 調査件数 (件)	2,130	2,230	2,330	2,430		
投資指	計 年度別事業費	合	97,228	24,205	24,276	24,341	【特別会計】
			内 特定財源				
	内 一般財源	97,228	24,205	24,276	24,341	24,406	
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 趣味の教室 (実人数)					○全体事業期間 平成12年度～平成31年度	
	標 単位 人	1,200	1,200	1,200	1,200		
投資指	計 年度別事業費	合	22,017	5,322	5,565	5,565	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(25%)、【県】(12.5%)、【支 基金】(29%)、【介護保険料 】(21%) 【特別会計】<名称変更事業> 旧名称「地域介護予防活動支援 事業(寝たきり予防対策事業)」
			内 特定財源	14,420	3,485	3,645	
投資指	内 一般財源	7,597	1,837	1,920	1,920		
投資指	額 他団体事業負担額						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 家族介護用品支給					○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	標 単位 人	19	19	19	19		
投資指	計 年度別事業費	合	6,908	1,727	1,727	1,727	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】39%【県】19.5% 【介護保険料】22% 【特別会計】 <分割事業>「家族介護支援事 業」から分割
			内 特定財源	4,040	1,010	1,010	
投資指	内 一般財源	2,868	717	717	717		
投資指	額 他団体事業負担額						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 利用率(居宅・地域密着型・施設サービス利用者数合計数/介 単位 %	83	84	85	86	○全体事業期間 平成12年度～平成31年度	
	標 単位						
投資指	計 年度別事業費	合	14,343,557	3,182,567	3,397,776	3,881,607	○特定財源 介護給付費負担金【国】20% 等 調整交付金【国】5% 介護給付費負担金【県】12.5% 等 【特別会計】
			内 特定財源	8,964,717	1,989,101	2,123,608	
	内 一般財源	5,378,840	1,193,466	1,274,168	1,455,603	1,455,603	
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
投資指	計 年度別事業費	合	14,917,126	3,415,975	3,510,905	3,995,004	
			内 特定財源	9,153,557	2,111,802	2,145,615	
	内 一般財源	5,763,569	1,304,173	1,365,290	1,546,934	1,547,172	
	他団体事業負担額						
投資指	額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 05 住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現

基本施策が4年間でめざす姿		
一人一人が輝き、健やかで笑顔あふれるまちづくりのため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供され、多様な地域の社会資源で支えあう、住みなれた地域で安心して暮らし続けることのできる地域包括ケアシステムの構築をめざし、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進をするとともに、生活支援サービスの体制整備を図ります。		
基本施策目標の進捗状況分析		
地域包括ケアの実現に向けては、平成21年以降その考え方が示され、一定程度取り組みを進めてきたところですが、社会的環境の変化を踏まえ、総合計画期間において、更に強化推進することとなります。		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
滝沢市救急医療情報キット配付事業	独居高齢者や高齢者世帯が増加する中、自宅での急病に備えるため、緊急連絡先や病名、主治医、服薬等の情報を入れて保管するための救急医療情報キットを配付します。救急医療情報キットにより、救急隊員や医療機関が迅速な情報把握と対応ができるようにし、高齢者の安心と安全に寄与することを目指します。	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・未設置世帯への配付推進 ・転入者・65歳到達者への窓口・広報による周知 ・介護予防事業等機会を捉えての情報提供 ・既設置者への救急医療情報の更新の周知
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
通所型介護予防事業 (義務的事業)	二次予防事業の対象者に対し各種介護予防事業を実施する事により、要支援・要介護状態への移行防止を図り、住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるよう支援します。	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・1目	基本チェックリストにより選定された二次予防事業の対象者に3種類の教室を開催します。 <ul style="list-style-type: none"> ・運動器機能向上4クール／年、フォロー4日／週 ・栄養改善・口腔機能向上1クール／年 ・認知症予防1クール／年、フォロー2回／月
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
訪問型介護予防事業 (義務的事業)	二次予防事業の対象者で「うつ」「閉じこもり」の項目に該当した方へ訪問し、要支援・要介護状態の予防を目指します。	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・1目	うつ予防・支援のための保健師等による訪問を行ない、生活機能低下の改善に向けた指導や、適切な病院受診勧奨、適当な介護予防事業への参加勧奨を行ないます。
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

総合的なサービスの提供（介護予防・日常生活支援総合事業）のための基盤整備や様々な介護予防の取り組みを実施し、高齢者が住みなれた地域で健やかに安心して暮らし続けられ、支援が必要な高齢者も住みなれた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムの構築を進めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

包括的支援事業における在宅医療・介護連携の推進と生活支援サービスの実施に向けた体制整備。

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 救急医療情報キット配付数		400	400	400	400	○全体事業期間 平成23年度～平成31年度
	標 単 位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	805	199	202	202	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度
	内 特定財源	計					
	内 一般財源		805	199	202	202	
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 事業参加者のうち、要介護へ移行しなかった者の割合		97	97	97	97	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度
	標 単 位 %						
投資指	計 年度別事業費	合	48,337	11,250	12,369	12,349	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(25%)、【県】(12.5%)、【支 基金】(28%) 【特別会計】
	内 特定財源	計	31,661	7,372	8,101	8,087	
	内 一般財源		16,676	3,878	4,268	4,262	
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 事業を受けた人		25	25	25	30	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度
	標 単 位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	9,922	2,486	2,483	2,470	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(25%)、【県】(12.5%)、【支 基金】(28%) 【特別会計】
	内 特定財源	計	6,494	1,628	1,625	1,616	
	内 一般財源		3,428	858	858	854	
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 05 住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
二次予防事業対象者把握事業 (義務的事业)		要支援・要介護状態となる可能性の高い二次予防事業の対象者を、基本チェックリストにおいて把握し、適切な介護予防事業への参加を推進することにより、要介護状態への移行を予防するための事業です。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・1目	介護保険法改正による介護予防・生活支援サービスへの事業移行に伴い、相談時に基本チェックリストを実施し、必要なサービスを利用できるよう対象者の状況を確認する手段として活用します。
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護予防普及啓発事業 (義務的事业)		一次予防事業対象者に、介護予防に関する知識の普及や運動等の実技指導を行なう教室を開催するとともに、高齢者自身が自主的に介護予防に向けた取り組みを実施できる地域づくりを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室 1~4か月に1回 ・はつらつ体づくり講習会（はつらつ元気館におけるマシントレーニングと介護予防講話）年6回 ・出前講座・健康相談随時
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域介護予防活動支援事業（地域住民グループ支援事業） (義務的事业)		いきいきサロンを開設し、主に高齢者の外出の機会を増やし閉じこもりを予防し地域で交流が図られることを目的としています。また本事業を自治会等へ委託することにより、地域全体で介護予防に取り組む体制構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・2目	実施要綱に基づき、月1回以上いきいきサロンの開設を希望する自治会等へ委託し実施します。
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護予防ケアマネジメント事業 (義務的事业)		要支援・要介護状態になる恐れのある者に対し、保健師や看護師等がアセスメントや必要に応じ介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、必要と思われる介護予防事業に参加勧奨や情報提供を行うことにより、要支援・要介護状態に移行の予防を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	基本チェックリストにより生活機能低下の認められた二次予防事業の対象者に対し、アセスメントを行います。必要に応じケアプランを作成し、適切な介護予防教室への参加勧奨や、生活改善のための指導・支援を行ない要支援・要介護状態へ移行することを防止します。また、教室参加終了後に評価を行ない、改善が見られない場合には引き続き支援を行います。
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合相談支援・権利擁護事業 (義務的事业)		地域の高齢者に必要な支援を行うため、関係者とのネットワークや地域力を活かした高齢者の実態把握とサービスの情報提供等初期対応、継続的で専門的な相談支援、各種サービスの調整等ワンストップ相談を行うことで、高齢者の自立支援と、虐待防止・早期発見の体制構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にかかる総合相談・支援 ・高齢者の実態把握、要援護高齢者把握 ・権利擁護・虐待防止早期発見 ・相談体制の情報提供・周知 ・盛岡広域シルバーケアSOSネットワーク登録推奨等
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 二次予防事業対象者数	50	50	50	50	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度	
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	109	13	32	32	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(25%)、【県】(12.5%)、【支 基金】(28%) 【特別会計】
			内 特定財源	69	9	20	
	内 一般財源	40	4	12	12		
	標 他団体事業負担額						
額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 介護予防教室参加実人員	650	650	650	650	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度	
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	25,839	6,186	6,399	6,627	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(25%)、【県】(12.5%)、【支 基金】(28%) 【特別会計】
			内 特定財源	16,919	4,052	4,189	
	内 一般財源	8,920	2,134	2,210	2,288		
	標 他団体事業負担額						
額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 いきいきサロン開催カ所	29	29	29	29	○全体事業期間 平成12年度～平成31年度	
	標 単位 カ所						
投資指	計 年度別事業費	合	18,073	4,486	4,529	4,529	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(25%)、【県】(12.5%)、【支 基金】(28%) 【特別会計】
			内 特定財源	11,835	2,937	2,966	
	内 一般財源	6,238	1,549	1,563	1,563		
	標 他団体事業負担額						
額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 ケアマネジメントを受けた者の 内要介護状態へ移行しない者	95	95	95	95	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度	
	標 単位 %						
投資指	計 年度別事業費	合	30,324	7,587	7,579	7,579	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(39.0%)、【県】(19.5%) 【特別会計】
			内 特定財源	17,736	4,440	4,432	
	内 一般財源	12,588	3,147	3,147	3,147		
	標 他団体事業負担額						
額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 総合相談件数	1,200	1,220	1,240	1,260	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度	
	標 単位 件						
投資指	計 年度別事業費	合	37,971	9,480	9,497	9,497	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(39.0%)、【県】(19.5%) 【特別会計】
			内 特定財源	22,214	5,546	5,556	
	内 一般財源	15,757	3,934	3,941	3,941		
	標 他団体事業負担額						
額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 05 住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
包括的・継続的ケアマネジメント事業 (義務的事業)		地域ケア会議や、ネットワーク会議の開催を通じて、地域包括ケアの構築を目指します。また、在宅での介護保険サービスの中心となるケアマネジャーの個別相談を受け、困難事例への支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の開催（年6回） ・地域ネットワーク会議の開催（研修、情報交換等）年6回 ・ケアマネジャー個別相談会開催 ・ケアマネジャーへの日常的な個別支援 ・いきいきライフを語る会の開催
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
認知症総合支援事業 (義務的事業)		認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療・介護及び生活支援等の連携強化や地域における支援体制の構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員の配置（相談支援や支援体制の構築） ・地域密着型サービス事業所等での在宅生活継続のための相談 ・認知症ケアに携わる多職種協働研修 ・認知症初期集中支援チームによる支援
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅医療・介護連携推進事業 (義務的事業)		地域包括ケアの実現を目指し、在宅医療と介護を包括的、継続的に提供していくために、地域の医療・介護等の関係機関との連携を十分に図り、多職種協働による医療と介護の円滑な提供体制の構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営 ・医療、介護関係者等の研修会の実施 ・地域住民への普及啓発による講演会の開催
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活支援体制整備事業 (義務的事業)		介護保険制度改正による介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて、地域の人材の活用や様々な主体による多様なサービスを提供できるよう、地域課題の把握、事業の調査検討・基盤整備を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 ・協議体（第1層）の設置 ・協議会の開催 3回
事業主体		
地域包括支援センター 【協働事業】 協議体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家族介護支援事業		高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減と介護者の様々なニーズに対応するため、各地域において介護教室を開催し、安全で快適な在宅生活が継続できるよう支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	家族介護者教室開催（社会福祉法人等委託5回・市主催1回）
事業主体		
地域包括支援センター 【協働事業】 家族介護者教室委託先 5ヶ所		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	ケアマネジャー後方支援対応件数 単位 件	95	100	105	110	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度
	地域ケア会議の開催 単位 回	6	6	6	6	
投資指目標額	年度別事業費	21,988	5,560	5,476	5,476	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(39.0%)、【県】(19.5%) 【特別会計】
	内 特定財源	12,861	3,252	3,203	3,203	
	内 一般財源	9,127	2,308	2,273	2,273	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	認知症相談件数(認知症まちかど相談室相談件数含む) 単位 件	80	80	90	90	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	11,977	3,012	2,979	2,973	○特定財源 地域支援事業交付金【国】39.0% 【県】19.5% 【特別会計】
	内 特定財源	7,003	1,762	1,741	1,738	
	内 一般財源	4,974	1,250	1,238	1,235	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	普及啓発講演会の開催回数 単位 回	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	多職種による研修会 単位 回	5	5	5	5	
投資指目標額	年度別事業費	24,000	6,000	6,000	6,000	○特定財源 地域支援事業補助金【国】(39%)、【県】(19.5%) 【特別会計】 <名称変更事業>「在宅医療介護連携事業」から名称変更
	内 特定財源	14,040	3,510	3,510	3,510	
	内 一般財源	9,960	2,490	2,490	2,490	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	協議体設置数 単位 ヶ所	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	11,884	2,995	2,963	2,963	○特定財源 地域支援事業交付金【国】39.0% 【県】19.5% 【特別会計】<名称変更事業> 「日常生活支援・介護予防体制整備促進事業」から名称変更
	内 特定財源	6,951	1,752	1,733	1,733	
	内 一般財源	4,933	1,243	1,230	1,230	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	家族介護者教室開催回数 単位 回	6	6	6	6	○全体事業期間 平成12年度～平成31年度
	家族介護者教室参加人数 単位 人	120	120	120	120	
投資指目標額	年度別事業費	540	135	135	135	○特定財源 地域支援事業交付金【国】39%【県】19.5% 【特別会計】
	内 特定財源	316	79	79	79	
	内 一般財源	224	56	56	56	
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 05 住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護相談員派遣事業		介護相談員を介護施設・介護サービス提供事業所に派遣し、施設入所者・サービス利用者等の相談を通して第三者の視点で施設・事業所と利用者の橋渡しを行います。このことにより、入所者、利用者の苦情等の未然防止、事業所の資質向上に資することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・介護相談員の派遣（2名、週1回、12施設） ・派遣先施設、介護相談員、事務局の三者による介護相談員連絡会議の開催 ・派遣先施設及び市民への活動広報、派遣先拡大の推進（新規整備施設への派遣検討）
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成年後見制度利用支援事業		判断能力に欠ける高齢者の財産管理・身上監護のため、親族の支援が得られない高齢者の成年後見人等申立を市が行い、また、成年後見人等の報酬費用補助をすることで、高齢者の権利擁護に寄与することを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人の申立及び支援 ・後見人報酬の費用補助 ・成年後見制度の普及啓発
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護予防・日常生活支援総合事業 (義務的事業)		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、市民等多様な主体による多様なサービスを提供できるようにすることで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とすることを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介護	平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて、実施体制等の検討を行います。
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護予防支援事業 (義務的事業)		介護認定者の要支援1・要支援2の方を対象に、機能低下をできる限り予防することを目的に介護予防サービスを提供し、対象者が自立した日常生活が送れるように支援するものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	介サ・1款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・指定介護予防支援事業所として、滝沢市地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント（予防給付）を実施します。 ・業務の一部は、市内居宅介護支援事業所に委託をして実施します。
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	訪問施設数	12	12	12	13	○全体事業期間 平成13年度～平成31年度	
	単 位 力所						
投資指	介護相談員数	2	2	2	2	○特定財源 地域支援事業交付金【国】(3 9.0%)、【県】(19.5%)	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	3,188	797	797	797	【特別会計】	
	内 特定財源	合	1,864	466	466		466
			計	1,324	331		331
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	成年後見制度利用支援をした数	2	3	4	5	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	3,666	567	800	1,033	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】(39%)【県】(19.5%)	
	内 特定財源	合	2,146	332	468		741
計			1,520	235	332	428	525
	他団体事業負担額					【特別会計】	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	サービス等の調査検討の回数	12	9	6	6	○全体事業期間 平成29年度～平成31年度	
	単 位 回						
投資指	年度別事業費					【特別会計】 <ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
計							
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	介護予防支援事業利用年間延べ 件数	3,800	2,940	3,230	3,550	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	76,211	15,941	19,124	20,057	○特定財源 介護予防サービス計画費収入 【その他】	
	内 特定財源	合	76,211	15,941	19,124		21,089
計							
	他団体事業負担額					【特別会計】	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資指	年度別事業費	324,834	76,694	81,364	82,752		
	内 特定財源	合	228,320	53,078	57,213		59,599
計			96,514	23,616	24,151	24,425	
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

基本施策が4年間でめざす姿	
市民が幸せを感じながら笑顔で暮らすためには、心身の健康は大切な条件の一つです。また、病気や障がいがあってもその人の考える健康の実現は幸せにつながります。市民一人一人が「健康」に関心を持って、主体的な健康づくりに取り組めるような環境を整備するとともに、個人や家庭だけではなく、自治会等の地域や行政が一体となって健康な地域、健康な滝沢市を目指します。	
基本施策目標の進捗状況分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・自分が心身ともに元気と感じている人の割合 平成26年度57.1%・平成30年度60% ・健康づくりに取り組んでいる人の割合 ・保健推進員が企画した健康教室の参加者数 ・子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）人の割合 ・子供が大切に育てられていると感じている人の割合 	
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
患者輸送車運行事業	無医地区である姥屋敷及び柳沢地域の市民が医療機関を受診するための交通手段を確保し、早期受診・治療を行うことにより、地域住民の健康の保持増進を図ることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・4款・1項・1目
事業主体	平成28年度の事業概要
健康推進課 【滝沢市主体】	<ul style="list-style-type: none"> ・姥屋敷・柳沢路線とも週1日1往復運行します。 ・患者輸送車の運行は市運転技士が行います。 ・車輛の定期点検等の安全管理を行います。 ・交通政策関係課と情報共有を図ります。
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅救急当番医制事業	本市及び八幡平市・岩手郡内3町の休日（日曜・祝日）の日中の初期救急医療体制を確保し、各市町の住民の安心と健やかな暮らしの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・4款・1項・1目
事業主体	平成28年度の事業概要
健康推進課 【他団体事業主体】 管内休日救急当番医制事業運営協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・本市を含めた5市町で構成する岩手西北医師会管内休日救急当番医制事業運営協議会が岩手西北医師会に事業を委託して実施します。 ・構成市町が協議会に負担金を納入し、本事業を実施します。 ・岩手西北医師会管内休日救急当番医制事業運営協議会負担金 2,188千円
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
二次救急対策事業	夜間等の救急患者や入院加療を必要とする重症者の受入先として盛岡保健医療圏（盛岡市・八幡平市・滝沢市・雫石町・岩手町・葛巻町・紫波町・矢巾町）の二次救急医療体制を確保し、地域住民の安心と健やかな暮らしの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・4款・1項・1目
事業主体	平成28年度の事業概要
健康推進課 【協働事業】 盛岡保健医療圏構成8市町	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡保健医療圏8市町が負担金を拠出し、盛岡地区二次救急医療対策委員会に下記4事業を委託しています。盛岡市が事務局となり、二次救急医療運営補助事業を実施します。 ・病院群輪番制病院運営事業費補助事業負担金1,047千円、盛岡地区二次救急医療対策委員会運営費補助事業負担金600千円、病院群輪番制病院設備整備事業費補助事業負担金844千円、小児救急医療支援事業費補助事業負担金543千円

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

・自分の健康状態を把握し主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、概ね40歳から64歳までの成人を対象とし、がん検診を含む各種検診事業の実施や健康教育・相談、広報、ホームページ等の媒体を通しての健康知識の普及啓発等、市民が健康づくりを進めやすくするための環境を整備して参ります。

・地域で中心となって健康づくりをすすめる「健康づくり支援者」の養成や育成に努めます。また、地域と連携した健康づくりをすすめるため、話し合いの機会や協働した健康づくり事業を行ってまいります。

＊健康づくり支援者：保健推進員、食生活改善推進員、運動普及推進員等

・生まれてきた全ての子どもが健やかに育つよう、保護者に対して乳幼児健康診査、予防接種等の健康支援とともに、乳児全戸訪問事業をとおり、安心して子育てができるよう支援して参ります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・各種健診の受けやすい環境づくりに向けた改善の取り組みと検証
- ・健康づくり支援者等健康づくりに関わる市民の増員と資質の向上
- ・自治会等地域との連携を強化した健康づくりの推進
- ・妊娠・出産への支援の充実
- ・乳児全戸訪問事業の継続とフォロー体制の強化
- ・育児支援事業の充実

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	1日あたりの平均乗車人数 単位人	8	8	8	8	○全体事業期間 昭和42年度～平成31年度
	1年間の利用延人数 単位人	700	700	700	700	
投資指目標額	年度別事業費	2,138	518	540	540	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	2,138	518	540	540	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	休日当番医取扱い患者数（滝沢市分） 単位人	1,900	1,900	1,900	1,900	○全体事業期間 昭和53年度～平成31年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	8,728	2,188	2,180	2,180	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	8,728	2,188	2,180	2,180	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	病院群輪番制病院数 単位箇所	12	12	12	12	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	小児救急輪番制病院数 単位箇所	5	5	5	5	
投資指目標額	年度別事業費	11,974	3,034	2,980	2,980	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	11,974	3,034	2,980	2,980	
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市町村医師養成事業		岩手県及び岩手県内市町村が負担金を出し合い、将来県立病院及び市町村立病院等の業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における医師の確保を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・1目	岩手県国民健康保険団体連合会が実施している「市町村医師養成事業」に負担金を納付することにより、将来県立病院及び市町村立病院等の業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行います。 ・市町村医師養成事業負担金 3,762千円
事業主体		
健康推進課 【他団体事業主体】 岩手県国民健康保険団体連合会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公的病院等助成事業		本市を含む盛岡保健医療圏の二次救急・小児救急医療等を担っている公的病院等（盛岡赤十字病院・岩手医科大学附属病院・もりおかこども病院）に対し、特別交付税措置を活用した財政支援を行うことにより、現在の地域医療及び救急医療体制を堅持することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・1目	公的病院等への助成事業負担金 ・救急医療支援事業運営費 8,940千円 ・小児医療支援事業運営費 15,228千円 ・小児救急医療支援事業運営費 3,285千円 合計 27,453千円
事業主体		
健康推進課 【協働事業】 盛岡保健医療圏構成8市町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基本・長寿健康診査事業 (義務的事業)		生活習慣病等の予防、早期発見・早期治療をを目指し、基本健康診査や長寿健康診査等を実施することにより、生活習慣の改善と適切な治療に結びつけます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民（ただし、健康診査は生活保護受給者と寝たきり者及びその介護家族、後期高齢者医療受給者） 内容：健康診査（身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査等）、肝炎ウィルス検査 時期：6月～10月 場所：市内委託医療機関
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
肺がん検診事業		肺がん及び結核等の胸部疾患の早期発見・早期治療をを目指し、肺がん検診を実施することにより、肺がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民 内容：胸部X線DR撮影（二重読影）を集団検診で実施します。 時期：10月～11月 場所：公民館等市内主要施設 その他：広報・ホームページなどを活用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
胃がん検診事業		胃がん及び消化器疾患の早期発見・早期治療をを目指し、胃がん検診を実施することにより、胃がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民 内容：胃部X線間接撮影を集団検診で実施します。 時期：6～7月 場所：公民館等市内主要施設 その他：広報・ホームページなどを活用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。 ・岩手県対ガン協会会費(10千円)
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標	目	岩手県国民健康保険団体連合会 市町村医師養成事業貸付者人数	109	124	139	154	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度 ○特定財源 公益財団法人岩手県市町村振 興協会市町村医師養成事業助 成金【その他】	
	標	単位人						
	標	値	単位					
	投資	年度別事業費	15,048	3,762	3,762	3,762		
	指	内 特定財源	2,360	590	590	590		
指	標	額	他団体事業負担額					
	計	合	12,688	3,172	3,172	3,172		
	画	内 一般財源						
	記	計						
項目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標	目	助成を受けている病院数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度 ○特定財源 健康増進事業費補助金 【県】（基準額の2/3） 岩手県後期高齢者医療広域連 合保健事業費等補助金【その 他】	
	標	単位箇所						
	標	値	単位					
	投資	年度別事業費	109,809	27,453	27,452	27,452		
	指	内 特定財源						
指	標	額	他団体事業負担額					
	計	合	109,809	27,453	27,452	27,452		
	画	内 一般財源						
	記	計						
項目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標	目	受診率（生活保護を受けている 者）	19	20	21	22	○全体事業期間 昭和37年度～平成31年度 ○特定財源 健康増進事業費補助金 【県】（基準額の2/3） 岩手県後期高齢者医療広域連 合保健事業費等補助金【その 他】	
	標	単位%						
	標	値	単位%					
	投資	年度別事業費	107,717	26,129	27,201	27,186		
	指	内 特定財源	48,330	12,222	12,036	12,036		
指	標	額	他団体事業負担額					
	計	合	59,387	13,907	15,165	15,165		
	画	内 一般財源						
	記	計						
項目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標	目	受診率	37	38	39	40	○全体事業期間 平成5年度～平成31年度 ○特定財源 各種健康診査受診者自己負担 金【その他】	
	標	単位%						
	標	値	単位人	5,700	5,750	5,800		5,850
	投資	年度別事業費	47,668	11,917	11,917	11,917		
	指	内 特定財源	6,320	1,580	1,580	1,580		
指	標	額	他団体事業負担額					
	計	合	41,348	10,337	10,337	10,337		
	画	内 一般財源						
	記	計						
項目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動目標	目	受診率	34	35	36	37	○全体事業期間 昭和38年度～平成31年度 ○特定財源 各種健康診査受診者自己負担 金【その他】 <名称変更事業> 「胃腸病検診事業」から名称変 更	
	標	単位%						
	標	値	単位人	4,600	4,650	4,700		4,750
	投資	年度別事業費	97,132	24,283	24,283	24,283		
	指	内 特定財源	15,568	3,892	3,892	3,892		
指	標	額	他団体事業負担額					
	計	合	81,564	20,391	20,391	20,391		
	画	内 一般財源						
	記	計						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
大腸がん検診事業		大腸がん及び消化器疾患の早期発見・早期治療を目指し、大腸がん検診を実施することにより、大腸がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民 内容：便潜血反応検査2日法を集団検診で実施します。 時期：6～7月
事業主体		場所：公民館等市内主要施設 その他：広報・ホームページなどを利用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
婦人病検診事業		子宮頸がん及び乳がんの早期発見・早期治療を目指し、婦人病検診を実施することにより、子宮頸がん及び乳がん等による死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	子宮頸部がん検診：20歳以上の隔年の女性及び前年度の未受診者を対象に視診・内診・子宮頸部細胞診を集団検診と個別検診で実施します。 乳がん検診：40歳以上の隔年の女性及び前年度の未受診者を対象に乳房エックス線撮影・乳房超音波検査（40歳代のみ）を集団検診と個別検診で実施します。広報・ホームページ・リーフレット配布などを活用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発していきます。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
前立腺がん検診事業		前立腺がん及び前立腺疾患の早期発見・早期治療を目指し、前立腺がん検診（PSA検査）を実施することにより、前立腺がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	50歳以上の男性の希望者を対象に、前立腺がん検診を市内指定医療機関にて個別検診で実施します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
骨粗しょう症予防検診事業		骨粗しょう症の早期発見・早期治療を目指し、生活習慣の改善を図る機会の提供とともに、骨粗しょう症が原因の寝たきりの発生を予防します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	・20歳以上の女性の市民の希望者を対象に、超音波による踵骨の骨強度測定及び判定を行うとともに、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。 ・検診は、毎年実施する必要がなく（概ね5年に1回）対象者も限定されていることから、検診費用は全額自己負担とし、希望者に実施します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成人歯科健康診査事業		歯周病をはじめとする歯科疾患の予防及び早期発見・治療を目的に実施します。また、歯科健康診査を契機とし、本人はもとより、生まれてくる子どもについても、かかりつけ歯科医を持つことを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：妊産婦（産後1年まで） 内容：歯科健康診査 期間：4月～3月 場所：市内委託歯科医療機関
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	受診率	34	35	36	37	○全体事業期間 平成3年度～平成31年度
	単位 %					
投資指	受診者数	6,500	6,600	6,700	6,800	○特定財源 各種健康診査受診者自己負担金【その他】
	単位 人					
投資指	年度別事業費	40,604	10,151	10,151	10,151	
	内 特定財源	6,448	1,612	1,612	1,612	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	子宮がん検診受診率	26	27	28	29	○全体事業期間 昭和39年度～平成31年度
	単位 %					
投資指	乳がん検診受診率	30	31	32	33	○特定財源 新たなステージに入ったがん 検診の総合支援事業費補助金 【県】(基準額の1/2) 各種健康診査受診者自己負担 金【その他】
	単位 %					
投資指	年度別事業費	104,700	26,175	26,175	26,175	
	内 特定財源	12,152	3,038	3,038	3,038	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	受診者数	1,700	1,750	1,800	1,850	○全体事業期間 平成23年度～平成31年度
	単位 人					
投資指	年度別事業費	10,316	2,579	2,579	2,579	
	内 特定財源					
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	受診者数	150	160	170	170	○全体事業期間 平成7年度～平成31年度
	単位 人					
投資指	年度別事業費	44	11	11	11	
	内 特定財源					
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	受診者数	220	220	220	220	○全体事業期間 平成23年度～平成31年度
	単位 人					
投資指	年度別事業費	2,200	550	550	550	
	内 特定財源					
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
人間ドック事業		健康を阻害する危険因子の早期発見と疾病の予防を目的としています。また、健康診査やがん検診を同時に受診できる人間ドック事業を行うことにより、受診者の利便性が図られ、受診率の向上が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民（ただし、国民健康保険被保険者を除く） 内容（公費負担額）：基本項目12,000円、基本項目と追加項目（子宮がん検診または乳がん検診のどちらか一方）15,400円、基本項目と追加項目（子宮がん検診と乳がん検診の両方を実施）19,000円
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
精神保健事業		市民の心の健康の保持増進を図ることを目的に、市民の精神保健及び精神障がい（病気）に関する知識や理解を深めていきます。また、精神障がい者の社会参加の促進と自殺の予防対策を推進し、自殺者の減少を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による精神保健相談を開催 ・普及啓発事業の実施・充実（相談窓口の周知） ・当事者支援 ・家族会支援－会員増加、自主活動について検討 ・精神保健ボランティアの養成・育成（養成講座実施予定） ・自殺予防対策の推進
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
健康教育・相談事業 (義務的事業)		個人及び地域全体の心身の健康増進を目指し、個別または集団に対して必要な支援及び助言を行うことにより、健康づくりの知識の習得と行動変容を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育（健康教室、生活習慣病予防教室等を地域や目的別に開催） ・総合・重点健康相談、健康手帳の交付、庁舎に自動血圧計を配置
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
健康づくり事業		保健事業が円滑に推進されることを目指し、健康づくり推進協議会は保健事業の全体の審議企画を、地域栄養食生活連絡会と生涯歯科保健連絡会は、特に栄養や歯科に関して専門的な意見や支援を得るための会議を実施することにより、関係機関の連携を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	保健事業全体のほか、当課で所掌している総合計画の分野別計画である「母子保健計画」と「地域保健計画」の進捗管理について審議を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進協議会会議3回（保健計画見直し策定） ・地域栄養食生活連絡会会議3回（保健計画見直し策定） ・生涯歯科保健連絡会会議1回
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域健康づくり支援事業		地域において市民による自主的な健康づくり活動の実践を目指し、市内1自治会を指定しておおむね2年間、重点的に健康づくりにかかる支援を行うことにより、健康づくりの意識の高揚と自治会の健康づくりへの取組みの体系化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	平成27年度実施自治会と協議し年間の活動計画をたてて実施します。（健康教室、検診受診率向上対策等）
事業主体		
健康推進課 【協働事業】 自治会、健康づくり支援者		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目 人間ドック利用者数	550	550	550	550	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度	
	標 単 位 人						
投資指	計 年度別事業費	16,368	4,092	4,092	4,092	他団体事業負担額	
	画 内 特定財源	合					
			計	16,368	4,092		4,092
	額 他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目 精神保健相談回数	6	6	6	6	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	3,300	825	825	825	○特定財源 地域自殺対策強化交付金【県】	
	画 内 特定財源	合	2,192	548	548		548
			計	1,108	277		277
	額 他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目 集団健康教室実施回数	120	120	120	125	○全体事業期間 昭和58年度～平成31年度	
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	4,830	1,143	1,229	1,229	○特定財源 健康増進事業費補助金【県】 (基準額の2/3)	
	画 内 特定財源	合	2,828	707	707		707
			計	2,002	436		522
	額 他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目 健康づくり推進協議会会議開催回数	3	2	2	2	○全体事業期間 昭和53年度～平成31年度	
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	774	258	172	172	他団体事業負担額	
	画 内 特定財源	合					
			計	774	258		172
	額 他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	目 取り組みをする自治会の数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成25年度～平成31年度	
	標 単 位						
投資指	計 年度別事業費	140	35	35	35	他団体事業負担額	
	画 内 特定財源	合					
			計	140	35		35
	額 他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保健推進員設置事業		市民自らが健康づくりに関心を持ち積極的に健康づくりに取り組むことを目指し、各自治会から推薦された保健推進員に対し、市の保健事業の健康づくりにかかる情報提供や保健事業への協力依頼等を行い、地域において中心となって活動いただくことにより、地域ぐるみの健康づくりの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・市事業への参加・協力 ・会議及び研修会（3回）の開催 ・地域での健康教室及び普及啓発活動 ・県主催の会議、研修会への参加 ・保健推進員協議会活動への支援
事業主体		
健康推進課 【協働事業】 滝沢市保健推進員協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
食生活改善・運動普及推進員養成、育成事業		地域での健康づくりの推進を目指し、健康づくり支援者である食生活改善推進員及び運動普及推進員の養成や育成、活動を支援することで、よりよい食生活や運動習慣などの生活習慣の定着を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり支援者である食生活改善推進員及び運動普及推進員の育成のために年間各2～3回の研修会を開催します。 ・各推進員の自主活動等への支援を行います。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
食育推進事業		生涯を通じて心身ともに健康でいきいきと暮らせることを目指し、関係者と課題や目標を共有、推進するために食育推進委員会を開催し、協働で食育に取り組めるよう関係者の連携を図ります。また、幼児や児童及び生徒を対象として事業を行い、望ましい食習慣の定着を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進委員会を開催します。 ・食育に関する普及・啓発活動に取り組みます。 ・幼児及び児童・生徒を対象とした食育事業を実施します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
インフルエンザ予防接種事業 (義務的事業)		個人の発病またはその重症化を防止し、併せてインフルエンザの蔓延の予防に資することを目的に実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	指定医療機関による個別接種を実施し、接種希望者の接種費用の一部を公費負担します。対象者は、接種日に65歳以上の市民（規定の障がいによる身体障害者手帳を有する60歳以上64歳以下の市民を含む）及び小学校就学前の幼児を予定しています。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
予防接種事業 (義務的事業)		感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	予防接種法に定める定期予防接種を医療機関との委託契約により個別方式で実施します。内容：麻しん及び風しん、4種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ）、3種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき）、2種混合（ジフテリア・破傷風）、不活化ポリオ、日本脳炎、BCG、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者肺炎球菌ワクチン
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	保健推進員企画健康教室実施回数 単位回	30	30	30	32	○全体事業期間 昭和61年度～平成31年度
	保健推進員の数 単位人	86	86	86	86	
投資指 標額	年度別事業費	4,612	1,164	1,142	1,164	1,142
	内 特定財源	合				
			計	4,612	1,164	1,142
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	食生活改善推進員数 単位人	115	120	120	120	○全体事業期間 昭和56年度～平成31年度
	運動普及推進員数 単位人	75	80	80	80	
投資指 標額	年度別事業費	1,439	152	451	385	451
	内 特定財源	合				
			計	1,439	152	451
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	朝食をとっている人の割合(3歳児) 単位%	98	98	98	98	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	食育に関する事業を実施した学級数 単位クラス	6	6	6	6	
投資指 標額	年度別事業費	3,105	351	462	1,830	462
	内 特定財源	合				
			計	3,105	351	462
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	接種率(65歳以上定期接種分) 単位%	52	52	52	52	○全体事業期間 平成13年度～平成31年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	60,346	17,605	14,247	14,247	14,247
	内 特定財源	合				
			計	60,346	17,605	14,247
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	12か月までにBCG接種をしている人の割合 単位%	99	99	99	99	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	第1期麻疹及び風疹予防接種率 単位%	98	98	98	98	
投資指 標額	年度別事業費	443,877	110,097	111,260	111,260	111,260
	内 特定財源	合				
			計	443,877	110,097	111,260
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
検診事業非常勤職員設置事業		検診受付業務や検診事後処理等を非常勤職員が実施することにより、各がん検診事業を円滑に進める等受診環境を整えることを目的として行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 各がん検診受付業務、主に成人保健の窓口業務、検診未受診理由の回収、データ処理等を主な業務として行います。
継続	一般・4款・1項・2目	
事業主体 健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
予防接種事業非常勤職員設置事業		4か月間で約9,200人が接種を受けるインフルエンザ予防接種事業の円滑な実施を図るため非常勤職員を設置するものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 10月から6か月間、看護師を非常勤職員として任用し、主にインフルエンザ予防接種について、減免申請希望者への窓口対応、予防接種に関する電話の対応、予防接種台帳の整備、接種券の整理等を行います。
継続	一般・4款・1項・2目	
事業主体 健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保健計画策定事業		平成23年度に策定した第4次母子保健計画の評価・策定、平成23年度に策定した第2次滝沢市地域保健計画の中間評価・見直しを行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 滝沢市母子保健計画：今年度が計画最終年度にあたるため、5年間の評価を行うとともに、新たに5年後を目指した計画を策定します。（母子保健計画策定懇談会、庁内ワーキンググループ、健康づくり推進協議会） 滝沢市地域保健計画：今年度は計画期間の中間年度にあたるため、5年間の評価・見直しを行います。（地域保健計画策定懇談会、庁内ワーキンググループ、健康づくり推進協議会）
新規	一般・4款・1項・2目	
事業主体 健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
思春期保健事業		「いのちの大切さ」を中心に、医師等の講話により人間性と社会性を持った性意識、性行動を身につけるとともに、乳児健診を活用し、赤ちゃんや保護者とのふれあいの中で、父性・母性の育成を図り、自分を大切にすることの意識付けをねらいとして行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 ・思春期保健講演会：市内小・中学校の主に高学年の児童・生徒を対象 ・赤ちゃんふれあい体験事業：市の乳児健診で、中学生と健診を受診する乳児とその保護者との交流を図ります。 （実施に当たっては教育委員会、市内小中学校養護教諭と連携）
継続	一般・4款・1項・3目	
事業主体 健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
妊婦保健事業		必要な知識の普及や助言を行うことで、夫婦が抱えている不安を軽減し、妊娠・出産・育児を夫婦で協力して取り組んでいくこと、さらに仲間作りとしての場を提供することをねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 ・マタニティクラブ：年間12回（3回コース×4クール）老人福祉センターで実施 ・両親学級：年間8回 内容は助産師の講話、妊婦体験、沐浴実習 ・婚姻届出時健康相談：随時 内容は健康相談 ・母子健康手帳交付：随時 内容は母子健康手帳の交付、健康相談、今後の手続きについて等
継続	一般・4款・1項・3目	
事業主体 健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	非常勤職員の人数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	単位 人					
投資指	年度別事業費	7,207	1,804	1,801	1,801	合
	内 特定財源					
指	内 一般財源	7,207	1,804	1,801	1,801	計
	他団体事業負担額					
標	額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	非常勤職員の人数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	単位 人					
投資指	年度別事業費	4,038	1,110	976	976	合
	内 特定財源					
指	内 一般財源	4,038	1,110	976	976	計
	他団体事業負担額					
標	額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	母子保健計画策定	1	0	0	0	○全体事業期間 平成28年度～平成28年度
	単位 件					
投資指	地域保健計画見直し	1	0	0	0	合
	単位 件					
指	年度別事業費	1,309	1,309			計
	内 特定財源					
標	内 一般財源	1,309	1,309			他団体事業負担額
	他団体事業負担額					
額					<新規事業>	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	思春期の悩みを相談できる人がいる割合	76	76	76	76	○全体事業期間 平成13年度～平成31年度
	単位 %					
投資指	思春期保健講演会実施回数	14	14	14	14	合
	単位 回					
指	年度別事業費	932	233	233	233	計
	内 特定財源					
標	内 一般財源	932	233	233	233	他団体事業負担額
	他団体事業負担額					
額						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動目標	妊娠中に不安のある人の割合	55	54	53	52	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位 %					
投資指	マタニティクラブの参加者数	95	95	95	95	合
	単位 人					
指	年度別事業費	1,640	410	410	410	計
	内 特定財源					
標	内 一般財源	1,640	410	410	410	他団体事業負担額
	他団体事業負担額					
額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
妊婦個別健康診査事業		適切な時期に必要な回数の妊婦健診が受診されることをめざし、妊婦健診の受診票を交付することにより、出産への経済的支援と、疾病等の予防措置として身体の異常の早期発見と適切な指導を行うことを目的として行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届時及び転入届時に、契約医療機関で使用できる受診票を、妊娠届出に応じて妊婦健診14回以内、子宮頸がん検診1回以内で交付し、受診のあった契約医療機関に委託料を支出します。 ・委託契約できない医療機関で、自己負担で妊婦健診を受診した方に対し、申請に応じて出産後の手続きにより助成金を支出します。 ・診査結果を管理し、保健指導に役立てます。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
乳幼児保健事業 (重点事業)		乳児健診は、異常の早期発見と早期対応、保護者の育児不安の軽減をねらいとしています。また、歯科健診は、う歯有病者率増加の抑制・低下を目指し、う歯予防について正しい知識の普及と食生活・生活習慣に対する意識の高揚を図ることをねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<p><集団乳児健診>対象：3～4か月、9～10か月児 年間27回市内3会場 内容：問診・保健指導、身体計測、内科健診、栄養相談・離乳食指導、栄養士講話（おやつ、手づかみ食）、歯科講話、歯科個別相談</p> <p><個別乳児健診>対象：1～2か月、6～7か月、1歳～1歳2か月 医療機関委託</p> <p><歯科健診>対象：1歳児（集団）年間12回 内容：歯科診察、歯科指導、栄養講話・相談 対象：2歳児（個別）内容：歯科診察、歯科指導</p>
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
1歳6か月児・3歳児健康診査事業 (義務的事業)		成長・発達の評価や疾病・異常の早期発見・早期対応を行います。また、育児支援・健康推進（ヘルスプロモーション）への支援を行うことで、保護者の育児不安の軽減や虐待の早期発見・介入をねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健康診査（年間17回） 内容：内科診察、歯科健診・指導（希望者フッ素塗布）、問診、計測、保健指導、栄養相談、心理相談 ・3歳児健康診査（年間17回） 内容：内科診察、歯科健診・指導（希望者フッ素塗布）、問診、計測、保健指導、栄養相談、心理相談、尿検査、視力・聴力検査
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
育児支援事業 (重点事業)		家庭訪問、相談、親同士の交流等を通して育児不安を軽減し、子育てが楽しいと感じられるとともに、子どもが健やかに成長することを目的として行います。また、支援が必要な家庭には適切なサービス提供につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦・乳幼児への家庭訪問による相談支援 ・課題に応じた子育て支援の教室・相談（離乳食教室・すこやか相談等）、広場の開催、健診会場での待ち時間を利用しての遊びの紹介 ・発育や発達、育児に関する相談機会の提供 ・発達に課題をもつ子どもへの療育、育児情報の提供 ・小児慢性特定疾病児童日常生活用具の給付
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特定不妊治療助成事業 (重点事業)		不妊治療を受ける夫婦に対し、不妊治療の内、特定不妊治療（対外受精及び顕微鏡受精）について、その治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<p>対象者：夫婦いずれか一方が滝沢市民であり法律上の婚姻をしている夫婦で、岩手県の「不妊に悩む方への特定治療支援事業」の交付決定を受けた方</p> <p>助成金額：夫婦1組に対して、1回の治療につき治療に要した費用から岩手県の助成金を控除した額の2分の1と10万円を比較して少ないほうの額とし、1年度あたり1回の助成</p> <p>助成人数：1回10万円×40人（実人員）</p>
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考			
活動指標	妊婦一般健康診査初回受診率	100	100	100	100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度			
	単 位 %								
投資指 標	年度別事業費	179,200	44,800	44,800	44,800	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度			
	内 特定財源	合							
			内 一般財源	計	179,200		44,800	44,800	44,800
					他団体事業負担額				
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考			
活動指標	乳幼児健診（3～4か月）受診率	97	97	97	97	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度			
	単 位 %								
活動指標	かかりつけ歯科医のある人の割合（2歳児歯科）	30	30	30	30	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】			
	単 位 %								
投資指 標	年度別事業費	52,400	13,358	13,016	13,016	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】			
	内 特定財源	合	5,000	5,000					
			内 一般財源	計	47,400		8,358	13,016	13,016
					他団体事業負担額				
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考			
活動指標	3歳児健診受診率	97	97	97	97	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度			
	単 位 %								
活動指標	1歳6か月児健診受診率	98	98	98	98	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度			
	単 位 %								
投資指 標	年度別事業費	18,232	4,528	4,568	4,568	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度			
	内 特定財源	合							
			内 一般財源	計	18,232		4,528	4,568	4,568
					他団体事業負担額				
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考			
活動指標	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）割合	69	69	70	71	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度			
	単 位 %								
活動指標	妊産婦・乳幼児訪問指導延件数	1,400	1,400	1,400	1,400	○特定財源 子ども子育て支援交付金【国・県】、母子保健衛生費補助【国】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】			
	単 位 件								
投資指 標	年度別事業費	38,319	9,567	9,584	9,584	○特定財源 子ども子育て支援交付金【国・県】、母子保健衛生費補助【国】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】			
	内 特定財源	合	8,208	4,302	1,302		1,302		
			内 一般財源	計	30,111		5,265	8,282	8,282
					他団体事業負担額				
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考			
活動指標	特定不妊治療助成申請者（実人員）	40	50	50	50	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度			
	単 位 人								
活動指標	特定不妊治療助成申請者（延べ人員）	40	50	50	50	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】			
	単 位								
投資指 標	年度別事業費	19,000	4,000	5,000	5,000	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】			
	内 特定財源	合	10,000	2,500	2,500		2,500		
			内 一般財源	計	9,000		1,500	2,500	2,500
					他団体事業負担額				

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

小	計
---	---

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 07 安心できる暮らしの実現

基本施策が4年間でめざす姿
<p>市民が幸福を実感するための要素に、「健康」「所得・収入」などがあげられています。心身の健康には、市民一人一人が自分の健康状態を把握し、健康づくりに取り組み、病気やけがで治療が必要となったときは、安心して医療を受けることができる制度があることです。また、経済的安定には、老後や万が一の場合に、年金という経済的基盤が確保されることが必要です。必要な医療を受けることができ、また老後や万が一の場合に、経済的安定が保障されることで、市民一人一人が健やかに安心して暮らせる状態を目指します。</p>

基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> ・「市民が幸せを感じながら暮らす」には、社会保障制度の充実が必要です。国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金は、持続可能な制度とするため、改革が進められていますので、これに適切に対応することが求められています。 ・「自分が心身ともに元気と感じる」には、国民健康保険特定健康診査等で自分の健康状態を把握することが重要ですが、特定健康診査受診率は、様々な推進方策を進めていますが、目標値の達成には至っていません。 ・各種医療費助成制度は、医療を受ける機会が多い人が対象であり、対象範囲・所得・受給者負担等を検討しながら実施していますが、財源には限界があり、市民ニーズと費用対効果に基づき、サービスの取捨選択が求められています。

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
国民年金事務 (義務的事業)	国民年金制度は、世代間扶養により老齢、障がい又は死亡に関して必要な給付を行うことで、健全な生活の維持・向上に重要な役割を担っています。住民が安心して暮らすための経済的基盤を確保するため、被保険者の年金の受給権の確保の支援を行います。
継続区分	平成28年度の事業概要
継続	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金の各種相談 ・国民年金の各種届出、申請、請求の受付と進達 ・国民年金制度の広報（広報たきざわへの記事掲載など）
事業主体	
保険年金課 【他団体事業主体】 日本年金機構	

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
重度心身障害者医療費給付事業 (義務的事業)	心身に障がいがあり、医療を受ける機会の多い受給対象者に対して、医療費を助成することにより、当該家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整えます。
継続区分	平成28年度の事業概要
継続	対象：身体障害者福祉法に規定する障がいの程度が1・2級・療育手帳A・障害基礎年金1級・特別児童扶養手当1級に該当又は所持している方。 内容：1月1診療機関外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。但し受給者が3歳から就学前は、半額の750円、2,500円を超えた医療費を給付、また3歳に達する月まで並びに受給者及びその保護者等が非課税の場合は受給者負担はありません。未就学児童は平成28年8月診療分より現物給付を実施します。
事業主体	
保険年金課 【滝沢市主体】	

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標 額	計	年度別事業費	1,419,146	355,591	354,084	355,387	354,084
		内 特定財源	119,406	35,991	27,805	27,805	27,805
	内 一般財源		1,299,740	319,600	326,279	327,582	326,279
			他団体事業負担額				

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針								
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金・各種医療費助成制度を適正かつ円滑に実施します。 ・国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金は、社会保障制度改革等が進められていますので、法改正に適切に対応します。 ・国民健康保険は、特定健康診査等を通じて健康づくりを支援するとともに、医療費の適正化に努めます。 ・子ども医療給付制度は、子育て支援の観点から全国的に拡大する傾向がありますので、県及び県内市町村の動向を踏まえ、他の子育て支援事業と財政状況を見据えながら、総合的に検討して参ります。 								
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題								
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金は、社会保障制度改革等が進められていますので、法改正に適切に対応します。 ・国民健康保険は、特定健康診査等を通じて健康づくりを支援するとともに、医療費の適正化に努めます。 ・子ども医療給付制度は、子育て支援の観点から全国的に拡大する傾向がありますので、県及び県内市町村の動向を踏まえ、他の子育て支援事業と財政状況を見据えながら、総合的に検討して参ります。 								
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標 値	目 標	国民年金制度の広報	13	13	13	13	○全体事業期間 昭和36年度～平成31年度	
		単 位 回						
投 資 指 標 額	計	年度別事業費	9,508	2,344	2,388	2,388	○特定財源 国民年金費委託金【国】	
		内 特定財源	9,508	2,344	2,388	2,388		2,388
	内 一般財源							
			他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標 値	目 標	対象者数	1,018	1,023	1,028	1,033	○全体事業期間 昭和48年度～平成31年度	
		単 位 人						
投 資 指 標 額	計	年度別事業費	441,696	107,182	109,317	111,490	○特定財源 重度心身障害者医療費補助金【県】（重度心身障がい者の扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2）	
		内 特定財源	251,641	61,799	62,187	63,273		64,382
	内 一般財源		190,055	45,383	47,130	48,217		49,325
			他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 07 安心できる暮らしの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
妊産婦医療費給付事業 (義務的事業)		医療を受ける機会が多くなる妊産婦に対して、医療費を助成することにより、当該家庭の経済的負担を軽減し、母体の健康保持を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・8目	対象：妊娠5か月に達する月の初日から、出産した翌月末までの妊産婦 内容：外来1月1診療機関1,500円、入院1月1診療機関5,000円を超えた医療費を給付します。但し、受給者及びその監護者が市町村民税非課税の場合は、受給者負担はありません。平成28年8月診療分より県内統一して現物給付を実施します。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
医療費助成窓口相談員設置事業		医療費助成窓口相談員を配置することによって、対象者への制度の説明が図られ、各種手続きが正確かつ迅速に行われます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・8目	来庁する対象者等に対して、制度の説明を行うとともに、受給者証の発行、各種申請・届出の受付を行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
子ども医療費給付事業 (義務的事業)		比較的医療を受けることの多い子どもに対して、未就学児童及び小学生の入院に係る医療費を助成することにより、当該家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健全な発育を促し、子育て支援に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・5目	対象：未就学児童及び小学生 内容：出生から3歳に達する月まで及び監護者が市町村民税非課税の場合は、受給者負担はありません。3歳に達する月の翌月から就学前の子どもには、外来1月1診療機関750円、入院1月1診療機関2,500円を超えた医療費を、小学生の入院については、1月1診療機関5,000円を超えた医療費を給付します。未就学児童については、平成28年8月診療分から県内統一して現物給付を実施します。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ひとり親家庭医療費給付事業 (義務的事業)		比較的所得の低いひとり親家庭受給者に対して、医療費を助成することにより、当該家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整え、子育て支援に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・5目	対象：配偶者のない女子及び男子で、18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある児童を養育している方とその児童及び父母のいない児童 内容：1月1診療機関外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。但し、3歳から就学前の児童には、それぞれ半額の750円、2,500円を超えた医療費を給付、また3歳に達する月まで及び保護者等が非課税の場合は、受給者負担はありません。未就学児童は、平成28年8月診療分より現物給付を実施します。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
養育医療費給付事業 (義務的事業)		養育医療給付事業については、従来都道府県及び中核市にて事務が執り行われていましたが、平成25年度より市町村に権限委譲されています。未熟児等に関わる医療費は高額であるため、当該家庭の経済的負担を軽減し、対象児童に必要な医療が受けられる環境を整え、乳幼児の健全な発育を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・5目	対象：身体の発育が未熟のまま出生し入院が必要な乳児であって、正常児の出生時に有する諸機能を得るに至るまでの児童 内容：当該乳児が属する世帯には市町村民税所得割額に応じた受給者負担がありますが、保険診療及び食事療養費分の1/2を国が、1/4を県が、1/4を市町村が負担します。市町村は、受給者負担の徴収に係る事務も執り行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	対象者数		249	250	251	252	○全体事業期間 昭和48年度～平成31年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	60,282	15,072	15,070	15,070	○特定財源 妊産婦医療費補助金【県】 (妊産婦の扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2)	
			33,117	8,397	8,240	8,240		
	内 特定財源	計	27,165	6,675	6,830	6,830		
			他団体事業負担額					
投資指	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	受付件数		1,400	1,450	1,500	1,550	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	単 位 件							
投資指	年度別事業費	合	7,476	1,869	1,869	1,869	○特定財源 子ども医療費補助金【県】 (子どもの扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2)	
			149,106	35,809	37,399	37,765		38,133
	内 特定財源	計	7,476	1,869	1,869	1,869		
			他団体事業負担額					
投資指	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	対象者数		3,308	3,341	3,374	3,370	○全体事業期間 昭和48年度～平成31年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	399,348	98,020	99,240	100,437	○特定財源 子ども医療費補助金【県】 (子どもの扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2)	
			149,106	35,809	37,399	37,765		38,133
	内 特定財源	計	250,242	62,211	61,841	62,672		63,518
			他団体事業負担額					
投資指	他団体事業負担額					<統合・名称変更事業>「乳幼児医療費給付事業」及び「小学生医療費給付事業」を統合		
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	対象者数		1,413	1,470	1,529	1,530	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	100,151	23,945	24,661	25,395	○特定財源 ひとり親家庭医療費補助金【県】 (ひとり親家庭の扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2)	
			49,752	12,224	12,144	12,506		12,878
	内 特定財源	計	50,399	11,721	12,517	12,889		13,272
			他団体事業負担額					
投資指	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	対象件数		46	47	48	49	○全体事業期間 平成25年度～平成31年度	
	単 位 件							
投資指	年度別事業費	合	15,008	3,482	3,656	3,839	○特定財源 養育医療給付事業費国庫負担金【国】(1/2)、養育医療給付事業費県負担金【県】(1/4)、養育医療受益者負担金	
			11,935	2,776	2,906	3,050		3,203
	内 特定財源	計	3,073	706	750	789		828
			他団体事業負担額					
投資指	他団体事業負担額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 07 安心できる暮らしの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特定健康診査等事業 (義務的事業)		内臓脂肪型肥満に着目して実施する特定健康診査により生活習慣病とその予備群を早期発見し、特定保健指導によりその予防と改善を進めることで、医療費適正化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	国保・8款・1項・1目	厚生労働省令「特定健康診査・特定保健指導の実施に関する基準」に定められている内容により実施します。 ・対象：40歳以上の国保被保険者 ・健診内容：基本的健診項目、詳細な健診項目 ・保健指導：検査結果等により積極的支援及び動機付け支援となった者へ栄養・運動等の保健指導
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
若年者健康診査助成事業		自らの健康状態を把握する機会の提供がない若者を対象に、生涯にわたる健康の確保を目指して健診受診機会を提供することは、安心できる生活の実現及び若者定住への支援となります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	国保・8款・2項・2目	対象：19歳以上39歳以下の国民健康保険被保険者のうち希望のあった者 内容：労働安全衛生法第66条に基づき、実施される定期健康診断に準ずる内容を健診項目とし、健診費用の全部又は一部（8,000円上限）を助成します。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国民健康保険 (義務的事業)		必要な医療給付の安定した提供を目指して、国民健康保険事業の健全な運営を推進することにより、安心して医療を受けることのできる制度の確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	国保	・国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者を対象として、疾病等の保険事故に対して給付を行います。 ・平成30年度から移行する、国民健康保険事業の広域化（県単位化）に向けた準備を行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
後期高齢者医療保険窓口相談員設置事業		後期高齢者医療保険窓口相談員を配置することによって、制度の説明が図られ、各種手続きが正確かつ迅速に行われます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	後高・1款・1項・1目	来庁する被保険者等に対して、制度の説明を行うとともに、被保険者証の発行、各種申請・届出の受付を行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
後期高齢者医療制度 (義務的事業)		高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	後高	後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。
事業主体		
保険年金課 【協働事業】 岩手県後期高齢者医療広域連合		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	目 特定健康診査の実施率		57	60	60	60	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度
	標 単 位 %						
投資指	計 年度別事業費	合	239,780	63,980	58,600	58,600	○特定財源 特定健康診査等負担金 【国】基準額の1/3以内【県】基準額の1/3以内
	内 特定財源		62,806	16,006	15,600	15,600	
指 画	計 一般財源	計	176,974	47,974	43,000	43,000	【特別会計】
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	目 実施率		12	14	15	16	○全体事業期間 平成25年度～平成31年度
	標 単 位 %						
投資指	計 年度別事業費	合	18,365	4,315	4,550	4,700	○特定財源 財政調整交付金（国保ヘルスアップ事業）【国】(10/10) 平成28年度まで
	内 特定財源		3,951	3,951			
指 画	計 一般財源	計	14,414	364	4,550	4,700	【特別会計】
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	目						○全体事業期間 昭和34年度～平成31年度
	標 単 位						
投資指	計 年度別事業費	合	27,429,494	5,910,255	6,501,281	7,151,409	○特定財源 療養給付費等負担金【国】(32/100)、財政調整交付金【国】(9/100)、岩手県財政調整交付金【県】(9/100) 他
	内 特定財源		21,265,628	4,582,122	5,040,334	5,544,367	
指 画	計 一般財源	計	6,163,866	1,328,133	1,460,947	1,607,042	【特別会計】
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	目 受付件数		1,580	1,620	1,660	1,700	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	標 単 位 件						
投資指	計 年度別事業費	合	7,522	1,855	1,889	1,889	【特別会計】
	内 特定財源						
指 画	計 一般財源	計	7,522	1,855	1,889	1,889	【特別会計】
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	目						○全体事業期間 平成20年度～平成31年度
	標 単 位						
投資指	計 年度別事業費	合	1,390,000	308,958	332,997	359,637	○特定財源 保険料還付金、還付加算金【その他】
	内 特定財源		1,120	280	280	280	
指 画	計 一般財源	計	1,388,880	308,678	332,717	359,357	【特別会計】
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
基本施策 07 安心できる暮らしの実現

小

計

02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資 指 標 額	計	年度別事業費	30,118,630	6,541,277	7,155,518	7,836,723	8,585,112	
		内 特定財源	21,838,564	4,725,708	5,181,478	5,687,469	6,243,909	
	内 一般財源		8,280,066	1,815,569	1,974,040	2,149,254	2,341,203	
	他団体事業負担額							

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資 指 標 額	計	年度別事業費	66,940,788	15,341,580	16,092,614	17,337,579	18,169,015	
		内 特定財源	45,044,053	10,293,405	10,800,146	11,666,489	12,284,013	
	内 一般財源		21,896,735	5,048,175	5,292,468	5,671,090	5,885,002	
	他団体事業負担額							

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

目指すまちの姿は「雇用環境が充実し、みんなが安心して生き活きと働けるまち」です。このため、滝沢市の特性や強みを活かし、地域資源を活用して顧客ニーズに応じた価値の創造や、産学官連携や異業種連携を推進し、競争力の高い産業の育成を目指します。この結果、雇用拡大と産業振興を図り、次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 自分の仕事に満足している人の割合 単位 %	53.5	54 53	55 -	56 -	57 -	58 -	- 0.0	
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じる人の割合 単位 %	39.5	40.5 40.4	42 -	43.5 -	45 -	46 -	- 13.8	

基本施策が4年間でめざす姿

ICT（情報通信技術）を活用した自然、観光、農産物など価値ある地域情報を提供し、これらを広域連携へと展開し、集客力の向上を目指します。また地域特産品のブランド化の推進や異業種連携や農商工連携等による商品開発を様々な機関と連携して推進し、地域産業の活性化を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

経営基盤の強化が図られることにより、個人事業者が法人化へ移行したり企業数が増えたりすることは、市内の産業振興につながるものとする事から、市内における法人事業所数を861所から875所の目標とします。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
労働環境整備事業		就労者が安心して働ける環境づくりや、資金の融資等による生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に運用します。また、就職面接会や参加学校における求職動向等の調査、雇用に関する情報提供を行い雇用の拡大を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・1目	滝沢市生活安定資金の新規貸付を行い、生活安定に対するサポートをして参ります。また、盛岡地域雇用開発協会、岩手中央職業訓練協会、ふるさといわて定住財団、公共職業安定所等の各関係機関と連携し、職業訓練、地域の雇用情勢の情報共有と課題解決に努めます。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・「地域資源を活用した戦略的な産業振興」については、交流拠点複合施設に整備する産業創造センターの平成28年度の運用開始を契機と捉え、ICTを活用して観光情報やイベント情報などの情報発信や滝沢ブランド開発など価値ある地域情報の提供による集客力の向上を目指します。また、地域特産物のブランド化を関係機関と連携して推進し、地域産業の活性化を目指します。市内の大半を占める小規模商工業者を対象とした商工業振興計画を策定し、経営基盤の確立と体質強化を支援します。
- ・「企業集積と産学官連携の推進」については、イノベーションパークを拠点とした産学官連携や異業種連携を推進し、企業が成長しやすい環境整備と人材育成を支援し、新たな価値が創造され、民間資金が集積しやすい環境を構築し、企業集積の加速化を目指します。また、誘致企業数の増加や誘致企業の成長に伴い、集積の加速化に寄与する次期企業誘致構想を策定します。
- ・「農林業の振興」については、農地集積の推進、畜産の振興により、次代の担い手の育成・確保に努めます。また、日本型直接支払や森林整備を推進し、農地や森林が有する多面的機能の持続的な発揮を目指します。また、産直施設のネットワーク化や食育と連携した食の安全・安心を基本とする地産地消を推進し、持続可能な農林業を育成します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・「地域資源を活用した戦略的な産業振興」については、産業創造センターの開設に向け、指定管理者と協議すると共に、地域情報の集約化と産業創造センターの開館準備に取り組んでまいります。
- ・「企業集積と産学官連携の推進」については、企業誘致の促進、産学官連携や共同研究を推進し、人材育成と企業が成長しやすい環境整備の推進と管内や首都圏の企業意向を把握します。
- ・「農林業の振興」については、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積の推進、日本型直接支払の推進と産直や食育と連携した地産地消を推進し、持続可能な農業経営体の育成を図ります。また、相の沢牧野の運営管理による畜産振興、松くい虫対策などの適切な森林整備を推進します。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・交流拠点施設を核として、ICT等を活用した自然資源や観光資源などの情報発信や、市民、企業、商工会など様々な関係団体と価値を共有し、適切な資源保全に向けた体制構築や、新たな価値の創造による集客力向上に向けた取り組みを推進します。
- ・市内の大半をしめる小規模商工業者は、その時々々の経済情勢に経営状況が左右されやすく、経営基盤の強化が必要とされています。このことから、関係団体との連携して（仮称）商工業振興計画を策定し、異業種連携、人材育成並びにブランド開発を支援することにより、経営力の向上と体質強化を支援します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・自然資源や伝統文化を活かした観光振興については、交流拠点複合施設を活用した観光物産振興計画を策定します。
- ・商工業の支援と地域資源を活かした産業振興については、関係団体と連携して、小規模企業等の課題等について調査研究し課題等を整理します。

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標値	滝沢市生活安定資金貸付件数（新規） 単 位 件	5	5	5	5	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度 ○特定財源 東北労働金庫生活安定資金預託金【その他】	
	単 位						
投資指目標額	年度別事業費	合	13,149	3,312	3,279	3,279	3,279
			内 特定財源	12,000	3,000	3,000	3,000
	内 一般財源	1,149	312	279	279	279	
	他団体事業負担額						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域職業相談室管理運営事業		国との共同運営により地域職業相談室を開設し、雇用相談員による労働問題に関する相談や求人求職紹介業務補助を行い、ミスマッチの解消に努め、就業率の向上を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・1目	滝沢市地域職業相談室を設置し、雇用相談員による労働相談や職業の斡旋業務等を行うことにより、ミスマッチの解消等をし就業の一助として運営を行います。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市シルバー人材センター補助事業		市内高齢者が定年退職後も臨時的・短期的な就業を通じて自己の経験及び労働能力を活用し、自らの生涯の充実を図り社会参加するとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・1目	高齢者の就業機会の拡充、技能講習の推進を図るために運営している（公社）滝沢市シルバー人材センターに対して補助を実施します。
事業主体		
商工観光課 【他団体事業主体】 （公社）滝沢市シルバー人材センター		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
商工業経営安定支援事業		商工業の発展は地域経済の活性につながるだけでなく、雇用の増大、住民の利便性の向上など市全体の振興につながります。本市では、事業者の多くが小規模事業者であり、小規模・中規模事業者に対する支援を充実し、地域企業の安定した経営と商工業全体の活性化を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	地域企業の安定した経営と商工業全体の活性化を図るため次の事業を行います。 ・商工業者の経営基盤の支援のため、滝沢市中小企業振興資金及び県小規模小口資金の活用、セーフティネット保証の認定等。 ・各種商工業者団体の活用、中小企業団体中央会等の活用。 ・その他商工業に関する必要施策の展開。
事業主体		
商工観光課 【協働事業】 滝沢市商工会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中小企業振興資金利子補給費補助事業 (義務的事業)		滝沢市が市内商工業者に対して行う滝沢市中小企業振興資金の融通を円滑にするため、当該資金に係る利子補給を行います。経営基盤の弱い中小企業の円滑な資金調達及び経営を支援するものであり、もって中小企業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・滝沢市中小企業振興資金を活用する中小企業者に対し、市が年に2回（前期：4月～9月、後期：10月～3月）利子の内1.5%の補給を行います。 （H27年4月1日現在において、当該資金の利率は、3年以内の返済の場合2.70%、3年を越える返済の場合2.90%となっています。） ・市内企業は、当制度により低利で融資を活用することが可能となります。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中小企業振興資金保証料補給費補助事業 (義務的事業)		滝沢市が市内商工業者に対して行う滝沢市中小企業振興資金の融通を円滑にするため、当該資金に係る保証料補給を行うことにより経営基盤の弱い中小企業の円滑な資金調達及び経営を支援し、中小企業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・滝沢市中小企業振興資金を活用する中小企業者に対し、市が融資金額にかかる保証料について、年に1回補給を行います。 （現行の保証料率は、0.45%～1.7%の9段階となっており、段階に応じて0.35%～1.4%補給を行っています） ・岩手県小規模小口資金を活用する中小企業者に対し、市が融資金額に係る保証料について、年に1回補給を行います。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	就職件数		1,500	1,500	1,500	1,500	○全体事業期間 平成17年度～平成31年度
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	23,810	5,921	5,963	5,963	○特定財源 大崎宿舎駐車場賃借料【その他】、大崎宿舎敷地内電話線路電柱敷地料【その他】
			内 特定財源	1,719	321	466	
	内 一般財源	22,091	5,600	5,497	5,497		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	シルバー人材センター加入率（60歳以上人口1千人当たり）		2.9	2.9	2.9	2.9	○全体事業期間 昭和60年度～平成31年度
	単 位 %						
活動指標	受託件数		1,200	1,200	1,200	1,200	
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	35,120	8,780	8,780	8,780	
			内 特定財源				
	内 一般財源	35,120	8,780	8,780	8,780		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	事業所数（生産年齢人口1千人当たり）		45	45	45	45	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度
	単 位 事業所						
投資指	年度別事業費	合	270,692	67,673	67,673	67,673	○特定財源 商工会指導監督事務処理交付金【県】他
			内 特定財源	268,000	67,000	67,000	
	内 一般財源	2,692	673	673	673		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	事業所数（生産年齢人口1千人当たり）		45	45	45	45	○全体事業期間 昭和57年度～平成31年度
	単 位 事業所						
活動指標	融資新規利用件数		35	35	35	35	
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	35,200	8,800	8,800	8,800	
			内 特定財源				
	内 一般財源	35,200	8,800	8,800	8,800		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	市融資利用件数		50	50	50	50	○全体事業期間 昭和58年度～平成31年度
	単 位 件						
活動指標	保証料補給実績		5,000	5,000	5,000	5,000	○特定財源 中小企業振興資金保証料返戻金【その他】
	単 位 千円						
投資指	年度別事業費	合	22,179	6,279	5,300	5,300	
			内 特定財源	4	1	1	
	内 一般財源	22,175	6,278	5,299	5,299		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市商工会補助事業		商工会は法に基づく地域総合経済団体であり、地域商工業者の経営改善指導、地域経済振興、社会福祉増進など幅広く活動しています。商工会事業を通じて中小企業の経営基盤を強化し、その活力を最大限発揮させることにより、雇用創出や税収拡大、地域経済、市の商工業施策への反映を期待するものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	(1)経営改善普及事業 ・会員、非会員を問わず地域の小規模事業者の経営の改善発達を図るため、経営指導、各種研修会の開催、情報提供等を行います。 (2)地域総合振興事業 ・時代に即した地域商工業の課題、問題の解決を図る活動を行います。 ・地域の活性化のために、まちづくりや地域資源活用の強化を行います。
事業主体		
商工観光課 【他団体事業主体】 滝沢市商工会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
物産振興事業		市の物産及び産業等を紹介することにより、市民の理解と認識を高め、生産の奨励及び販路の拡大を図り、市内の産業振興に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・いわて産業振興センターを通じて、滝沢市の物産の普及、地場産業の振興を図ります。 ・滝沢市産業まつりの開催や市の物産展の開催、また情報発信により、生産の奨励及び販路の拡大を図ります。 ・県、広域で開催するイベントに参加しPRに努めます。
事業主体		
商工観光課 【協働事業】 市産業まつり実行委員会 他2件		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市特産品開発事業		地域振興や産業振興の方策として、自然、歴史、風土、食文化等を反映した地域ブランドへの関心が高まっています。まちづくりのイメージアップや、地域外の資金や人材を呼び込み持続的な地域経済の活性化を図る好循環に繋がるよう、地域資源のブランディングや加工、販路拡大に取り組みます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・地域産品の研究開発を組織的かつ継続的に行います。 ・既存地域産品の推奨、PR活動及び販路の拡大を図ります。
事業主体		
商工観光課 【協働事業】 滝沢市商工会、生産者等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
観光基盤整備事業		滝沢市の観光資源をPRするとともに、観光客の受入態勢を整備し、また広域観光を推進し観光客の誘客を図り、地域活性化に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	・観光啓発事業を実施します。 ・観光PR活動を展開します。 ・各種観光関連団体へ協力します。 ・各種観光関連団体が開催する観光イベントにおいて協力します。 ・観光パンフレットの製作、マスコミへの情報提供、またはインターネット等の情報発信に努めます。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
観光施設管理運営事業 (義務的事業)		市の自然観光資源である岩手山の登山者は約半数が柳沢コースを利用し、年間1万人以上の県内外登山者が訪れています。そのほか、鞍掛山や両キャンプ場も多くの利用者がいるため、快適で安全な登山と岩手山麓の自然を楽しめるよう施設を管理することにより、観光産業の資源として市内経済の拡大を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	・相の沢、馬返しキャンプ場の管理を行います。 ・鞍掛山周辺、岩手山登山道の管理を行います。 ・山開き等を開催します。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	市内事業主の商工会加入率	57	57	57	57	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単位 %						
投資指	年度別事業費	合	46,284	11,571	11,571	11,571	
			内 特定財源				
	他団体事業負担額	計	46,284	11,571	11,571	11,571	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	滝沢市産業まつり出店・出展者数	55	55	55	55	○全体事業期間 昭和57年度～平成31年度	
	単位 事業所						
活動指標	滝沢市産業まつり来場者数	15,000	15,000	15,000	15,000	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】	
	単位 人						
投資指	年度別事業費	合	14,561	3,413	3,716	3,716	
			内 特定財源	5,900	2,000	1,300	
	他団体事業負担額	計	8,661	1,413	2,416	2,416	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	開発品目数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単位 品						
活動指標	補助交付実績	2	2	2	2	○特定財源 市町村振興交付金【その他】、 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】	
	単位 件						
投資指	年度別事業費	合	22,519	4,732	5,929	5,929	
			内 特定財源	13,168	4,168	3,000	
	他団体事業負担額	計	9,351	564	2,929	2,929	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	観光入込客数	264	264	264	264	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度	
	単位 千人						
活動指標	岩手山登山者数	14	14	14	14		
	単位 千人						
投資指	年度別事業費	合	16,641	4,029	4,204	4,204	
			内 特定財源				
	他団体事業負担額	計	16,641	4,029	4,204	4,204	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	登山者数	14	14	14	14	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度	
	単位 千人						
活動指標	キャンプ場利用者数	2,000	2,000	2,000	2,000	○特定財源 自然公園施設管理業務委託金【 県】、たきざわ自然情報センター協力金【その他】、 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】	
	単位 人						
投資指	年度別事業費	合	30,038	8,357	7,227	7,227	
			内 特定財源	7,828	6,826	334	
	他団体事業負担額	計	22,210	1,531	6,893	6,893	

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
チャグチャグ馬コ関連事業		チャグチャグ馬コは、全国に知名度のある本市の観光資源であり、チャグチャグ馬コ保存会事業（行進事業、PR事業、保存事業）への負担金を中心にチャグチャグ馬コの保存により、観光収益や市民の文化意識の向上に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・チャグチャグ馬コ行進行事出馬全体数92頭 ・チャグチャグ馬コ同好会滝沢支部出馬数45頭 ・観光客入込客数170千人（市内内分30千人） ・チャグチャグ馬コ保存会負担金
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市観光協会補助事業		地域資源を生かした観光集客を目指すため、チャグチャグ馬コや岩手山麓の自然を中心としたイベントを民間団体等と協働で実施するとともに市の観光物産情報のPR及び旅行企画を実施し、観光産業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・チャグチャグ馬コ関連行事やイベントを開催します。 ・岩手山・鞍掛山山開き等岩手山麓の自然を活用した事業を実施・支援します。 ・市内の観光物産情報のPR事業を実施します。 ・旅行企画商品を開発し実施します。 ・観光土産品の開発及び普及啓発を図ります。 ・市内物産商品のネット販売事業を実施します。
事業主体		
商工観光課 【他団体事業主体】 滝沢市観光協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
チャグチャグ馬コ馬資源確保事業		市内の農用馬の飼育頭数は年々減少傾向にあり、県内外から馬を借用してチャグチャグ馬コを実施しているのが現状です。市内馬資源の減少に歯止めをかけ、馬産地岩手の馬事文化の保存と市へ観光に訪れたお客様がいつでも馬に親しむ機会を持つことができるチャグチャグ馬コの里滝沢の形成を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・市有馬の預託事業を実施します。 ・イベント等に出馬し、チャグチャグ馬コのPRを実施します。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自然資源保護管理事業		岩手県自然環境保全条例における野生動物保護地区に該当する春子谷地湿原をはじめとして、岩手山など貴重な自然環境の保護や保全をし、次代に引き継ぐことが重要です。貴重な動植物の保護と、岩手山においては登山等観光的利用及び自然環境保全のバランスをとり、自然愛護の啓発を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園保護管理員により岩手山の巡回及び指導を行います。 ・自然保護指導員による自然環境保全地域（春子谷地湿原）の巡回及び指導を行います。 ・環境整備のため植樹地周辺の刈払いを行います。 ・外来種駆除を行います。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市商店街支援事業		本市の商店街は各地区に点在し比較的新しい店舗が多く、各店舗間の連携が希薄な状況となっています。商工会と連携を図りながら各地域の課題解決に向けた事業の支援を行い、市の商工業の活性化を図り併せて地域の活性化に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	各振興会で検討した事業実施の支援をします。
事業主体		
商工観光課 【協働事業】 地元商工振興会及び滝沢市商工会		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 チャグチャグ馬コ同好会滝沢支部出馬頭数 単 位 頭	45	45	45	45	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度
	目 チャグチャグ馬コ行進行事出馬全体数 単 位 頭	92	92	92	92	
投資指額	計 年度別事業費	25,964	6,491	6,491	6,491	○特定財源 市町村振興助成金【その他】
	内 特定財源	14,200	3,550	3,550	3,550	
	内 一般財源	11,764	2,941	2,941	2,941	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 観光客入込み数 単 位 千人	350	350	350	350	○全体事業期間 昭和43年度～平成31年度
	目 観光協会会員数 単 位 人	65	70	70	70	
投資指額	計 年度別事業費	52,894	12,394	13,500	13,500	
	内 特定財源					
	内 一般財源	52,894	12,394	13,500	13,500	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 チャグチャグ馬コ同好会滝沢支部出馬頭数 単 位 頭	45	45	45	45	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度
	目 市内農用馬飼養頭数 単 位 頭	61	61	61	61	
投資指額	計 年度別事業費	9,368	2,342	2,342	2,342	
	内 特定財源					
	内 一般財源	9,368	2,342	2,342	2,342	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 自然公園保護管理員設置日数 単 位 日	160	160	160	160	○全体事業期間 平成25年度～平成31年度
	目 自然保護指導員設置日数 単 位 日	40	40	40	40	
投資指額	計 年度別事業費	9,063	2,178	2,295	2,295	○特定財源 自然保護指導員設置業務委託金、自然公園保護管理委託金【県】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
	内 特定財源	4,866	1,914	984	984	
	内 一般財源	4,197	264	1,311	1,311	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 地域振興会の組織数 単 位 団体	5	5	5	5	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度
	目 単 位					
投資指額	計 年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

小 計

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 02 企業集積と産学官連携の推進

基本施策が4年間でめざす姿

企業集積と産学官連携について、イノベーションパークを拠点とした産学官連携や異業種連携を推進し、新たな価値が創造され、民間資金が集積する環境を構築し、企業集積を推進します。

(1) inove（イノベ）等への企業集積の促進と産業立地構想の策定
 イノベーションパーク及び盛岡西リサーチパークへの企業誘致を促進するとともに、企業数の増加や誘致企業の成長に伴い、集積の加速化に寄与する次期企業誘致構想を策定します。

(2) 産学官連携や異業種連携による価値の創造
 イノベーションパークを拠点とした産学官連携や融合、共同研究、これらの研究成果を実践する場を提供することにより、inove（イノベ）への質の高い技術の蓄積と次代を担う人材を育てるとともに、金融機関等との連携によるファンド創成などの模索を進める必要があります。また、ICTを活用した付加価値の高い地域資源やサービスの提供により、企業の成長や起業を支援し、若者の雇用機会を創出します。

(3) ICTを活用した地域情報化の推進
 より迅速で、より正確な情報の伝達を図るため、ICTを活用した地域情報化の推進と、住民自治の確立のためのコミュニティ形成や防災時の情報の収集、伝達のため大学や企業等と連携のもと地域情報化方針等を検討するとともに、その構築を図ります。併せて、ICTの活用促進を図るため、情報リテラシー向上のための人材育成を推進します。

基本施策目標の進捗状況分析

- ・盛岡西リサーチパークには、平成24年度2社、平成25年度1社、平成26年度2社、平成27年度1社進出決定し、現在の分譲率（面積）は94.26%で、製造業、卸売業、設計コンサルタント、サービス業などの企業が事業を展開しています。
- ・滝沢市I P Uイノベーションセンターには、平成23年度2社、平成24年度3社、平成25年度4社入居し、更に平成26年の5月には第2イノベーションセンターの開所に合わせ新たに4社、平成27年度には6社が入居し、全体として21室中18室に20社が入居しています。
- ・産学官連携の推進として、平成22～27年度の間に産学官共同研究9件、産学共同研究19件を実施し、ネットショップを活用したブランド訴求、スマートフォンアプリによる市の魅力発信などの実用化を通じて企業との連携強化が図られました。

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
企業誘致事業 (重点事業)	市内における雇用の場の確保及び産業振興を図るために、県外企業・市外企業等の誘致を行います。また、市内企業の工場拡充などの支援や新規事業取組み等への支援により、安定した雇用の確保を図ります。
継続区分	平成28年度の事業概要
継続	岩手県、岩手県立大学及び産業支援機関とのネットワーク等を活用して、滝沢市内の産業用地への企業誘致活動を行うとともに、既存企業の事業拡充等への支援も行ないます。また、新産業用地の確保に向け、庁内・関係機関との協議を行ないます。
会計・款・項・目	
一般・7款・1項・2目	
事業主体	
企業振興課 【滝沢市主体】	

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
経済振興連携事業	企業誘致や企業が行なう事業の高度化、新事業への取組み等に対する支援を行うため、企業や様々な機関との情報共有、連携の構築を図り企業誘致の促進と市内企業の強化を図ります。
継続区分	平成28年度の事業概要
継続	・企業の経営安定化を図るため、支援機関、研究機関等との連携を構築します。 ・広く各分野で、市内の産学官連携事業を展開します。（岩手ネットワークシステム会費10千円、E Tロボコン東北地区大会開催負担金120千円、盛岡広域地域活性化協議会負担金60千円） ・企業からの情報収集を強化するため、産業振興アドバイザーを設置し、産学官連携を手法とした企業高度化、企業誘致を促進します。
会計・款・項・目	
一般・7款・1項・2目	
事業主体	
企業振興課 【滝沢市主体】	

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	627,482	156,272	157,070	157,070	157,070
			内 特定財源	327,685	88,780	79,635	79,635
	他団体事業負担額	計	299,797	67,492	77,435	77,435	77,435

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>岩手県立大学を中心とした大学や研究機関の先進的研究と人材、滝沢市 I P U イノベーションセンター、盛岡西リサーチパークを中心とした企業の集積は滝沢市にとっての強みとなりつつあります。今後は人材育成や産学官、企業間、異業種などの連携を進め、新たな価値の創造による市内企業の成長を図り、競争力の高い産業を育成することにより、雇用機会の確保に繋げる必要があります。また、これらと連動し、企業集積を加速させるため、次期企業誘致構想の策定が必要となっています。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・ inove (イノベ) 等への企業集積の促進と次期企業誘致構想の具体的な検討を進めます。 ・ イノベーションパークを拠点とした産学官連携、共同研究、実学実践の場の提供を図ります。 ・ いつ、誰に、どのように情報を市民に伝えていくか、地域情報化方針を策定します。 							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標 値	目 標	誘致企業数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成8年度～平成31年度
		単 位 件					
投 資 指 標 額	年度別事業費	合 計	16,112	4,028	4,028	4,028	○特定財源 市町村振興交付金【その他】 滝沢市 I P U イノベーション センター使用料【その他】
			内 特定財源	16,112	4,028	4,028	
	他団体事業負担額	計					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標 値	目 標	産学官連携による課題解決の実績（累計）	33	36	39	42	○全体事業期間 平成14年度～平成31年度
		単 位 件					
投 資 指 標 額	年度別事業費	合 計	2,020	505	505	505	○特定財源 市町村振興助成金【その他】
			内 特定財源	2,000	500	500	
他団体事業負担額	計	20	5	5	5		

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 02 企業集積と産学官連携の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
起業機会創出支援事業 (重点事業)		新規起業の創出や既存事業の活性化のために、起業する人や既存企業に対し各種の情報を提供します。また、実際に創業を行った場合や事業拡大を行った場合、継続的支援等を行います。更には、もりおか起業ファンドとの連携を行い、起業家の支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	盛岡広域市町(盛岡市・矢巾町・滝沢市の協議会)でセミナー等を開催し、新規創業者等を対象とした創業に対する支援及び地場企業の開発、経営の支援を行います。また、もりおか起業ファンドと連携し、企業の支援を行います。 ・地域人材育成ネットワーク事業負担金80千円
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 盛岡市、矢巾町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市IPUイノベーションセンター管理運営事業 (義務的事業)		岩手県立大学の特色を活かし、大学等との連携を目的とした企業立地を支援し、地域産業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・滝沢市IPUイノベーションセンター入居促進のための活動を行います。 ・滝沢市IPUイノベーションセンターの適正な運営を行います。 ・新たなビジネス、技術の創出による雇用拡大のため、入居企業への支援を行います。
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 岩手県、公立大学法人岩手県立大学		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
デジタルディバイド解消事業 (義務的事業)		平成21年度に交付金事業により整備した光伝送路の安定運用と利活用の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・条件不利地域における光伝送路設備を維持管理し、芯線を通信事業者に貸付することにより通信情報格差の是正を行います。 ・光伝送路設備の維持管理を行います。
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 通信事業者		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡西リサーチパーク管理運営事業 (義務的事業)		雇用機会の醸成のため、盛岡西リサーチパークへ企業を誘致することにより、地域産業の発展を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・盛岡西リサーチパークの管理を行います。 ・盛岡西リサーチパーク活性化策の検討と実施を行います。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
イノベーションセンター窓口対応嘱託員設置事業		IPUイノベーションセンターの訪問対応や施設管理運営補助などを行うことにより、適正な施設運営を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	イノベーションセンターの適正な運営を行い、サービス向上を図ります。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 事業実施により市内で創業した方	単位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成16年度～平成31年度	
	標 値	単位						
投資指 標	計 年度別事業費	合	320	80	80	80		
	内 特定財源							
	内 一般財源	計	320	80	80	80		80
	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 滝沢市IPUインノベーションセンター入居室数	単位 入居室数	19	21	21	21	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度	
	標 値	単位						
投資指 標	計 年度別事業費	合	68,176	17,044	17,044	17,044	○特定財源 滝沢市IPUインノベーションセンター使用料【その他】 滝沢市IPUインノベーションセンター電気水道使用料【その他】	
	内 特定財源		68,176	17,044	17,044	17,044		
	内 一般財源	計						
	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 光ブロードバンド利活用世帯普及率	単位 %	54	55	56	57	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度	
	標 値	単位						
投資指 標	計 年度別事業費	合	37,604	9,401	9,401	9,401	○特定財源 光伝送路使用料【その他】 市町村振興助成金【その他】	
	内 特定財源		37,504	9,376	9,376	9,376		
	内 一般財源	計	100	25	25	25		
	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 盛岡西リサーチパークへの立地企業数	単位 立地企業数 (区画数)	22	22	22	22	○全体事業期間 平成26年度～平成31年度	
	標 値	単位						
投資指 標	計 年度別事業費	合	5,020	1,255	1,255	1,255	○特定財源 滝沢市IPUインノベーションセンター使用料【その他】	
	内 特定財源		5,020	1,255	1,255	1,255		
	内 一般財源	計						
	他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 嘱託員数	単位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	標 値	単位						
投資指 標	計 年度別事業費	合	7,860	1,965	1,965	1,965	○特定財源 滝沢市IPUインノベーションセンター使用料【その他】	
	内 特定財源		6,600	1,650	1,650	1,650		
	内 一般財源	計	1,260	315	315	315		
	他団体事業負担額							

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 02 企業集積と産学官連携の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域人材育成のための事業 (重点事業)		市内企業への若者の就職機会や起業機会をつくるため、雇用拡大のための開発支援や、「企業と繋ぐため」、「起業を誘発するため」の人材育成等の機会をすることにより、地域内人材やU I ターン人材の雇用拡大及び起業を促進することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	市内企業への若者の就職機会や起業機会を創出するため、企業への開発支援及び地域人材やU I ターン人材と企業を結ぶセミナー等を実施します。 ・就業機会、起業機会創出のためのセミナー実施
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
産学官共同研究事業 (重点事業)		既存企業と大学等との連携強化を促進するため、共同研究に対して補助を行います。また、滝沢市が抱えている課題解決のために市と企業が共同研究を行います。これにより、地域課題の解決と既存企業の基盤強化、さらに大学等との連携の強化、更には企業の新たな技術等の開発を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・大学等と企業の共同研究事業 1,600千円 (2件) ・市と企業の共同研究事業 2,500千円 (1件)
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 企業		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域 I C T活用事業		産学共同研究事業において開発した移動携帯端末向けアプリを、市民等に提供し、滝沢の魅力とともに必要な情報が容易に入手できる状況を実現し、広く行政情報を伝達すると共に観光及び産業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	生活情報や観光案内を発信するスマートフォン向けのアプリの適正な管理を行うとともに、更に滝沢市の魅力を発信する情報提供の充実を図ります。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
移住・定住・交流推進支援補助事業		移住や定住の推進、交流人口の増加等につながる地域交流事業の推進により、地域活性化を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
新規	一般・7款・1項・2目	地域交流事業実施団体へ補助を行います。 ・滝沢市商工会青年部 1件
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 滝沢市商工会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
岩手県立大学周辺産業集積整備事業		岩手県立大学のポテンシャルを活かした I T 産業等の集積を図り、特色ある地域産業の振興、雇用の拡大及び優れた人材の流出防止を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	滝沢市IPUイノベーションパークへの企業誘致、並びにイノベーションパークの活性化策を検討します。
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 岩手県、公立大学法人岩手県立大学		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	産学官連携による課題解決の実績(累計) 単 位 件	33	36	39	42	○全体事業期間 平成26年度～平成31年度
	産学官交流事業の実施(累計) 単 位 回	16	18	20	22	
投資 指 標	年度別事業費	18,082	4,582	4,500	4,500	○特定財源 滝沢市IPUIノベーション センター使用料【その他】
	内 特定財源	18,082	4,582	4,500	4,500	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	共同研究数 単 位 事業	3	3	3	3	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	16,400	4,100	4,100	4,100	○特定財源 市町村振興助成金【その他】
	内 特定財源	16,400	4,100	4,100	4,100	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	アプリケーションダウンロード 数 単 位 人	1,000	1,000	1,000	1,000	○全体事業期間 平成25年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	8,250	2,250	2,000	2,000	○特定財源 市町村振興助成金【その他】
	内 特定財源	8,250	2,250	2,000	2,000	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	地域交流事業 単 位 件	3	0	0	0	○全体事業期間 平成28年度～平成28年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	1,850	1,850			○特定財源 移住・定住・交流推進支援事 業助成金【その他】
	内 特定財源	1,850	1,850			
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合 計						<新規事業>
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	岩手県立大学周辺への企業の立 地件数(地連・イパ含) 単 位 件	20	22	23	24	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合 計						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 02 企業集積と産学官連携の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市工場等設置奨励事業		滝沢市工場等設置奨励条例に基づく各種優遇措置を講ずることにより、誘致企業の立地に係る経費負担の軽減を図り、盛岡西リサーチパークなど市内への企業立地を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	滝沢市工場等設置奨励条例に基づき立地企業に対し奨励金を交付します。 （利子補給金、雇用奨励金）
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市企業立地補助事業		滝沢市企業立地補助金交付要綱に基づく各種優遇措置を講ずることで、誘致企業の立地に係る経費負担の軽減を図り盛岡西リサーチパークなど市内への企業立地を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	滝沢市企業立地補助金交付要綱に基づき立地企業に対し補助金を交付します。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

<p>基本施策が4年間でめざす姿</p> <p>農業従事者の高齢化・就業人口の減少や農産物価格の低迷、資材の高騰などに加え、TPP交渉など農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうしたなか、農地集積の推進、畜産の振興により、次代を担う担い手の育成に努めます。また、農地や森林の持つ多面的機能の発揮は、広く一般市民の方々にも寄与していることから多面的機能支払交付金などの日本型直接支払の実施により、農地や森林の適正な管理をめざします。また、産直施設のネットワーク化や食育と連携し、食の安心・安全を基本に地産地消を推進し、持続可能な農林業を育成します。</p>
<p>基本施策目標の進捗状況分析</p> <p>農業就業者が減少する一方で、転職や離職等により就農へと移行するのも少なくない状況です。当農体系の習得や栽培技術の向上により農地の有効活用を図り、耕作放棄地の増加を食い止めることが重要となっています。農地の有効活用の観点から認定農業者の育成については、農業経営指導マネージャーを中心に育成・指導しており、その成果があらわれています。また、集落営農組織については、地域資源（農地、水路、農道等）のもつ多面的機能の維持、管理の地域活動を図る上でも必要なことから、組織化を図っていく必要があります。</p>

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	誘致企業数（企業誘致事業目標と同じに設定） 単 位 件	3	3	3	3	○全体事業期間 平成7年度～平成31年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	年度別事業費	合 計				
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	誘致企業数（企業誘致事業目標と同じに設定） 単 位 件	3	3	3	3	○全体事業期間 平成8年度～平成31年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	年度別事業費	合 計				
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指 標額	年度別事業費	合 計	181,694	47,060	44,878	44,878
	内 特定財源		179,994	46,635	44,453	44,453
	内 一般財源		1,700	425	425	425
	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<p>・ 農業の担い手育成は地域農業マスタープランを基本とし、担い手への農地中間管理事業を活用した農地の集積を進めます。また、岩洞水路の改修や生産施設などの基盤整備や多面的機能支払交付金への取り組みを推進するとともに、相の沢牧野、通年預託施設を活用した酪農・肉牛など畜産振興を図ることで、次代の担い手の経営基盤を強化し持続可能な農業経営体を育成します。林業振興は森林からの林産物の供給や水源涵養のほか、保健レクリエーション機能、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止機能や森林生物の多様性などの多面的機能の発揮を確保していけるよう、森林の整備と松くい虫被害対策を推進します。</p> <p>・ 産直等との連携による地産地消の推進については、学校給食への供給などのほか、ICTを活用した産直のサービス向上や農商工連携・異業種連携による6次産業化、ブランド化などの付加価値を高め、交流拠点施設の活用による生産拡大と地産地消の拡大により生産者が生き生きと働けるよう推進します。</p>	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題	
<p>農政は農業基盤整備、施設整備等の推進及び担い手の明確化や直接支払制度への取り組み推進します。林業の推進については、森林整備計画による整備の推進、松くい虫などの病害虫対策の推進を進めます。産直等との連携による地産地消の推進については、産直施設の連携体制の構築、生産拡大への取り組み推進及びブランド化の検討を行います。</p>	

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業近代化資金利子補給補助事業 (義務的事業)		農業近代化資金の融通をより円滑にするため、融資機関が貸し付けた農業近代化資金に係る利子補給を市が行うことにより、農業者等の資本装備の高度化を図り、農業経営の近代化に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業者等の資本装備の高度化及び農業経営の近代化に資するため、融資機関が貸し付けた農業近代化資金に係る利子補給を市が行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業経営基盤強化資金利子補給補助事業 (義務的事業)		融資機関が農業者に対して行う農業経営基盤強化資金の融通をより円滑にするため、市が農業者に当該資金に係る利子補給を行うことにより、農業者の効率的かつ安定的な農業経営に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	融資機関が農業者に対して行う農業経営基盤強化資金の融通をより円滑にするため、市が農業者に当該資金に係る利子補給を行うことにより、農業者の効率的かつ安定的な農業経営の実現を図ります。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産環境保全特別支援資金利子補給補助事業 (義務的事業)		家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく家畜排せつ物の適正管理等を促進するため、融資機関が資金を畜産業経営者等に貸し付けた場合、市が当該融資機関に対して利子補給を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく家畜排せつ物の適正管理等を促進するため、融資機関が資金を畜産業経営者等に貸し付けた場合、市が当該融資機関に対して利子補給を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
数量調整円滑化推進事業 (義務的事業)		市が生産調整方針作成者（JA新しいわて、(有)藤田商店、(有)八角商店、JA岩手中央）等に対し、「需要量に関する情報」を周知することにより、米価の下落対策及び計画的な生産を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・生産調整方針作成者への「需要量の情報」提供 ・農業者への生産調整に係る情報等の提供 ・国・県への生産調整実施状況の報告
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農畜産物価格安定事業 (義務的事業)		生産者が、農協・全農岩手県本部を通じて出荷した青果物等の価格が異常に低落した場合に、補給金を交付することによって、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、青果物等の安定的な生産振興及び需要調整を行い、青果物等の生産と価格の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	(1) 青果物等価格安定事業 ・指定野菜価格安定対策事業（指定野菜事業） ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（特定野菜等育成事業） ・県単青果物等価格安定事業（県単青果物等事業） (2) ブロイラー価格安定対策事業（ブロイラー価格安定基金補填金） ※市支出金額等は市場動向により変動
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 (社) 岩手県農畜産物価格安定基金協会等		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 概ね5年以内に個々の計画を達成できた農業者の割合 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 昭和37年度～平成34年度	
	標値 単位						
投資指 標額	計 年度別事業費	870	273	229	198	170	
	内 特定財源	合					
			計	870	273	229	198
	他団体事業負担額						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 概ね5年以内に個々の計画を達成できた農業者の割合 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成7年度～平成39年度	
	標値 単位						
投資指 標額	計 年度別事業費	864	315	241	179	129	
	内 特定財源	合	430	157	120	89	64
			計	434	158	121	90
	他団体事業負担額						
投資指 標額	計 年度別事業費	29	11	8	6	4	
	内 特定財源	合	14	5	4	3	2
			計	15	6	4	3
	他団体事業負担額						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 資金融資を受けた農業者への利子補給割合 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成13年度～平成32年度	
	標値 単位						
投資指 標額	計 年度別事業費	29	11	8	6	4	
	内 特定財源	合	14	5	4	3	2
			計	15	6	4	3
	他団体事業負担額						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 米生産数量 単位 kg	3,888,880	3,888,880	3,888,880	3,888,880	○全体事業期間 平成16年度～平成31年度	
	標値 単位						
投資指 標額	計 年度別事業費	556	139	139	139	139	
	内 特定財源	合	552	138	138	138	138
			計	4	1	1	1
	他団体事業負担額						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 農畜産物価格の異常低落時における負担金の支払い率 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標値 単位						
投資指 標額	計 年度別事業費	1,052	263	263	263	263	
	内 特定財源	合					
			計	1,052	263	263	263
	他団体事業負担額						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業振興対策事業 (義務的事業)		水田転作などの水田農業を推進するための滝沢市農業再生協議会の活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	事業実施にあたり、協議会へ補助金を支払います。 ・滝沢市農業再生協議会補助金 4,000千円
事業主体		
農林課 【協働事業】 市農業再生協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
グリーン・ツーリズム推進事業		滝沢市の実情に即して、グリーン・ツーリズムを段階的に推進するため、必要な啓発普及、情報発信等の条件整備を関係機関・団体等が一体となって実施し、農山漁村と都市の交流等による農山漁村地域の活性化に資することを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	体験インストラクター等への各種研修等の案内等をしていきます。また、市グリーン・ツーリズム推進協議会設立に伴い、活動の質の向上に繋がる情報交換会や研修会を開催します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 市グリーン・ツーリズム推進協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業担い手育成対策事業		農業青年等の担い手を対象として先進地研修に派遣し、地域農業の力強い後継者として育成するほか、岩手県立農業大学校に係る後援会会費を負担し、次代を担う農業者の確保及び育成に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業青年等の担い手を対象に、全国各地より様々な経営体が参集する全国農業担い手サミット等の集会へ派遣することで、地域農業の力強い後継者として育成するほか、岩手県立農業大学校に係る後援会会費を負担し、次代を担う農業者の確保及び育成を図ります。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県立農業大学校後援会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業経営指導マネージャー設置事業		滝沢市農業を担う農業経営者の意向、農業経営に関する基本的条件を考慮し、農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携、農用地の利用集積等を図り、農業者等が行う地域農業振興のための自主的な努力を助長します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	主体的に取り組む農業者が作成する農業経営改善計画を市が認定し、生産方式及び経営管理の合理化、農用地の利用集積等への支援を行います。また、農業経営指導マネージャーを設置することにより、認定農業者の確保、育成活動を展開します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
認定農業者協議会事業費補助事業		地域農業の中核である認定農業者が組織する協議会に対し補助金を交付することで、研修会及び交流会等による学習及び情報交換等の実施、相互に研鑽しあう仲間づくり並びに農業経営改善支援センターを中心とした関係機関との連携を実現し、個々の農業経営の安定及び地域農業の振興に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	滝沢市認定農業者協議会へ補助金を交付し、認定農業者相互の研鑽及び先進地事例の研修、視察、農業施策の学習会等、様々な活動が実現されることにより、地域農業の振興を図ります。
事業主体		
農林課 【協働事業】 滝沢市認定農業者協議会		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 需給調整		53.3	53.3	53.3	53.3	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度	
	標 単 位 %							
投資指	計 年度別事業費	合	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000	○特定財源 直接支払推進事業等助成金 【県】(10/10)
			内 特定財源	16,000	4,000	4,000	4,000	
	内 一般財源							
	標 額 他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 グリーン・ツーリズム旅行者受 入数		2,000	2,050	2,100	2,150	○全体事業期間 平成10年度～平成31年度	
	標 単 位 人							
投資指	計 年度別事業費	合	172	43	43	43	43	
			内 特定財源					
	内 一般財源	172	43	43	43	43		
	標 額 他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 研修等派遣人数		5	5	5	5	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度	
	標 単 位 人							
投資指	計 年度別事業費	合	1,788	447	447	447	447	
			内 特定財源					
	内 一般財源	1,788	447	447	447	447		
	標 額 他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 認定農業者数		200	200	200	200	○全体事業期間 平成7年度～平成31年度	
	標 単 位 人							
投資指	計 年度別事業費	合	9,048	2,262	2,262	2,262	2,262	
			内 特定財源					
	内 一般財源	9,048	2,262	2,262	2,262	2,262		
	標 額 他団体事業負担額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 協議会会員数(認定農業者数)		200	200	200	200	○全体事業期間 平成9年度～平成31年度	
	標 単 位 人							
投資指	計 年度別事業費	合	2,000	500	500	500	500	
			内 特定財源					
	内 一般財源	2,000	500	500	500	500		
	標 額 他団体事業負担額							

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
担い手支援育成補助事業		転作田における小麦・大豆、新規需要米（輸出米）の作付者に助成することにより作付け誘導と所得向上につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	対象農業者等の中で転作田での小麦、大豆の作付面積に対して10a当たり1万円、輸出米の作付面積に対して10a当たり5千円を助成します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 新岩手農業協同組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業振興地域整備促進事業		食料の安定供給及び生産性の高い農業経営の育成を基本的な目標とし、優良農地を確保しつつ地域の実情を考慮し、農業上の土地利用と非農業的土地利用との調整に留意して行なうものであり、農業近代化の条件を備えた農用地区域を保全・形成し、農業に関する投資を計画的に推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	個別農振除外案件の検討、優良農地の確保
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中山間地域等直接支払交付金事業		中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能発揮の維持・促進を図るため、多面的機能発揮促進事業に係る計画及び認定を受けた集落協定又は個別協定に基づき農業生産活動等を実施した農業者等に対し交付金を交付し、自律的かつ持続的な農業生産活動の体制整備の強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて多面的機能を確保することを目的に、要件に合致する農業生産活動を行う農業者等に対し、交付金を交付します。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 姥屋敷集落、大石渡集落		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業生産管理用機械整備補助事業		農作物の生産振興を目指し、団体で行う農業とその規模拡大等に必要となる生産管理用機械導入経費の補助を行うことにより、農業者の経営効率化・拡大を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	過去の機器導入実績等を検証したうえで、滝沢農業振興地域整備計画に基づき、県単補助事業との調整を図りながら、事業の継続・縮小・拡大の方向性を検討していきます。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 事業申請各農業団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新品種導入推進事業費補助事業		農業者の高齢化、肥料・各種農業資材の高騰に対応するため、新品種の導入研究・検討を行なうために導入する種子等購入への補助を行い、高齢農業者の生産省力化・新高収益品種の導入を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	さつまいも品種「クイックスイート」栽培拡大のため、苗購入費を助成します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 新岩手農業協同組合等		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 小麦・大豆の作付け面積、新規 需要米（輸出米）取組面積 単 位 ha	74	74	74	74	○全体事業期間 平成16年度～平成31年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	32,400	8,100	8,100	8,100	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	32,400	8,100	8,100	8,100	
	計 他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 農振地域内優良農地率 単 位 %	50.8	50.8	50.8	50.8	○全体事業期間 昭和47年度～平成31年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	3,359	4	3,347	4	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	3,359	4	3,347	4	
	計 他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 交付金交付対象区域内における 耕作面積 単 位 m ²	128,919	128,919	128,919	128,919	○全体事業期間 平成13年度～平成31年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	10,832	2,708	2,708	2,708	合
	内 特定財源	7,216	1,804	1,804	1,804	
	内 一般財源	3,616	904	904	904	
	計 他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 農業団体等から申請のあった補 助対象事業に対する事業実施数 単 位 件	1	1	1	1	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	4,652	1,163	1,163	1,163	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	4,652	1,163	1,163	1,163	
	計 他団体事業負担額	23,256	5,814	5,814	5,814	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 新品種導入農家戸数(基準:クック スイート 70戸) 単 位 戸	70	0	0	0	○全体事業期間 平成21年度～平成28年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	884	884			合
	内 特定財源					
	内 一般財源	884	884			
	計 他団体事業負担額	884	884			

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
災害に強い果樹経営支援補助事業		防風対策施設等整備への補助を行うことにより、台風等による被害抑止、園地界に植付されている防風林の倒木や民家への枝飛び等の防止、農薬散布時の飛散防止を図ることで、農産物の安定した生産や供給体制の構築及び経営の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	果樹共同防除組合を事業実施主体とし、予算の範囲内で、防風ネット整備事業費・支柱強化等整備費用（台風被害を減少するため）の半額を補助。防風ネットについては基本的に新規整備を優先としますが、現在設置されているネットの機能向上であれば、対象とします。 ・補助率：総事業費の市1/2以内・残りについては受益者負担
事業主体		
農林課 【協働事業】 市内各果樹共同防除組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農産物地域ブランド化推進事業		農商工連携と地域ブランド化の推進を目指し、市内で生産される農産物の中から滝沢ブランド品開発、育成支援、宣伝活動を行うことにより、滝沢産農産物の付加価値を高め、併せて農業所得の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	・滝沢ブランド品PRのため、販売促進用資材を購入します。 ・滝沢市特産品の各種PRを実施し、滝沢ブランドを確立させます。 ・滝沢ブランド品開発のため、加工品等開発に係る原材料の提供を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地産地消推進事業		市民が地場産品を手にする機会を創出するとともに、地産地消の実践に係る情報を得やすい環境を整え、地産地消を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	イベント等の開催による地産地消の啓発活動
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境保全型農業直接支払交付金事業		新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため、農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を取り組む場合に、交付金を交付することで支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため、農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を取り組む場合に、交付金を交付することで支援を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新規就農対策事業		青年新規就農者に対して、その就農初期段階に青年就農給付金を給付することで、青年の早期の経営安定及び就農の定着を図り、青年新規就農者数の増加による持続可能な農業を実現します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	滝沢市青年就農給付金の新規申請者及び継続申請者への給付金の給付に加え、申請者が作成した収支計画等に基づき、農業経営指導マネージャー等を中心とした営農指導を行います。また、盛岡広域振興局及び盛岡農業改良普及センター等関係機関と連携し、情報共有を図りながら、新規就農者の継続的確保に努めます。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	申請件数	5	5	5	5	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度	
	標	単 位 件						
投資指	計	年度別事業費	5,116	1,279	1,279	1,279	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度	
	画	内 特定財源	合					
				計	5,116	1,279		1,279
	標	額	他団体事業負担額		5,116	1,279		1,279
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	イベント等での宣伝活動回数	10	10	10	10	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 回						
投資指	計	年度別事業費	5,620	1,402	1,406	1,406	○特定財源 市町村振興交付金【その他】	
	画	内 特定財源	合	2,000	500	500		500
				計	3,620	902		906
	標	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	産直施設等での地場産品の販売額	205	210	215	220	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 百万円						
投資指	計	年度別事業費	2,524	631	631	631	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	画	内 特定財源	合					
				計	2,524	631		631
	標	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	取組を行っている農地の面積	333	333	333	333	○全体事業期間 平成23年度～平成31年度	
	標	単 位 a						
投資指	計	年度別事業費	1,068	267	267	267	○特定財源 環境保全型農業直接支払交付金【県】(3/4)	
	画	内 特定財源	合	784	196	196		196
				計	284	71		71
	標	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	青年新規就農者数	7	9	9	10	○全体事業期間 平成25年度～平成31年度	
	標	単 位 経営体						
投資指	計	年度別事業費	54,000	11,250	14,250	13,500	○特定財源 いわてニューファーマー支援事業〔青年就農給付金(経営開始型)〕【県】(10/10)	
	画	内 特定財源	合	54,000	11,250	14,250		15,000
				計				
	標	額	他団体事業負担額					

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
いわて地域農業マスタープラン実践支援補助事業		農業をめぐる情勢が急激に変化している中で、農業生産基盤を確固たるものとするために、地域農業を担う意欲ある担い手を育成するとともに、これら担い手を中心とする地域ぐるみ農業の推進により、収益性・効率の高い地域農業の確立を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	事業主体の農業協同組合等を通じて、農業者（組合）に対し、農業機器・農業用施設等を県1/3・市1/6の補助率で導入経費に補助を行い、農業経営基盤の確立、強化・地元農業者による「地域ぐるみ農業」の具現化を目指します。農機具・農業施設は非常に即効性のある機器・施設であり、事業目的を即効的に実現していきます。過去の同類事業による導入機器・施設台帳をもとに効率的な事業申請の受け付けを行うものとします。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 新岩手農業協同組合等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
多面的機能支払事業		国土保全、水源涵養、景観形成等の多面的機能を有する農業・農村において、多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押しします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業の多面的機能の維持・発揮のための組織活動などに対し、制度に基づき交付金を交付します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農地中間管理事業		地域の農業の担い手など経営の中心となる農業者に対し、農地中間管理事業を活用して農地の有効利用と農業の効率化を進めるため、農地の集積や集約を進めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農地の出し手や借り手となる農業者に制度の周知と誘引を行い、農地の集積等を促進します。また、制度に基づき、経営転換協力金などの協力金を交付します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
稲作経営安定資金利子補給事業 (義務的事業)		平成26年産米価下落により、農業経営に大きく影響を受けた農業者が必要とするJA新いわて平成26年稲作経営安定資金の融通を円滑にするため、当該資金の貸付けを行う新岩手農業協同組合に対し、市が利子補給を行うことで、稲作農業者の経営安定に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	平成26年産米価下落により、農業経営に大きく影響を受けた農業者が必要とするJA新いわて平成26年稲作経営安定資金の融通を円滑にするため、稲作経営安定資金に対する利子補給を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
6次産業化対策事業		高品質の農作物を使用した加工品や栽培過程で生じる端物を活用した新たな高付加価値の商品を開発・販売することで、農業者の所得向上を図り、併せて地域ブランドの醸成と活性化を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	商品企画、開発、販売、検証の一連の流れを通じて、本当に売れる商品を生産者自らが作りだすセミナーを開催します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 一般消費者、流通業者等		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	単年度補助申請件数分の全件数の補助導入表現 単 位 件	5	5	5	5	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	15,000	3,750	3,750	3,750	○特定財源 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金【県】(1/3以内)
	画 指	内 特定財源	10,000	2,500	2,500	2,500	
		内 一般財源	5,000	1,250	1,250	1,250	
	標 額	他団体事業負担額	15,000	3,750	3,750	3,750	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	多面的機能発揮等のための事業取組面積 単 位 ha	1,000	1,500	2,000	2,500	○全体事業期間 平成26年度～平成31年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	76,419	14,419	20,000	21,000	○特定財源 多面的機能支払交付金【県】(75%)、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
	画 指	内 特定財源	60,375	13,875	15,000	15,750	
		内 一般財源	16,044	544	5,000	5,250	
	標 額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	農地中間管理事業による賃貸借件数 単 位 件	5	5	5	5	○全体事業期間 平成26年度～平成31年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	11,970	2,970	3,000	3,000	○特定財源 機構集積協力金交付事業補助金【県】(10/10) 農地中間管理事業収入【その他】(10/10)
	画 指	内 特定財源	11,970	2,970	3,000	3,000	
		内 一般財源					
	標 額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	資金融資を受けた農業者への利子補給割合 単 位 %	100	100	0	0	○全体事業期間 平成26年度～平成29年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	20	14	6		
	画 指	内 特定財源					
		内 一般財源	20	14	6		
	標 額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	6次産業化による商品開発等の取り組み件数 単 位 件	3	4	4	4	○全体事業期間 平成26年度～平成31年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	5,000	1,250	1,250	1,250	
	画 指	内 特定財源					
		内 一般財源	5,000	1,250	1,250	1,250	
	標 額	他団体事業負担額					

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
相の沢牧野管理事業 (義務的事業)		畜産農家が牧野を活用することにより、排せつ物処理や飼養管理に係る労働力など経費の節減を図ることができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	・5月から10月は全畜種を対象に夏期放牧を行います。 ・11月から翌年度4月は乳用牛（育成牛）を対象に冬期預託施設で舎飼を行います。
事業主体		・補助事業等を活用し草地更新を行います。
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産共進會事業		優良な家畜を一堂に集め審査を行い、家畜の改良増殖と飼養管理技術の改善を促進し、畜産農家相互の研鑽と意欲の向上を図り、畜産振興に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	・滝沢・雫石連合畜産共進會負担金（7月頃開催）300千円 ・岩手県畜産共進會（8月下旬頃開催）副賞交付 ・農用1才馬共進會（10月頃開催）副賞・賞状交付 ・新岩手農協共励會副賞交付 ・花平農協共進會副賞交付 ・岩中酪農協共進會副賞交付ほか
事業主体		
農林課 【協働事業】 新岩手農協・岩中酪農協・花平酪農農協		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産環境改善支援補助事業		畜産を取り巻く諸情勢の中、酪農ヘルパーの利用促進や初産牛出産時の危険回避のための受精卵移植などを行い、効率的で生産性の高い経営体の育成とゆとりある健全な経営の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	畜産・酪農家の経営に対する必要な経費に対して、総合的に補助することにより、経営の安定化と維持促進を図ります。 ・酪農経営体質強化推進事業 酪農ヘルパー利用、生乳検査実施に伴う助成
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 新岩手農協・岩中酪農協・花平酪農農協		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産振興総合対策推進指導補助事業		畜産経営の合理化を図るため、牛群検定を実施し、優良乳用雌牛群の選抜確保等飼養改善を図り、効率的で生産性の高い畜産経営体を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	岩手県畜産振興総合対策推進指導事業実施要領・要綱等に基づき実施される乳用牛群検定普及定着化事業に対し補助金を交付します。 ・畜産振興総合対策推進指導事業費補助金351千円
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 花平農協		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市牧草地再生対策補助事業 (義務的事業)		東電原発事故により影響を受けた牧草地の除染を行い、安全な飼料生産により安心を担保できる畜産物の生産を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	除染（草地更新）を実施する農家を支援します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	家畜の放牧延べ頭数	140,000	140,000	140,000	140,000	○全体事業期間 昭和40年度～平成31年度	
	単 位 頭						
投資指 標額	年度別事業費	255,725	63,725	64,000	64,000	○特定財源 牧野使用料【その他】 牧草売払収入【その他】	
	内 特定財源	合	140,603	35,603	35,000		35,000
			内 一般財源	計	115,122		28,122
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	出品頭数	40	40	40	40	○全体事業期間 平成16年度～平成31年度	
	単 位 頭						
投資指 標額	年度別事業費	1,408	352	352	352		
	内 特定財源	合					
			内 一般財源	計	1,408		352
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	酪農ヘルパー利用回数	800	800	800	800	○全体事業期間 平成5年度～平成31年度	
	単 位 回						
投資指 標額	年度別事業費	20,000	5,000	5,000	5,000		
	内 特定財源	合					
			内 一般財源	計	20,000		5,000
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	検定参加農家数	21	21	21	21	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度	
	単 位 戸						
投資指 標額	年度別事業費	1,404	351	351	351	○特定財源 岩手県畜産振興総合対策推進 指導事業費補助金 【県】	
	内 特定財源	合	1,404	351	351		351
			内 一般財源	計			
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	草地更新面積	40	0	0	0	○全体事業期間 平成24年度～平成28年度	
	単 位 ha						
投資指 標額	年度別事業費	20,000	20,000			○特定財源 岩手県牧草地再生対策事業費 補助金【県】 (1/2)	
	内 特定財源	合	10,000	10,000			
			内 一般財源	計	10,000		10,000
	他団体事業負担額						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産競争力強化整備補助事業		畜産・酪農の生産コストの軽減・飼養規模の拡大を行い、畜産物の付加価値向上や需要創出等を進めるために生産基盤の整備を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	牛舎1棟新築
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 新岩手農業協同組合、岩手中央酪農業協同組合等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基幹水利施設管理事業		本市の水田農業を支える岩手山麓開拓建設事業で造成された岩洞ダム農業用水路の基幹的な水利施設部分の計画的な管理事業に対し、その事業費の負担を行うことで、継続的な維持管理の結果、農業用水の安定供給、農業生産の安定化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	岩洞ダム（農業負担分）及び基幹的な水路（岩洞第2発電所～導水路～南北分水工～東部分水工）の維持管理事業に対する事業費の一部負担を行います。 ・基幹水利施設管理事業費負担金
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県（岩手山麓土地改良区へ管理委託）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国営造成施設管理体制整備促進事業		国営事業で造成された土地改良施設の維持管理費用のうち、多面的機能に相当する分の費用を支援することにより土地改良施設の持つ機能を持続的に発揮のほか、地域住民等との施設維持管理に係るアドプト協定を締結し身近な施設の住民主体の効率的な維持管理システムの構築が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	土地改良施設等の係る啓発普及活動、地域住民との協働事業（推進活動事業）、施設管理費に対する多面的機能分に相当する補助金交付事業（強化支援事業）、施設の寿命を伸ばすための施設の補修事業（予防保全事業）等を実施します。 ・国営造成施設維持管理適正化事業費負担金
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市土地改良補助事業		農地のほ場整備、用排水路の整備などの土地改良事業を国庫補助事業等により実施する場合に、市補助金を交付します。補助金交付により受益者負担が軽減されるとともに、施設の整備促進による施設機能が維持向上、農業生産の安定化、維持管理の効率化が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	各土地改良区の実施する改良事業に対し、滝沢市土地改良事業補助金を交付します。 ・滝沢市土地改良事業補助金
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 土地改良区等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
土地改良施設維持管理事業		市が所有する土地改良施設を適正に管理し、その機能を維持します。 対象施設：農道上郷第2線
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	農道上郷第2線を対象に次の事業を行います。 ・夏期の法面等の除草業務 ・冬期の除雪業務 ・その他必要とする維持補修工事等の実施
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 酪農農家戸数	67	67	67	67	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	標 単位 戸						
投資指	計 年度別事業費	合	185,500	35,500	50,000	50,000	○特定財源 畜産競争力強化整備事業費補助金【県】
			内 特定財源	185,500	35,500	50,000	
	内 一般財源						
	標 他団体事業負担額						
額	計					平成28年度実施平成27年度繰越 明許費46,668千円	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 岩洞ダム農業用水供給量	72,350,000	72,350,000	72,350,000	72,350,000	○全体事業期間 平成13年度～平成34年度	
	標 単位 立方メートル						
投資指	計 年度別事業費	合	3,388	847	847	847	
			内 特定財源				
	内 一般財源	3,388	847	847	847		
	標 他団体事業負担額	72,572	18,143	18,143	18,143		
額	計						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 地域住民との施設維持管理協定 締結数	11	11	11	11	○全体事業期間 平成13年度～平成34年度	
	標 単位 箇所(累計)						
投資指	計 年度別事業費	合	5,076	1,269	1,269	1,269	
			内 特定財源				
	内 一般財源	5,076	1,269	1,269	1,269		
	標 他団体事業負担額	117,204	29,301	29,301	29,301		
額	計						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 期間中の施設改修率	100	100	100	100	○全体事業期間 平成12年度～平成31年度	
	標 単位 %						
投資指	計 期間中の当該年度における事業 対象箇所数(H22～H25)	合	2	2	2	2	
			内 特定財源				
	内 一般財源	3,799	799	1,000	1,000		
	標 他団体事業負担額	72,600	600	24,000	24,000		
額	計						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考	
活動指標	目 農道上郷第2線除草等維持作業 、除雪作業	3	3	3	3	○全体事業期間 平成13年度～平成31年度	
	標 単位 回						
投資指	計 年度別事業費	合	1,648	412	412	412	
			内 特定財源				
	内 一般財源	1,648	412	412	412		
	標 他団体事業負担額						
額	計						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
県営農村災害対策整備事業		国営造成施設管理体制整備促進事業「岩手山麓地域」の末端受益500haについて、県営農村災害対策整備事業で整備することにより末端までの完了を目指すものであり、より効率的で安定した維持管理システムの構築が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	県が実施する主幹線水路等の整備事業の実施を支援し、滝沢市に係る事業費を負担します。 用水路工 L=1,000m
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市有林整備事業		市有林・分収林の整備を通じ、財産的価値及び森林の持つ多面的機能の発揮の向上を図るため、適正管理等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	・市有林・分収林整備（15ha） 除間伐、保育
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
民有林森林保全整備補助事業		低迷を続ける林業経営に意欲を持たせ、適正な森林体系の確立と森林施業の推進を図り、また、山林所有者の自己負担を軽減するため、造林、除間伐及び枝打ちを実施した場合に補助を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	造林、間伐、除伐、枝打の森林保全整備事業の実施に対し、補助金を交付します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 盛岡市森林組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
林道等維持管理事業		林道の維持修繕及び除雪等適正管理を行い、林道の機能と役割を維持します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	・維持修繕、敷砂利、除雪業務 ・岩手県治山林道協会費 7千円
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
森林振興資金貸付事業		組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保全及び森林生産力の増進を図り、森林施業等を円滑に推進するため、年1%の利率で作業費の立替資金の貸付を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	盛岡市森林組合に対し、3,000千円の貸付を行います。
事業主体		
農林課 【協働事業】 盛岡市森林組合		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	事業進捗率		0.1	0.1	0.1	0.1	○全体事業期間 平成26年度～平成34年度
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	31,456	1,456	10,000	10,000	10,000
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計	31,456	1,456	10,000	10,000	10,000
	他団体事業負担額		1,360,800	340,200	340,200	340,200	340,200
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	市有林・分収林の整備		15	15	15	15	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度
	単 位 ha						
投資指	年度別事業費	合	15,347	6,347	3,000	3,000	3,000
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計	11,429	5,579	1,950	1,950	1,950
	他団体事業負担額		3,918	768	1,050	1,050	1,050
○特定財源 森林整備補助金【県】(65%以内)、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	民有林の森林施業面積		53	53	53	53	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度
	単 位 ha						
投資指	年度別事業費	合	6,264	1,566	1,566	1,566	1,566
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計	6,264	1,566	1,566	1,566	1,566
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	維持修繕等維持工事		5	5	5	5	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度
	単 位 回						
投資指	除雪業務	合	6	6	6	6	6
	単 位 回						
指 額	年度別事業費	計	11,044	2,257	2,929	2,929	2,929
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	森林組合活動の円滑化による森林施行面積		53	53	53	53	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度
	単 位 ha						
投資指	年度別事業費	合	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	他団体事業負担額						
○特定財源 林業振興費貸付金元利収入【その他】							

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
有害鳥獣防護柵設置補助事業		カラス・ツキノワグマ等、有害鳥獣による農作物被害と農作業等における人身被害の防止を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・電気柵設置補助 6基 補助率1/2以下、1基あたり60千円を上限として補助を実施します。 ・有害鳥獣の追払い、捕獲を実施します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 市内外関係農協等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国営かんがい排水事業（岩手山麓地区）		本市の基幹水利施設である岩洞ダム及び主幹線水路は国営岩手山麓開拓事業により昭和16年から同43年に造成されたもので老朽化が進み機能低下が著しい状況です。老朽化した施設の改修を行うことにより、農業用水の安定的かつ効率的な供給を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	国が実施する導水路、分水口、主幹線水路等の整備事業の実施を支援します。 附帯工外 一式
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県		
小		計

03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	農作物被害額					○全体事業期間 平成21年度～平成31年度
	標	単 位 千円	6,143	5,585	5,027	4,469	
投資指標	計	年度別事業費	1,440	360	360	360	
	画	内 特定財源					
		内 一般財源	1,440	360	360	360	
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	受益面積					○全体事業期間 平成26年度～平成34年度
	標	単 位 h a	1,574	1,574	1,574	1,574	
投資指標	計	年度別事業費					
	画	内 特定財源					
		内 一般財源					
	額	他団体事業負担額	92,000	23,000	23,000	23,000	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指標	計	年度別事業費	836,742	201,585	213,375	210,181	
	画	内 特定財源	524,277	127,428	131,813	133,255	
		内 一般財源	312,465	74,157	81,562	78,400	
	額	他団体事業負担額	1,759,432	422,971	445,487	445,487	

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指標	計	年度別事業費	1,645,918	404,917	415,323	412,129	
	画	内 特定財源	1,031,956	262,843	255,901	255,869	
		内 一般財源	613,962	142,074	159,422	156,260	
	額	他団体事業負担額	1,759,432	422,971	445,487	445,487	

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 01 都市づくりビジョンの策定

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

少子高齢化の進展に対応した暮らしやすい生活基盤の整備・維持管理について、子供から高齢者まで安心して安全に暮らし、交流することで生きがいを感じることができるひとにやさしく安心・快適で活力にあふれるまちとなること。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単位 %	75.9	76	76.7	77.4	78	78.5	-	
			74.1	-	-	-	-	0.0	
2	幸福 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	-	
			72.3	-	-	-	-	0.0	

基本施策が4年間でめざす姿

本市で暮らし、働き、学ぶ人などが、いつまでも住み続けたいと思える都市づくりの基本構想や実施計画が市民とともに策定、改正等される状態をめざします。

基本施策目標の進捗状況分析

平成26年度において、本市の都市計画の基礎部分（都市計画区域変更や都市計画マスタープランなど）を変更しました。今後は、前期計画期間は、これらの計画による個別計画に取り組む必要があります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地籍調査事業 (義務的事業)		国土調査は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともにあわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査することを目的とします。 着手年度：昭和46年度
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 ・一筆地調査に関する各種研修 ・地籍調査の重要性を理解させるための方策の検討 ・地籍調査の促進に向けて委託の作業工程全面化への取り組み
継続	一般・2款・5項・3目	
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・市内幹線バスをはじめとする公共交通網計画を策定すると共に公共交通の整備について検討して参ります。
- ・交流と活力、雇用の拠点づくりに向けた土地利用ビジョンを策定するとともに、関係機関との協議・調整を進めて参ります。
- ・（仮称）滝沢南スマートインターチェンジについて平成31年3月の完成・供用を目指しネクスコ東日本ほか関係機関と連携しながら着実に事業を進めて参ります。
- ・歩行環境の充実等安全な道路および河川環境の整備を着実に進めるとともに、今あるストックが安定し持続可能なものとするため地域の連携と中長期的視点による事業を展開して参ります。
- ・岩手山麓の水源を確保するとともに、水の安全管理を徹底し、老朽管の更新や地震に強い配水管の整備を進めます。
- ・経営の効率化と利用者サービスの向上のため、上下水道料金徴収業務の民間委託を進めます。
- ・簡易水道事業の水道施設更新を推進し、上水道との事業統合を進めます。
- ・市街化区域内等は公共下水道を推進し、またその他の区域は放流先を確保しながら、合併浄化槽の設置を進めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・土地利用ビジョンの策定、関係機関との事前協議
- ・市内幹線バスをはじめとする公共交通網計画の策定と公共交通の整備
- ・道路維持管理ビジョンの策定
- ・スマートインターチェンジの事業推進
- ・空き家対策に向けた実態調査と対策の実施
- ・上下水道料金徴収業務委託に向けた移行業務
- ・下水道、合併浄化槽の普及のための助成制度の周知

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・いつまでも住み続けたいまちづくりの推進については、各計画等の策定、市民への周知から個別の施策の展開を進めます。
- ・安全で快適に暮らせる住環境の整備については、建築行政、市営住宅、震災被災者支援などについて、関係機関と連携しながら、確実な推進を図ります。
- ・ゆとりある憩いの場の形成については、適切な公園管理に努めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

拠点構想について調査を進めるとともに、関係機関との事前協議に着手します。

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標 値	地籍調査事業実施面積	1	2	2	2	○全体事業期間 昭和46年度～平成32年度
	単 位 km ²					
投 資 指 標 額	年度別事業費	123,562	33,562	30,000	30,000	○特定財源 地籍調査負担金【国】1/2、 【県】1/4
	内 特定財源	90,873	23,373	22,500	22,500	
	内 一般財源	32,689	10,189	7,500	7,500	
	他団体事業負担額					
	合 計					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 01 都市づくりビジョンの策定

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
都市計画総務事務 (義務的事業)		滝沢市らしい豊かな自然環境の保全及び農地利用との調整を行い、良好な住環境の形成に努めながら都市機能の充実を図り、住・商・工が健全な姿で共存しているまちの実現を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定及び都市計画事業の推進 ・拠点整備土地利用計画の検討 ・各種協議会等への参加
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
都市計画審議会事務 (義務的事業)		都市計画決定を行う際は、市町村に置かれた都市計画審議会の議を経る必要があります。審議会委員は、学識者（大学教授）や市議会議員、農業委員、民間などから選ばれており、市民の代表として案の審議をいただき、市民の意思を反映させることができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・1目	滝沢市都市計画審議会の開催年2～3回程度（案件の有無によります）
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
都市計画基礎調査事業 (義務的事業)		法令に基づく調査で、概ね5年に1度（2か年）県からの委託を受け、市町村が実施します。国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うことにより、適正な都市計画を定めることができます。前回は平成22～23年度に実施しています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、人口規模、産業分類関係、土地利用、地価、事業所関係、都市計画関係等の調査を予定しています。 ・次回は平成32, 33年度実施です。
事業主体		
都市計画課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域景観形成推進事業		地域景観を向上しようとする市民の側面的支援や協定締結後の活動の支援を行うことにより、岩手山を中心とした良好な景観の保全を図るとともに、魅力ある景観づくりを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協定の締結団体が、継続して円滑な活動が行えるよう、景観づくりに関する情報提供や相談、アドバイス等により支援します。 ・景観形成方針の周知を図り、市民参加の仕組みを整備し、市民主体の景観形成を支援していきます。
事業主体		
都市計画課 【他団体事業主体】 岩手山麓柳沢地域景観形成住民協定者会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
拠点整備土地利用計画策定事業		滝沢市都市計画マスタープランに位置づけられたリーディングプロジェクトである2箇所の拠点を対象に、新たな土地利用を展開するため、開発基本条件を整理するとともに、それらを実現するための具体的な土地利用計画を策定することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・1目	平成27年度にビジョンや可能性などを検討するために実施した拠点整備土地利用調査などに基づき、新たなステップに必要な事業を進めます。
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	協議会等への参加					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 回	3	3	3	3	
投資指	計	年度別事業費	3,633	588	1,015	1,015	○特定財源 都市計画図売払収入【その他】
		内 特定財源	212	32	60	60	
	内 一般財源	3,421	556	955	955		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	開催回数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 回	2	2	2	2	
投資指	計	年度別事業費	728	182	182	182	○特定財源 都市計画基礎調査事務委託金【県】
		内 特定財源					
	内 一般財源	728	182	182	182		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	調査数					○全体事業期間 平成27年度～平成28年度
	標	単 位 件	1	0	0	0	
投資指	計	年度別事業費	2,981	2,981			○特定財源 都市計画基礎調査事務委託金【県】
		内 特定財源	1,100	1,100			
	内 一般財源	1,881	1,881				
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	地域協定の締結団体数(累計)					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 団体	3	3	3	3	
投資指	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	土地利用計画の策定件数					○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	標	単 位 箇所	1	0	0	0	
投資指	計	年度別事業費					<調査事業> 平成28年度実施平成27年度繰越 明許費13,351千円
		内 特定財源					
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 01 都市づくりビジョンの策定

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
一般公園維持管理事業 (義務的事業)		市民のゆとりある憩いの場の形成を目指し、生活に身近な一般公園の適切な維持管理を行うことにより、利用者に良好で快適な環境を提供し、もって地域活動の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・4目	<ul style="list-style-type: none"> 公園管理嘱託員を配置し、公園施設の日常的な点検、修繕を実施します。 老朽化した遊具の修繕、更新を実施します。 健康増進遊具（多機能ベンチ）の設置を実施します。 市民と情報共有を図り、協働して維持管理に取り組みます。
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合公園維持管理事業 (義務的事業)		市民のゆとりある憩いの場の形成を目指し、滝沢総合公園の適切な維持管理を行うことにより、来園者に良好で快適な環境を提供することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・4目	<ul style="list-style-type: none"> 良好で快適な環境の提供のため、植栽やロックガーデンの管理を実施します。 維持管理ボランティア団体の活動支援を行います。
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市営住宅管理運営事業 (義務的事業)		市民が健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	公営住宅法、滝沢市営住宅条例に基づく市営住宅の管理運営を行います。
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
木造住宅耐震診断支援事業		地震発生時における住宅の倒壊等による被害の軽減化を図るため、市民の住宅の耐震化に対する意識を高め、地震に強いまちづくりを視野に入れながら市民の生命、財産の保護を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	木造住宅7戸の耐震診断の支援を実施します。
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
木造住宅耐震改修支援補助事業		地震発生時における住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、住宅の耐震化を支援し、地震に強いまちづくりを視野に入れながら市民の生命、財産の保護を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	木造住宅2戸の耐震改修の支援を実施します。
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	公園巡回点検回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 回						
投資指	計	年度別事業費	73,609	18,597	21,106	16,953	16,953	○特定財源 調整交付金【国】、地域介護 ・福祉空間整備推進交付金【 国】、公園等使用料【その他 】
		内 特定財源	33,939	8,067	9,726	8,073	8,073	
	内 一般財源	39,670	10,530	11,380	8,880	8,880		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	維持管理ボランティア団体活動回数	8	8	8	8	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 回						
投資指	計	維持管理ボランティア団体参加人数	80	80	80	80	平成28年度実施平成27年度繰越 明許費2,003千円	
		単 位 人						
	年度別事業費	111,808	28,234	27,858	27,858	27,858		
	内 特定財源							
画	計	111,808	28,234	27,858	27,858	27,858		
指	内 一般財源							
標	額	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	市営住宅入居率	100	100	100	100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 %						
投資指	計	年度別事業費	10,099	2,878	2,407	2,407	2,407	○特定財源 住宅使用料【その他】 住宅土地使用料【その他】
		内 特定財源	10,099	2,878	2,407	2,407	2,407	
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	木造住宅耐震診断実施済数	7	7	7	7	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度	
	標	単 位 戸						
投資指	計	年度別事業費	808	202	202	202	202	○特定財源 社会資本整備総合交付金【国 】(1/2)、県木造住宅耐震 診断支援事業補助金【県】(1/4)
		内 特定財源	568	142	142	142	142	
	内 一般財源	240	60	60	60	60		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	木造住宅耐震改修実施済数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度	
	標	単 位 戸						
投資指	計	年度別事業費	4,936	1,234	1,234	1,234	1,234	○特定財源 社会資本整備総合交付金【国 】(1/2)、岩手県木造住宅 耐震改修支援事業補助金【県 】(1/4)
		内 特定財源	3,632	908	908	908	908	
	内 一般財源	1,304	326	326	326	326		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 01 都市づくりビジョンの策定

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活再建住宅支援事業		東日本大震災により被災した住宅の再建に必要な資金の一部補助を実施することにより、被災者の早期生活再建を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	復興住宅融資利子補給、被災住宅補修等工事費補助、被災宅地復旧工事費等補助及び復興住宅新築工事費補助の4事業により被災者の生活支援を実施します。
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市被災者住宅再建支援補助事業		東日本大震災において、岩手県内で自宅が全壊又は解体し市内に住宅を新築・購入した被災世帯に補助することで、住宅再建を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	東日本大震災において、岩手県内で自宅が全壊又は解体した被災世帯で市内に住宅を新築、購入した世帯主に対して補助します。 複数世帯 1,000千円 単数世帯 750千円
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
空き家対策推進事業		空き家の実態を調査し、対策を検討することにより、良好な住環境の形成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	空き家の実態を把握するために調査を行うとともに関係機関と協議を行います。
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
土地区画整理事務 (義務的事業)		計画的に公共施設が整備されることにより、快適な都市環境と健全な市街地の形成が図られます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	組合事業に対して技術的支援を行います。 (組合が解散したところで終了します)
事業主体		
都市計画課 【他団体事業主体】 狐洞土地区画整理組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
建築確認等進達事務 (義務的事業)		建築確認申請及び開発許可申請等の申請者に対して、規制内容等の指導を行い申請行為が円滑に行われることを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	建築確認申請者、開発許可申請者等について、規制内容等の指導を行います。
事業主体		
都市計画課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	復興住宅新築工事費補助金（バリアフリー等）補助棟数 単位 件	5	5	5	5	○全体事業期間 平成24年度～平成35年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	31,694	9,898	9,898	9,898	○特定財源 生活再建住宅支援事業補助金【県】（100%）
	内 特定財源	31,694	9,898	9,898	9,898	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
	合 計					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	補助金交付件数 単位 件	8	5	5	0	○全体事業期間 平成24年度～平成30年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	18,000	8,000	5,000	5,000	○特定財源 被災者住宅再建支援事業費補助金【県】（2/3）
	内 特定財源	11,988	5,328	3,330	3,330	
	内 一般財源	6,012	2,672	1,670	1,670	
	他団体事業負担額					
	合 計					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	空き家対策に関する庁内会議の開催 単位 回	2	2	2	2	○全体事業期間 平成26年度～平成31年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	99	42	19	19	
	内 特定財源					
	内 一般財源	99	42	19	19	
	他団体事業負担額					
	合 計					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	区画整理事業による整備面積 単位 ha	111.6	0	0	0	○全体事業期間 平成14年度～平成29年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
	合 計					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	建築確認進捗件数 単位 件	123	123	123	123	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
	合 計					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 01 都市づくりビジョンの策定

小 計

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>安心で快適な暮らしを支える重要な生活基盤である道路について、将来の少子高齢化や施設の老朽化による補修・更新需要の増加を見据えて、安全で快適に利用できる道路網の整備と老朽施設の補修・更新を含めた維持管理を計画的に実施し、より安全で安心な道路環境の整備を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<p>道路改良事業、歩道整備事業、市道改修事業等により、安全で安心な市道環境の整備を進めてきましたが、依然として道路に関する地域からの要望は多く寄せられており、早急に地域からの要望に応じていくためには、更なる効率的な事業実施と住民協働の推進が必要となっています。</p>		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
道路台帳補正事業 (義務的事業)	道路法に基づき市道認定している道路について、道路台帳を作成し毎年更新することにより、市道を適正に管理することを目的とします。	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・1目	毎年度築造・改修・修繕・廃止された市道について、道路台帳を調製します。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
滝沢市私道等補助事業	市民生活に密着して利用されている私道及び作業道の所有者や利用者が事業主体となり舗装、側溝などの整備や修繕を行おうとする場合、その経費の一部を補助することにより私道等の整備を促進し、もって生活環境の向上を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・1目	私道の舗装等改良と維持補修(側溝整備、舗装、舗装の打ち換え、砂利敷)などの整備費に対する補助を行います。
事業主体		
道路課 【他団体事業主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	381,957	106,398	98,921	94,768	81,870
		内 特定財源	184,105	51,726	48,971	47,318	36,090
	内 一般財源		197,852	54,672	49,950	47,450	45,780
	額	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> 限られた財源により効果的な市道整備を推進するため、逐次事業計画の見直しを行うとともに「道路整備計画」の変更を行います。なお、見直しに当たっては、市民ニーズの把握と事業の透明性の確保に努め、優先順位を明確にする必要があります。 市が策定する「公共施設等総合管理計画」との整合を図りながら、道路の中長期的な維持修繕の指針となる「道路維持管理計画」を策定します。また、道路施設の維持管理を計画的に実施し、施設の機能維持と安全性の向上を図るとともに長寿命化を推進します。 市道維持管理事業、市道除排雪事業等における地域との連携強化に向けた取り組みを推進します。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度内に、いわて国体の開催及び交流拠点複合施設の開設が予定されていることから、関連する道路事業を着実に進めます。 「道路維持管理計画」の策定及び「道路整備計画」の見直しについて、それぞれ年度内の完了を目指して作業の進捗を図ります。 							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標	目	道路台帳調製					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
		単 位 式	1	1	1	1	
標 値		単 位					
投 資 指 標	計	年度別事業費	16,969	4,969	4,000	4,000	4,000
		内 特定財源					
	内 一般財源		16,969	4,969	4,000	4,000	4,000
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標	目	整備箇所数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
		単 位 箇所	2	2	2	2	
標 値		単 位					
投 資 指 標	計	年度別事業費	4,250	2,600	550	550	550
		内 特定財源					
	内 一般財源		4,250	2,600	550	550	550
	額	他団体事業負担額					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
私道除雪事業費補助事業		私道にかかる防災及び被災の軽減を図るため平常時の私道除雪を適正に実施している道路利用者等の除雪に係る費用負担の軽減を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・1目	要綱に該当する私道除雪経費に対する補助（補助率 1/3）
事業主体		
道路課 【他団体事業主体】 個人、自治会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市道等維持管理事業 (義務的事業)		道路パトロールを含めた維持管理の方法を体系化し、市道の破損等危険箇所を適正に修繕することにより、安全な道路交通の確保を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	道路パトロールを徹底することにより道路の破損箇所を早期に把握し、即時補修が可能なものに関しては、単価契約により年間契約している請負業者による修繕を実施します。市民より寄せられた要望・苦情に対しては、道路修繕基本方針に基づき、現地調査を実施し調査結果を市民へ回答するとともに、修繕必要箇所については修繕業者による修繕を実施します。規模の大きな修繕については、市道修繕管理台帳を作成し、緊急度に応じて年次計画により実施します。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市道除排雪事業 (義務的事業)		市道その他市が管理する公道について適切な除雪を実施することにより冬期間における公共交通を確保し、もって市民の生活の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	市内を地区に分割し民間委託により市道その他市が管理する公道の除雪を実施します。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市道改修事業		「道路修繕管理台帳」に記載された規模の大きな修繕について、緊急度及び道路の重要度等を考慮して年次計画により市道の部分的改修を実施することにより、道路交通の安全確保の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	・規模の大きな維持修繕工事について、市道修繕管理台帳を作成し、台帳に登載されたものの中から、緊急度及び路線の重要度に応じて実施路線を選定し年次計画により実施します。 ・整備方法を決定する段階において、市民との意見交換会等を開催し、市民の意見を取り入れます。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
マイロード支援事業		市道等の維持管理事業について、生活に密着した市道等の整備や管理、除雪作業の支援対策を講じ行政と市民との役割分担を図りながら官民協働で各種事業を図る事で、地域の道路に関する市民満足の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	・協働による除雪推進事業 市道・市の管理する道路等の生活道路、通学路を市民が中心となって市が貸与した除雪機で活動を行います。また、自治会貸与用除雪機の不足に伴い除雪機2台を購入します。 ・地域道なおし事業 市道・市の管理する道路等の維持、整備を行う際の原材料支給等を行います。（団地内側溝蓋交換の材料支給等）
事業主体		
道路課 【協働事業】 自治会等		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	補助金交付件数		15	15	15	15	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	2,000	500	500	500	
			内 特定財源				
	他団体事業負担額	計	2,000	500	500	500	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	要望・苦情件数		535	530	525	520	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 件						
活動指標	修繕管理台帳登載箇所のうち実施件数		3	3	3	3	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	383,977	95,950	96,009	96,009	
			内 特定財源	33,632	8,408	8,408	
投資指	他団体事業負担額	計	350,345	87,542	87,601	87,601	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	除雪への満足度		56	58	60	62	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	742,472	185,618	185,618	185,618	
			内 特定財源				
	他団体事業負担額	計	742,472	185,618	185,618	185,618	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	市道改修事業実施箇所数		5	5	5	5	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 箇所						
活動指標	修繕管理台帳登載箇所の修繕進捗率		42	44	46	48	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	215,906	67,406	49,500	49,500	
			内 特定財源	192,533	60,383	44,050	
投資指	他団体事業負担額	計	23,373	7,023	5,450	5,450	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	みちなおし実施箇所数		1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 箇所						
活動指標	小型除雪機の購入		2	5	5	5	
	単 位 台						
投資指	年度別事業費	合	4,276	1,069	1,069	1,069	
			内 特定財源				
投資指	他団体事業負担額	計	4,276	1,069	1,069	1,069	

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
一本木4号線外2整備事業		本路線は、南一本木地区の主要生活道路として利用されていますが、幅員狭小かつ舗装の傷みが激しく、車両の通行に支障が生じています。また、側溝が未整備であるため雨水処理対策が地域全体の課題となっていることから、現道を整備することにより雨水処理対策の課題の解消と、交通の円滑化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	側溝が未整備であるため雨水処理対策が地域全体の課題となっていることから、現道を整備することにより雨水処理対策の課題の解消と、交通の円滑化を図ります。 道路改修工事 L=1000m
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国道4号交差点接続部整備事業（第1巢子線外2路線）		当該3路線は近年の巢子地区の急激な人口及び交通量の増加に伴い、慢性的な渋滞が発生しており、歩道が整備されていないこと、幅員が狭いことから大変危険な路線であります。そこで、国道4号の4車線化に合わせ、交差点接続区間の改良と歩道整備を行い、通行する車両と歩行者の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・第1巢子線 道路改良舗装工事 L=100m(改良舗装・用地補償) ・第2巢子線 道路改良舗装工事 L=100m(改良舗装)
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
巢子野沢線道路改良舗装事業		本路線は、東小学校、第二中学校、県立大生の通学路となっていますが、国道4号の抜け道として通過する車両が多く、歩道も一部区間しか整備されていないため、通学する児童生徒、地域住民の日常生活においても危険な状態にあります。そこで、歩道整備と道路改良を行い歩行者と通行する車両の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・巢子工区 改良舗装 L=165m, 用地補償 一式 ・葉の木沢工区 用地測量 L=700m
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
鵜飼姥屋敷線道路改良舗装事業		平成28年度開催予定のいわて国体女子サッカー会場となる滝沢総合公園へのアクセス道路を整備します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	道路改良舗装工事 L=500m
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中鵜飼上ノ山線交差点改良事業		交流拠点複合施設開設に伴う取付け道路整備、水路付替、県道拡幅に伴う交差点改良等を実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	道路改良舗装工事 L=204m
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目標	事業実施により交通の円滑化が図られたと感じた人の割合 単 位 %	75	100	0	0	○全体事業期間 平成26年度～平成29年度 ○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】 平成28年度実施平成27年度繰越明許費24,079千円
	標値	単 位					
投資指標	計画	年度別事業費	168,375	49,879	118,496		平成28年度実施平成27年度繰越明許費24,079千円
		内 特定財源	134,931	47,250	87,681		
	内 一般財源	33,444	2,629	30,815			
	他団体事業負担額						
投資指標	合計						
	計						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長) 単 位 m	84	50	38	38	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度 ○全体事業量 交差点接続部市道3路線 L=668m ○全体事業費 530,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債 平成28年度実施平成27年度繰越明許費8,100千円
	標値	単 位					
投資指標	計画	年度別事業費	166,461	66,461	40,000	30,000	平成28年度実施平成27年度繰越明許費8,100千円
		内 特定財源	150,280	57,830	37,150	27,650	
	内 一般財源	16,181	8,631	2,850	2,350		
	他団体事業負担額						
投資指標	合計						
	計						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長) 単 位 m	26	22	25	106	○全体事業期間 平成22年度～平成36年度 ○全体事業量 道路改良舗装 L=380m(菓子工区) ○全体事業費 858,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債
	標値	単 位					
投資指標	計画	年度別事業費	406,534	59,334	50,000	240,200	平成28年度実施平成27年度繰越明許費30,009千円
		内 特定財源	380,050	54,350	45,800	227,400	
	内 一般財源	26,484	4,984	4,200	12,800		
	他団体事業負担額						
投資指標	合計						
	計						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長) 単 位 m	231	0	0	0	○全体事業期間 平成23年度～平成28年度 ○全体事業量 L=500m ○全体事業費 399,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】5.5/10 道路整備事業債 平成28年度実施平成27年度繰越明許費30,009千円
	標値	単 位					
投資指標	計画	年度別事業費	113,000	113,000			平成28年度実施平成27年度繰越明許費30,009千円
		内 特定財源	103,100	103,100			
	内 一般財源	9,900	9,900				
	他団体事業負担額						
投資指標	合計						
	計						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長) 単 位 m	80	0	0	0	○全体事業期間 平成23年度～平成28年度 ○全体事業量 道路改良舗装 L=414m ○全体事業費 520,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債 平成28年度実施平成27年度繰越明許費70,275千円
	標値	単 位					
投資指標	計画	年度別事業費	83,846	83,846			平成28年度実施平成27年度繰越明許費70,275千円
		内 特定財源	79,040	79,040			
	内 一般財源	4,806	4,806				
	他団体事業負担額						
投資指標	合計						
	計						

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業		本路線は、岩手山演習場へ連絡する路線で、自衛隊車両が頻繁に通行していますが、幅員狭小であり離合に支障が生じていることから、現道を整備することにより安全かつ円滑な道路交通の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良舗装工事 L=1,180m ・道路詳細設計（4工区）L=950m ・用地補償 一式
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
（仮称）第6湯舟沢線道路調査事業		防災対策と道路交通の利便性の確保、交通の分散のため、団地へのアクセス道路を複数化します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	調査設計業務 一式
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
橋梁維持補修事業		年々老朽化の進む市道橋梁について、法令に基づく定期点検の実施により橋梁の状態を把握します。また、点検結果に基づき優先順位を定めて計画的な橋梁補修を実施することにより、橋梁事故の未然防止と橋梁の長寿命化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・4目	橋梁定期点検 40橋
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交通安全施設（施設修繕）整備事業		市道における交通安全施設の修繕に関する整備修繕方針を標準化し、交通安全施設の整備及び修繕を適正に実施することによる交通の安全確保を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・5目	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロール、市民からの要望、交通安全施設改善要望、通学路点検等による要修繕箇所について、緊急度等を勘案して実施箇所を決定し整備・修繕等を行います。また、大規模な修繕等は「道路修繕管理台帳」に登載し年次計画により実施します。 ・道路ストック事業による調査結果に基づき道路付属物（照明等）の維持修繕工事を実施します。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
県街路事業市町村負担金		滝沢市内の都市計画決定道路のうち県が管理する道路の整備促進を図るため、事業費の一部を負担し、道路交通の安全確保と交通混雑の緩和を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路上堂鶴飼線（県道盛岡滝沢線）道路改良舗装事業に伴う事業負担金 1,639千円 ・岩手県都市計画街路街路事業促進協議会負担金 19千円
事業主体		
道路課 【他団体事業主体】 岩手県		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	事業費による換算 (年度事業費 / 総事業費)	272	832	1,168	725	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度 ○全体事業量 L=4,950m
	標	単位 m					
投資指	計	年度別事業費	664,865	106,689	170,456	239,238	○全体事業費 1,040,000千円 ○特定財源 防衛施設周辺道路改修事業費 補助金【国】(7/10) 道路整備事業債
	画	内 特定財源	627,681	101,481	160,800	225,600	
指	訳 一般財源	37,184	5,208	9,656	13,638		
標	額	他団体事業負担額					
合 計							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	事業費による換算延長 (年度事業費 / 総事業費 × 総延長)	50	89	99	139	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度 ○全体事業量 L=500m
	標	単位					
投資指	計	年度別事業費	78,000	12,000	18,000	20,000	○全体事業費 101,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金 (道路) 【国】5.5/10 道路整備事業債
	画	内 特定財源	71,400	11,400	17,100	18,100	
指	訳 一般財源	6,600	600	900	1,900		
標	額	他団体事業負担額					
合 計							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	定期点検橋梁数	40	40	5	20	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単位 橋					
投資指	計	年度別事業費	103,000	13,000	20,000	50,000	○特定財源 社会資本整備総合交付金 (道路) 【国】(5.5/10) 道路整備事業債
	画	内 特定財源	67,200	6,600	14,000	27,500	
指	訳 一般財源	35,800	6,400	6,000	22,500		
標	額	他団体事業負担額					
合 計							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	交通安全施設等修繕実施箇所	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単位 箇所					
投資指	計	年度別事業費	12,000	3,000	3,000	3,000	
	画	内 特定財源					
指	訳 一般財源	12,000	3,000	3,000	3,000		
標	額	他団体事業負担額					
合 計							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	工事延長	250	0	0	0	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単位 m					
投資指	計	年度別事業費	1,715	1,658	19	19	
	画	内 特定財源					
指	訳 一般財源	1,715	1,658	19	19		
標	額	他団体事業負担額					
合 計							

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
穴口・室小路地区人道橋外新設事業		当該地区は、諸葛川を挟んで分断されており、小中高生をはじめとする歩行等での地区間アクセスは困難となっており、地域間交流の阻害要因ともなっています。このことから、地区間に人道橋等を整備し、地域間交流の促進を図るとともに、新設予定小学校の通路としての活用を考慮し整備を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	平成29年度以降工事着手予定
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
第4 砂込線道路改良舗装事業		当該路線と紫野工区2号幹線は、国道4号を挟んで食い違い交差点となっています。その解消と現道を拡幅整備することにより、安全で円滑な道路交通を確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	平成29年度以降工事着手予定
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
第4 風林線風林橋架替事業		越前堰河川改修に合わせて、老朽化が著しく、狭隘となっている風林橋を架け替えることで、道路交通の利便性を図り、橋梁による越水被害の解消を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	河川事業との調整による事業計画の検討
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
小 計		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指標	事業による換算延長 (総延長× 年度事業費/総事業費) 単 位 m	0	0	0	0	○全体事業期間 平成24年度～平成31年度 ○全体事業量 歩道橋 L=34m, W=3.5m 歩道工 一式 ○全体事業費 184,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金 (道 路) 【国】 5.5/10	
	単 位						
投資 指標	年度別事業費	合				<調査事業>	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指標	事業費による換算延長 (年度事 業費/総事業費×総延長) 単 位 m	0	0	0	0	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度 ○全体事業量 L=500m ○全体事業費 142,200千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金 (道 路) 【国】 5.5/10 道路整備事業債	
	単 位						
投資 指標	年度別事業費	合				<調査事業>	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指標	事業費による換算延長 (年度事 業費/総事業費×総延長) 単 位 m	0	0	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成36年度 ○全体事業量 道路改良 L=130m 橋梁改修 N=1橋 ○全体事業費 269,800千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金 (道 路) 【国】 (5.5/10) 道路整備事業債	
	単 位						
投資 指標	年度別事業費	合				<調査事業>	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資 指標	年度別事業費	合	3,167,646	866,979	757,217	736,503	806,947
	内 特定財源		1,839,847	529,842	414,989	403,808	491,208
	内 一般財源	計	1,327,799	337,137	342,228	332,695	315,739
	他団体事業負担額						

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 03 利用しやすい交通網の整備

基本施策が4年間でめざす姿

市民の移動に欠くことのできない鉄道、バス等の公共交通について、小岩井駅の整備や市内幹線バス網の整備による交流拠点複合施設のパスターミナル化などの結節点整備、利用しやすいバスマップの作成による利用促進を行い市内における移動や交流のしやすい交通環境を提供することで市民の暮らしやすさの向上を目指します。
 また、産業集積、救急医療アクセス等の基盤となるスマートインターチェンジの整備を行い企業立地のための環境整備と市民の利便性や安全安心の向上を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

- ・スマートインターチェンジを整備し市民に高い移動利便性と安全安心を提供すると共に産業支援・強化に向けた基盤の整備を図る必要があります。
- ・市民から要望の多い市内幹線バス網の整備を行い市役所周辺のパスターミナル化を目指し市民の移動の利便性を高める必要があります。
- ・小岩井駅周辺整備について地元、JR及び関係機関等との協議を行い事業内容の確定、事業化、事業推進を図る必要があります。
- ・現在の市公共交通計画が平成27年度が最終年度であることから、次期計画を策定する必要があります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交通政策推進事務 (義務的事業)		市民の日常生活に必要とされる公共交通について、維持または利用促進を推進するため、総合計画及び公共交通計画など各種計画に基づいた施策を展開し、交通渋滞の緩和や安全性の向上、排出ガスの削減など環境にもやさしい公共交通機関の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 駅前駐輪場の維持管理、公共交通利用促進施策の調査・検討の実施、地域公共交通会議の開催などに取り組みます。
継続	一般・2款・1項・9目	
事業主体		
交通政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交通広場維持管理事業 (義務的事業)		市内全駅における交通広場施設の適正な管理を通じ、公共交通機関の利用促進と周辺地域の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 適正利用に係る夜間警備業務及び除雪業務などの委託、利用周知に係る駅施設の管理業務従事者との連携を図るなど、市内各駅における交通広場施設の適正な管理に努めます。
継続	一般・2款・1項・9目	
事業主体		
交通政策課 【協働事業】 鉄道事業者、地元自治会、マイレールサークル各会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
菓子駅施設管理運営事業 (義務的事業)		菓子駅複合交通施設の適正な管理を通じ、公共交通機関の利用促進と周辺地域の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 指定管理者のいわて銀河鉄道(株)と連携し、菓子駅複合交通施設の適正な管理に努めます。
継続	一般・2款・1項・9目	
事業主体		
交通政策課 【協働事業】 IGR、地元自治会、マイレールサークル菓子駅会		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・スマートインターチェンジ整備事業を推進し平成30年度末の供用開始を目指します。
- ・地域公共交通網形成計画を策定します。（次期市公共交通計画を兼ねる。）
- ・平成29年の交流拠点複合施設フルオープンに併せた市内幹線バス網の整備を検討し運行開始を目指します。
- ・小岩井駅周辺整備事業（I期）を推進し完了を目指します。
- ・市民が使いやすいバスマップを作成し公共交通の利用促進を図ります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・スマートインターチェンジ整備事業の推進(用地・補償・関連工事)
- ・地域公共交通網形成計画を策定します。（次期市公共交通計画を兼ねる。）
- ・平成29年の交流拠点複合施設フルオープンに併せた市内幹線バス網の整備検討とバスマップの作成
- ・小岩井駅周辺整備事業の推進(JR協議・駅前広場等の各種調査結果による検討・設計・測量・用地検討)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	市内全駅(滝沢/巢子/大釜/小岩井)の1日平均乗降人員の合計 単 位 人/日	6,119	6,119	6,119	6,119	○全体事業期間 平成18年度～平成31年度	
	定期路線バスが区域内で運行されている自治会数 単 位 地区(全30自治会のうち)	30	30	30	30		
投資指目標額	年度別事業費	1,163	290	291	291	○全体事業期間 平成15年度～平成31年度	
	内 特定財源 訳 一般財源 他団体事業負担額	合					
		計	1,163	290	291		291
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	I G R 滝沢駅の1日平均乗降人員 単 位 人/日	3,114	3,114	3,114	3,114	○全体事業期間 平成15年度～平成31年度	
	I G R 巢子駅の1日平均乗降人員 単 位 人/日	1,031	1,031	1,031	1,031		
投資指目標額	年度別事業費	22,951	5,800	5,717	5,717	○特定財源 交通広場使用料【その他】	
	内 特定財源 訳 一般財源 他団体事業負担額	合	84	21	21		21
		計	22,867	5,779	5,696		5,696
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	I G R 巢子駅の1日平均乗降人員 単 位 人/日	1,031	1,031	1,031	1,031	○全体事業期間 平成17年度～平成31年度	
	施設または駅前広場を活用した特別行事(イベント)開催回数 単 位 回/年	9	9	9	9		
投資指目標額	年度別事業費	13,000	3,244	3,252	3,252	○特定財源 巢子駅複合交通施設使用料【その他】、公衆電話使用料【その他】、行政財産目的外使用料【その他】、施設使用者公共料金相当額【その他】	
	内 特定財源 訳 一般財源 他団体事業負担額	合	4,151	1,034	1,039		1,039
		計	8,849	2,210	2,213		2,213

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 03 利用しやすい交通網の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
バス路線維持対策費補助事業		通学する児童・生徒や高齢者などいわゆる交通弱者を中心とした市民の日常生活において必要不可欠な移動の足となっているバス路線について、事業者独自による運行が困難な路線に対して補助金を交付することにより、路線の維持を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	地域住民の日常生活にとって欠かすことのできないバス路線の維持に対し、国や県、沿線市町なども連携を図り、住民と協働した利用促進を図りながら補助金を支出します。
事業主体		
交通政策課 【協働事業】 バス事業者、地域住民		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
J R 小岩井駅活性化事業		小岩井駅前の整備を通じ、盛岡西リサーチパークや小岩井農場などを含めた小岩井地域の玄関口として、公共交通機関の利用促進と周辺地域の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	関係者と協議の上、必要経費などについて調査検討します。
事業主体		
交通政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公共交通計画等策定事業		利用しやすい交通網の整備について、交通事業者や地域と連携し、市民にとって望ましい公共交通のあり方について検討し、公共交通等の計画を策定します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	地域公共交通網形成計画（交通マスタープラン）を策定し、さらには滝沢市公共交通マップを作成し全戸配布します。
事業主体		
交通政策課 【協働事業】 バス事業者、地域		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
いわて銀河鉄道経営安定化基金造成負担金		市が出資する第三セクター鉄道 I G R いわて銀河鉄道株式会社に対し今後見込まれる大規模な設備更新（車両）に要する経費、災害復旧費を支援し健全経営の維持と鉄道の存続を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	今後見込まれる大規模な設備更新（車両更新）に要する経費を基金として計画的に積み立てます。
事業主体		
交通政策課 【他団体事業主体】 I G R、いわて銀河鉄道利用促進協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
スマートインターチェンジ整備事業		だれもが暮らしやすいまちを目指しスマートインターチェンジの整備を行うことにより、東北縦貫自動車道の利用者の利便性の向上、交通の円滑化、観光拠点等へのアクセスの向上、救急医療支援及び企業誘致等の地域活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	協定に基づき、事業を管理すると共に市実施分について事業を進めます。 ・事業費 C=298,982千円 ・用地測量、用地補償、工事
事業主体		
交通政策課 【協働事業】 東日本高速道路株式会社		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	定期路線バスが区域内で運行されている自治会数 単位 地区(全30自治会のうち)	30	30	30	30	○全体事業期間 昭和60年度～平成31年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	400	100	100	100	○特定財源 地域バス交通等支援補助金【 県】(50%)
	内 特定財源	200	50	50	50	
	内 一般財源	200	50	50	50	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	J R小岩井駅の1日平均乗降人員 単位 人/日	982	982	982	982	○全体事業期間 平成24年度～平成35年度 ○全体事業量
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	16,349	16,349			○全体事業費 599,805千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金【国 】(55%)、公共事業等債
	内 特定財源	15,200	15,200			
	内 一般財源	1,149	1,149			
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	公共交通計画策定数 単位 件	1	0	0	0	○全体事業期間 平成28年度～平成28年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	13,000	13,000			○特定財源 地域経営推進費【県】(50%) 、地域公共交通活性化推進 事業費【県】(50%)
	内 特定財源	6,500	6,500			
	内 一般財源	6,500	6,500			
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	I G Rいわて銀河鉄道株式会社の単年度決算における黒字達成 単位 (1=黒字決算達成)	1	1	1	1	○全体事業期間 平成15年度～平成34年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	18,750	4,687	4,688	4,687	○特定財源 地方鉄道対策事業債
	内 特定財源	18,400	4,600	4,600	4,600	
	内 一般財源	350	87	88	87	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	スマートインターチェンジの整備完了 単位 1=整備完了(H30年度予定)	0	0	1	0	○全体事業期間 平成24年度～平成30年度 ○全体事業量
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	643,818	298,982	296,719	48,117	○全体事業費 806,350千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金【国 】(55%)、東日本高速道路 (株)負担金【その他】、公共事 業等債
	内 特定財源	613,913	284,882	283,231	45,800	
	内 一般財源	29,905	14,100	13,488	2,317	
	他団体事業負担額					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 03 利用しやすい交通網の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市内幹線バス網整備事業		交流拠点複合施設開設に併せて市内各地域から市役所周辺へアクセスする市内幹線バス網を整備し、市役所周辺の賑わいを創出すると共に、市民に不可欠なバス交通の利便性が向上されます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	事業実施箇所や手法、必要経費などについて調査検討します。
事業主体		
交通政策課 【協働事業】 バス事業者、地域		
小 計		

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 04 河川砂防・雨水排除施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基本施策が4年間でめざす姿		
市内を流れる河川や市街地の雨水排水の氾濫による浸水被害を未然に防止するため、浸水対策にかかる計画的な整備を行うとともに、火山砂防や土石流・地すべりなどの土砂災害から市民を守るため、これらを所管する国や県に協力し必要な整備を推進することにより、自然災害に強い安全・安心なまちづくりを目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> これまで、国の直轄砂防事業の要望活動を行い、市内の計画事業は工事が完了していますが、引き続き要望活動を行うとともに、土砂災害警戒区域等について、岩手県が行う指定に伴う地元調整に協力するとともに対策事業に対する要望活動を行ってきました。 浸水対策としては、市街化区域については下水道事業により順次整備を進めてきており、その他の普通河川については事後保全を主体とした浸水対策及び災害対策を進めてきました。そのほかに、平成25年度からは浸水被害地区の抜本的改善として、管理者である改良区と調整を図りながら、越前堰排水路整備に係る調査及び大釜地区排水路浸水対策に係る調査を実施してきました。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
河川維持管理事業 (義務的事業)		安全で安心な河川環境の形成を目指し、河川機能の維持管理を行なうことで、災害に強い河川環境の保全を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> 河川機能の適正な維持管理と河川施設の管理を行います。 地域住民（自治会等）との協働による、除草等環境保全活動の水平展開と支援を行います。
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考		
活動指標	市内幹線バス年間利用者数	13,600	13,600	13,600	13,600	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度		
	単 位 人							
投資指標	年度別事業費					<調査事業>		
	内 特定財源	合						
			内 一般財源	計				
	他団体事業負担額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考		
投資指標	年度別事業費	729,431	342,452	310,767	62,164	14,048		
	内 特定財源	合	658,448	312,287	288,941	51,510		5,710
			内 一般財源	計	70,983	30,165		21,826
	他団体事業負担額							

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

市民の安全安心の確保を最優先に、河川護岸の緊急修繕などの河川維持管理に係る迅速な対応を継続するとともに、計画的な雨水排水対策事業の実施とそれを実現するための特定財源の確保を行っていきます。また、それぞれの整備推進を図るため、可能な限り効率的な設計や発注方法の工夫を行い、工事コストの縮減に努めるものとします。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・適正な河川維持管理
- ・障害防止関連排水路設備の推進
- ・国庫補助事業による準用河川（仮称）仁沢瀬川の河川改修事業の推進
- ・電源立地地域対策交付金関連等河川改修事業の推進
- ・火山砂防・土砂災害関連要望活動の推進
- ・河川整備計画の策定調査

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	河川愛護団体の組織化数	5	5	5	5	○全体事業期間 平成21年度～平成31年度	
	単 位 団体数						
投資指標	施設管理の実施（水門管理委託、環境維持業務等）	7	7	7	7	○特定財源 県単河川維持修繕業務委託金【県】、河川水門管理委託金【県】、土木施設使用料【その他】	
	年度別事業費	60,705	15,105	15,200	15,200		
	内 特定財源	合	3,872	1,031	947		947
			内 一般財源	計	56,833		14,074
他団体事業負担額							

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 04 河川砂防・雨水排除施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
外山地内排水路改修事業		安全で安心な河川環境の形成を目指し、河川断面が小さく、老朽化が著しい本排水路の改修を実施することにより、災害に強い河川の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	排水路工事 L=101m
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
越前堰等水路治水対策事業		安全で安心な河川環境の形成を目指し、たびたび越水被害が起きている越前堰等水路の治水対策を実施することで、災害に強い河川の整備を行ないます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	・補助事業概算要望 ・防災工事
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
砂込川支線排水路整備事業		安全で安心な河川環境の形成を目指し、岩手山中演習場を起点として流出する泥水の増加、河川の越水等に対応できるよう、障害防止事業として河川を整備することで、災害に強い河川の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	排水路工事 L=440m (2/2年目)
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
電源立地地域対策交付金事業		普通河川市兵衛川の土水路区間を改修することにより、災害に強い河川の整備を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	基金の造成
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市河川整備計画事業		計画的に河川改修を実施するため、市管理河川の整備計画を策定することにより、安心安全な雨水排除施設の整備を図るものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	・現状把握 ・課題検討
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長) 単位 m	89	3	3	3	○全体事業期間 平成23年度～平成31年度 ○全体事業量 排水路改修 L=694.1m
	単位					
投資指額	年度別事業費	30,867	30,867			○全体事業費 224,300千円 ○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
	内 特定財源	28,493	28,493			
	内 一般財源	2,374	2,374			
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	補助事業決定までの進捗率 単位 %	0	0	0	0	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度 ○全体事業量 治水対策延長 L=3.2km
	事業進捗率(事業費ベース) 単位 %	3	5	6	8	
投資指額	年度別事業費	92,000	2,000	30,000	30,000	○全体事業費 1,728,600千円 ○特定財源 地域経営推進費【県】(1/2) 社会資本整備総合交付金【国】(1/3)
	内 特定財源	83,700		27,900	27,900	
	内 一般財源	8,300	2,000	2,100	2,100	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	事業費による延長換算(年度事業費/総事業費×総延長) 単位 m	440	0	0	0	○全体事業期間 平成26年度～平成28年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	130,428	130,428			○特定財源 防衛施設周辺障害防止事業補助金【国】(100%)
	内 特定財源	128,176	128,176			
	内 一般財源	2,252	2,252			
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長) 単位 m	22	20	20	20	○全体事業期間 平成19年度～平成34年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	15,000	5,000	5,000	5,000	○特定財源 岩手県電源立地地域対策交付金事業【県】
	内 特定財源	13,200	4,400	4,400	4,400	
	内 一般財源	1,800	600	600	600	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	事業進捗率 単位 %	25	50	0	0	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	単位					
投資指額	年度別事業費					<調査事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 04 河川砂防・雨水排除施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
（仮称）地域保全計画推進事業		新規土砂災害危険箇所を調査し、保全工事を実施することで災害から市民を守ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	対策方法の策定
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道整備事業（雨水）		都市化の進展による雨水流出量の増加及び最近の局地的な集中豪雨等の雨水対策を目的に、雨水排除施設を整備促進することにより、市民に良好な住環境を提供するとともに安全な暮らしの確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	・菓子川右岸第二排水区 L=195m ・整備面積 1.0ha
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 05 持続可能な水道経営

<p>基本施策が4年間でめざす姿</p> <p>水道は、市民の日常生活における重要なライフラインであり、安全な水道水を持続して供給できる健全な水道事業の経営を目指します。</p>
<p>基本施策目標の進捗状況分析</p> <p>事業費用の効率化と適正な水道料金による事業の健全経営を維持するとともに、職員の知識と技術の確保、広報活動等情報発信の充実、業務委託の最適化、広域連携や官民連携の推進により、安全な水道水を継続して供給できる水道事業経営が必要です。</p>

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	事業進捗度		25	25	25	25	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	単 位 %						
投資指標	年度別事業費	合					<調査事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	雨水排水施設整備面積		210.6	215.6	216.6	217.6	○全体事業期間 昭和53年度～平成47年度 ○全体事業量 2,010ha
	単 位 ha (累計)						
投資指標	年度別事業費	合	72,000	27,000	15,000	15,000	○全体事業費 20,316,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】(1/2) 【公営企業会計】
	内 特定財源		68,000	26,000	14,000	14,000	
	内 一般財源	4,000	1,000	1,000	1,000		
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指標	年度別事業費	合	401,000	205,400	65,200	65,200	
	内 特定財源		325,441	183,700	47,247	47,247	
	内 一般財源	75,559	21,700	17,953	17,953		
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・健全な水道事業経営に努めます。 ・官民連携による業務の最適化を進めます。 ・計画的な職員研修を実施します。 ・広報活動を充実します。 ・人材育成や災害対応などの広域連携を推進します。 	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・料金徴収業務について、平成29年度からの民間への業務委託の実施に向けた作業を確実に進めます。 ・計画的な研修による職員の知識と技術向上に取り組みます。 ・わかりやすい広報活動に取り組みます。 ・簡易水道事業の統合を推進します。 	

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 05 持続可能な水道経営

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
水道事業経営 (義務的事業)		安全な水道水の安定供給のためには、持続可能な水道事業経営が前提となります。このため、第2次滝沢市水道事業経営計画に基づき、事業の効率化と財源確保を行い健全な経営に務めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・第2次滝沢市水道事業経営計画（基本計画）に基づく事業の効率化と安定経営 ・料金徴収業務の民間委託の推進（業務移行作業） ・わかりやすい水道広報の取り組み ・計画的な職員研修 ・簡易水道事業と経営統合の推進
水道経営課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 06 安全で強靱な水道の持続

基本施策が4年間でめざす姿		
水質の保全を行い、施設の現状把握と位置づけを行いながら「安全で強靱な水道」の実現に向け、施設の更新計画を策定し、整備促進を図ります。また、職員の技術の継承など人材育成に一層取り組みます。		
基本施策目標の進捗状況分析		
水質に対する監視体制の向上とリスク対応やコスト意識を持ち、水質事故がなく有収率の向上を目指します。		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
簡易水道整備事業 (義務的事業)		老朽化施設の更新、耐震化、適正水圧の確保などを推進し、より安全で安定した水道水の継続的な供給を目指して、簡易水道施設を計画的に整備します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	簡水・1款・1項・1目	
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設 DIP φ150～φ75、PP φ50 L=11,798m ・水源上屋改修 N= 1式
簡易水道室 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	経営資本営業利益率	1.9	1.9	1	1	○全体事業期間 平成17年度～平成34年度
	単 位 %					
投資指標	年度別事業費					<ゼロ予算事業> 【公営企業会計】
	内 特定財源	合				
			計			
	内 一般財源					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指標	年度別事業費					
	内 特定財源	合				
			計			
	内 一般財源					
他団体事業負担額						

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	施設整備事業進捗率	100	0	0	0	○全体事業期間 平成24年度～平成28年度	
	単 位 %						
投資指標	年度別事業費	982,689	982,689			○特定財源 ・障害防止対策事業【防衛省】 （補助対象額100%） ・簡易水道等施設整備費補助金【厚生労働省】（補助対象額×（500×617）×1/3） 【特別会計】	
	内 特定財源	合	971,637	971,637			
			計	11,052	11,052		
	内 一般財源						
他団体事業負担額							

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 06 安全で強靱な水道の持続

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
簡易水道管理事業 (義務的事業)		社団法人一本木水道組合から経営が譲与された一本木地区の簡易水道給水区域において、安全な水道水の安定供給を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	簡水・2款・1項・1目	安全で安定した水道水の供給を図るため、計画給水量を確保します。 ・1日平均給水量 606m ³ /日
事業主体		
簡易水道室 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
配水管整備事業 (義務的事業)		老朽配水管の更新による有効率の向上及び配水管の耐震化により災害に強い水道の構築を目指します。給水区域内の未普及地区の配水管整備により普及率の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	・配水管整備 φ150～100 L=1,140m ・老朽管更新(団地等) φ300～100 L=1,840m ・配水管移設工事 一式 ・配水管付属施設整備 一式 ・実施設計 一式
事業主体		
水道整備課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
漏水対策事業 (義務的事業)		漏水調査、漏水箇所の早期修繕及び漏水多発給配水施設の更新による水資源の有効利用や地下水揚水に伴う電力消費量の削減など、環境にやさしい水道への取り組みと経費削減を図ります。また、流量計室の設置を進め、配水ブロックの細分化を行い、配水流量監視体制の強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	・漏水調査 市内20kmの水道管路音聴調査 ・配水量監視用流量計室(地下)の整備 4基
事業主体		
水道整備課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基幹水道施設整備事業 (義務的事業)		岩手山麓の良質な地下水源「姥屋敷水源」、「柳沢水源」、「岩手山水源」を長期・安定活用するため、新たな水源調査を行い、安全でおいしい水の安定供給を図ります。また、柳沢取水ポンプ場発電機室整備による停電時の取水確保や柳沢高区配水池増設計画に着手し、配水池貯留能力の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	・姥屋敷水源調査ボーリング 一式 ・柳沢取水ポンプ場発電機室整備工事 一式 ・実施設計 一式
事業主体		
水道整備課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老朽水道施設更新事業 (義務的事業)		耐用年数を迎え、取水・浄水能力や運転管理・水質管理に支障を及ぼすおそれのある施設・設備等を順次改良・更新し、水道施設の機能保持を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	滝沢浄水場管理棟ほか更新工事
事業主体		
水道整備課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考		
活動目標	単位					○全体事業期間 平成24年度～平成28年度		
	単位							
投資指	年度別事業費	合	16,042	16,042			○特定財源 簡易水道料金【その他】	
			内 特定財源	16,042	16,042			
	内 一般財源					【特別会計】		
	他団体事業負担額							
投資指	他団体事業負担額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考		
活動目標	管路耐震化率（導・送水管を除く）	19.5	20	21	22	○全体事業期間 平成17年度～平成31年度		
	単位 %							
活動目標	管路耐震化率（幹線）	24.5	25	26	27	○特定財源 『水道事業会計』		
	単位 %							
投資指	年度別事業費	合	1,082,000	275,000	297,000	253,000	257,000	【公営企業会計】
			内 特定財源	1,082,000	275,000	297,000	253,000	
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
投資指	他団体事業負担額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考		
活動目標	漏水率	4.5	4.5	4.5	4.5	○全体事業期間 平成16年度～平成31年度		
	単位 %							
活動目標	単位					○特定財源 『水道事業会計』		
	単位							
投資指	年度別事業費	合	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000	【公営企業会計】
			内 特定財源	20,000	5,000	5,000	5,000	
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
投資指	他団体事業負担額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考		
活動目標	配水池貯留能力	0.85	0.85	0.85	0.87	○全体事業期間 平成22年度～平成31年度		
	単位 日							
活動目標	単位					○特定財源 『水道事業会計』		
	単位							
投資指	年度別事業費	合	417,120	77,120	70,000	30,000	240,000	【公営企業会計】
			内 特定財源	417,120	77,120	70,000	30,000	
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
投資指	他団体事業負担額							
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考		
活動目標	浄水機能の低下による障害や水質事故数	0	0	0	0	○全体事業期間 平成17年度～平成31年度		
	単位 件							
活動目標	単位					○特定財源 『水道事業会計』		
	単位							
投資指	年度別事業費	合	111,200	16,200	35,000	30,000	30,000	【公営企業会計】
			内 特定財源	111,200	16,200	35,000	30,000	
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
投資指	他団体事業負担額							

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 06 安全で強靱な水道の持続

小 計

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 07 効率的な汚水処理施設の整備

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>下水道事業と合併処理浄化槽整備補助事業のそれぞれの整備手法の特性を活かしながら、限られた財源の下で採算性を考慮した効率的な汚水処理施設の整備及び水洗化率の向上を図り、市民の快適で衛生的な暮らしと良好な水環境の保全を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<p>平成26年度末の行政人口に対する下水道供用開始可能人口の割合を表す汚水処理人口普及率は、公共下水道で61.7%、農業集落排水施設で1.7%、合併処理浄化槽や団地ごとの集合処理施設で16.6%で、全体で80.5%となっています。また、これに対し接続工事を行い水洗化されている割合を表す水洗化率は、75.8%となっています。</p>		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業	合併処理浄化槽設置工事に伴う、くみ取り便所から水洗便所への改造資金を金融機関に融資斡旋し利子を補給することにより、合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに環境衛生の向上を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	水洗便所改造資金融資斡旋利子補給金 75千円 うち新規融資斡旋見込3件
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		
事業の意図やねらい（成果や効果）		
滝沢市浄化槽設置整備補助事業		
合併処理浄化槽の設置を促進することにより、浄化槽設置者に快適で文化的な生活環境を提供するとともに、公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図ります。		
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	合併処理浄化槽 47基
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	2,629,051	1,372,051	407,000	318,000	532,000
			内 特定財源	2,617,999	1,360,999	407,000	318,000
	内 一般財源	11,052	11,052				
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>・公共下水道と合併処理浄化槽の最適配分と工事コストのさらなる縮減を図り、時間軸と採算性を考慮した汚水処理施設の整備を推進するとともに、老朽化が進む既存施設の効率的な整備を目指します。</p> <p>・具体的な戦略として、合併処理浄化槽設置に係る助成拡大、下水道への接続に係る排水設備工事及び既設浄化槽処分費の一部への助成制度の活用を推進し、水洗化の促進及び施設の効率的利用を図ります。</p> <p>・下水道整備は多額の費用を要し、下水道事業の財政基盤の確立には、供用開始後の確実な使用料の回収や徹底したコスト縮減が求められることから、市民へ下水道事業の経営状況について積極的に情報提供を行うとともに、接続率の向上や汚水管への雨水侵入防止対策に取り組み、これら不明水による負担の軽減を図り、経営の健全化に努めます。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題							
<p>・経費及び工事コストの縮減に引き続き取り組みます。</p> <p>・下水道使用料や受益者負担金などの収納率の向上に取り組みます。</p> <p>・前年度に実施した住民との対話を基に、今後5年間～10年間に整備する区域を決定し事業計画の変更を行います。</p> <p>・他の事業に関連する公共下水道工事の実施を進めます。</p>							

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標 値	目 整備人口 単 位 人	標 値 単 位	9,044	9,132	9,166	9,200	○全体事業期間 平成1年度～平成47年度
投 資 指 標 額	年度別事業費	合 計	286	75	75	65	71
			内 特定財源				
	内 一般財源	286	75	75	65	71	
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標 値	目 浄化槽設置基数 単 位 基	標 値 単 位	47	50	50	50	○全体事業期間 平成1年度～平成47年度
投 資 指 標 額	年度別事業費	合 計	113,422	25,024	29,466	29,466	29,466
			内 特定財源	50,268	11,394	12,958	12,958
	内 一般財源	63,154	13,630	16,508	16,508	16,508	
	他団体事業負担額						

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 07 効率的な汚水処理施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
排水設備確認申請審査事務 (義務的事業)		排水設備工事確認申請を審査し、完了届による実地検査をすることにより、誤接続などの粗悪な工事を無くし、より快適な生活環境を市民に提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	・新規接続申請及び排水設備改造申請の技術的審査 ・着工後の実地検査を実施 ・年間予定件数 300件
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道整備事業（汚水） (義務的事業)		居住環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的に公共下水道の整備を促進することにより、快適で文化的な生活環境を市民に提供するとともに健全な水循環・良好な水環境の保全を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	・小岩井処理分区、巣子第二処理分区 ・整備面積 12.8ha ・事業計画の見直し ・長寿命化対策 管渠布設替 L=200m
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
北上川上流流域下水道建設負担金 (義務的事業)		滝沢市の公共下水道は北上川上流流域下水道関連公共下水道であり、市内の各家庭からの汚水は、岩手県で建設及び維持管理している流域幹線を経て都南浄化センターで処理されており、この流域下水道の建設に要する費用の一部を下水道法の規定に基づき負担することで安定した汚水の適正処理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	北上川上流流域下水道建設負担金 32,770千円
事業主体		
下水道課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道維持管理事業 (義務的事業)		公共下水道事業施設について、管渠の流下能力の確保、施設の損傷の防止、浸入水の防止等、市民の生活基盤である下水道施設の使用に支障をきたす事がないよう、適正に維持管理を図るとともに、健全な水循環・良好な水環境の保全のため、公共下水道への早期の接続を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	・施設維持管理経費（管渠費） 52,105千円 ・流域下水道維持管理負担金 165,753千円 ・徴収業務等の経費（業務費） 33,579千円 ・事業活動の管理に関する経費（総係費） 28,892千円
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業		排水設備工事に係る改造資金を金融機関に融資斡旋し、利子を補給することにより、公共下水道への早期の接続を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	水洗便所改造資金融資斡旋利子補給金 109千円（新規融資斡旋見込5件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	水洗化率					○全体事業期間 平成24年度～平成47年度
	標	単 位 %	92.3	92.8	93.2	93.6	
投資指	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画	内 特定財源					
指	額	他団体事業負担額					
	標	計					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	整備区域内人口					○全体事業期間 昭和53年度～平成47年度
	標	単 位 人 (累計)	36,610	37,022	37,434	37,846	
投資指	計	年度別事業費					○全体事業費 20,904,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金 【国】1/2 【公営企業会計】
	画	内 特定財源	1,499,000	299,000	400,000	400,000	
指	額	他団体事業負担額					
	標	計	1,499,000	299,000	400,000	400,000	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	整備区域内人口					○全体事業期間 昭和53年度～平成47年度
	標	単 位 人	36,610	37,022	37,434	37,486	
投資指	計	年度別事業費	204,197	32,770	66,919	69,265	○特定財源 下水道事業債 【公営企業会計】
	画	内 特定財源	203,400	32,700	66,700	69,000	
指	額	他団体事業負担額					
	標	計	797	70	219	243	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和53年度～平成47年度
	標	単 位 人 (累計)	33,798	34,343	34,889	35,483	
投資指	計	年度別事業費	1,153,692	280,329	284,876	291,074	○特定財源 下水道使用料【その他】 【公営企業会計】
	画	内 特定財源	1,052,620	273,721	253,388	265,925	
指	額	他団体事業負担額					
	標	計	101,072	6,608	31,488	31,488	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和58年度～平成47年度
	標	単 位 人 (累計)	33,798	34,343	34,889	35,433	
投資指	計	年度別事業費	664	109	173	191	○特定財源 下水道使用料【その他】 【公営企業会計】
	画	内 特定財源	374	55	87	136	
指	額	他団体事業負担額					
	標	計	290	54	86	95	

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 07 効率的な汚水処理施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所設置費補助事業		生活保護法に規定する被保護者等が既設のくみ取り便所を水洗便所に改造する経費に対し補助金を交付することにより、水洗便所の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	水洗便所設置費補助事業 240千円（対象件数1件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所改造資金貸付事業		生活保護法に規定する被保護者等が既設のくみ取り便所を水洗便所に改造する経費を貸し付けることにより、水洗便所の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	—	水洗便所改造資金貸付事業 300千円（対象見込件数1件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
小		計

04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和58年度～平成47年度
	標	単 位 人 (累計)	33,798	34,343	34,889	35,433	
活動指標	目	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】
	標	単 位 %	92.3	92.8	93.2	93.6	
投資指	計	年度別事業費	960	240	240	240	【公営企業会計】
		内 特定財源	960	240	240	240	
	画	内 一般財源					
		他団体事業負担額					
投資指	額	合 計					
		計					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和58年度～平成47年度
	標	単 位 人 (累計)	33,798	34,343	34,889	35,433	
活動指標	目	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】
	標	単 位 %	92.3	92.8	93.2	93.6	
投資指	計	年度別事業費	1,200	300	300	300	【公営企業会計】
		内 特定財源	1,200	300	300	300	
	画	内 一般財源					
		他団体事業負担額					
投資指	額	合 計					
		計					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指	計	年度別事業費	2,973,421	637,847	782,049	790,601	
		内 特定財源	2,807,822	617,410	733,673	742,180	
	画	内 一般財源	165,599	20,437	48,376	48,421	
		他団体事業負担額					
投資指	額	合 計					
		計					

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指	計	年度別事業費	10,282,506	3,531,127	2,421,154	2,067,236	
		内 特定財源	8,433,662	3,055,964	1,940,821	1,610,063	
	画	内 一般財源	1,848,844	475,163	480,333	457,173	
		他団体事業負担額					
投資指	額	合 計					
		計					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

市民一人ひとりが生涯にわたって、学び合い、教え合い、学んだ成果を活かし合うことにより、人や地域とのつながりの創出と伝統文化の継承が図られ、心豊かで健康な社会生活を過ごし幸福感を育まれている状態を目指します。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携があると感じている人の割合 単位 %	31.7	35 38.5	36.5 -	38 -	40 -	41 -	- 73.1	
2	幸福 趣味や特技を披露できる機会が地域にある人の割合 単位 %	15.7	17 15.3	18 -	19 -	20 -	21 -	- 0.0	

基本施策が4年間でめざす姿

- ・子どもたちが生き生きと学習できる、居心地の良い、安全安心な教育基盤の充実に努めます。
- ・新しい教育委員会制度に的確に対応するとともに、少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ中長期的な展望のもとに望ましい学校配置についての検討に着手します。
- ・就学機会を確保すべく経済的に困窮している世帯への支援を引き続き行うとともに、学校ICT（情報通信技術）化の促進を図ります。
- ・滝沢中央小学校の整備を進めるとともに、既存施設の修繕、長寿命化等を図るなど適切な維持管理に努め、教育基盤のより一層の充実を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

- ・平成27年4月施行改正教育委員会制度に基づき、体制整備等を進めています。
- ・市内小中学校の児童生徒の偏在化が続いています。
- ・既存施設の天井等非構造部材等の耐震化を進めました。
- ・校務の情報化が進む中であって、校内LAN及び教員1人1台のPC配備がなされていない状況にあります。
- ・少子化が進展する中、経済的に困窮している世帯の割合が増加傾向にあります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
就学援助・就学奨励事業 (義務的事業)		経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行うことにより就学義務の履行を促し、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とします。また、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費 要保護及び準要保護児童生徒を認定し、その保護者へ学用品費、通学用品費、給食費等を支給します。 ・特別支援教育就学奨励費 特別支援学級在籍者について、世帯の所得に応じて支弁区分を決定し、支弁区分に応じて学用品費、通学用品費、給食費等を支給します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・市内小中学校の児童生徒数の偏在を踏まえ、中長期的な見通しのもとに望ましい学校配置について対応を進めて参ります。
- ・校務の情報化が進む中であって、校内LAN、教員1人1台のPC整備に努めます。
- ・第1次生涯学習推進計画に基づき、市民が主役の生涯学習社会の構築を目指し、「学べる活かせる環境づくり」「支えあう地域力の向上」「伝統を受け継ぎ未来へ継承」を基本方針として進めます。
- ・スポーツ振興については、平成28年の第71回国民体育大会の開催と関係団体との連携協力をとおして、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツ普及と市民の健康づくりが図られるよう取り組みます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・保護者、地域社会との信頼と連携による学校教育の推進と第1次生涯学習推進計画の着実な展開による生きる力の醸成を図ります。
- ・いわて国体開催に当たっては、新市発展に資するよう市民総参加による大会開催につなげるとともに、第1次スポーツ推進計画を推進します。
- ・新図書館開館に向け、運営体制を含め着実に進める必要があります。
- ・郷土の歴史や先人の取り組みの理解と継承を行うため、郷土史編さんに取り組みます。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・平成27年4月施行の改正後の教育委員会制度について、改正の趣旨にそって適切な運用が図られるよう取り組みます。
- ・市内における少子化、児童生徒の偏在を踏まえ、中長期的な展望のもと望ましい学校配置について検討を進めます。
- ・急速な情報化社会の進展に即応して、学校ICT（情報通信技術）化の促進に努めます。
- ・学校は学びの場であると同時に、災害時の避難所機能も併せ持つことから、安全安心な教育施設の整備に努めます。
- ・滝沢中央小学校の開校準備を進めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・改正後の教育委員会制度の整備と適切な運用
- ・学校ICT（情報通信技術）化の促進

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標	支給人数	622	622	622	622	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 人					
投 資 指 標	年度別事業費	225,435	55,509	56,642	56,642	○特定財源 要保護児童生徒援助費補助金【国】(1/2) 特別支援教育就学奨励費補助金【国】(1/2) 被災児童生徒就学援助事業費
額	内 特定財源	3,672	1,737	645	645	
	内 一般財源	221,763	53,772	55,997	55,997	
額	他団体事業負担額					
	合 計					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
就学助成事業		遠距離通学費及び罹災学用品費を支給することにより、その保護者の負担の軽減を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	児童で4km以上、生徒で6km以上の通学距離で、かつ、交通機関を恒常的に利用している遠距離通学者及び火災、水害等の災害に遭い、学用品が使用できなくなった者の保護者へそれぞれ遠距離通学費及び罹災学用品費を支給します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市教育研究団体協議会交付金事業		教育研究団体（滝沢市教育研究会、滝沢市小学校体育連盟、滝沢市中学校体育連盟、滝沢市学校図書館協議会、滝沢市視聴覚教育協議会、滝沢市学校保健会の6団体）相互の連絡調整・情報交換を図ると共に、学校教育の調査・研究を行い、滝沢市の学校教育の推進と児童生徒の文化体育活動を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	教育研究団体相互の連絡調整・情報交換を行い滝沢市の学校教育の調査・研究と児童生徒の文化体育活動を推進します。
事業主体		
教育総務課 【他団体事業主体】 滝沢市教育研究団体協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市小中学校文化体育連盟補助事業		学校教育における各種体育活動及び芸術文化活動の振興を図ります。また、滝沢市の小中学校の児童生徒が地区代表として県大会以上に出場する場合に旅費を補助し、児童生徒の文化体育の振興を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	県大会以上の各種大会に出場する児童生徒及び引率者の旅費（滝沢市小中学校文化体育連盟旅費支給規程による）及びその事務に係る経費を補助します。
事業主体		
教育総務課 【他団体事業主体】 滝沢市小中学校文化体育連盟		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校維持管理事業 (義務的事業)		児童が良好な教育環境で学校生活をするため、学校施設の維持管理を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に必要な消耗品等の購入 ・維持管理に必要な公共料金等の支払い ・管理備品の修繕
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校校舎等補修事業 (義務的事業)		小学校設置者として、その施設及び設備を常時適正な状態に維持する義務があることから、必要な補修工事を実施して、児童の指導上・保健衛生上・安全及び管理上適切なものにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	日常的な補修工事を実施します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	支給人数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 人	484	484	484	484	
投資指	計	年度別事業費	60,075	14,793	15,094	15,094	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	60,075	14,793	15,094	15,094	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	研修会・講習会等実施回数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 回	12	12	12	12	
投資指	計	年度別事業費	16,308	4,077	4,077	4,077	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	16,308	4,077	4,077	4,077	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	出場人数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 人	1,220	1,220	1,220	1,220	
投資指	計	年度別事業費	27,920	6,980	6,980	6,980	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	27,920	6,980	6,980	6,980	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	維持管理学校数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 校	8	8	8	9	
投資指	計	年度別事業費	343,734	84,315	86,473	86,473	合
	画	内 特定財源	1,540	385	385	385	
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	342,194	83,930	86,088	86,088	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	補修工事学校数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 校	8	8	8	9	
投資指	計	年度別事業費	31,320	7,830	7,830	7,830	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	31,320	7,830	7,830	7,830	

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校備品購入事業		児童が良好な教育環境で学校生活をするために必要な維持管理用備品等を購入します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	学校要望備品の購入及び児童数が増加した場合の机・椅子の購入
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校便所改修事業		小学校設置者として、老朽化した便所の補修工事、洋式化を実施して、児童の指導上、保健衛生上、管理上適切なものにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	(平成29年度事業開始予定)
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校プール改修事業		経年劣化により塗装剥離等が発生しているため、児童が安全にプールを使用できるように改修工事を実施し、教育環境の整備を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
新規	一般・10款・2項・1目	(平成29年度事業開始予定)
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校放送設備改修事業		経年劣化により不具合が生じている放送設備を計画的に更新します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
新規	一般・10款・2項・1目	(平成29年度事業開始予定)
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
教育委託事業		盛岡市立月が丘小学校及び城北小学校の近隣に在住する学齢児童がそれらの学校へ通学できるようにし、通学距離の短縮及び通学の安全を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	滝沢市穴口地内の滝沢市教育委員会が指定する区域に住所を有し、かつ、保護者が盛岡市立学校への入学を希望する学齢児童について、義務教育に関する事務の管理及び執行を盛岡市教育委員会へ委託し、それに係る経費を負担します。
事業主体		
教育総務課 【協働事業】 盛岡市		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	備品整備学校数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 校	8	8	9	9	
投資 指 標	計	年度別事業費	24,952	6,238	6,238	6,238	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
	画	内 特定財源	5,160	1,700	1,730	1,730	
		内 一般財源	19,792	4,538	4,508	4,508	
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	便所改修工事実施校					○全体事業期間 平成29年度～平成31年度
	標	単 位 校	0	1	2	0	
投資 指 標	計	年度別事業費					<調査事業>
	画	内 特定財源					
		内 一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	プール改修工事実施校					○全体事業期間 平成29年度～平成29年度
	標	単 位 校	0	1	0	0	
投資 指 標	計	年度別事業費					<新規事業> <調査事業>
	画	内 特定財源					
		内 一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	放送設備改修工事実施校					○全体事業期間 平成29年度～平成30年度
	標	単 位 校	0	2	1	0	
投資 指 標	計	年度別事業費					<新規事業> <調査事業>
	画	内 特定財源					
		内 一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	委託人数					○全体事業期間 平成28年度～平成30年度
	標	単 位 人	46	46	46	0	
投資 指 標	計	年度別事業費	15,318	5,106	5,106	5,106	
	画	内 特定財源					
		内 一般財源	15,318	5,106	5,106	5,106	
	額	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校教育用コンピュータ整備事業		必要な情報機器、ソフトウェア等の充実を図るとともに、関連する諸施策を実施することで、児童が活用方法に慣れ親しみ、各教科の理解に寄与するとともに、社会生活の中で正しい活用方法を修得します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	小学校のウイルス対策等ソフトウェアの更新
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校教育用コンピュータ管理事業		各小学校のコンピュータ教室等に整備しているパソコン及び周辺機器が授業等で良好に活用できるように保守管理を行い、安定したシステム環境を維持します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	原契約の保守管理、使用料の継続
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新設校整備事業 (重点事業)		現在大規模校である鶴飼小学校及び滝沢小学校について、今後学級数が30学級を越える過大規模校になると推計されることから、両学区の調整、再編を行い、分離新設による適正規模化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・3目	滝沢中央小学校グラウンド整備・用地管理、補助金関係事務
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校維持管理事業 (義務的事業)		生徒が良好な教育環境で学校生活をするため、学校施設の維持管理を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に必要な消耗品等の購入 ・維持管理に必要な公共料金等の支払い ・管理備品の修繕
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校校舎等補修事業 (義務的事業)		中学校設置者として、その施設及び設備を常時適正な状態に維持する義務があることから、必要な補修工事を実施して、生徒の指導上・保健衛生上・安全及び管理上適切なものにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・1目	日常的な補修工事を実施します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	教育用パソコン更新学校					○全体事業期間 平成29年度～平成31年度
	標	単 位 校	0	2	2	0	
投資指	計	年度別事業費	39,683	436	19,795	19,452	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
		内 特定財源	20,420		10,120	10,300	
	内 一般財源	19,263	436	9,675	9,152		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	パソコン等周辺機器管理学校					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 校	6	6	6	7	
投資指	計	年度別事業費	8,314	2,428	1,852	1,852	<調査事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源	8,314	2,428	1,852	1,852		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	滝沢中央小学校の建物建設工事完了					○全体事業期間 平成24年度～平成30年度
	標	単 位 校	0	0	1	0	
投資指	計	年度別事業費	1,407	1,407			<調査事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源	1,407	1,407				
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	維持管理学校数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 校	4	4	4	4	
投資指	計	年度別事業費	207,618	50,526	55,091	50,624	○特定財源 防音事業関連維持事業補助金【国】
		内 特定財源	808	202	202	202	
	内 一般財源	206,810	50,324	54,889	50,422		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	補修工事学校数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 校	4	4	4	4	
投資指	計	年度別事業費	24,120	6,030	6,030	6,030	
		内 特定財源					
	内 一般財源	24,120	6,030	6,030	6,030		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校備品購入事業		生徒が良好な教育環境で学校生活をするために必要な維持管理用備品等を購入します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・1目	学校要望備品の購入および生徒数が増加した場合の机・椅子の購入
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校放送設備改修事業		経年劣化により不具合が生じている放送設備を計画的に更新します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
新規	一般・10款・3項・1目	（平成29年度から事業開始予定）
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校教育用コンピュータ管理事業		各中学校のコンピュータ教室等に整備しているパソコン及び周辺機器が授業等で良好に活用できるように保守管理を行い、安定したシステム環境を維持します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	原契約の保守管理、使用料の継続
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校教育用コンピュータ整備事業		必要な情報機器、ソフトウェア等の充実を図るとともに、関連する諸施策を実施することで、生徒が活用方法に慣れ親しみ、各教科の理解に寄与するとともに、社会生活の中で正しい活用方法を修得します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	（平成31年度から事業開始予定）
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
要保護・準要保護医療事業 (義務的事業)		経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒（要保護・準要保護）の保護者に対して必要な援助（伝染性又は学習に支障を生じる恐れのある疾病で学校保健安全法施行令に規定するものの治療に要する医療費）を行うことにより就学義務の履行を促し、もって義務教育の円滑な実施を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	学校保健安全法施行令に規定する疾病の治療に要する費用を負担し、要保護及び準要保護児童生徒が健康な体で安心して就学できるように支援します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	備品整備学校数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 校	6	6	6	6	
投資指	計	年度別事業費	12,670	2,500	2,500	2,500	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
		内 特定財源					
	内 一般財源	10,940	2,500	2,500	2,500	3,440	
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	放送設備改修工事実施校					○全体事業期間 平成29年度～平成30年度
	標	単 位 校	0	1	1	0	
投資指	計	年度別事業費					<新規事業> <調査事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	パソコン等周辺機器管理学校					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 校	6	6	6	6	
投資指	計	年度別事業費	5,798	1,430	1,456	1,456	
		内 特定財源					
	内 一般財源	5,798	1,430	1,456	1,456	1,456	
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	教育用パソコン更新学校					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 校	0	0	0	3	
投資指	計	年度別事業費	29,179			29,179	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
		内 特定財源					
	内 一般財源	13,709			13,709		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	被治療者数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 人	87	87	87	87	
投資指	計	年度別事業費	3,881	956	975	975	○特定財源 要保護児童生徒援助費補助金【国】 (1/2)
		内 特定財源					
	内 一般財源	3,341	803	846	846	846	
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

小 計

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>目指す学校像として「正義」と「信頼」の学校を掲げ、子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。また、「生きる力」を育てる学習指導要領の趣旨を踏まえ、滝沢市学校教育目標「明るく かしこく たくましい子ども」を育成するため、確かな学力を育む教育の推進、豊かな人間性や社会性の育成、健康・安全活動の支援の充実を図る中で、子どもたちが学べることの幸福感を味わえるような学校教育を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・「確かな学力を育む教育の推進」については、概ね順調に推移していますが、わかる授業の推進、家庭学習の充実などの取り組みをさらに充実させる必要があります。 ・「豊かな人間性や社会性の育成」については、市教育振興運動も含め、学校、家庭、地域の連携による取り組みを進め、その育成を図って参ります。その中で、自己肯定感が高まるような指導・支援が課題と捉えられます。 ・「健康・安全活動の支援」については、安全活動では登下校中のスクールガードによる不審者対策など、健康については健康診断や学校環境衛生検査等を実施し、健康且つ安心して学べる環境作りを今後も継続していく必要があります。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
派遣指導主事設置事務 (義務的事業)	<p>指導主事は、教育委員会事務局で上司の命を受けて、学校教育法第1条に規定される学校の教育課程や指導に関する事務に従事する専門的教育職員であり、生徒指導、職業指導、教科書その他の教材の取扱い、教職員の研修等に関する事務を行いながら、教育委員会及び学校教職員のレベルアップを図ります。</p>	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・2目	<p>教育委員会及び学校教職員のレベルアップを目指し、学校における教育課程及び学習指導の方法等について実践的な研究を行い、市内小中学校を学校訪問しながら専門的立場から助言し、学校教育の充実・改善を図ります。</p>
事業主体		
<p>学校教育指導課 【滝沢市主体】</p>		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
学校教育指導事業 (義務的事業)	<p>学校教育現場の経験を有する学校教育専門員を配置することにより、教育委員会と学校との橋渡しや保護者・教職員からの相談に応じながら、学力向上・不登校児童生徒対策・特別支援教育の向上を図ります。また、関係機関と連携を図りながら、いじめ防止等のための対策を推進します。</p>	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・2目	<p>学力向上・不登校児童生徒対策・特別支援教育の向上を目指し、教職経験の退職者を非常勤職員「学校教育専門員」として雇用することにより、学校との連携を深めながら、児童生徒の教育活動をサポートします。また、滝沢市いじめ防止等対策協議会を年2回開催し、関係機関・団体と連携を図り、市内小中学校のいじめ防止等のための対策を推進します。</p>
事業主体		
<p>学校教育指導課 【滝沢市主体】</p>		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	1,077,732	250,561	276,139	271,329	279,703
		内 特定財源	49,340	4,177	13,211	13,391	18,561
	一般財源		1,028,392	246,384	262,928	257,938	261,142
	額	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・目指す学校像として「正義」と「信頼」の学校を掲げ、子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。 ・「生きる力」を育てる学習指導要領の趣旨を踏まえ、滝沢市学校教育目標「明るく かしこく たくましい子ども」の育成を目指し、子どもたちが学べることの幸福感を味わえるような学校教育を進めてきています。 ・「確かな学力を育む教育の推進」については、わかる授業の推進、家庭学習の充実などの取組をさらに充実させる必要があります。 ・「豊かな人間性や社会性の育成」については、市教育振興運動も含め、学校、家庭、地域の連携による取り組みを進め、その育成を図っていきます。 ・「健康・安全活動の支援」については、安全活動では登下校中のスクールガードによる不審者対策など、健康については健康診断の実施、学校環境衛生検査等を実施し、健康且つ安心して学べる環境作りを今後も継続していきます。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題							
<p>「確かな学力を育む教育の推進」において、学力検査等の実態把握と分析、それに基づいたわかる授業の推進、授業と連動した家庭学習の充実などの取り組みをさらに充実させる必要があります。</p>							

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標	目	校内研究会	50	50	50	50	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
		単 位 回					
投 資 指 標	計	年度別事業費	22,157	6,157	4,900	6,200	4,900
		内 特定財源					
	一般財源		22,157	6,157	4,900	6,200	4,900
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標	目	学校教育専門員数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
		単 位 人					
活 動 指 標	目	いじめ防止等対策協議会	2	2	2	2	
		単 位 回					
投 資 指 標	計	年度別事業費	18,708	4,677	4,677	4,677	4,677
		内 特定財源					
	一般財源		18,708	4,677	4,677	4,677	4,677
	額	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国際理解推進事業		国際化時代を生きる児童生徒に対し、異文化にふれる機会やネイティブ・スピーカーによる外国語教育を充実させ、国際理解の推進及び英語力の向上を図ります。また、小学校外国語活動の必修化に伴い外国語活動への支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・2目	各小中学校において、ALT（外国語指導助手）による小学校外国語活動や英語の授業等の実施をサポートするとともに、次期学習指導要領改訂による小学校英語の教科化を見据え、校内研究会・英語研修会を支援します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
スクールカウンセラー設置事業		友人関係や学業等、児童生徒が日頃抱えている問題について、県の配置による臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーが教育相談を行い、問題解決を図ります。また、教職員や保護者に対しても、児童生徒の健全育成に係る教育相談を行い、問題の解決を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	県のスクールカウンセラー配置事業により、滝沢南中学校、滝沢第二中学校、滝沢中学校、一本木中学校、篠木小学校、滝沢第二小学校、鶴飼小学校、滝沢小学校、滝沢東小学校にスクールカウンセラーを配置して、児童生徒や保護者、教職員からの教育相談に応じながら、児童生徒の学校不適應の未然防止と問題の解決を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ラーニング・サポーター・プロジェクト事業		授業や放課後に大学生を派遣することにより、児童生徒に対してきめ細かな指導を行い、学習意欲の向上とつまずきの解消を図ります。同時に教員等を目指す大学生に対して教育現場での実践の機会を提供します。なお、本事業は、市が推進する地域連携の一環の事業として推進しています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	盛岡大学と連携して、各小中学校に大学生を派遣することにより、授業、学校行事、放課後学習での支援や、特別な支援を要する児童生徒に対する補助等を充実させます。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校安全体制整備推進事業		自治会やPTAから推薦された地域人材をスクールガードとして組織し、地域、家庭・学校、教育委員会が連携して、登下校時の児童の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	小学校毎に組織されたスクールガードにボランティア保険をかけるとともに、証明書、ベスト、帽子等を配付し、児童が安心して学校に登下校できるように見守り活動を実施します。
事業主体		
学校教育指導課 【協働事業】 滝沢市スクールガード		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校教育振興事業		各学校の教育活動を効果的に推進するため、各種事業や会議、研修会を位置付けた「滝沢市学校教育指導計画書」を作成し、児童生徒一人一人を大切に教育の推進に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	各学校が抱えている難題を解決して児童生徒一人一人が社会の変化に対応できる能力と豊かな人間性を身に付けることができるようにするため、滝沢市学校教育指導計画を作成し、本市の人材育成の方向性を示します。 岩手地区小規模・複式教育研究連盟負担金 8千円、岩手地区芽ぐみの会負担金 6千円、岩手県難聴言語障害教育研究会負担金 10千円、岩手県特別支援学級設置学校長協議会負担金 21千円
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	小学校訪問回数 単 位 回	320	320	320	320	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	中学校訪問回数 単 位 回	100	100	100	100	
投資 指 標	年度別事業費	40,368	9,954	10,138	10,138	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	40,368	9,954	10,138	10,138	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	スクールカウンセラー配置日数 単 位 日	286	286	286	286	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	スクールカウンセラー配置校 単 位 校	9	9	9	9	
投資 指 標	年度別事業費	814	202	204	204	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	814	202	204	204	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	派遣人数 単 位 人	180	180	180	180	○全体事業期間 平成17年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	789	195	198	198	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	789	195	198	198	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	スクールガード登録者数 単 位 人	450	450	450	450	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	986	245	247	247	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	986	245	247	247	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	滝沢市学校教育指導計画の作成 単 位 部数	420	420	420	420	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	690	171	173	173	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	690	171	173	173	
	計					
他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学力向上・指導力向上事業		本市の課題となっている児童生徒の学力向上のため、児童生徒の学力検査等を実施するとともに、児童生徒への教材の提供や、教職員の指導力向上等の取組みを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	児童生徒の学力実態把握のための標準学力検査実施を継続します。 【参考】別事業としてALTの派遣を継続し英語力の向上を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
就学指導事業 (義務的事業)		障がいがある児童生徒について、支援・指導の在り方を協議・検討し、児童生徒の適正な就学指導を推進することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	就学前児童の教育相談を行ったり、児童生徒の個別検査等を実施したりしながら、年3回開催される市就学指導委員会で、特別な支援を必要とする児童生徒が、適正に就学できるように支援・指導を行います。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合的な学習の時間推進事業		地域の人材等を外部講師として各学校に派遣することにより、「生きる力」の育成に必要な体験的な学習や問題解決的な学習を取り入れた「総合的な学習の時間」の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	自然体験、社会体験、観察・実験、見学・調査、ものづくり等さまざまな体験的学習において、それぞれの分野の講師を招き指導・助言をいただきながら、地域や学校の実態に応じて教育活動が展開されるように各学校を支援します。
事業主体		
学校教育指導課 【協働事業】 市立小中学校		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
不登校児童生徒解消対策事業		不登校、いじめ、虐待等の問題を抱える児童生徒及びその保護者を支援するために、学校、家庭、関係機関の緊密な連携を図り、児童生徒の適応指導に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	不登校等の問題を抱える児童生徒の学校適応を目指し、学校適応指導員等が学校、家庭、関係校をコーディネートして不登校等の解消を図るとともに、適応指導教室「フレンド滝沢」を運営しながら不登校児童生徒の学校への復帰を目指します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特別支援教育支援員設置事業		LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、高機能自閉症などの様々な障がいのある児童生徒に対して、学校生活上の介助（食事、排泄など）や学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」を配置することにより、義務教育の円滑な実施を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	各学校に在籍する発達障がいのある児童生徒の状況を踏まえ、個別の支援が必要と認められる児童生徒が在籍する学校に対して特別支援教育支援員を配置します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	学力検査実施回数 単 位 回	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	10,794	2,661	2,711	2,711	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	10,794	2,661	2,711	2,711	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	就学指導委員会 単 位 回	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	特別支援学級等入級率 単 位 %	66	66	66	66	
投資 指 標	年度別事業費	936	234	234	234	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	936	234	234	234	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	外部講師派遣人数（講師謝金支 払分） 単 位 人	50	50	50	50	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	2,668	667	667	667	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	2,668	667	667	667	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	担当者会議の実施回数 単 位 回	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	1000人当たりの不登校児童生徒 数 単 位 人	10	10	9	9	
投資 指 標	年度別事業費	8,684	2,171	2,171	2,171	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	8,684	2,171	2,171	2,171	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	支援員配置人数 単 位 人	18	18	18	18	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	100,864	25,216	25,216	25,216	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	100,864	25,216	25,216	25,216	
	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
あったかハート支援員設置事業		学習のつまづきや友人関係に起因する不適應傾向にある生徒を抱える学校に支援員を配置し、生徒の適應指導に係るきめ細やかな指導の充実に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	あったかハート支援員の配置 3校×1名
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校司書設置事業		読書量の向上を目指すと共に、小中学校における読書活動を活性化させます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・市内6校の小学校2校に1名ずつ計3名の学校司書を配置します。 ・日常的に読書に取り組む児童生徒の割合を高めます。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市小中学校復興教育支援事業		郷土を愛し、その復興・発展を支える児童生徒を育成し、岩手の復興教育に資することを目的として実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	被災地小中学校との交流及び防災教育などを通して、復興発展を支える児童生徒を育成します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会科副読本改訂事業		社会科副読本は、教科書とは別に、小学校3、4年生を対象に固有の事物・事象を提供する教材です。この教材を活用して地域学習を行うことにより、児童は地域についての学習を深めることができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	平成27年度に作成した社会科副読本改訂版の活用を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校教育振興事業		学校教育活動の維持に必要な教材等の整備を目的とし、円滑な授業運営により有能な人材の育成を成果として期待します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・授業等に必要の消耗品の購入 ・教材備品の購入及び修繕 ・学校図書購入
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	1000人当たりの不登校生徒数	26	25	24	23	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位 人					
投資指	年度別事業費	16,812	4,203	4,203	4,203	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	内 特定財源					
指 額	他団体事業負担額					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	計	16,812	4,203	4,203	4,203	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	日常的に読書をする児童の割合	91	92	93	94	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位 %					
投資指	年度別事業費	16,752	4,188	4,188	4,188	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	内 特定財源					
指 額	他団体事業負担額					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	計	16,752	4,188	4,188	4,188	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	実施校数	14	14	14	14	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位 校					
投資指	年度別事業費	2,558	632	642	642	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	内 特定財源					
指 額	他団体事業負担額					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	計	2,558	632	642	642	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	社会科副読本改訂委員会開催回数	0	0	0	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位 回					
投資指	年度別事業費	3,267			3,267	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	内 特定財源					
指 額	他団体事業負担額					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	計	3,267			3,267	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	学校図書整備率100%達成校	6	7	8	8	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単位 校					
投資指	年度別事業費	57,262	14,218	14,348	14,348	○特定財源 理科教育等施設整備費補助金 【国】 (1/2)
	内 特定財源	1,000	250	250	250	
指 額	他団体事業負担額					○特定財源 理科教育等施設整備費補助金 【国】 (1/2)
	計	56,262	13,968	14,098	14,098	

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校情報メール配信システム支援事業		メール配信システムにより、保護者の携帯電話へ一斉にメール連絡し、素早く・確実に連絡を伝え児童の安全及び学校運営を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	各学校より災害時の緊急連絡や各イベント等の連絡を保護者へ一斉に配信し、児童の安全確保や学校運営を支援します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校教育振興事業		学校教育活動の維持に必要な教材等の整備を目的とし、円滑な授業運営により有能な人材の育成を成果として期待します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・教師用指導書・教科書の購入 ・授業等に必要の消耗品の購入 ・教材備品の購入及び修繕 ・学校図書購入
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校情報メール配信システム支援事業		メール配信システムにより、保護者の携帯電話へ一斉にメール連絡し、素早く・確実に連絡を伝え生徒の安全及び学校運営を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	各学校より災害時の緊急連絡や各イベント等の連絡を保護者へ一斉に配信し、生徒の安全確保や学校運営を支援します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校医等設置事務 (義務的事業)		学校の保健・安全管理の円滑な運営のため、各小中学校に学校医・学校歯科医・学校薬剤師を配置し、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	各小・中学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより、各種健康診断を実施したり、学校環境衛生の維持及び改善に関し必要な指導と助言を行ったりすることで、学校における保健管理及び安全管理を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校保健事業 (義務的事業)		学校における保健管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、児童生徒及び職員健康の保持増進を図りつつ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	児童生徒及び教職員の健康保持を目的とし、各小中学校での児童生徒の健康診断の実施、学校環境衛生検査の実施、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付掛金の支払い・事務等を法令に基づいて行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県学校安全互助会負担金 85千円 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金 4,681千円
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	メール配信システム導入学校数	8	8	8	8	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 校					
投資指	年度別事業費	1,438	355	361	361	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	内 特定財源					
指 額	他団体事業負担額					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	計	1,438	355	361	361	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	学校図書整備率100%達成校	6	6	6	6	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 校					
投資指	年度別事業費	58,252	21,757	12,165	12,165	○特定財源 理科教育等施設整備費補助金 【国】 (1/2)
	内 特定財源	1,000	250	250	250	
指 額	他団体事業負担額					○特定財源 理科教育等施設整備費補助金 【国】 (1/2)
	計	57,252	21,507	11,915	11,915	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	メール配信システム導入学校数	6	6	6	6	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 校					
投資指	年度別事業費	1,219	283	312	312	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	内 特定財源					
指 額	他団体事業負担額					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	計	1,219	283	312	312	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	学校医等配置数	25	25	25	25	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 人					
投資指	学校医等配置校	14	14	14	14	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 校					
投資指	年度別事業費	36,828	9,195	9,211	9,211	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	内 特定財源					
指 額	他団体事業負担額					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	計	36,828	9,195	9,211	9,211	
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	環境衛生検査実施回数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 回					
投資指	各種検査・健診実施校	14	14	14	14	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 校					
投資指	年度別事業費	67,026	16,593	16,811	16,811	○特定財源 独立行政法人日本スポーツ振 興センター災害共済掛金保護 者負担分【その他】
	内 特定財源	7,908	1,977	1,977	1,977	
指 額	他団体事業負担額					○特定財源 独立行政法人日本スポーツ振 興センター災害共済掛金保護 者負担分【その他】
	計	59,118	14,616	14,834	14,834	

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
校長、副校長、教務主任等各種会議開催事務		教育行政と各学校の連絡調整協議を行う機会を設定し、各学校の教育活動の充実と諸課題の解決を図ります。また、学校経営と学校運営、適切な教育課程の編成・実施、学力向上と研究研究の推進、生徒指導の課題解決と充実を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		校長会議と副校長会議を定期及び必要に応じて開催し、各学校の教育活動の充実と諸課題の解決を図ります。また、教務主任会議、研究主任会議、生徒指導連絡協議会を定期的に開催し、各学校の適切な教育課程の編成・実施、学力向上と研究研修の推進、生徒指導の充実を目指します。
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
授業力向上のための学校総合訪問等事務		授業力向上のための総合訪問や校内研究会等に指導主事等を派遣し、各学校で行われる教育個々の授業に参加して、改善のための協議、助言・指導を行うことにより、教員の授業力向上を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		授業力向上のための学校総合訪問や各学校で行われる校内研究会に、岩手県教育委員会の協力を得ながら指導主事等を派遣し、各学校で行われる授業の参観や改善のための協議、助言を行うことにより、教員個々の授業力向上を目指します。
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
実践的指導力向上のための各種研修会開催事務		道徳教育、幼保小中連携、初任者研修、学級経営、情報教育等の各種領域の充実や現代的教育課題の解決のため、状況に応じて各種研修会等を開催し、各学校における教員の指導力向上や教育活動の充実を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		道徳教育、幼保小中連携、初任者研修、学級経営、情報教育等の各種領域の充実や現代的教育課題の解決のため、状況に応じて各種研修会等を開催し、各学校における教員の指導力向上や教育活動の充実を目指します。
小		計

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指 標	校長会議の開催回数 単 位 回	11	11	11	11	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	副校長会議の開催回数 単 位 回	2	2	2	2		
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
		計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指 標	授業力向上のための学校総合訪 問実施回数 単 位 回	4	4	4	4	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	校内研究会における助言指導実 施回数 単 位 回	50	50	50	50		
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
		計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指 標	道徳指導者研修会開催回数 単 位 回	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	校種間連携研修会開催回数 単 位 回	2	2	2	2		
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
		計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資 指 標	年度別事業費	469,872	123,974	113,777	115,077		
	内 特定財源	合	9,908	2,477	2,477		2,477
		計	459,964	121,497	111,300		112,600
	他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 03 学校給食の充実

基本施策が4年間でめざす姿	
<p>児童・生徒が心身ともに健全に発達するため、引き続き安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、食の指導の充実を図り、望ましい食習慣の理解と実践の支援など、食育の推進を目指します。</p>	
基本施策目標の進捗状況分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・安全で新鮮な地産産品を学校給食に使用していますが、さらなる地産地消の推進が望ましいです。 ・安全安心な学校給食の確実な提供のため、老朽化した給食センターの施設設備等の計画的な改修整備が必要です。 ・生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培うため、児童・生徒を対象とした「食に関する指導」を実施していますが、今後も継続して取り組むことが望ましいです。 	
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
学校給食事業 （義務的事業）	児童・生徒の心身の健全な発達と食生活の改善を目指し、栄養バランスのとれた学校給食の提供、児童・生徒が考える「希望献立」並びに望ましい食習慣の理解を目的とした「食に関する指導」を実施することにより、健康で豊かな潤いのある学校生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・10款・6項・3目
事業主体	平成28年度の事業概要
学校給食センター 【滝沢市主体】	(1) 年間給食回数：小学校175回、中学校170回 (2) 一食当たり給食費：小学校272円、中学校300円 (3) 給食センター年間稼働日数：192日 (4) 食に関する指導及び希望献立の実施、地産地消への取り組みの実施 (5) 調理業務等の民間委託による給食センター運営の合理化 盛岡広域地区学校給食センター等連絡協議会負担金 17千円 岩手県学校給食センター協議会会費 8千円
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市立学校給食センター運営委員会事務 （義務的事業）	安全・安心で魅力ある学校給食の提供と食育の推進を目指し、市内の小・中学校長、PTA代表、民生児童委員代表により構成されている滝沢市立学校給食センター運営委員会を開催し、学校給食事業に関する重要な事項について、審議・助言を得ることにより、給食センターの適正かつ円滑な運営を図ります。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・10款・6項・3目
事業主体	平成28年度の事業概要
学校給食センター 【滝沢市主体】	学校給食センターの運営に関し、年3回運営委員会を開催し、審議、助言を得ます。
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
学校給食施設改善事業	給食センターの厨房設備・機器の経年劣化や施設の老朽化により、調理や作業の安全、衛生管理などに影響を及ぼしてきていることから、学校給食事業の円滑な運営を目指し、改修・更新等の改善を計画的に実施することにより、安全・安心で魅力ある学校給食の提供を確保します。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・10款・6項・3目
事業主体	平成28年度の事業概要
学校給食センター 【滝沢市主体】	（平成30年度事業開始予定）

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針									
<ul style="list-style-type: none"> ・成長期にある児童・生徒に、引き続き安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供します。 ・児童・生徒が望ましい食習慣を理解し実践できるよう、学校給食を生きた教材として活用しながら、食の指導の充実を図り、食育を推進します。 									
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題									
<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供します。 ・給食センターの施設設備等の改修整備により、衛生管理及び調理環境の向上を図ります。 ・学校給食食材の地産地消を推進します。 ・学校給食や「食に関する指導」を通じて、児童・生徒の食育を推進します。 ・学校給食費の収納強化に努めます。 									
項 目				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指 標	目	食に関する指導回数（クラス数）		100	100	100	110	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	標	単 位 クラス							
指 標	目	希望献立の導入回数		14	14	14	15	○特定財源 学校給食費【その他】	
	値	単 位 回							
投 資 指 標	計	年度別事業費	合	1,674,095	413,342	421,564	421,565	417,624	
	画 指 標	内	特定財源	1,022,325	259,417	258,837	254,006	250,065	
			訳 一般財源	651,770	153,925	162,727	167,559	167,559	
			他団体事業負担額						
項 目				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指 標	目	開催回数		3	2	2	2	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	標	単 位 回							
投 資 指 標	計	年度別事業費	合	952	313	213	213	213	
	画 指 標	内	特定財源						
			訳 一般財源	952	313	213	213	213	
			他団体事業負担額						
項 目				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動 指 標	目	調理等に影響を及ぼす故障発生割合		2	2	2	2	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	標	単 位 %(事故件数/稼働日数)							
投 資 指 標	計	年度別事業費	合						<調査事業>
	画 指 標	内	特定財源						
			訳 一般財源						
			他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 03 学校給食の充実

小	計
---	---

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

基本施策が4年間でめざす姿

- ・市民が生涯学習の基礎を培い、誰でもが学び、その成果が活かされ地域力の基盤醸成につながるよう、新図書館開館をはじめ各学習施設の充実や課題に適した学習機会、ニーズに応じた学習情報の提供など市民が主体の「生涯学習社会」の構築を目指します。
- ・地域が連携し、子どもから高齢者まで生き生きとして自主的に学び活動し、郷土への理解を深めるとともに、学習者間の交流も深め、地域活動に活かされることを念頭に学習機会の整備に努めます。
- ・次世代育成のため保護者、学校、地域、教育行政が連携し、教育振興運動を展開することにより、子ども達の「生きる力」を育むことを目標に運動を展開します。

基本施策目標の進捗状況分析

保護者、学校、地域、教育行政が連携し、各学校区を実践区として設け教育振興運動を推進してきました。小学生においては「読書活動の推進」、中学生においては「地域活動の参加促進」とともに、新たにICT環境の進展から、「スマートフォンへの向き合い方」を重点に加え運動を進め、豊かな心の醸成や地域の一員としての役割感の醸成など、自主性を培い子どもの「生きる力」を育み、一定の効果を上げてきております。また歴史講座をはじめ、各種学習機会の充実を図り、郷土理解を進めるとともに、「学習ガイド」を作成し情報提供を行うなど、学習する環境の充実を図ってきております。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ふるさと交流館管理運営事業 (義務的事業)		市民の生涯学習と創造の場、コミュニティー活動の場などと広く利用されている滝沢ふるさと交流館を指定管理者と連携し、適正な維持修繕、管理運営等を行い、市民の多種多様な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・13目	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の維持修繕など利用環境の改善に努め、利用者へのサービス向上と適正管理に努めます。 ・前年までの指定管理の結果を踏まえ、より良い管理（指定管理含む。）を行います。
事業主体		
生涯学習文化課 【他団体事業主体】 特定非営利活動法人劇団ゆう		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
姥屋敷多目的研修センター管理運営事業 (義務的事業)		市民の生涯学習と創造の場、コミュニティー活動の場のほか農業振興などにも利用されている姥屋敷多目的研修センターを指定管理者と連携し、適正な維持修繕、管理運営等を行い、市民の多種多様な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・6目	設備の維持修繕など利用環境の改善に努め、利用者へのサービス向上と適正管理に努めます。
事業主体		
生涯学習文化課 【他団体事業主体】 花平酪農農業協同組合		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標 額	計	年度別事業費	1,675,047	413,655	421,777	421,778	417,837
		内 特定財源	1,022,325	259,417	258,837	254,006	250,065
	一般財源		652,722	154,238	162,940	167,772	167,772
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

地域づくりにつながる生涯学習社会の構築に向け、生涯学習を推進する体制の整備充実を図るとともに、学習施設の充実、とりわけ新図書館の開館については、円滑な移転を行い、市民に親しまれる図書館運営をめざします。市民の生きがいにつながる文化芸術活動については、その中核となる芸術文化団体への支援を強化し振興を図ってまいります。また郷土の貴重な財産である文化財の保護と活用につきましては、特に民具保管展示について、場所も含め検討してまいります。活力ある地域力基盤醸成のため、地域にある学習資源（人材・情報・学習機会・活動）の把握に努め、地域課題解決のための講座開設や情報の提供を検討してまいります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

生涯学習推進体制の整備を進めるとともに、新図書館開館に向けた移転の作業を強化します。また芸術文化協会や社会教育関係団体の活動活性化のため、活動の支援強化に努めます。経年劣化が進んでいる民具展示場所については、展示場所等について検討してまいります。また地域力の把握のため、地域の学習資源（人材・情報・学習機会・活動）について、把握を進めてまいります。

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標 値	目	施設利用件数	3,400	3,200	3,200	3,200	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
		単 位 件					
投 資 指 標 額	計	施設利用人数	105,000	100,000	100,000	100,000	○特定財源 滝沢ふるさと交流館使用料【 その他】他
		単 位 人					
投 資 指 標 額	計	年度別事業費	128,657	41,000	29,219	29,219	
		内 特定財源	17,000	3,500	4,500	4,500	
	一般財源		111,657	37,500	24,719	24,719	
	他団体事業負担額						

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標 値	目	施設利用件数	120	120	120	120	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
		単 位 件					
投 資 指 標 額	計	施設利用者	2,200	2,200	2,200	2,200	
		単 位 人					
投 資 指 標 額	計	年度別事業費	5,380	1,336	1,348	1,348	
		内 特定財源					
	一般財源		5,380	1,336	1,348	1,348	
	他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市多目的研修センター管理運営事業 (義務的事業)		市民の生涯学習と創造の場、コミュニティ活動の場などと広く利用されている滝沢市多目的研修センターを指定管理者と連携し、適正な維持修繕、管理運営等を行い、市民の多種多様な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・6目	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の維持修繕など利用環境の改善に努め、利用者へのサービス向上と適正管理に努めます。 ・前年までの指定管理の結果を踏まえ、より良い管理（指定管理含む。）を行います。
事業主体		
生涯学習文化課 【他団体事業主体】 公益財団法人 滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国際理解教育講座開設事業		海外の文化や歴史を理解し認識を深め、国際化に対応できる柔軟な感性を培い、視野の拡大を図るため、国際理解や交流、コミュニケーション手段である語学などを学ぶ機会を提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解に向け、日常的に交流する機会の少ない外国人と接し、諸外国について学習する機会を提供します。 ・前年度の事業結果をもとに各講座の実施方法・内容等を検討し展開します。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会教育指導員設置事業		専門的知識と経験を有する社会教育指導員設置による社会教育推進体制の強化と社会教育関係団体の育成・自立支援を行うことで、地域課題や教育課題が解決できる社会教育による地域力基盤醸成を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育指導員3名設置 ・講座をきっかけとするサークル化への支援及び育成支援 ・少年教育を通じた青少年の健全な育成への支援 ・社会教育関係団体の育成と自立支援及び協働による事業開催の推進 ・社会教育、生涯学習にかかわる市民要望への相談対応、関係団体との連絡調整
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成人教育事業		女性団体リーダーや青少年の体験活動指導者、子ども会における育成者などの人材育成や資質向上のための研修を開催し、各地域におけるリーダーとしての自主的な活動を推進することで生涯学習による地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・市地域女性団体リーダー研修会の開催 ・東北地区子ども会育成研究協議会への派遣 ・子ども会育成連合会指導者研修会の開催（共催）
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 滝沢市地域婦人協議会 他		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新成人のつどい開催事業		新成人の門出を祝福することにより郷土への愛着、帰属意識を高めるとともに社会人としての自覚を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	滝沢市新成人のつどいの開催
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	施設利用件数	1,850	1,850	1,850	1,850	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度	
	単 位 件						
活動目標	施設利用者	31,000	31,000	31,000	31,000	○特定財源 多目的研修センター使用料【 その他】他	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	37,689	11,340	8,783	8,783	8,783
			内 特定財源	7,500	1,500	2,000	2,000
	内 一般財源	計	30,189	9,840	6,783	6,783	6,783
			他団体事業負担額				
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	講座開設数	4	4	4	4	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 講座						
活動目標	講座					○特定財源 講座受講者負担金【その他】	
	単 位						
投資指	年度別事業費	合	880	220	220	220	220
			内 特定財源	80	20	20	20
	内 一般財源	計	800	200	200	200	200
			他団体事業負担額				
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	社会教育指導員人数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 人						
活動目標	指導員					○特定財源 講座受講者負担金【その他】	
	単 位						
投資指	年度別事業費	合	27,008	6,752	6,752	6,752	6,752
			内 特定財源				
	内 一般財源	計	27,008	6,752	6,752	6,752	6,752
			他団体事業負担額				
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	女性リーダー研修開催回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 回						
活動目標	東北地区子ども会育成会研究会 派遣者数	15	15	15	15	○特定財源 講座受講者負担金【その他】	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	288	72	72	72	72
			内 特定財源				
	内 一般財源	計	288	72	72	72	72
			他団体事業負担額				
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動目標	対象者数に対する出席率（過去 5年平均出席率換算）	73	73	73	73	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 %						
活動目標	出席率					○特定財源 講座受講者負担金【その他】	
	単 位						
投資指	年度別事業費	合	1,828	457	457	457	457
			内 特定財源				
	内 一般財源	計	1,828	457	457	457	457
			他団体事業負担額				

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生涯学習推進事業		市長部局と教育委員会が連携強化による教育行政の推進と生涯学習関連施策の充実を図り、学びによる感動とよろこび、幸福感が実感できる地域づくりと地域課題や教育課題を解決できる地域力基盤醸成を支援します。市行政の全庁的連携と市民と市行政の連携強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画の確実な展開 ・生涯学習推進協議会の開催 ・学びのネットワークづくりの意識啓発と推進体制の検討 ・たきざわ学びフェスタの開催 ・ふれあいまちづくり出前講座実施 ・生涯学習情報の提供（広報たきざわ）
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
青少年教育事業		子ども会リーダーやジュニアリーダー、中学生高校生大学生リーダー育成で次代を担う地域づくりリーダー育成活躍を支援します。また東北・県事業等へのリーダー派遣を通し、他市町村との交流機会の確保と次代を担う生涯学習・社会教育指導者や地域づくりリーダーの資質向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会リーダー養成研修開催 ・ジュニアリーダーズセミナー開催 ・ジュニアリーダーズクラブ「クレヨン」育成支援 ・岩手県ジュニアリーダー大会派遣 ・東北地区ジュニアリーダー大会派遣 ・いわて希望塾派遣
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 滝沢市子ども会育成連合会 他		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
青少年対策事業		心豊かな青少年の健全育成に向けて青少年対策行政の推進と青少年健全育成による地域づくりを支援します。また、滝沢市青少年育成市民会議の活動支援や啓発看板の設置、青少年問題協議会の開催により、地域課題を解決できる地域力基盤醸成や地域づくりリーダー育成・活躍を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・少年少女のバス交流事業への職員派遣 ・青少年育成市民会議の活動支援 ・啓発看板の設置 ・青少年問題協議会の開催
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 滝沢市青少年育成市民会議		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市教育振興運動推進協議会交付金事業		子どもと家庭、学校、地域、市行政の5者が相互連携した教育振興運動を展開する滝沢市教育振興運動推進協議会を支援し、「明るく かしく たくましい子どもの育成」に取り組みます。情報メディア対応学力向上、健全育成、健康安全、体力向上、復興教育など教育課題の解決を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	交付金675千円 <協議会活動内容> <ul style="list-style-type: none"> ・総会、教育振興運動市民大会 ・各実践区活動（市内小中学校全11実践区） ・研修会派遣 管内教振実践区等リーダー研修会、管内家庭教育子育て支援研修会等
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 滝沢市教育振興運動推進協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市子ども会育成連合会補助事業		子ども会育成者の資質の向上と子ども会活動の活性化に取り組む滝沢市子ども会育成連合会を支援し、地域の子どもの育成を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	補助金交付 81千円 <連合会活動内容> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども会育成会指導者研修会 ・子ども会会報「すくすく」発行 ・ジュニアリーダーの育成 ・夢灯りの開催
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 滝沢市子ども会育成連合会		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	生涯学習情報（広報たきざわ） の発行回数 単 位 回		12	12	12	12	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	たきざわ学びフェスタ参加者数 単 位 人		300	300	300	300	
投資 指 標	年度別事業費	合	872	218	218	218	他団体事業負担額
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	872	218	218	218	
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	青少年を対象とした主催体験セ ミナーの開催数 単 位 回		2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位						
投資 指 標	年度別事業費	合	1,680	420	420	420	○特定財源 研修参加者負担金【その他】
	内 特定財源		280	70	70	70	
	内 一般財源	計	1,400	350	350	350	
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	青少年健全育成啓発看板の設置 数 単 位 ヶ所		2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位						
投資 指 標	年度別事業費	合	768	192	192	192	他団体事業負担額
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	768	192	192	192	
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	たきざわ学びフェスタ参加者数 単 位 人		300	300	300	300	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位						
投資 指 標	年度別事業費	合	2,780	695	695	695	他団体事業負担額
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	2,780	695	695	695	
	他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	指導者研修会開催回数 単 位 回		2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	指導者研修会参加者人数 単 位 人		400	400	400	400	
投資 指 標	年度別事業費	合	324	81	81	81	他団体事業負担額
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	324	81	81	81	
	他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市少年団体指導員協議会補助事業		青少年の自然体験活動に関わる指導者育成に取り組む滝沢市少年団体指導員協議会を支援し、青少年健全育成と地域活性化を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	補助金交付 34千円 〈協議会活動内容〉 ・友遊親子キャンプ ・冬のプレ이스クール ・教育委員会事業・各地域活動への指導者派遣
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 滝沢市少年団体指導員協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市青少年育成市民会議補助事業		青少年健全育成市民運動に取り組む滝沢市青少年育成市民会議を支援し、青少年健全育成と地域活性化を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	補助金交付 140千円 〈活動内容〉 ・少年少女のバス交流事業の開催 ・青少年育成関係者会議の開催
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 滝沢市青少年育成市民会議		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市地域婦人協議会補助事業		女性の社会参画交流や地域課題の解決に取り組む滝沢市地域婦人協議会を支援し、地域活性化を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	補助金交付 95千円 〈協議会活動内容〉 ・女性リーダー研修の開催 ・地域子育て支援 ・環境問題学習会等 ・福祉活動（募金等）
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 滝沢市地域婦人協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家庭教育講座開設事業		幼児や児童・生徒を持つ親やその地域住民を対象に、子ども達の発達段階における家庭教育や地域ぐるみの教育のあり方に関する学習機会を提供することで、家庭の教育力を高め、家庭生活の環境づくりに役立てることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	実施講座：小中学校家庭教育学級、幼児家庭教育講座 ・市内小中学校、保育園ごとに事業課題を設定し、講座を実施します。 ・実施状況や事例紹介など、各校各園と連携しながら実施します。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
少年教育講座開設事業		小学生を対象としたふるさと滝沢を再発見・再創造する体験学習により、伝統を受け継ぎ未来へと継承ができる地域づくりリーダー育成を支援します。 子ども会活動支援を行い、親子が一緒に体験学習を行う機会を提供し、親子間のコミュニケーション向上を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	小学生ふるさと滝沢探検講座 全4回開催
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	指導員活動回数（主催事業・派遣含む） 単 位 回	30	30	30	30	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	指導員人数 単 位 人	20	20	20	20	
投資 指 標	年度別事業費	136	34	34	34	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	136	34	34	34	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	少年・少女のバス交流事業参加者数 単 位 人	30	30	30	30	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	560	140	140	140	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	560	140	140	140	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	女性リーダー研修開催回数 単 位 回	2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	女性リーダー研修参加者人数 単 位 人	70	70	70	70	
投資 指 標	年度別事業費	380	95	95	95	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	380	95	95	95	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	講座開設数 単 位 回数	52	52	52	52	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	受講者数 単 位 人	2,200	2,200	2,200	2,200	
投資 指 標	年度別事業費	880	220	220	220	○特定財源 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金【県】(2/3)
	内 特定財源	584	146	146	146	
	内 一般財源	296	74	74	74	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	講座開設数 単 位 講座	4	4	4	4	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	696	174	174	174	○特定財源 講座受講者負担金【その他】
	内 特定財源	72	18	18	18	
	内 一般財源	624	156	156	156	
	計					
他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成人教育講座開設事業		生活に密着した社会的、現代的課題をテーマとした市民参加の学習の場を提供するとともに、郷土に対する関心を高めることに努め、地域の連帯感を醸成することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート等の調査結果をもとにして、自然、歴史、サークル支援、日常生活支援など身近なテーマに基づく教室、講座を開催します。 ・前年度の事業結果をもとに各講座の実施方法・内容等を検討し展開します。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
放課後子ども教室推進事業		放課後や週末における子ども達が安心・安全に過ごす居場所づくりをすることにより子ども達の健全育成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	市内2ヶ所に開設 <ul style="list-style-type: none"> ・たきざわっ子いきいきクラブ ・チャグホ塾
事業主体		
生涯学習文化課 【他団体事業主体】 公益財団法人 滝沢市体育協会 他		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
青年教育交流事業		市内の青年層の交流の場を創出することにより、同世代の意見交換・情報交流の場となり、ひいては地域の活性化に資することを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 ・青年層主催の自主事業支援
事業主体		
生涯学習文化課 【他団体事業主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域のための生涯学習推進事業		市民や地域が自らの力で地域課題や教育課題を解決できる人・組織を育成し、情報力を高め住民自治の深化に向けた地域力向上を支援します。（仮称）たきざわ地域課題解決支援講座の開設により、勤労者や子育て世代などの新たな市民参画交流と地域づくりリーダー育成・活躍を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題と教育課題の検証 ・（仮称）たきざわ地域課題解決支援講座の開催内容の検討
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公民館管理運営事業 (義務的事業)		市民の学習と創造の場、コミュニティー活動の場などと広く利用されている滝沢市公民館の適正な維持修繕、管理運営等を行い、市民の多種多様な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・2目	設備の維持修繕等など利用環境の改善に努め、利用者へのサービス向上と適正管理に努めます。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	講座数 (継続の実施)	6	6	6	6	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 講座						
投資指	年度別事業費	合	576	144	144	144	○特定財源 講座受講者負担金【その他】
			内 特定財源	60	15	15	
	内 一般財源	516	129	129	129	129	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	登録児童数	120	120	120	120	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	3,600	900	900	900	○特定財源 学校・家庭・地域連携協力推 進事業費補助金【県】(2/3)
			内 特定財源	2,400	600	600	
	内 一般財源	1,200	300	300	300	300	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	活動回数	4	4	4	4	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 回						
投資指	年度別事業費	合					<ゼロ予算事業>
			内 特定財源				
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	(仮称)たきざわ地域課題解決 支援講座の開催回数	0	4	4	4	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 回						
投資指	年度別事業費	合	1,668	556	556	556	
			内 特定財源				
	内 一般財源	1,668	556	556	556		
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	施設利用件数	2,200	0	0	0	○全体事業期間 平成27年度～平成28年度	
	単 位 件						
活動指標	施設利用者数	54,500	0	0	0	○特定財源 公民館使用料【その他】他	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	59,330	59,330			
			内 特定財源	45,600	45,600		
	内 一般財源	13,730	13,730				
	他団体事業負担額						
標 額							

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
図書館管理運営事業 (義務的事業)		市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することにより、学習支援や学習機会・学習活動の場の提供を行い、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・図書等必要な資料を収集・整理・保存し、市民の利用に供します。 ・郷土に関する資料の収集に努め、滝沢の過去を知り、現在を知り、将来を考えていくことのできる図書館の実現に努めます。 ・新設図書館の利用率向上に向けて、周知活動、図書資料の充実に努めます。 ・年度中盤から、新館への移転作業を行います。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
移動図書館車運行事業		図書館から遠い利用者の利用促進を図り、学習支援活動や、学習機会・学習活動の場の提供を行い、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・市内6コース、毎月2回巡回します。 ・図書館移転の期間については、運行休止といたします。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
視聴覚普及推進事業		視聴覚資料を媒体として読書への興味を誘発し、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども映画会、ミニシアターを実施します。 ・視聴覚機材の適正管理に努めます。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
読書普及推進事業		図書館に対する関心を喚起し、読書普及を図り、学習支援活動や学習機会・学習活動の場の提供を行い、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童向けのおはなし会を実施します。 ・図書館での体験学習を実施します。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
埋蔵文化財センター管理運営事業 (義務的事業)		発掘調査業務の円滑な推進及び収蔵資料の適切な保全と管理を目指し、現地現状保存された史跡公園「湯舟沢環状列石」の公開や埋蔵文化財調査研究成果の展示公開を実施することにより、郷土滝沢の黎明期解明の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査業務の円滑な推進及び収蔵資料の適切な保全管理と公開活用を進めます。 ・史跡公園「湯舟沢環状列石」の適切な保存管理と公開活用を推進します。 ・岩手県史跡整備市町村協議会負担金 13千円 ・全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会会費 25千円
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	図書の出冊数 単 位 冊	75,000	110,000	110,000	120,000	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	図書館利用者数 単 位 人	19,000	29,000	29,000	30,000	
投資指 標額	年度別事業費	159,792	64,380	31,804	31,804	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰 入金【その他】
	内 特定財源	36,924	36,924			
		一般財源	122,868	27,456	31,804	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	図書の出冊数 単 位 冊	11,000	14,900	14,900	15,000	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	図書館利用者数 単 位 人	2,200	3,200	3,200	3,400	
投資指 標額	年度別事業費	8,456	1,253	2,401	2,401	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰 入金【その他】
	内 特定財源					
		一般財源	8,456	1,253	2,401	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	図書の出冊数 単 位 冊	75,000	110,000	110,000	120,000	○全体事業期間 平成27年度～平成30年度
	図書館利用者数 単 位 人	19,000	29,000	29,000	30,000	
投資指 標額	年度別事業費	636	159	159	159	○特定財源 講座受講者負担金【その他】
	内 特定財源					
		一般財源	636	159	159	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	図書の出冊数 単 位 冊	75,000	110,000	110,000	120,000	○全体事業期間 平成27年度～平成31年度
	図書館利用者数 単 位 人	19,000	29,000	29,000	30,000	
投資指 標額	年度別事業費	164	14	50	50	○特定財源 講座受講者負担金【その他】
	内 特定財源	60	20	20	20	
		一般財源	104	14	30	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動目標	埋蔵文化財センター年間利用者 数 単 位 人	3,100	3,100	3,100	3,100	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	22,140	5,481	5,553	5,553	○特定財源 埋蔵文化財センター使用料【 その他】
	内 特定財源	324	81	81	81	
		一般財源	21,816	5,400	5,472	
	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
埋蔵文化財センター教育普及事業		埋蔵文化財に関係する啓発活動を目指し、滝沢市の先人が残した文化遺産の保存と公開活用を実施することにより、滝沢らしさの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	児童から成人まで、各対象を絞った企画展、講座の開設と体験講座新規メニューを開発し実用化を進めます。また、過去に発掘調査した遺物の再整理を実施し、収蔵展示や学校教材としての利用促進を推進します。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
埋蔵文化財調査事業		開発に伴う埋蔵文化財の有無確認調査、試掘調査を実施し、円滑な埋蔵文化財保護行政を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	開発に伴う埋蔵文化財包蔵地の有無確認・試掘調査を進めます。
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
芸術祭開催事業		市民の芸術文化活動の成果を発表する機会とし、また広く市民に芸術鑑賞の機会を提供することにより、芸術文化の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・5目	芸術祭たきざわの開催 ・芸術文化協会主管による事業運営 ・芸術文化協会組織体制強化のための支援
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 滝沢市芸術文化協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
伝統文化支援事業		県・市指定無形民俗文化財（4団体）をはじめとする郷土芸能等、日本の伝統文化全般にわたる保護と伝承、後継者の育成を目指し、発表の場や後継者の指導をすることにより、本市の郷土芸能の保護、育成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・5目	・滝沢市郷土芸能まつりの開催 ・各郷土芸能保存団体による後継者の育成
事業主体		
生涯学習文化課 【協働事業】 郷土芸能保存団体、茶道協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
文化財・天然記念物保護事業		先人からの貴重な遺産である文化財の適切な保護と活用を図り、郷土の文化財保護意識の高揚、啓発を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・5目	・指定文化財の定期的な巡回 ・周辺環境整備 ・文化財に関する調査・研究 ・指定文化財等の活用と周知
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	来館者アンケート「皆様の声」の設問「とてもよかった」の回答数	98	98	98	98	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単位 %					
投資指	計	年度別事業費	23,696	6,788	5,636	5,636	○特定財源 史跡等総合活用支援推進事業 費補助金【国】(1/2)
		内 特定財源	11,737	3,394	2,781	2,781	
	内 一般財源	11,959	3,394	2,855	2,855		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	本調査・有無確認調査・試掘調査の数	10	10	10	10	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単位 件					
投資指	計	年度別事業費	1,160	290	290	290	○特定財源 岩手県埋蔵文化財事務処理交付金【県】
		内 特定財源	89	86	1	1	
	内 一般財源	1,071	204	289	289		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	芸術祭出品・出演者及び来場者数	3,200	3,200	3,200	3,200	○全体事業期間 昭和48年度～平成31年度
	標	単位 人					
投資指	計	年度別事業費	1,386	345	347	347	
		内 特定財源					
	内 一般財源	1,386	345	347	347		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	伝統文化関連事業開催数	1	1	1	1	○全体事業期間 昭和55年度～平成31年度
	標	単位 回					
投資指	計	年度別事業費	2,844	711	711	711	
		内 特定財源					
	内 一般財源	2,844	711	711	711		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目	指定文化財巡回回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成20年度～平成31年度
	標	単位 件					
投資指	計	年度別事業費	1,340	335	335	335	
		内 特定財源					
	内 一般財源	1,340	335	335	335		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢の歩み編纂事業		120年以上経過した滝沢村の歴史を記録することにより、今後の市制によるまちづくりを進めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・5目	監修作業
事業主体		
生涯学習文化課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 05 みんなが主役のスポーツまちづくり

基本施策が4年間でめざす姿		
<ul style="list-style-type: none"> 健康志向や国体の開催を推進していく中で、市民の運動・スポーツへの関心が高まってきており、市民が親しみやすい環境づくりや健康づくりの運動を推進していく必要があります。 スポーツを通しての自己実現や健康推進を目的として、幼児から高齢者までのあらゆる世代、初心者から競技スポーツ選手のすべての市民が気軽に楽しめるスポーツ社会を目指します。 		
基本施策目標の進捗状況分析		
第2次滝沢市生涯学習計画策定時に実施したアンケート調査では、生涯学習活動の経験や今後行いたい活動はスポーツが多く、市民の健康増進や豊かなスポーツライフへの関心が高くなっています。		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合公園体育施設管理運営事業 (義務的事業)		スポーツ推進と健康づくりを目指し、総合公園体育施設の管理はもとより、スポーツに関する適切な指導等、利用者の要望に応え、施設の効果的な利用の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・4目	施設利用者が心地よく運動できる場を提供します。
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> 施設設備の維持管理 施設利用者のニーズ把握と対応 施設利用の日程調整 空き場所、空き時間の稼働方法の検討
スポーツ推進課 【他団体事業主体】 (公財) 滝沢市体育協会		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標	「滝沢の歩み」作成委員会開催回数 単 位 回	3	0	0	0	○全体事業期間 平成25年度～平成29年度	
	標 値 単 位						
投 資 指 標	年度別事業費	26,472	4,472	22,000		<名称変更事業>「滝沢村史編纂事業」から名称変更	
	内 特定財源	合					
			計	26,472	4,472		22,000
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投 資 指 標	年度別事業費	524,066	208,048	120,006	98,006		
	内 特定財源	合	122,710	91,954	10,252		10,252
			計	401,356	116,094		109,754
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・指導者の育成支援のため、スポーツを推進するリーダーの育成や滝沢市スポーツ推進委員の育成支援等に努めます。 ・平成14年度に設立された総合型地域スポーツクラブ（チャグチャグスポーツクラブ）の更なる活動の充実に向け、地域住民と共に推進に努めます。 ・学校体育施設開放利用団体による運営協議会設立により、学校、教育委員会の連携を深め、利用団体の学校開放事業の推進に努めます。 ・運動・スポーツによる健康保持増進及び生きがいづくりや社会参加促進のため、各関係団体との連携により、効果的な事業の推進に努めます。 ・第71回国民体育大会女子サッカー競技の開催に向け、競技会場地としての組織体制構築や施設整備を図るとともに、機運の高揚に努めます。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ環境づくりのための、スポーツ推進リーダーやスポーツ推進委員の育成支援に努めます。 ・老朽化した社会体育施設の計画的な維持補修・管理に努めます。 ・競技スポーツの推進のため、滝沢市体育協会などの関係団体と連携し、各種スポーツ指導者の育成に努めます。 ・健康づくりを進めるため、関係機関との連携のあり方について検討します。 ・総合公園体育施設及び公共体育施設等について、指定管理者制度により適正に管理運営します。 							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標	年間利用件数（個人使用を除く、有料及び減免使用件数） 単 位 件	2,900	2,900	2,900	2,900	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標 値 単 位						
投 資 指 標	年度別事業費	276,108	60,402	71,902	71,902	○特定財源 総合公園体育館使用料【その他】他	
	内 特定財源	合	42,108	10,527	10,527		10,527
			計	234,000	49,875		61,375
	他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 05 みんなが主役のスポーツまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合公園陸上競技場維持管理事業		滝沢総合公園陸上競技場は、平成28年に岩手県で開催される「希望郷いわて国体」においてサッカー女子の会場地となっており、国民体育大会施設基準に沿って改修しました。今後、本大会開催までの間、適正な管理を行い良好なグラウンドコンディションを維持し、成功に向けた施設環境を整えます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・4目	競技施設の維持管理（管理委託）
事業主体		
スポーツ推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合公園体育施設設備等改修事業		総合公園体育施設の設備の充実等を目的とし、改修工事等を実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
新規	一般・8款・4項・4目	事業実施箇所や手法、必要経費などについて調査検討します。
事業主体		
スポーツ推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会教育指導員設置事業		生涯スポーツ・競技スポーツの推進を目指し、専門的な知識を有する社会教育指導員（スポーツ担当）を配置し、市スポーツ推進計画やスポーツ関係事業を効果的に推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	社会教育指導員（スポーツ担当）1名の配置 ・スポーツ推進計画の推進 ・国民体育大会に関する事業の推進 ・スポーツ関係事業の推進
事業主体		
スポーツ推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生涯スポーツ推進事業		市のスポーツ推進を目指し、スポーツ推進計画やスポーツに関する重要事項について、スポーツ推進審議会において審議することにより、みんなが主役のスポーツまちづくりの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	・第1次滝沢市スポーツ推進計画の進捗管理 ・岩手地区スポーツ推進委員協議会負担金 30千円
事業主体		
スポーツ推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市体育協会補助事業		市のスポーツ推進を目指し、生涯スポーツ・競技スポーツの中心的な担い手である（公財）滝沢市体育協会に補助金を交付することにより、市民への生涯スポーツの普及並びに競技スポーツの水準のより一層の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	生涯スポーツの普及によるスポーツ人口の拡大 ・市民体育祭、スポーツフェスティバルの実施 ・スポーツ人口拡大のための事業の企画検討 競技スポーツの充実強化 ・種目別協会の支援
事業主体		
スポーツ推進課 【協働事業】 （公財）滝沢市体育協会		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	天然芝緑化施設数					○全体事業期間 平成28年度～平成28年度
	標	単 位 施設	1	0	0	0	
投資 指 標	計	年度別事業費	16,600	16,600			
	画	内 特定財源					
指 標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源	16,600	16,600			
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	改修等件数					○全体事業期間 平成29年度～平成31年度
	標	単 位 件	0	1	1	1	
投資 指 標	計	年度別事業費					<新規事業> <調査事業>
	画	内 特定財源					
指 標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	社会教育指導員（スポーツ担当）人数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 人	1	1	1	1	
投資 指 標	計	年度別事業費	9,228	2,307	2,307	2,307	
	画	内 特定財源					
指 標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源	9,228	2,307	2,307	2,307	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	市スポーツ推進計画の進捗管理・策定					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 会議開催	1	1	1	1	
投資 指 標	計	年度別事業費	624	156	156	156	
	画	内 特定財源					
指 標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源	624	156	156	156	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	市民体育祭参加人数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標	単 位 人	1,300	1,300	1,300	1,300	
投資 指 標	計	年度別事業費	132,604	33,151	33,151	33,151	
	画	内 特定財源					
指 標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源	132,604	33,151	33,151	33,151	

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 05 みんなが主役のスポーツまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市スポーツ少年団補助事業		市内青少年のスポーツ振興と心身の健全育成を目指し、滝沢市スポーツ少年団に補助金を交付することにより、青少年のスポーツ活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団員の募集 ・市スポーツ少年団総合体育大会の開催 ・各種交流大会への派遣支援
事業主体		
スポーツ推進課 【他団体事業主体】 (公財) 滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市スポーツ推進委員協議会補助事業		市民へのスポーツの推進と健康づくりを目指し、スポーツの実技指導等を行うことにより、スポーツに親しむための環境づくりを支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	市民のスポーツ推進のための指導、スポーツ行事等への協力
事業主体		
スポーツ推進課 【協働事業】 滝沢市スポーツ推進委員協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国体準備事務		広くスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの推進と地方文化の発展を目指して、平成28年に岩手県で開催される「第71回国民体育大会」に向けた準備を実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	国体準備事務の推進
事業主体		
国体推進室 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
希望郷いわて国体滝沢市実行委員会運営補助事業		第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」において、滝沢市で開催されるの競技会の円滑な運営を期するために開催準備を行い、スポーツ・健康など様々な分野で活力ある市民運動を展開し、全国に滝沢の市民力を発し地域が心一つにまとまり、国内最大のスポーツの祭典である国民体育大会の成功を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・競技会の開催に必要な方針及び計画の策定 ・競技会の開催に必要な施設・設備及び経費に関する調査 ・関係競技団体及び関係機関との連絡調整 ・市民スポーツ意識の高揚 ・競技会の準備を通じた地域力の醸成と全国への発信・PR啓発活動 ・国体開催
事業主体		
国体推進室 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公共体育施設管理運営事業 (義務的事業)		スポーツ推進と健康づくりを目指し、公共体育施設の管理はもとより、スポーツに関する適切な指導等、利用者の要望に応え、施設の効果的な利用の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・2目	施設利用者が心地よく運動できる場を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の維持管理 ・施設利用者のニーズ把握と対応 ・施設利用の日程調整 ・空き場所、空き時間の稼働方法の検討 ・排水放流維持管理補償費負担金 24千円
事業主体		
スポーツ推進課 【他団体事業主体】 (公財) 滝沢市体育協会		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目 スポーツ少年団員					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 単 位 人	360	360	360	360	
投資 指 標	計 年度別事業費	3,012	753	753	753	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	内 特定財源					
額	計 一般財源	3,012	753	753	753	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目 市民のスポーツ推進に係る活動 件数 (市行事や地域行事等)					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 単 位 件	55	60	60	60	
投資 指 標	計 年度別事業費	2,600	650	650	650	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	内 特定財源					
額	計 一般財源	2,600	650	650	650	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目 会場地市町村の実行委員会					○全体事業期間 平成28年度～平成28年度
	標 単 位 組織数	1	0	0	0	
投資 指 標	計 年度別事業費	1,083	1,083			○全体事業期間 平成28年度～平成28年度
	内 特定財源					
額	計 一般財源	1,083	1,083			○全体事業期間 平成28年度～平成28年度
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目 市民の機運醸成に向けた国体開 催PR					○全体事業期間 平成26年度～平成28年度
	標 単 位 回	10	0	0	0	
投資 指 標	計 年度別事業費	36,690	36,690			○特定財源 岩手県国体開催運営費補助【 県】
	内 特定財源	16,917	16,917			
額	計 一般財源	19,773	19,773			○特定財源 岩手県国体開催運営費補助【 県】
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目 東部体育館利用件数 (個人使用 を除く有料及び減免利用件数)					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 単 位 件	2,800	2,800	2,800	2,800	
投資 指 標	計 年度別事業費	109,812	27,453	27,453	27,453	○特定財源 東部体育館使用料【その他】 他
	内 特定財源	28,060	7,015	7,015	7,015	
額	計 一般財源	81,752	20,438	20,438	20,438	○特定財源 東部体育館使用料【その他】 他
	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 05 みんなが主役のスポーツまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公共体育施設設備等改修事業		公共体育施設の設備の充実等を目的とし、改修工事等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
新規	一般・10款・6項・2目	事業実施箇所や手法、必要経費などについて調査検討します。
事業主体		
スポーツ推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校体育施設開放事業		市民のスポーツ・レクリエーション活動の場、文化・学習活動の場として、滝沢市立小中学校施設を開放することで、市民の活動場所の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・利用の調整、確認 ・運営委員会及び副校長会議の開催
事業主体		
スポーツ推進課 【滝沢市主体】		
小 計		

05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	改修等件数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位	0	3	1	0		
投資指標	計	年度別事業費					<新規事業> <調査事業>	
	画	内	特定財源					
			一般財源					
	標	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目	利用件数					○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	標	単 位 件	3,150	3,200	3,300	3,300		
投資指標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	画	内	特定財源					
			一般財源					
	標	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資指標	計	年度別事業費	588,361	179,245	136,372	136,372		
	画	内	特定財源	87,085	34,459	17,542		17,542
			一般財源	501,276	144,786	118,830		118,830
	標	額	他団体事業負担額					

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資指標	計	年度別事業費	4,335,078	1,175,483	1,068,071	1,042,562		
	画	内	特定財源	1,291,368	392,484	302,319		297,668
			一般財源	3,043,710	782,999	765,752		744,894
	標	額	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 01 信頼される行政職員の育成

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

外部環境が変化する時代に、組織の強化、職員の成長、自主財源の確保に努め、資源の配分を明確化する必要があります。また、総合計画の方針展開を分かりやすく市民に伝え「住民自治日本一を目指す地域社会計画」の認知度を高めることで「幸福感を育む地域づくり」を目指します。

前期四年間の展開は、

- ・総合計画の認知度を高めるための見える化
- ・事務事業の効率化としての番号制度の構築
- ・公共施設等総合管理計画の策定と保全計画の運用
- ・自主財源の確保と持続的な健全財政基盤の構築

とするものであります。

これらのことがめざすまちの姿「地域と世代を超えて集い、人との関わりに幸せを実感して地域づくりができるまち」の実現に向けて、各部門への経営資源の最適な配分をします。この指標として「滝沢市のサービスは良いと感じている人の割合」で確認していきます。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは、良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40 36	42 -	43 -	45 -	46 -	- 2.0	
2	幸福 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75 72.3	75.7 -	76.4 -	77 -	77.7 -	- 0.0	

基本施策が4年間でめざす姿

社会構造の変化により行政に求められるニーズの増大や地方分権の推進による市の役割が増加していく中で、市民から行政に対するさらなる信頼を得るように対応していくためには、職員の意識を高め、研修や人事評価制度等をとおして能力向上を図るとともに、市職員として求められる人材を育成する組織の再構築を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

職員定員管理計画による適切な人事管理や職員の能力向上のため研修等を実施していますが、定年退職者の増加による経験・知識の継承や多様化する行政サービスに対応する専門職の育成、新たな行政課題に柔軟に対応できる職員の育成が必要となっています。
 また、滝沢市行政基本条例にあります職員の倫理・行動原則に基づき、コンプライアンスの遵守と主体的に行動する職員が求められています。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
情報公開制度等関係事務 (義務的事業)		<ul style="list-style-type: none"> ・開かれた行政情報の公開を求める市民の権利を明らかにするとともに、市民の市政参加を推進し、市政に対する理解及び信頼の確保を図ります。 ・市が保有する個人情報の開示等を求める個人の権利を明らかにし、個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害防止を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市行政情報公開・個人情報保護運営審議会の開催 1回 ・滝沢市行政情報公開・個人情報保護不服審査会の開催 不定期 ・滝沢市行政不服審査会 不定期
事業主体		
総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・社会構造の変化により行政に求められるニーズの増大などに対応し、市民からの信頼を得られる職員の能力向上を図るとともに、求められる人材像を育成する組織を構築します。
- ・行政情報を分かりやすく伝え、市民と行政が共有できる仕組みと総合計画の認知度、活用度を高める仕組みを構築します。
- ・住民サービスの基礎となる情報システムの運用基盤の安定稼働の確保と、効率性、安定性並びにトータルコストに配慮した、適正なシステム調達を実行します。
- ・番号制度が円滑に導入され、住民負担の軽減と行政運営の効率化を促進します。
- ・住民自治を支える財政基盤の確立と公共施設等総合管理計画の策定をととした財産管理の活用を構築します。
- ・行政を支える市税の適正な確保のため、事務の電子化と人材育成による資質の向上に努め、公正、適正な課税により、信頼性ある基盤の安定を図ります。
- ・自主財源である市税の納付環境、相談体制の確立と適正かつ速やかな滞納処分による税の公平性の担保を図り、確実な税財源の確保を図ります。
- ・資金の安全で確実及び効率的な運用を行い、会計事務の全庁的資質の向上を図ります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・市民参画による総合計画の広報活動
- ・番号制度の利用開始に向けた事業推進
- ・公共施設等総合管理計画の策定調査
- ・自主財源確保に向けた環境整備と改善

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

本市が求める職員の人材像を目指し、職員の能力開発・育成、自己啓発、学習する組織の構築により、限られた人的資源の効率的な活用が図られるよう取り組みます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・職員の育成と活気ある組織づくり、適切な人事管理のため、平成28年度から本格実施する人事評価制度の円滑な運用
- ・職員の意識・能力向上のための内部企画研修の開催
- ・県市町村職員研修協議会開催の階層別・専門研修や盛岡広域市町連携の研修等への派遣

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標 値	運営審議会等の開催 単 位 回	1	1	1	1	○全体事業期間 平成10年度～平成31年度	
	単 位						
投 資 指 標 額	年度別事業費	合 計	673	184	163	163	163
			内 特定財源				
	内 一般財源	673	184	163	163	163	
	他団体事業負担額						

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 01 信頼される行政職員の育成

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
職員研修事業		「滝沢市人財育成基本方針」及び「滝沢市人財育成基本計画」に基づき、本市が求める職員の人材像を目指し、職員の能力開発・育成を研修により進めていきます。職員の能力開発・育成、自己啓発、学習する組織の構築により、限られた人的資源の効率的な活用が図られるとともに活力ある職場となります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力向上のための内部企画研修の開催 ・人事評価制度の円滑な運用のための研修の開催 ・縣市町村職員研修協議会開催の階層別・専門研修への派遣 ・盛岡広域市町連携による研修への派遣
継続	一般・2款・1項・1目	
事業主体		
総務課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>行政の情報を積極的に、かつ分かりやすく伝えることにより、市民と行政が情報を共有し相互理解が図られ、総合計画の認知度と活用度を高める仕組みを構築し、市民が地域のことを自ら考え、行動する「住民自治」の活動が全市域に広がるよう、政策・施策が確実に展開されている姿をめざします。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<p>行政情報を積極的にかつ分かりやすく伝えるために、総合計画の基本構想を中学生が理解できるパンフレットを岩手県立大学生等の協力を得て作成し、平成27年4月に全戸配布しています。更に、総合計画の内容を掘り下げた概要版を平成28年2月に全戸配布し、総合計画の周知に努めています。また、市民と行政の情報の共有については、広報やホームページ以外に、第5次滝沢市総合計画以来10年間実施した地域社会アンケートや、全自治会を回る市政懇談会などにより、市民の声を聴き、行政の情報を説明するチャンネルを設け、継続しています。「住民自治」の活動が全市域に広がることを目指し、自治基本条例から市域全体計画及び地域別計画に至る、市民が一体となって自治への取組を進められる仕組みが第1次滝沢市総合計画にて出来上がっていることから、その仕組みを活かし、総合計画の認知度を上げていく必要があります。</p>		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢ふるさと会補助事業		ふるさと滝沢の発展に寄与することを目的として平成21年度に設立された「滝沢ふるさと会」に対し運営費の補助を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・滝沢ふるさと会が実施する事業に協力し、「広報たきざわ」「市ホームページ」などによる情報提供を実施します。 ・市、ふるさと会、企業等が連携しながら、会の効率的な運営と首都圏からの移住・定住につなげる活動を支援します。
継続	一般・2款・1項・1目	
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 滝沢ふるさと会		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標	内部企画研修の実施	2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 回						
投 資 指 標	年度別事業費	8,744	2,186	2,186	2,186		
	内 特定財源	合					
			計	8,744	2,186		2,186
	他団体事業負担額						
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投 資 指 標	年度別事業費	9,417	2,370	2,349	2,349		
	内 特定財源	合					
			計	9,417	2,370		2,349
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

基本施策である「住民自治につながる総合計画の確実な推進」を進めるためには、地域づくりを支援する職員が総合計画を理解する必要があり、その趣旨を踏まえて、担当する行政サービスが個々に展開されることが必要です。まずは、担当する事務事業と市の方針、法令の規定を確認し、各部における事務事業の優先順位を付すことにより、職員が事務事業の優先順位を考える仕組みの定着を図ります。併せて、総合計画の推進課として、重点事業の指定を総合計画への寄与度に基づき指定し、職員のみならず、市民への公開を検討します。また、市民主体の地域づくりを進めるために、総合計画の趣旨をPRし、認知度を高めることが必要であり、従来行っているパンフレットの配布や広報紙、ホームページ等の活用と地域懇談会等の開催に加え、関係機関、各種メディアとの積極的な連携による市民の目に触れる総合計画のPRに取り組みます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

住民自治につながる総合計画を確実に推進するためには、市民に総合計画を知ってもらい理解してもらうことが最重要課題であります。現在市民の認知度が13.5%であることからこの認知度を高めるために、企画政策課が所管する4つの施策すべてで、「幸せの特等席滝沢」をキャッチコピーとした、職員と市民の目に触れる新しい取組を具体化します。また、総合計画の分野別計画として「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定したことから、地方創生に向けた具体的な取組についても、盛岡広域都市圏との連携も含め、総合計画の推進と一体となって進めてまいります。

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標	滝沢ふるさと会の会員数	130	130	130	130	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 人						
投 資 指 標	年度別事業費	1,800	450	450	450		
	内 特定財源	合					
			計	1,800	450		450
	他団体事業負担額						

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
広報発行事業		政策の方針や諸施策、市民にさまざまな情報を提供し、市民の行政への理解と協力を得ながら、読みやすく、分かりやすい広報紙を発行します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たきざわを月2回（5日と15日）、約2万1千部定期発行します。 ・盛岡地区広報協議会負担金 13千円 ・広報担当研修会参加
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
視覚障がい者用広報作成事業		広報に掲載している情報の重要性から目の不自由な人にも積極的に周知を図り行政運営やまちづくりなどの十分な理解と協力を得られるよう情報媒体の多様化を行います。具体的には、音声録音テープの作成配布に加え、平成20年度から点訳広報の作成配布も行い、目の不自由な人の情報取得手段の拡大を図っています。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・2目	月2回（5日、15日）の広報たきざわの発行に合わせ、朗読ボランティアサークルに対し、広報内容を音声読み上げによる録音テープの作成を依頼し、目の不自由な方へ送付します。また、月1回、岩手県視覚障害者福祉協会に対し、点訳広報の作成を依頼し、目の不自由な方へ送付します。
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 音声録音ボランティア団体等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市ホームページ管理運営事業		インターネット利用者に向けて、緊急情報や住民要望受付システムによる情報の交流と行政運営やまちづくり情報など必要なときにほしい情報が分かりやすく伝わる相互コミュニケーション手段としてホームページ運営管理を行います。また、SNSと連動し若い世代の皆さんにも親しみやすいサイトの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ管理システムを活用し行政運営やまちづくり情報を発信します。 ・緊急情報などの必要な情報を適時に発信しながら、地域と密着したポータルとしての滝沢市公式WEBサイトを運用します。 ・フェイスブックなどのSNSと連動したサイト運用を行い、若い世代の皆さんに親しみやすいサイト運用を行います。
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 各自治会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
防災行政無線施設更新事業		導入から20年以上を経過し、老朽化している本市の防災行政無線施設について、計画的に現施設の更新を行い、災害発生時の避難誘導や災害発生箇所の周知、確実な通信手段の確保など、安定的な施設の運用体制を整備するとともに、国の方針として決定されたデジタル化への対応、J-ALERTへの接続を可能にします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・2目	移動系防災無線施設更新の確実な実施に向けた、国及び関係機関との調整
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市総合計画審議会事務 (義務的事業)		市の総合的な計画の策定や行政改革の推進に関し重要事項を審議するために市長の諮問機関として設置しています。市の将来について、審議会委員の幅広い視野と公平な立場での意見を計画の策定などに生かしていくことで、より市民ニーズに沿った計画の展開を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・6目	滝沢市総合計画審議会の開催（開催回数：2回／年） (基本構想・前期基本計の推進及び行財政改革の進捗状況等の審議)
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 滝沢市総合計画審議会委員		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 広報たきざわを読んでいる人の割合 単 位 %	80	80	81	81	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 値 1年の発行回数 単 位 回	24	24	24	24	
投資指 標額	計 年度別事業費	67,956	16,989	16,989	16,989	○特定財源 広報紙広告掲載料【その他】
	内 特定財源	2,240	560	560	560	
	内 一般財源	65,716	16,429	16,429	16,429	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 音声録音テープ利用者数 単 位 件	7	7	7	7	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 値 音声録音テープの作成回数 単 位 回	24	24	24	24	
投資指 標額	計 年度別事業費	1,224	306	306	306	○特定財源 ホームページ広告掲載料【その他】
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,224	306	306	306	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 普通の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単 位 %	48	49	50	50	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 値 市ホームページへの年間アクセス件数 単 位 件	385,000	385,500	386,000	386,000	
投資指 標額	計 年度別事業費	4,592	1,148	1,148	1,148	○特定財源 ホームページ広告掲載料【その他】
	内 特定財源	400	100	100	100	
	内 一般財源	4,192	1,048	1,048	1,048	
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 防災行政無線更新施設数 単 位 局	0	72	0	0	○全体事業期間 平成25年度～平成29年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	226,685	226,685			○特定財源 防衛施設周辺民生安定事業費補助金【国】(7.5/10)、緊急防災・減災事業債 平成28年度実施平成27年度繰越明許費259,326千円
	内 特定財源	226,613	226,613			
	内 一般財源	72	72			
	他団体事業負担額					
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 総合計画審議会開催数 単 位 回	2	2	5	2	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	1,936	352	880	352	
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,936	352	880	352	
	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合計画マネジメント事業		第1次滝沢市総合計画における基本構想、前期基本計画（各政策等を含む）及び実行計画の進捗管理や事業実績報告書の作成及び市民アンケート調査による定点観測を継続することにより、その進捗状況と成果（評価）を把握し、次年度以降の事業展開につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・6目	<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート調査による、現状把握の実施 ・ベンチマークレポート作成による、政策等目標値評価及び進捗状況把握 ・平成29年度実行計画書及び平成27年度事業実績報告書の作成
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学連携活性化事業		市内に立地する各大学が持つそれぞれの専門性を生かし、市が直面する課題への解決への取組、または潜在的課題の掘り起こしを行い、その解消に努めます。また、高校生・大学生の地域づくりに向けた積極的活動を誘導します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・6目	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との情報交換を行う場を設けます。 ・若者が地域の課題を考え、地域との交流や市民主体での活動のきっかけづくりを目的とした「プレゼンコンテスト」の開催を、民間企業や地域の団体と連携し実施することの検討 ・大学の講義・実習への参加及び協力
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 盛岡大学、岩手看護短期大学、県立大学等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
行政改革推進事業		市民主体による自治を基本とする行政運営のため、職員の日々の業務改善と事業実施の仕組みの見直しにより、積極的に行政改革を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市行政基本条例に基づく行政運営を進め、市民に信頼される行政体制の確立を目指します。 ・内部評価などの改善活動を実施し、優れた改善取組について全庁への浸透を図ります。 ・改善活動アクションプランの着実な推進を図ります。
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
行政体制強化・連携事業		地域の課題の解決のために市民と行政がお互いの役割の下に活動するとともに、広域市町が一体となった活動を行い、滝沢地域の発展に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携事業の調整及び取りまとめ ・権限移譲事務の庁内調整 ・国県へ要望書の取りまとめ
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
トップマネジメント推進事業		各種政策について、市長をはじめとする組織幹部の情報の共有化を図ります。また、市長方針、部長、課長等の方針について、職員への浸透を促進するとともに、市民への周知を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・市長方針、部長（政策）・課長（基本施策及び施策）方針の設定と評価の調整 ・施政方針演述書の作成 ・各施策の懸案事項の説明会の実施 ・庁議、政策調整会議の関連事務
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 市民アンケート調査回収率		39	40	41	41	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	標 単 位 %						
投資指 標	計 年度別事業費	合	4,940	765	765	2,645	765
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	4,940	765	765	2,645	765
	額 他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 学生提案プロジェクト数		5	5	5	5	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 単 位 件						
投資指 標	計 年度別事業費	合					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	額 他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 全庁推奨事項として評価された 取組件数の割合		55	55	55	55	○全体事業期間 平成12年度～平成31年度
	標 単 位 %						
投資指 標	計 年度別事業費	合					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	額 他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 移譲事務件数		250	250	250	250	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 単 位						
投資指 標	計 年度別事業費	合					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	額 他団体事業負担額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 市長の方針や意思を職員に伝える 機会の創出		6	6	6	6	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標 単 位 回						
投資指 標	計 年度別事業費	合					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	額 他団体事業負担額						

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市民対話促進事業		市民対話促進事業として、平成19年度から「お気軽トーク」を実施しています。また、全自治会を対象とした「市政懇談会」を開催し、市長と市民の皆さんとの対話の創出と市民主体による地域づくりや行政運営の取組などを語り合います。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 お気軽トークや市政懇談会などを数多く開催し、地域の皆さんとの対話を深めていきます。
継続	—	
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 03 安定した行政情報システム基盤の確保

基本施策が4年間でめざす姿		
行政サービスの基盤となる各行政情報システムの安定稼働を常時確保するとともに、効率性、安定性並びにトータルコストに配慮し適正なシステム調達が行われている状態を目指します。また、社会保障・税番号制度が円滑に導入され、住民負担の軽減と行政運営の効率化のための情報システム基盤づくりが促進されている状態を目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析		
行政サービスの基盤となる各行政情報システムにおいては、組織的に最適化を図るとともに仮想化基盤の活用を拡大し、安定稼働の確保に努めています。また、社会保障・税番号制度への対応については、円滑な導入に向けシステム改修等を順次実施しています。その一方で、情報セキュリティ上の脅威や大規模災害等から市民の情報を守るため、セキュリティ対策を強化していく必要があります。		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
住民基本台帳システム管理事業 (義務的事業)		行政事務や諸証明の発行等の住民情報取扱業務の確実性と迅速性を維持し、住民基本台帳、関連システム及びネットワークの運用・管理を行うことにより、安定した住民サービスの提供を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・住基LANシステムおよびネットワークの安定稼働に努めます。 ・共通基盤型中間サーバーと連携システム間の確実なデータ連携に努めます。 ・全職員対象の研修により、職員の情報リテラシー向上を図ります。 ・番号制度導入に伴う必要なシステム改修等を図ります。
継続	一般・2款・1項・7目	
事業主体		
情報システム課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標	市長とのお気軽トークの開催数	15	15	15	15	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単位回						
指 標 値	市政懇談会の開催数	30	30	30	30	<ゼロ予算事業>	
	単位回						
投 資 指 標	年度別事業費						
	内 特定財源	合					
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投 資 指 標	年度別事業費	309,133	20,010	246,695	22,418	20,010	
	内 特定財源	合	229,253	660	227,273	660	660
			計	79,880	19,350	19,422	21,758
	内 一般財源						
他団体事業負担額							

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標	住基LANシステムの安定稼働率 (稼働実績/稼働予定時間)	100	100	100	100	○全体事業期間 平成14年度～平成31年度	
	単位%						
指 標 値	システム処理による住民苦情件数	0	0	0	0		
	単位件						
投 資 指 標	年度別事業費	72,671	17,273	18,466	18,466		
	内 特定財源	合					
			計	72,671	17,273		18,466
	内 一般財源						
他団体事業負担額							

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 03 安定した行政情報システム基盤の確保

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
庁内LANシステム管理事業 (義務的事業)		内外の様々な環境とともに変化する庁内事務事業を支える基盤としての、庁内LANやLGWAN等のインフラの安定的な運用・管理を行うことにより、効率的な行政事務の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・7目	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内LANの安定稼働とシステムの誤作動を防止し、適切に運用管理します。 ・事務事業を円滑に実施するため、計画的なクライアント整備を図ります。 ・全職員対象の研修により、職員の情報リテラシー向上を図ります。 ・地方公共団体情報システム機構負担金 90千円
事業主体		
情報システム課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
番号制度対応事業 (義務的事業)		番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現が図られます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・7目	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連携開始に向け、情報提供ネットワークシステムとの総合運用テストを行います。 ・必要なシステム改修、特定個人情報保護評価への対応を実施します。
事業主体		
情報システム課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 04 次代につなげる財務基盤の確立

基本施策が4年間でめざす姿
住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」の策定を通して今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えること目指します。
基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> ・財務体質の確立について、財政健全化判断比率の諸指標(実質公債費比率、将来負担比率等)は健全化を要する数値には、至っていませんが、財源を調整する基金の積立金現在高比率は県内市部でも下位にあり計画的な基金の保有が求められています。また、義務的経費の増大や大規模事業等が予定されている中にあり、事務・事業の見直しと有利な特定財源の研究・導入、及び、自主財源の拡大が求められています。 ・公共施設等財産管理基盤の構築については、市の公共施設等の老朽化に対し今後長期的な視点を持って最適管理を行うため、平成25年度には箱物に係る「滝沢市公共施設最適化計画」を策定しましたが、国において平成28年度末までにインフラ施設も含めた「公共施設等総合管理計画」の策定が求められています。

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 標	庁内LANシステムの安定稼働率 (稼働実績/稼働予定時間) 単 位 %	99.8	99.8	99.8	99.8	○全体事業期間 平成10年度～平成31年度	
	標 値	セキュリティの認知度 (講習を受講した職員数/全職員数) 単 位 %	100	100	100	100		
投資指 標	計 画	年度別事業費	168,278	12,266	42,004	57,004	57,004	○特定財源 水道事業会計負担金【その他】、一部事務組合負担金【その他】
		内 特定財源	7,985	1,499	2,162	2,162	2,162	
	内 一般財源	160,293	10,767	39,842	54,842	54,842		
	他団体事業負担額							
	合 計							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活動指標	目 標	システム対応達成率 単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成26年度～平成31年度	
	標 値	単 位						
投資指 標	計 画	年度別事業費	125,443	50,071	45,124	15,124	15,124	○特定財源 社会保障・税番号制度システム整備費補助金【国】
		内 特定財源	18,836	12,506	2,110	2,110	2,110	
	内 一般財源	106,607	37,565	43,014	13,014	13,014		
	他団体事業負担額							
	合 計						平成28年度実施平成27年度繰越明許費89,415千円	
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投資指 標	計 画	年度別事業費	366,392	79,610	105,594	90,594	90,594	
		内 特定財源	26,821	14,005	4,272	4,272	4,272	
	内 一般財源	339,571	65,605	101,322	86,322	86,322		
	他団体事業負担額							
	合 計							

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。
- ・今後、公共施設等の老朽化と利用需要の変化が想定される中、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統合化・長寿命化などを計画的に行い最適な管理を行っていくことが求められています。関係部署との策定調整を図り、箱物に加えてインフラ施設を含めた「公共施設等総合管理計画」を策定し、今後の財産管理・活用の基盤を整えていくものとします。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・平成27年度から実施している財政構造改革を継続推進します。
- ・新たな歳入拡大の取組みを実行します。
- ・財政分析に基づく中期財政計画の見直し策定を行います。
- ・公共施設等総合管理計画策定に係る個別計画(インフラ施設、公営企業分)の策定、及び、固定資産台帳整備に係る調整を行います。
- ・公用車整備導入事業に関し、共用車の一括管理による効率運用を推進します。

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 04 次代につなげる財務基盤の確立

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市補助金等審議会事務		学識経験者等により組織される第三者機関において、公平性・透明性の観点から客観的な審査を行い、公益性が高い補助事業への適切な補助金配分を行うことを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・3目	
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		平成18年度の公募補助金制度の本格導入から10年が経過し、これまで申請又は報告を受けた各補助金の審議が複数回行われて整理され、所期の目的は達成していると見込まれることから、平成28年度の審議会開催は休止し今後のあり方を検討します。
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公用車更新事業		全庁的な公用車の一元管理の実施により、適正台数を見極めながら、計画的かつ効率的に公用車を更新していくことで、次代につなげる公用車の管理基盤の構築を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		公用車更新（軽貨物車1台及び小型乗用車2台）
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公共施設等総合管理事業		庁内関係部署との調整を図り、公共施設の他、インフラ施設も含めた財産の管理や活用等の基本方針を定めた「滝沢市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等を計画的かつ効率的に保有することにより、次代につなげる財産管理基盤の構築を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		<ul style="list-style-type: none"> ・（仮）滝沢市公共施設等総合管理推進プロジェクトチームの運営 ・滝沢市公共施設等総合管理計画（基本方針）の策定 ・滝沢市公共施設総合管理計画（個別計画）の策定準備
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ふるさと納税推進事業		「ふるさと納税」制度の運用を強化することにより、新たな財源の確保と特産品の普及拡大や滝沢市のPRにつなげていきます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		「ふるさと納税」を推進するため、寄附金額に応じた謝礼の品を充実するとともに、特産品や滝沢市のPRにとらえ、市内業者や個人事業者の生産意欲の向上につなげ、財源確保の一環として制度運用の強化を図ります。
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新地方公会計整備事業		市民・議会に対する財務情報の説明責任の履行及び財政の効率化・適正化を図るため、発生主義による正確な行政コストの把握及び資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握が可能な、財政マネジメントの基礎資料となる、公表を前提とした固定資産台帳を含む統一的な基準による財務書類等を作成します。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
新規	一般・2款・1項・5目	
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		固定資産台帳整備及び固定資産台帳システムの構築

(単位 千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	補助金制度のあり方についての検討 単位 件/年	1	1	1	1	○全体事業期間 平成16年度～平成31年度
	標値 単位					
投資指標	年度別事業費					<調査事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	公用車の更新台数 単位 台	3	2	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標値 単位					
投資指標	年度別事業費	5,174	5,174			○特定財源 財産収入(物品売払収入)【その他】
	内 特定財源	324	324			
	内 一般財源	4,850	4,850			
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	滝沢市公共施設総合管理計画に基づく改修施設数 単位 施設	0	0	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標値 単位					
投資指標	年度別事業費	324	81	81	81	<名称変更事業> 「公共施設マネジメント事業」から名称変更
	内 特定財源					
	内 一般財源	324	81	81	81	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	ふるさと納税額 単位 千円	60,000	65,000	70,000	75,000	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標値 単位					
投資指標	年度別事業費	386,056	85,856	92,900	107,200	○特定財源 寄付金(ふるさと納税)【その他】
	内 特定財源	270,000	60,000	65,000	75,000	
	内 一般財源	116,056	25,856	27,900	32,200	
	他団体事業負担額					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
活動指標	固定資産台帳整備及び固定資産台帳システム構築 単位 式	1	0	0	0	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	標値 単位 式	0	1	0	0	
投資指標	年度別事業費	21,805	13,320	6,351	1,067	<新規事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源	21,805	13,320	6,351	1,067	
	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 04 次代につなげる財務基盤の確立

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
庁舎等改修事業		市役所庁舎等の劣化部分の改修により機能の維持と向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		老朽化著しい庁舎設備等の改修を一部（主に受電設備（キュービクル）更新等）実施します。 ※平成27年度12月補正予算措置の繰越扱
財務課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 05 豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税

基本施策が4年間でめざす姿		
市行政を支える市税の適正な確保のため、事務電子化の推進と人材資源の資質向上により、公正、適正な課税が進展し、市民からの信頼性が確保された行財政基盤の安定化を目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・事務の電子化については、それに対応するシステム導入やカスタマイズなどにより、限られた予算の中で進められていますが、外部から提供される各種異動情報等については電子化されていない部分もありますので、省力化と正確性を図るため、電子化をさらに進める必要があります。 ・適正課税については、各種研修や業務を通じた内部研修等で確保されていますが、毎年度の税制改正や税法、判例等の解釈について深く理解し、適正課税を継続させていく必要がありますので、それに対応する人員の確保や税制分野の専門化とチェック体制が円滑に機能する組織の検討も必要となっています。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
固定資産税賦課事務 (義務的事業)		市税の適正な賦課を目指し、固定資産税について納税者への税制改正等制度の啓発に努めます。また、土地・家屋等課税異動物件の調査・評価、年次による評価見直し及び現況調査を実施することにより、自主財源となる市税の確保を図ります。また、番号制度の本格運用を視野に入れ、利活用について研究を進めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・市広報、ホームページ等への税制啓発掲載 ・新・増築家屋調査の実施 ・土地異動に伴う評価 ・標準宅地不動産鑑定評価の委託（評価替の前々年） ・標準宅地年次鑑定評価の委託（時点修正） ・航空写真データ更新作業の実施（航空写真撮影含）
財務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
活 動 指 標	更新工事施工	1	0	0	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度	
	単 位 式						
投 資 指 標	年度別事業費					<調査事業> 平成28年度実施平成27年度繰越 明許費49,896千円	
	内 特定財源	合					
			計				
	一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考	
投 資 指 標	年度別事業費	413,359	104,431	99,332	101,248	108,348	
	内 特定財源	合	270,324	60,324	65,000	70,000	75,000
			計	143,035	44,107	34,332	31,248
	一般財源						
他団体事業負担額							

(単位 千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活 動 指 標	現況調査対象地区	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 地区数					
投 資 指 標	年度別事業費	123,372	28,599	21,179	31,969	41,625
	内 特定財源	合				
			計	123,372	28,599	21,179
	一般財源					
他団体事業負担額						

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 05 豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
住民税賦課事務 (義務的事業)		市税の適正な賦課を目指し、市民税（個人分、法人分）、軽自動車税、たばこ税等について、申告・納税者に対し税制等制度の啓発に努めます。所得関係では自主申告の推進と地方税電子申告システム（eLTAX）等の利用を促進することにより、正確、公平かつ効率的な賦課に努め自主財源となる市税の確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報、ホームページ等への税制や電子申告、番号制度の啓発掲載 ・申告書等への周知文書封入 ・申告受付相談の実施 ・給与支払報告書データ電子化検討展開
事業主体		
税務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
税務嘱託員設置事業		市税の適正な賦課を目指し、軽自動車税について、申告の適正な加除を実施し、自主財源となる市税の確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	軽自動車の登録、廃車のデータ入力
事業主体		
税務課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

基本施策が4年間でめざす姿
自主財源である市税の納期内納付を定着させるために口座振替やコンビニ収納などの納税環境の整備を図り、納税手段に対するニーズの多様化へ対応するとともに、納期内納付が困難な納税者に対する相談体制の確立と適正かつ速やかな滞納処分により税の公平性の担保を図り、確実な税財源の確保を目指します。
基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> ・納税環境の整備については、かねてからの課題であったコンビニ収納の導入を平成27年度より開始しており、納税者に対する利便性の向上が図られ、納期内納付の定着化が期待されます。 ・一般税・目的税とも年々収納率は向上してきておりますが、他自治体と比較すると一般税は中位、目的税は依然下位に低迷しているという状況であることから、滞納整理をより一層進める必要があります。

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 標	地方税電子申告システムによる法人申告書受付割合 単 位 %	54	57	60	70	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	目 標	単 位					
投資指標	計 画	年度別事業費	78,979	18,286	24,031	18,331	○特定財源 県民税徴収取扱委託金【県】
		内 特定財源	61,252	14,947	15,435	15,435	
	内 一般財源	17,727	3,339	8,596	2,896		
	他団体事業負担額						
額	合 計						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目 標	軽自動車税登録及び廃車異動業務 単 位 登録台数 (台)	7,000	7,000	7,000	7,000	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	目 標	単 位					
投資指標	計 画	年度別事業費	7,368	1,842	1,842	1,842	
		内 特定財源					
	内 一般財源	7,368	1,842	1,842	1,842		
	他団体事業負担額						
額	合 計						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資指標	計 画	年度別事業費	209,719	48,727	47,052	52,142	
		内 特定財源	61,252	14,947	15,435	15,435	
	内 一般財源	148,467	33,780	31,617	46,363		
	他団体事業負担額						
額	合 計						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

自主財源である市税の安定確保のため、納税しやすい環境の整備・拡充と滞納処分・整理の充実強化により収納率の維持と向上を目指します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・ 納期内納付を定着させるためにさらなる納めやすい環境の整備に努めます。
- ・ 税財源の安定確保に向けて徴収体制の強化を図ります。

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
徴収管理事務 (義務的事業)		自主財源である市税の安定確保を目指し、確実な収納処理を行うとともに、徹底した調査のもと適正な滞納処分を進めることにより、税負担の公平性を担保し市税に対する信頼の確立を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 徴収金の収納消込事務 過誤納金の還付充当事務 督促状・催告書の発付事務 差押等の滞納処分と差押財産の換価処分
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
賦課徴収システム管理事業 (義務的事業)		自主財源である市税の安定確保のため、賦課徴収システムを活用し業務の精度や効率を高め、市税に対する信頼の確立を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 賦課徴収システムの維持管理と運用 システム運用に付随する各種印刷物の作成
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
税務調査員設置事業		自主財源である市税の安定確保を目指し、税務調査員の配置により滞納整理部門を強化し、債権の保全・整理及び滞納者の意識喚起を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	税務調査員を配置（前期）
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
徴収管理事務 (義務的事業)		自主財源である市税の安定確保を目指し、確実な収納処理を行うとともに、徹底した調査のもと適正な滞納処分を進めることにより、税負担の公平性を担保し市税に対する信頼の確立を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	国保・1款・2項・1目	調査と滞納処分に係る職員のスキルアップ等
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
税務調査員設置事業		自主財源である市税の安定確保を目指し、税務調査員の配置により滞納整理部門を強化し、債権の保全・整理及び滞納者の意識喚起を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	国保・1款・2項・1目	税務調査員を配置（後期）
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	一般税の徴収率		94.4	94.7	95	95.3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 %						
投資指	目的税の徴収率		73	73.5	74	74.5	○特定財源 県民税徴収取扱委託金【県】 督促手数料【その他】
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	88,688	22,172	22,172	22,172	22,172
			内 特定財源	88,688	22,172	22,172	22,172
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	システム運用数		19	19	19	19	○全体事業期間 平成26年度～平成31年度
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	180,974	44,474	45,500	45,500	○特定財源 県民税徴収取扱委託金【県】
	内 特定財源		180,974	44,474	45,500	45,500	
投資指	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	調査員数		3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	16,302	3,213	4,363	4,363	○特定財源 県民税徴収取扱委託金【県】
	内 特定財源		6,564	1,641	1,641	1,641	
投資指	内 一般財源	計	9,738	1,572	2,722	2,722	
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	目的税の徴収率		73	73.5	74	74.5	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	2,228	773	485	485	○特定財源 岩手県財政調整交付金【県】
	内 特定財源		2,228	773	485	485	
投資指	内 一般財源	計					【特別会計】
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動指標	調査員数		3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	16,339	3,250	4,363	4,363	○特定財源 岩手県財政調整交付金【県】
	内 特定財源		16,339	3,250	4,363	4,363	
投資指	内 一般財源	計					【特別会計】
	他団体事業負担額						
投資指	額						

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

小 計

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 07 市民に信頼される会計事務の実現

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>資金の安全で確実及び効率的な運用に努める確かな財政運営を図り、会計課職員のみならず、全庁的に会計事務の知識や意識の共有を図り、適正で効率的な会計事務を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<p>予算規模に対する財政調整基金の積立額が少ないため資金運用が難しい中で、時期を捉えて有利な公金運用に努めながら、日常の会計審査をとおして会計知識等の全庁的な浸透に努めています。</p>		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
会計管理事務 (義務的事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の会計処理の資質向上のため、会計事務処理研修を計画的に実施し適正な事務処理の向上に努めます。 ・市の貴重な資金の確実かつ効率的な管理運用と、収支計画に基づき定期預金等安全かつ有利な資金運用に努めます。 	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・資金計画の精度向上や庁内ルール等の周知徹底による債権者へ対する支出の迅速化（前年度の伝票返却事由分析を踏まえた会計事務処理研修会の開催） ・会計事務研修の実施と新財務会計システムの知識習得 ・資金の確実かつ効率的な管理 ・収支計画に基づく定期預金等の安全かつ有利な資金運用
事業主体		
会計課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
会計嘱託員設置事業	会計嘱託員の配置により、日計表作成、伝票整理等会計事務をより正確・迅速に行います。	
継続区分	会計・款・項・目	平成28年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・日計表の作成 ・伝票の整理 ・県収入証紙、市が発行する図面の販売
事業主体		
会計課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	304,531	73,882	76,883	76,883	76,883
		内 特定財源	294,793	72,310	74,161	74,161	74,161
	内 一般財源		9,738	1,572	2,722	2,722	2,722
	額	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>会計規則等に基づく適正な会計事務を行い、適正な審査と迅速な支払に努めるとともに、財政運営のための資金の安全で確実な運用に努めます。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題							
<p>適期に公金運用を進めながら、伝票返却率の低減のため返却事由の分析をもとに、その対応策を検討したうえで新採用職員等の研修会を実施します。</p>							
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	審査時の返却伝票削減率（審査 件数に対する返却件数の割合） 単 位 %	10	9	8	7.5	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
		標 値 単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	44,840	10,952	11,296	11,296	○特定財源 岩手県収入証紙取扱手数料【 その他】
		内 特定財源	1,803	402	467	467	
	内 一般財源		43,037	10,550	10,829	10,829	
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
活動 指 標	目	嘱託員設置数 単 位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成31年度
		標 値 単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	7,664	1,919	1,915	1,915	
		内 特定財源					
	内 一般財源		7,664	1,919	1,915	1,915	
	額	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
基本施策 07 市民に信頼される会計事務の実現

小 計

06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

(単位 千円)

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標 額	計 画 内 訳	年度別事業費	52,504	12,871	13,211	13,211	
		特定財源	1,803	402	467	467	
		一般財源	50,701	12,469	12,744	12,744	
	他団体事業負担額						
	合 計						

項 目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
投資 指 標 額	計 画 内 訳	年度別事業費	1,665,055	341,901	591,116	358,845	
		特定財源	884,246	162,648	386,608	164,995	
		一般財源	780,809	179,253	204,508	193,850	
	他団体事業負担額						
	合 計						

第1次滝沢市総合計画前期基本計画
平成28年度実行計画書兼事業説明書
(2016年3月発行)



幸福実感・住民自治日本一の市へ

発行：滝沢市

〒020-0692

岩手県滝沢市中鶴飼55番地

電話 019-684-2111

HP <http://www.city.takizawa.iwate.jp>